

平成 28 年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2017年6月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

= 目次 =

I .調査の概要	6
1.調査の目的	7
2.調査項目	7
3.調査対象数及び回収状況	8
4.調査時期	8
5.調査方法	8
6.調査実施委託機関	8
II .委託者調査の結果	9
II -1.国内商品市場取引（通常取引）	11
II -1-1.回答者の属性	11
II -1-2.商品先物取引を始めた動機	15
II -1-3.商品先物取引の経験	16
II -1-4.商品先物取引の経験期間（累積）	18
II -1-5.商品先物取引を行った商品	20
II -1-6.取引証拠金等の追加の有無	22
II -1-7.取引証拠金等の追加時期	23
II -1-8.取引証拠金等の追加理由	24
II -1-9.取引経験のある金融商品	25
II -1-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	26
II -1-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	27
II -1-12.契約締結前交付書面のわかりやすさ	30
II -1-13.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	32
II -1-14.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	34
II -1-15.委託手数料について	37
II -1-16.商品先物取引業者に対する不満	39
II -1-17.商品先物取引業者からの勧誘について	43
II -1-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯	46
II -1-19.注文方法について	50
II -1-20.商品先物取引の判断材料	54
II -1-21.証拠金等の返戻の請求先について	56
II -1-22.日本商品先物取引協会について	57
II -1-23.商品先物取引についての満足度	65
II -1-24.商品先物取引の継続意向について	66
II -2.国内商品市場取引（損失限定取引）	67
II -2-1.回答者の属性	67

Ⅱ-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	71
Ⅱ-2-3.損失限定取引の認知.....	71
Ⅱ-2-4.これまでの取引業者数.....	72
Ⅱ-2-5.現在の取引業者数.....	72
Ⅱ-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）.....	73
Ⅱ-2-7.商品先物取引を行った商品.....	74
Ⅱ-2-8.取引証拠金等の追加の有無.....	75
Ⅱ-2-9.取引証拠金等の追加時期.....	75
Ⅱ-2-10.取引証拠金等の追加理由.....	76
Ⅱ-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等.....	76
Ⅱ-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	77
Ⅱ-2-13.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	78
Ⅱ-2-14.契約締結前交付書面のわかりやすさ.....	79
Ⅱ-2-15.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明.....	79
Ⅱ-2-16.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	80
Ⅱ-2-17.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況.....	80
Ⅱ-2-18.委託手数料について.....	81
Ⅱ-2-19.商品先物取引業者に対する不満.....	81
Ⅱ-2-20.商品先物取引業者からの勧誘について.....	82
Ⅱ-2-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	83
Ⅱ-2-22.注文方法について.....	84
Ⅱ-2-23.商品先物取引の判断材料.....	85
Ⅱ-2-24.証拠金等の返戻の請求先について.....	85
Ⅱ-2-25.日本商品先物取引協会について.....	86
Ⅱ-2-26.商品先物取引についての満足度.....	88
Ⅱ-2-27.商品先物取引の継続意向について.....	88
Ⅱ-3.外国商品市場取引.....	89
Ⅱ-3-1.回答者の属性.....	89
Ⅱ-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	93
Ⅱ-3-3.商品先物取引の経験.....	93
Ⅱ-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）.....	94
Ⅱ-3-5.商品先物取引を行った商品.....	95
Ⅱ-3-6.取引証拠金等の追加の有無.....	96
Ⅱ-3-7.取引証拠金等の追加時期.....	96
Ⅱ-3-8.取引証拠金等の追加理由.....	97
Ⅱ-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品.....	98
Ⅱ-3-10.外国商品市場取引業者の許可について.....	99
Ⅱ-3-11.現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ.....	99
Ⅱ-3-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由.....	100

Ⅱ-3-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	100
Ⅱ-3-14.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	101
Ⅱ-3-15.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	102
Ⅱ-3-16.委託手数料について	103
Ⅱ-3-17.商品先物取引業者に対する不満	104
Ⅱ-3-18.商品先物取引業者からの勧誘について	105
Ⅱ-3-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	106
Ⅱ-3-20.注文方法について	107
Ⅱ-3-21.商品先物取引の判断材料	107
Ⅱ-3-22.日本商品先物取引協会について	108
Ⅱ-3-23.商品先物取引についての満足度	110
Ⅱ-3-24.商品先物取引の継続意向について	110
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引	111
Ⅱ-4-1.回答者の属性	111
Ⅱ-4-2.商品先物取引を始めた動機	115
Ⅱ-4-3.商品先物取引の経験	116
Ⅱ-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）	118
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品	120
Ⅱ-4-6.取引証拠金等の追加の有無	122
Ⅱ-4-7.取引証拠金等の追加時期	123
Ⅱ-4-8.取引証拠金等の追加理由	124
Ⅱ-4-9.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	125
Ⅱ-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	126
Ⅱ-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	127
Ⅱ-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	128
Ⅱ-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	130
Ⅱ-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	131
Ⅱ-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	132
Ⅱ-4-16.委託手数料について	135
Ⅱ-4-17.商品先物取引業者に対する不満	137
Ⅱ-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について	139
Ⅱ-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	141
Ⅱ-4-20.注文方法について	145
Ⅱ-4-21.商品先物取引の判断材料	147
Ⅱ-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	149
Ⅱ-4-23.日本商品先物取引協会について	151
Ⅱ-4-24.商品先物取引についての満足度	159
Ⅱ-4-25.商品先物取引の継続意向について	160

Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果.....	161
Ⅲ-1.取引口座数	163
(1) 国内商品市場取引	164
(2) 外国商品市場取引	169
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	173
(4) 外国籍の取引口座数	177
Ⅲ-2.損益の状況	178
(1) 国内商品市場取引	178
(2) 外国商品市場取引	186
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	189
Ⅲ-3.取引件数・取引額.....	192
(1) 特定委託者・特定当業者	192
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人.....	194
(3) 一般個人.....	195
Ⅲ-4.自己取引.....	196
Ⅲ-5.登録外務員	197
(1) 登録外務員数	197
(2) 仲介業者の登録外務員数	197

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2.調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。
国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートC Xの名称で平成23年1月から導入された。
外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。
店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

①委託者アンケート調査

項目	（通常取引） 国内商品 市場取引	（損失限定取引） 国内商品 市場取引	外国商品 市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

②商品先物取引業者アンケート調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数

3.調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	10,442	2,445	23.4%
国内通常取引	6,814	1,914	28.1%
損失限定取引	685	168	24.5%
外国商品市場取引	185	37	20.0%
店頭デリバティブ取引	2,758	326	11.8%
②商品先物取引業者調査	45	45(注)	100.0%

注) 商品先物取引業者調査については、45 社中 3 社が取引なしとの回答である。

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成 29 年 1 月 5 日～平成 29 年 1 月 23 日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成 28 年 12 月 9 日～平成 29 年 1 月 19 日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

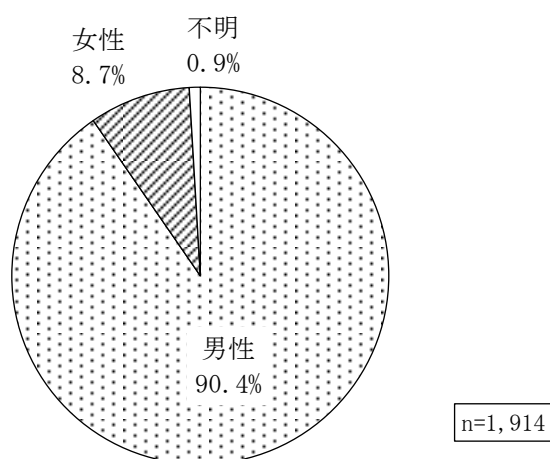
Ⅱ-1.国内商品市場取引(通常取引)

Ⅱ-1-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 90.4%、「女性」が 8.7 %となっている。(図表 1)

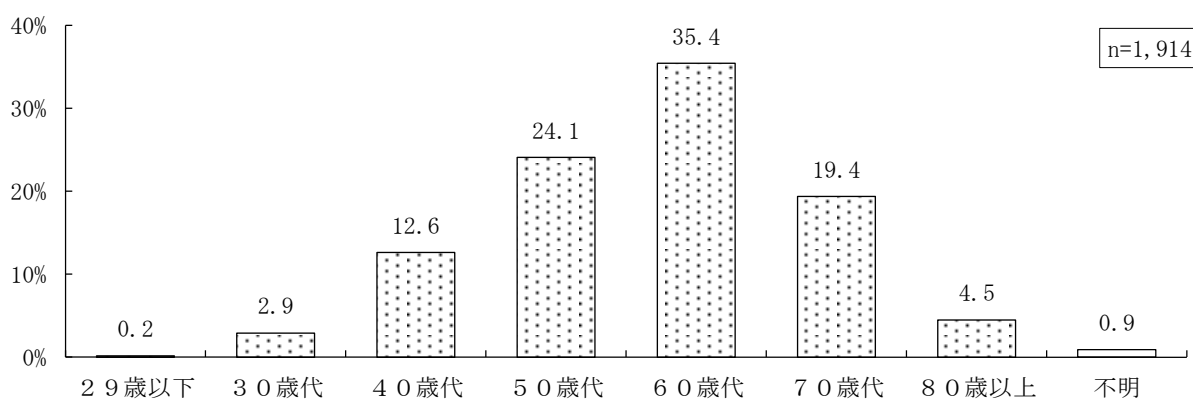
図表 1：性別



(2) 年齢

年齢は、「60 歳代」が 35.4%と最も高く、次いで、「50 歳代」(24.1%)、「70 歳代」(19.4%)となっており、50 歳代～70 歳代で全体の 8 割近くを占めている。(図表 2)

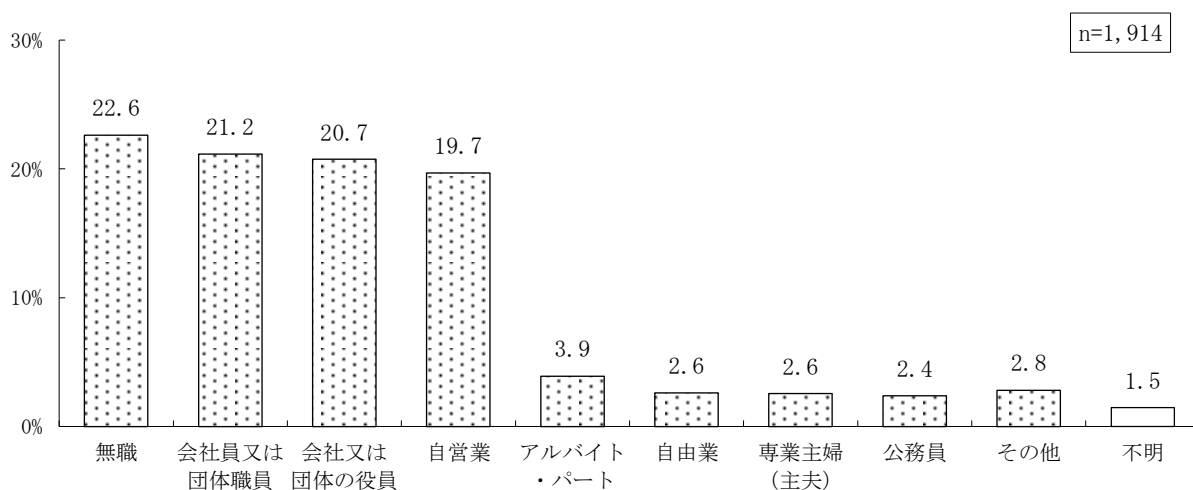
図表 2：年齢



(3) 職業

職業は「無職」が 22.6%と最も高くなっている。これに次いで「会社員又は団体職員」(21.2%)、「会社又は団体の役員」(20.7%)、「自営業」(19.7%)の順となっている。(図表 3)

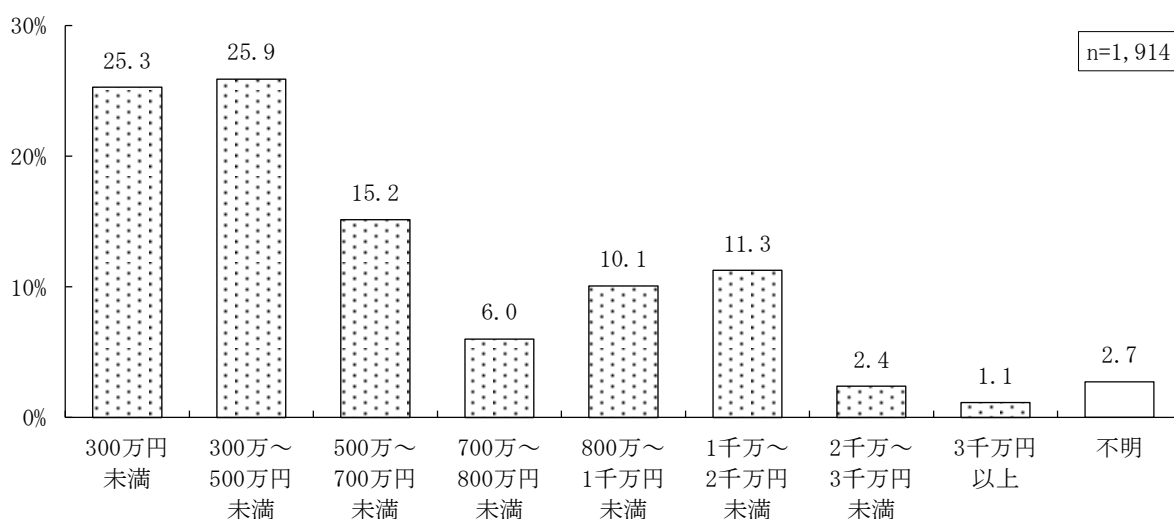
図表 3：職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が 25.9%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(25.3%)が高い。これに「500万～700万円未満」(15.2%)を加えると全体の 2/3 が 700万円未満となっている。(図表 4)

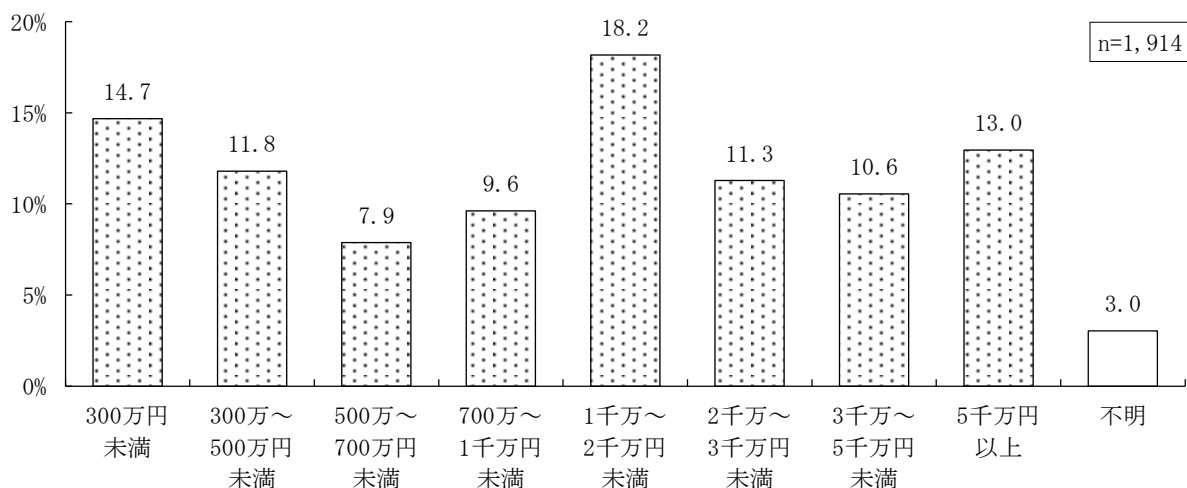
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1 千万～2 千万円未満」(18.2%) が最も高くなっている。次いで「300 万円未満」(14.7%)、「5 千万円以上」(13.0%) が高くなっている。(図表 5)

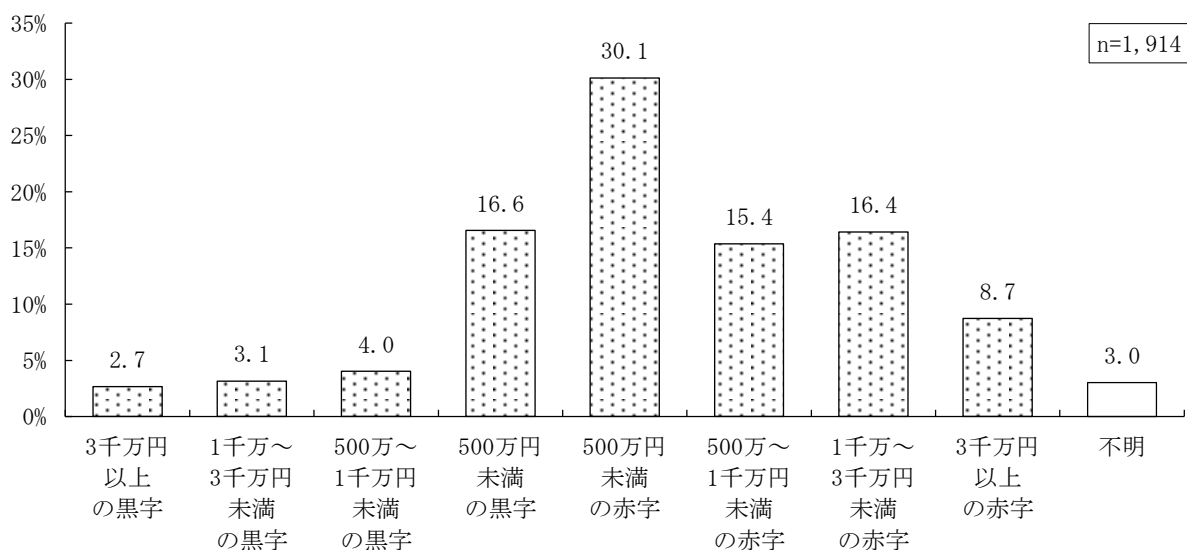
図表 5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500 万円未満の赤字」(30.1%) が最も高くなっている。次いで「500 万円未満の黒字」(16.6%)、「1 千万～3 千万円未満の赤字」(16.4%)、「500 万～1 千万円未満の赤字」(15.4%) の順となっている。(図表 6)

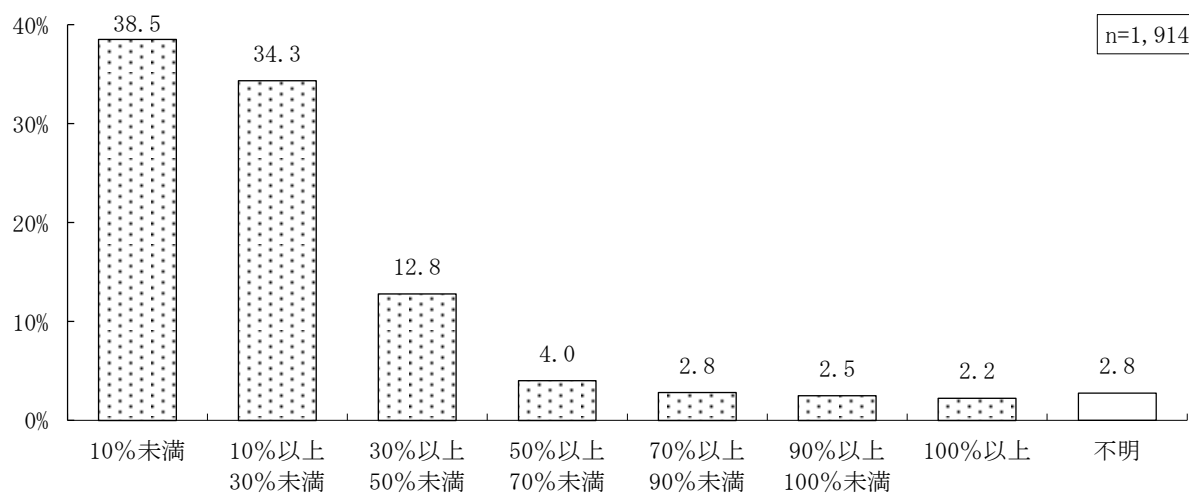
図表 6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（38.5%）と「10%以上 30%未満」（34.3%）の割合が高くなっている。この2項目を合計すると、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表7）

図表 7：投資割合

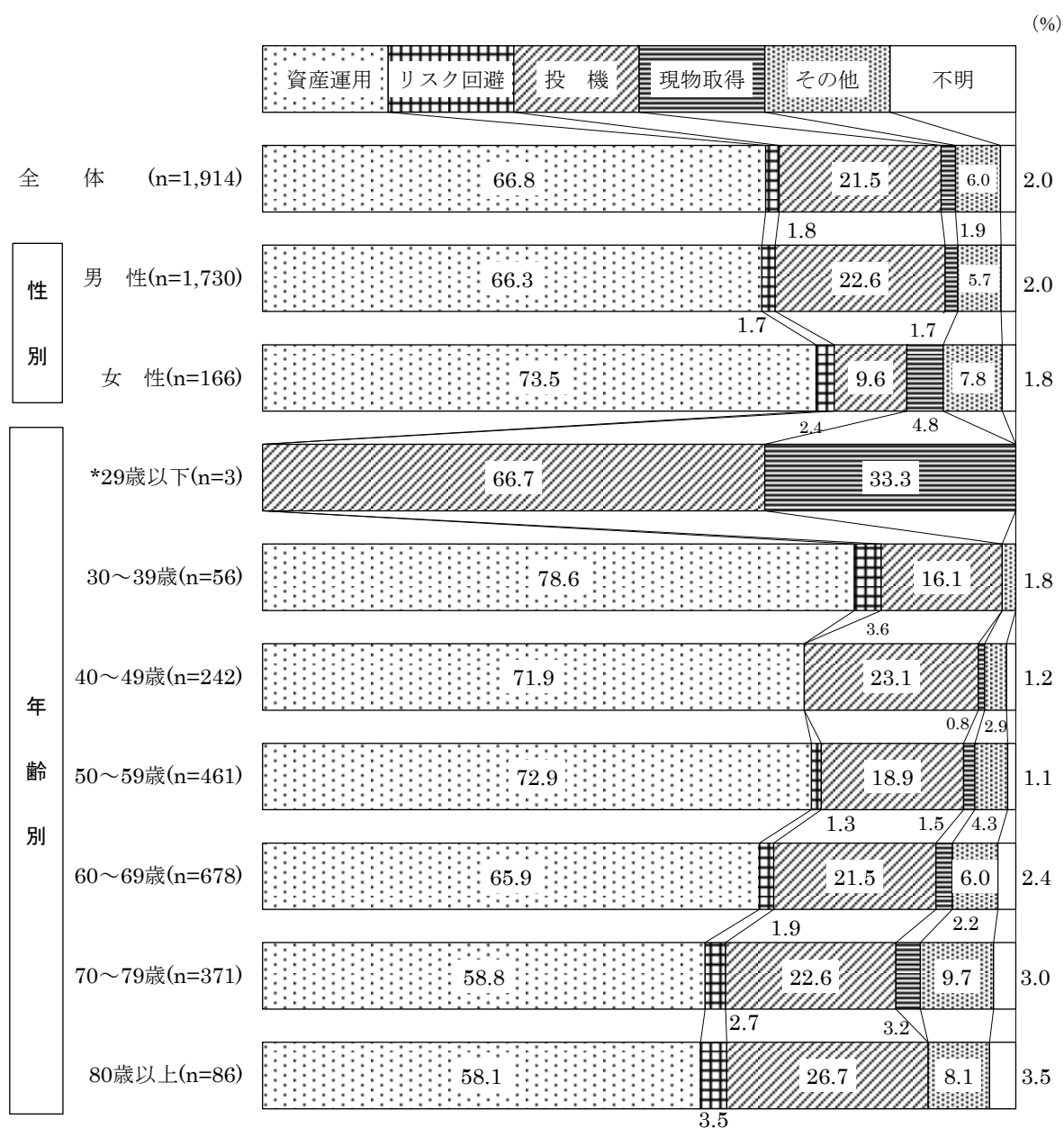


Ⅱ-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 66.8%、「投機として」が 21.5%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は 1.9%にとどまっている。

性別でみると「資産運用」では男性よりも女性が 7.2 ポイント高く、「投機として」では女性よりも男性が 13 ポイント高くなっている。また、年齢別では「資産運用」は「30～39 歳」で最も高く、以降年代が上がるにつれて割合が概ね低くなっている。（図表 8）

図表 8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

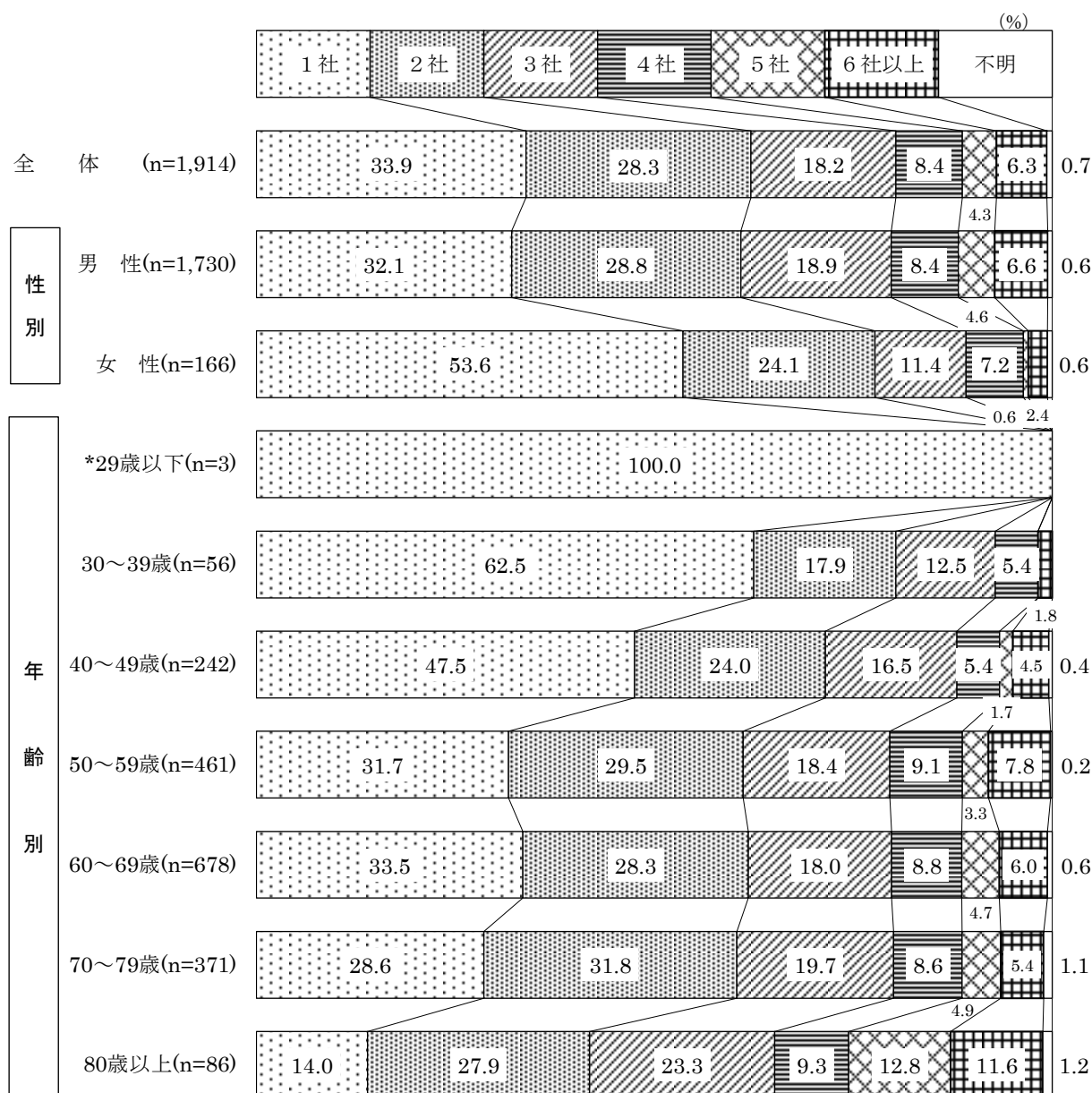
Ⅱ-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が33.9%、「2社」が28.3%となっており、6割以上が2社以下となっている。

性別でみると、女性は「1社」が53.6%となっており、男性よりも割合が高い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が62.5%と6割を超えている。以降年代があがるにつれ「1社」の割合は低く、2社以上の割合は概ね高くなっている。(図表9)

図表 9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



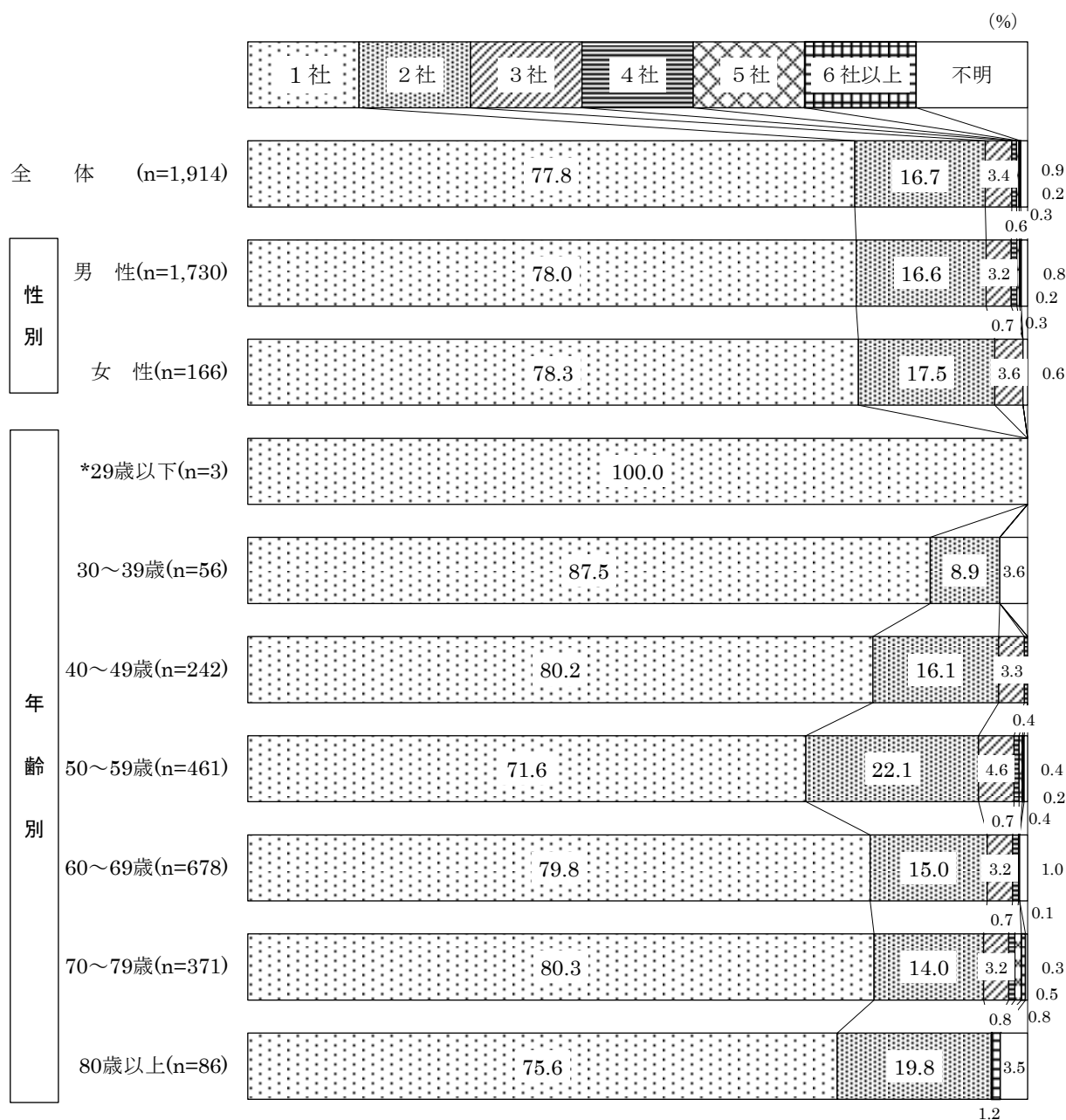
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が77.8%、「2社」16.7%となっており、9割以上が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高くなっている。(図表10)

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

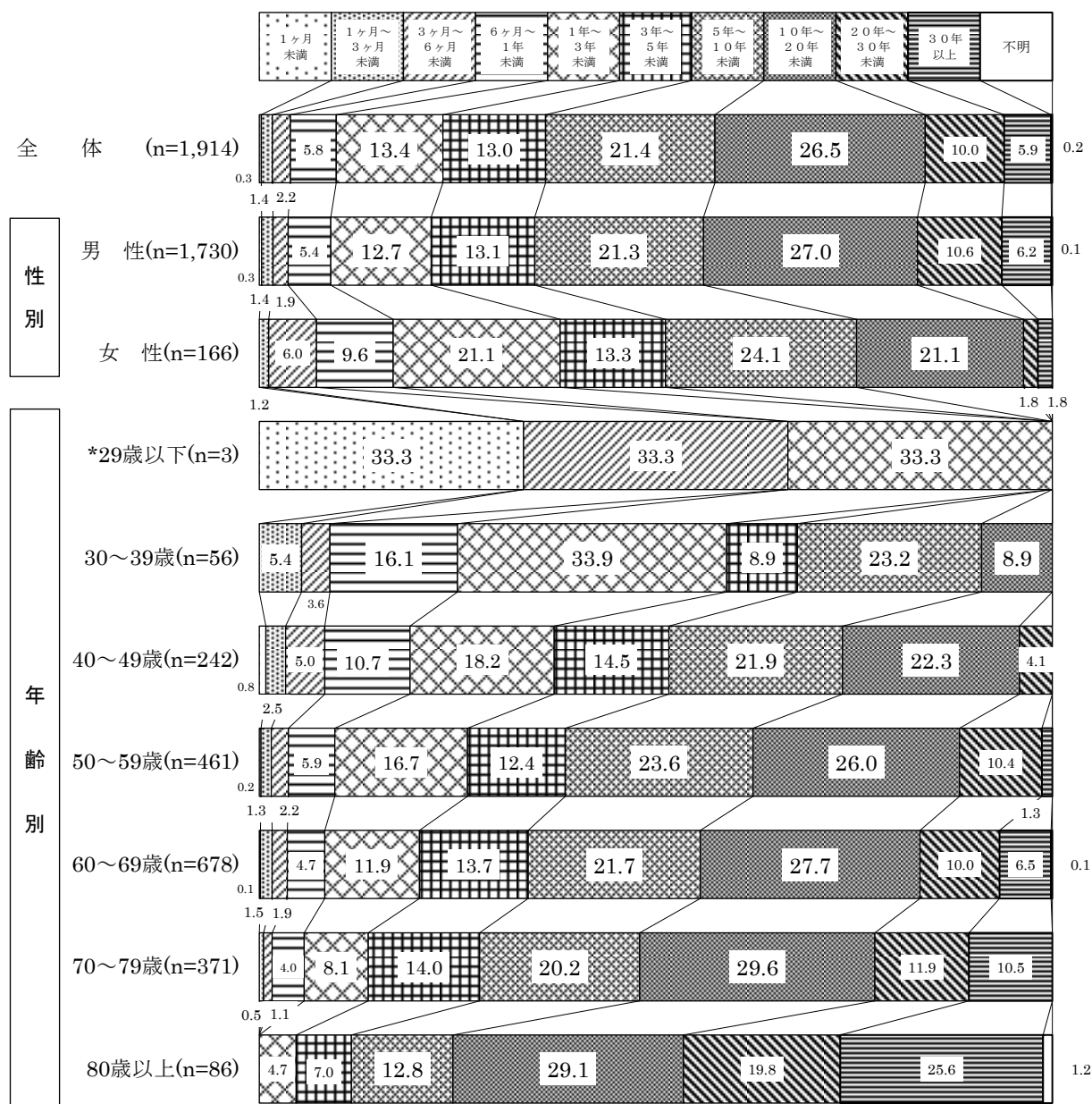
商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が26.5%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」（21.4%）、「1年～3年未満」（13.4%）となっている。

1年以上の取引経験は全体の9割以上あり、7割以上は3年以上の経験となっている。

性別でみると、女性は、5年未満の選択肢の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性の半分程度の割合となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなっている。（図表11）

図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）

(%)

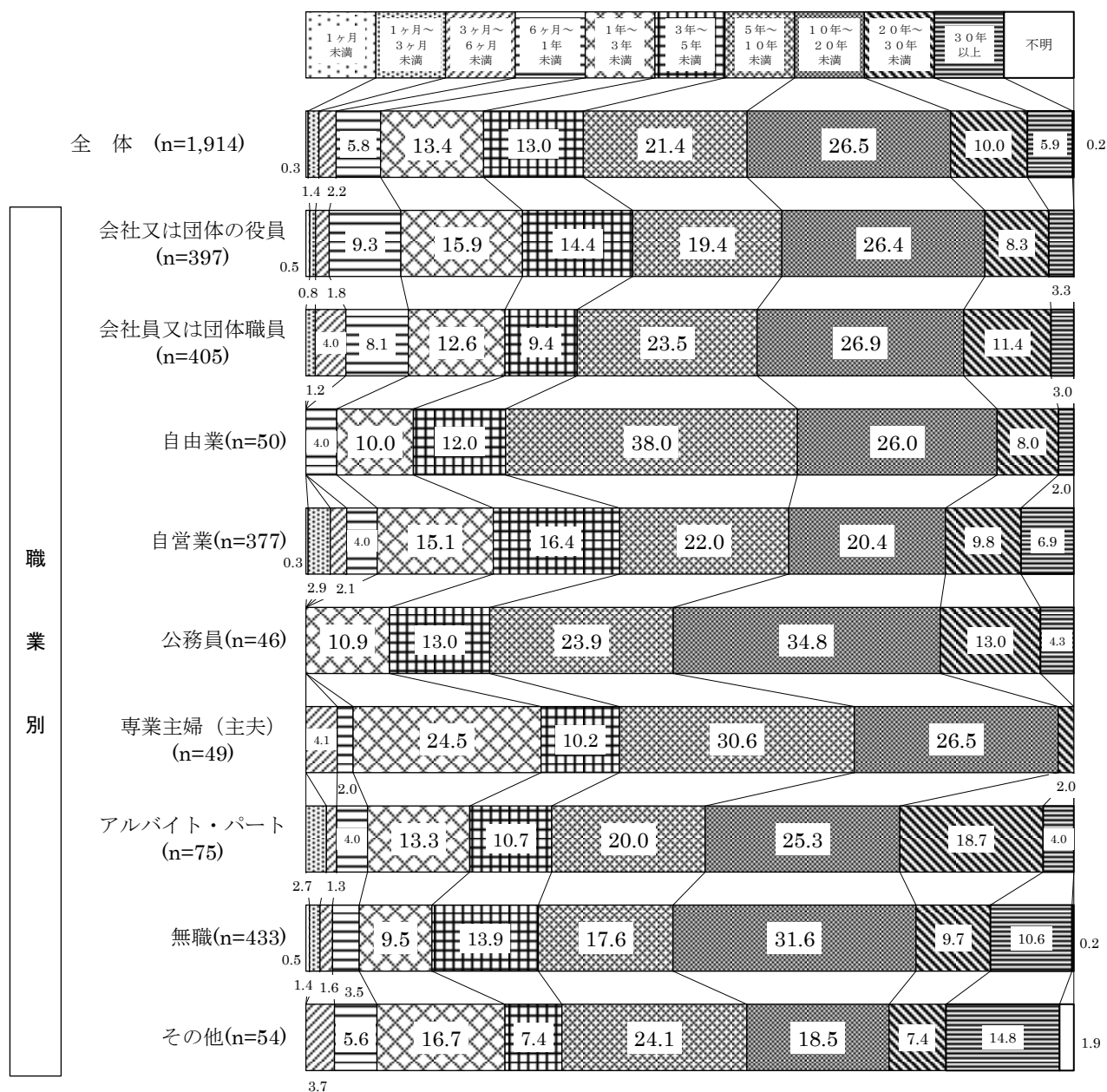


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「公務員」と「無職」が10年以上を合計した割合が半数を超えている。それ以外では10年未満を合計した割合が高く、特に「専業主婦（主夫）」は7割を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）

(%)



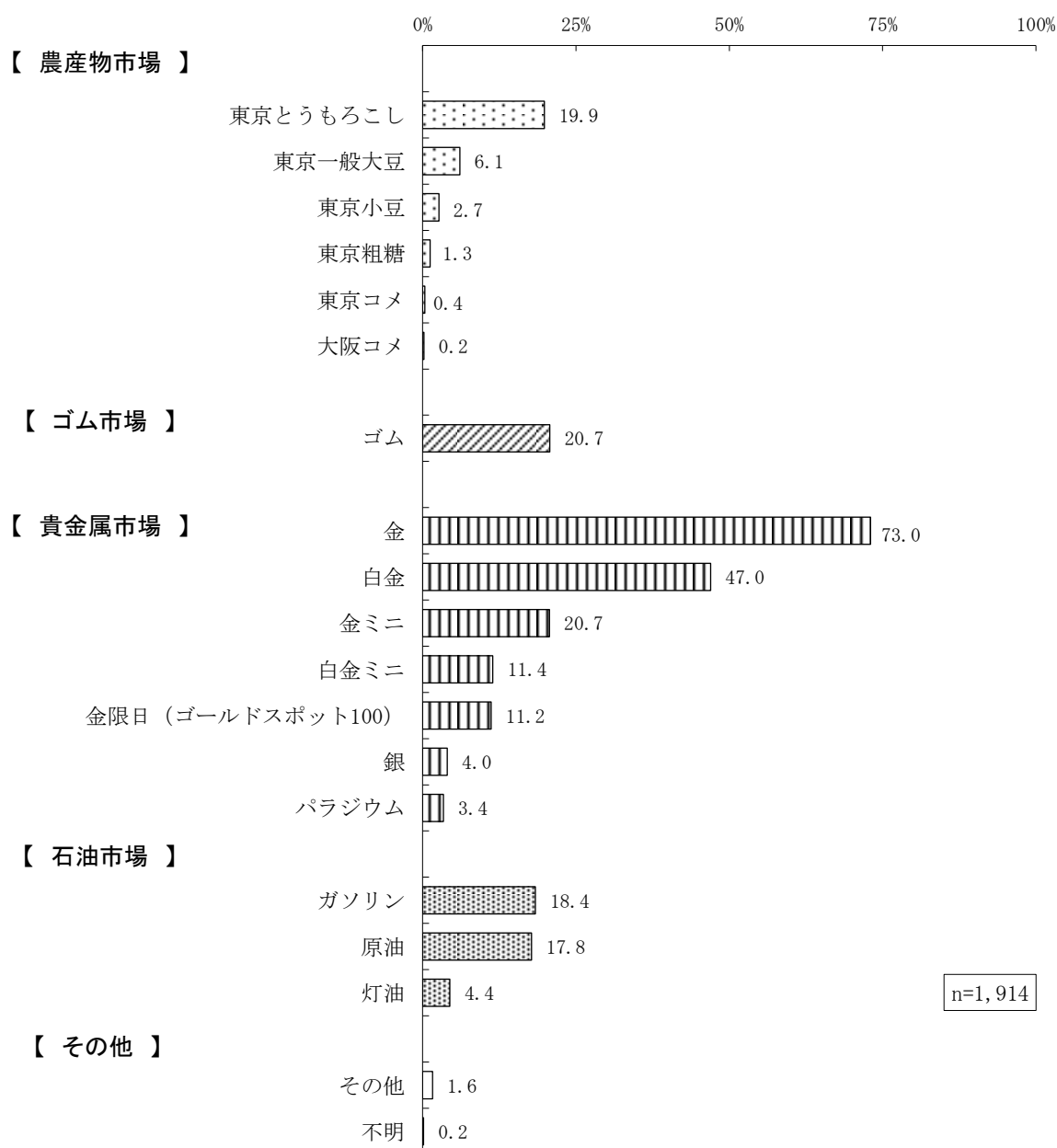
Ⅱ-1-5.商品先物取引を行った商品

平成 28 年 1 月～12 月の間で商品先物取引を行った商品では、「農産物」は「東京とうもろこし」が 19.9%と取引割合が高くなっている。2 番目は「東京一般大豆」で取引割合は 6.1%となっている。

「貴金属」は「金」が 73.0%と、回答者の 7 割以上が取引を行っている。また、「白金」も 47.0%と高く、全体でも 2 番目取引割合が高い。

「石油市場」は「ガソリン」が 18.4%、「原油」が 17.8%となっている。(図表 13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別で男性、女性ともに「金」の割合が高くなっている。
年齢別では大きな違いはみられない。(図表 14)

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	農産物						ゴム	貴金属						
			東京 一般大豆	東京 小豆	東京とうもろこし	東京粗糖	東京コメ	大阪コメ		金	金ミニ	スポーツ (ゴールド) 金限日 (100)	銀	白金	白金ミニ	パラジウム
性別	全体	1,914 100.0	116 6.1	51 2.7	380 19.9	24 1.3	7 0.4	4 0.2	397 20.7	1,398 73.0	396 20.7	214 11.2	77 4.0	899 47.0	219 11.4	65 3.4
	男性	1,730 100.0	114 6.6	48 2.8	361 20.9	22 1.3	6 0.3	4 0.2	365 21.1	1,253 72.4	359 20.8	199 11.5	67 3.9	828 47.9	203 11.7	61 3.5
	女性	166 100.0	2 1.2	2 1.2	15 9.0	2 1.2	1 0.6	0 0.0	25 15.1	133 80.1	36 21.7	14 8.4	8 4.8	64 38.6	15 9.0	3 1.8
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	3 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	2 3.6	1 1.8	14 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 21.4	40 71.4	14 25.0	10 17.9	0 0.0	33 58.9	7 12.5	0 0.0
	40～49歳	242 100.0	11 4.5	0 0.0	45 18.6	0 0.0	0 0.0	2 0.8	48 19.8	176 72.7	56 23.1	30 12.4	11 4.5	123 50.8	26 10.7	5 2.1
	50～59歳	461 100.0	23 5.0	20 4.3	94 20.4	3 0.7	2 0.4	0 0.0	103 22.3	323 70.1	109 23.6	73 15.8	21 4.6	223 48.4	62 13.4	19 4.1
	60～69歳	678 100.0	42 6.2	14 2.1	132 19.5	14 2.1	3 0.4	2 0.3	132 19.5	512 75.5	133 19.6	71 10.5	24 3.5	306 45.1	79 11.7	21 3.1
	70～79歳	371 100.0	27 7.3	9 2.4	65 17.5	4 1.1	2 0.5	0 0.0	67 18.1	269 72.5	64 17.3	22 5.9	13 3.5	170 45.8	31 8.4	13 3.5
	80歳以上	86 100.0	11 12.8	7 8.1	26 30.2	3 3.5	0 0.0	0 0.0	28 32.6	67 77.9	16 18.6	7 8.1	6 7.0	39 45.3	11 12.8	6 7.0
		合計	石油			その他	不明									
			ガソリン	灯油	原油											
性別	全体	1,914 100.0	352 18.4	85 4.4	340 17.8	31 1.6	3 0.2									
	男性	1,730 100.0	337 19.5	84 4.9	328 19.0	27 1.6	1 0.1									
	女性	166 100.0	13 7.8	0 0.0	7 4.2	4 2.4	1 0.6									
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0									
	30～39歳	56 100.0	8 14.3	1 1.8	11 19.6	1 1.8	0 0.0									
	40～49歳	242 100.0	63 26.0	13 5.4	57 23.6	1 0.4	1 0.4									
	50～59歳	461 100.0	99 21.5	25 5.4	96 20.8	8 1.7	0 0.0									
	60～69歳	678 100.0	122 18.0	29 4.3	111 16.4	13 1.9	0 0.0									
	70～79歳	371 100.0	46 12.4	15 4.0	47 12.7	6 1.6	0 0.0									
	80歳以上	86 100.0	12 14.0	1 1.2	14 16.3	2 2.3	1 1.2									

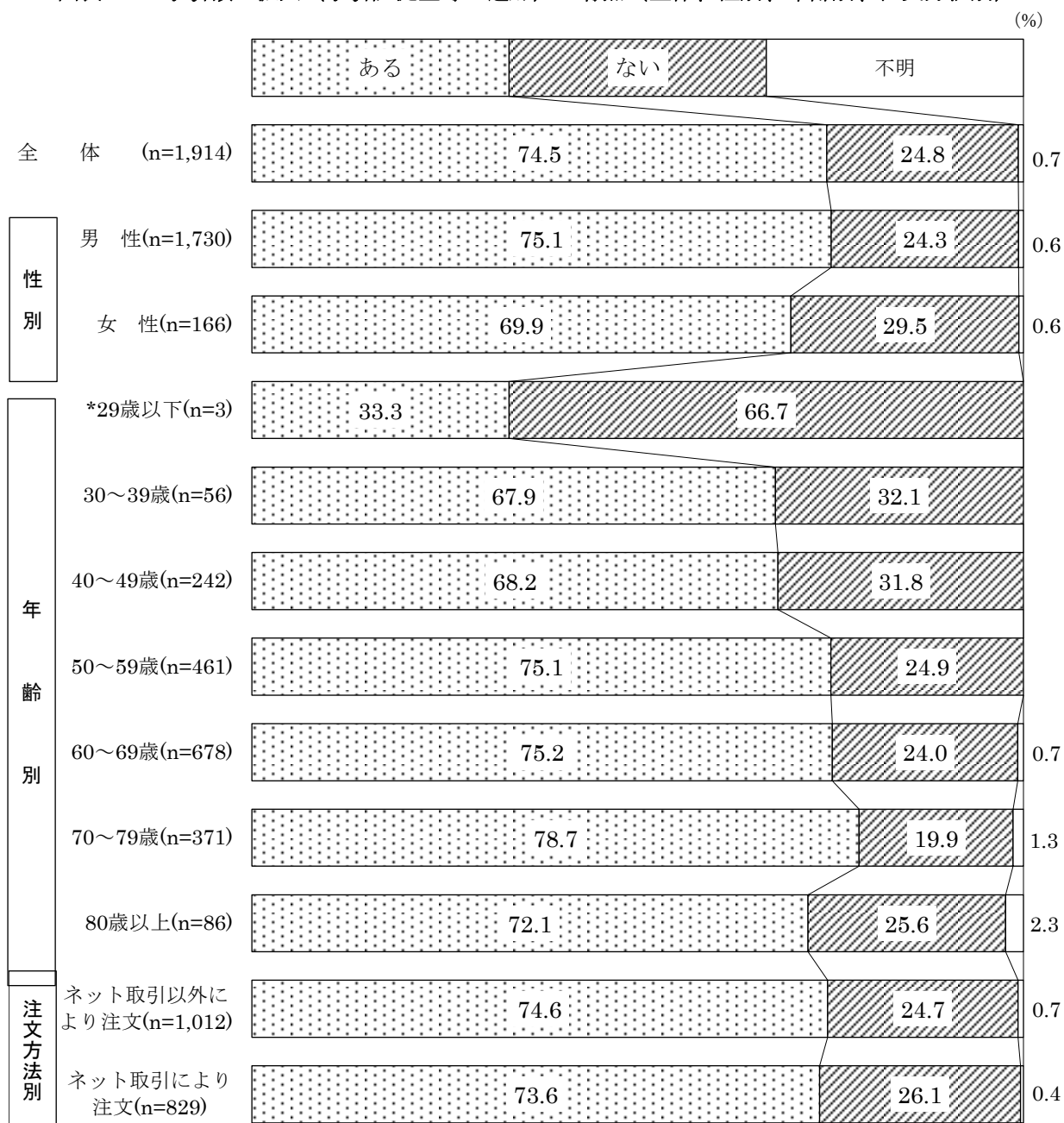
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が74.5%、「ない」が24.8%となっており、7割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でも約7～8割が取引証拠金等を追加している。また注文方法別でもインターネット取引、インターネット取引以外のいずれも7割程度が証拠金追加をしている。
(図表15)

図表15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



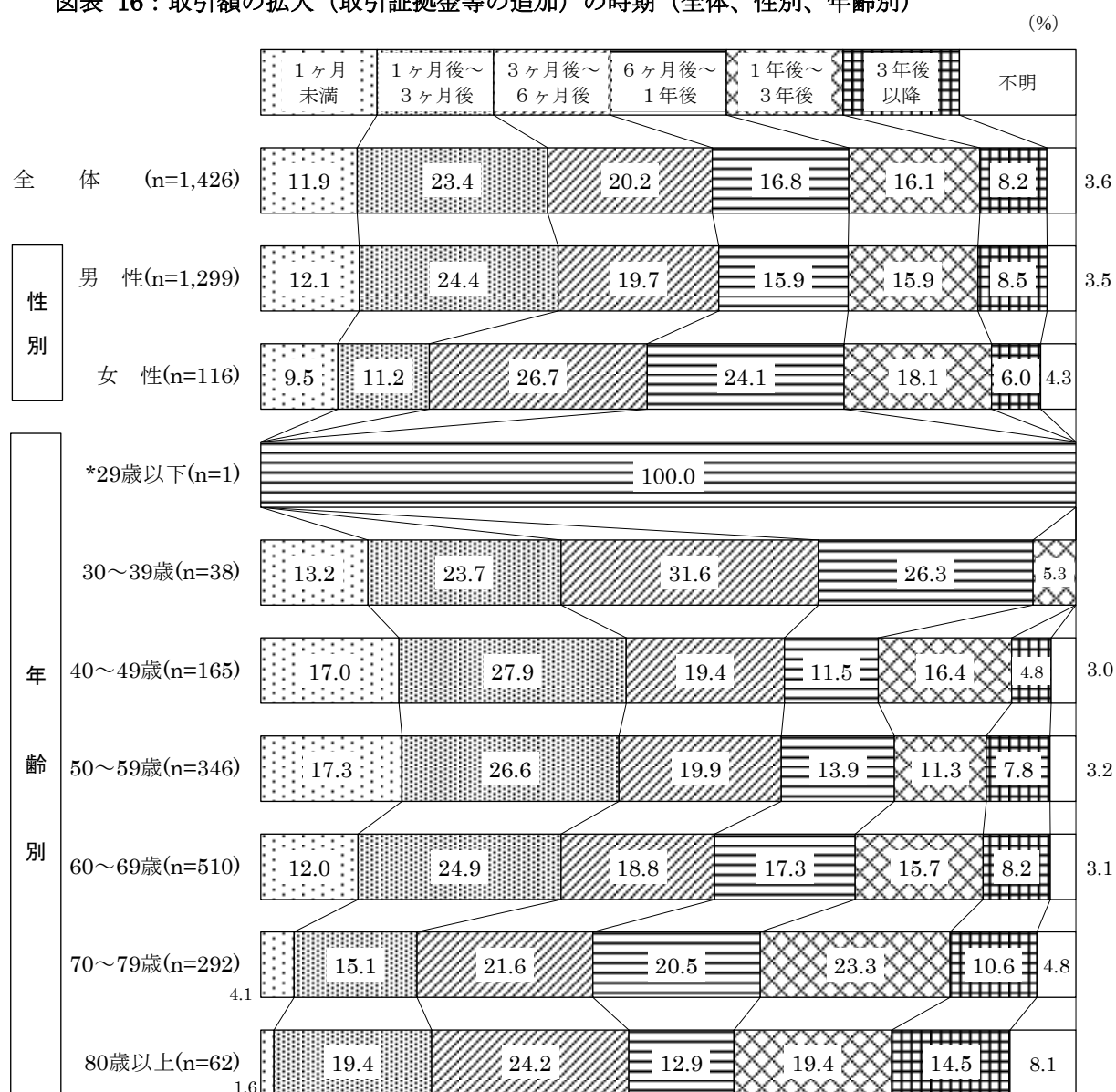
注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 1,426 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1 ヶ月後～3 ヶ月後」が 23.4%で最も高くなっている。これに次いで「3 ヶ月後～6 ヶ月後」(20.2%)、「6 ヶ月後～1 年後」(16.8%) の割合が高くなっている。取引開始後 3 ヶ月までに 3 割以上が、6 ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では女性で 3 か月未満の選択肢の割合が低くなっている。年齢別では 30 歳～50 歳代で 6 割以上が半年までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している一方で、「70～79 歳」では半年以降での取引拡大が過半数となっている。(図表 16)

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）



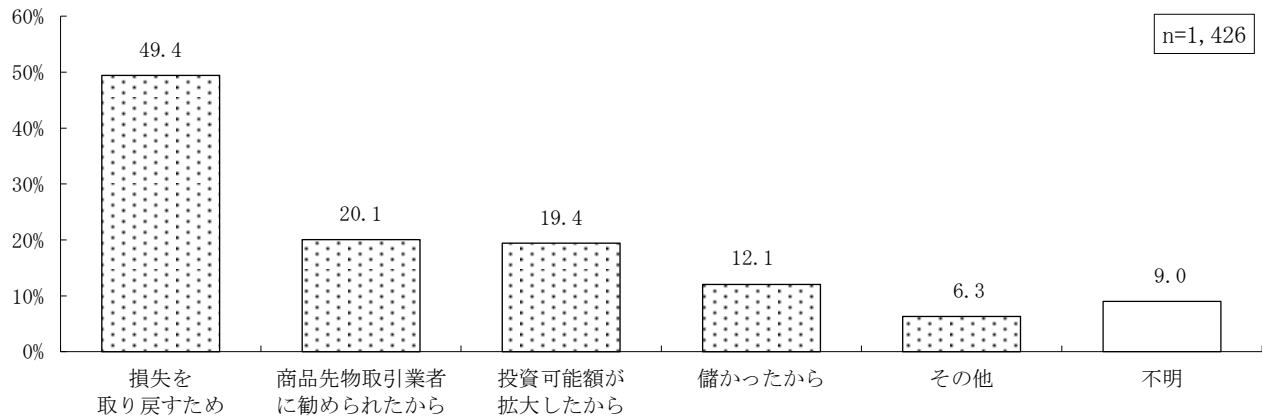
注) 図表中*印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

Ⅱ-1-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が49.4%で半数以上となっている。(図表 17)

図表 17：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

性別、年齢別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。(図表 18)

図表 18：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	損失を取り戻すため	商品先物取引業者に勧められたから	投資可能額が拡大したから	儲かったから	その他	不明
全体		1,426	705	286	277	172	90	128
		100.0	49.4	20.1	19.4	12.1	6.3	9.0
性別	男性	1,299	640	254	259	157	80	114
		100.0	49.3	19.6	19.9	12.1	6.2	8.8
性別	女性	116	61	31	16	12	10	11
		100.0	52.6	26.7	13.8	10.3	8.6	9.5
年齢別	*29歳以下	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	38	15	8	8	4	3	5
		100.0	39.5	21.1	21.1	10.5	7.9	13.2
	40～49歳	165	78	36	33	21	15	14
		100.0	47.3	21.8	20.0	12.7	9.1	8.5
	50～59歳	346	175	79	61	43	18	29
		100.0	50.6	22.8	17.6	12.4	5.2	8.4
年齢別	60～69歳	510	264	96	100	57	29	37
		100.0	51.8	18.8	19.6	11.2	5.7	7.3
	70～79歳	292	140	54	66	31	18	33
		100.0	47.9	18.5	22.6	10.6	6.2	11.3
年齢別	80歳以上	62	27	12	7	13	6	7
		100.0	43.5	19.4	11.3	21.0	9.7	11.3
注文方法別	ネット以外の注文方法	755	398	175	125	73	41	62
		100.0	52.7	23.2	16.6	9.7	5.4	8.2
注文方法別	ネット取引により注文	610	278	96	140	93	45	59
		100.0	45.6	15.7	23.0	15.2	7.4	9.7

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

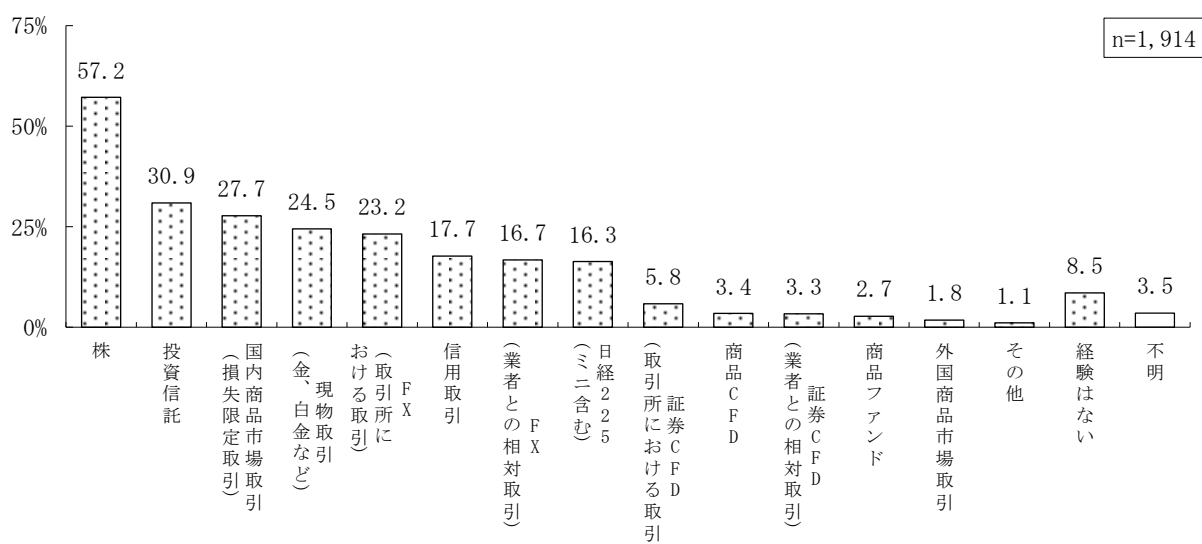
注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

Ⅱ-1-9.取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が 57.2%で最も高く、次いで「投資信託」が 30.9%、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が 27.7%となっている。

（図表 19）

図表 19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）

【複数回答】

（上段実数／下段%）

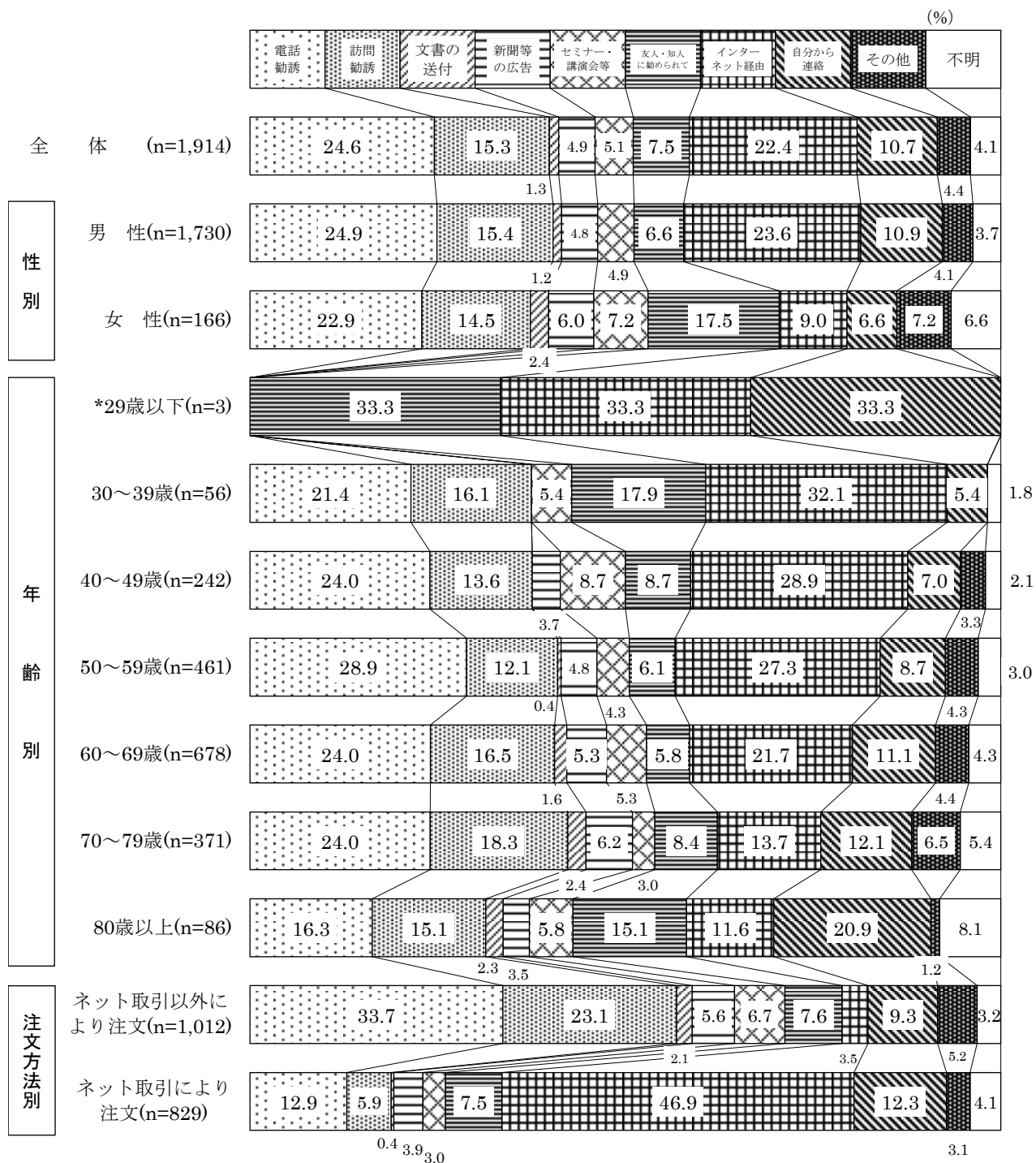
	合計	日経 225 （ミニ含む）	FX （取引所における取引）	証券 C F D （取引所における取引）	FX （業者との相対取引）	証券 C F D （業者との相対取引）	株	信用取引	投資信託	（国内商品市場取引） （損失限定取引）	外国商品市場取引	商品 C F D	商品ファンド	（金、白金など） 現物取引	その他	経験はない	左記取引を行った	不明
全体	1,914	312	444	111	320	64	1,094	338	591	531	34	66	52	468	21	163	67	
	100.0	16.3	23.2	5.8	16.7	3.3	57.2	17.7	30.9	27.7	1.8	3.4	2.7	24.5	1.1	8.5	3.5	
性別																		
男性	1,730	276	403	99	279	58	1,013	313	525	493	33	63	50	412	18	152	55	
	100.0	16.0	23.3	5.7	16.1	3.4	58.6	18.1	30.3	28.5	1.9	3.6	2.9	23.8	1.0	8.8	3.2	
女性	166	32	37	10	37	5	71	21	61	33	1	2	1	52	2	10	11	
	100.0	19.3	22.3	6.0	22.3	3.0	42.8	12.7	36.7	19.9	0.6	1.2	0.6	31.3	1.2	6.0	6.6	
年齢別																		
*29歳以下	3	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
30～39歳	56	8	23	2	13	3	31	9	16	16	1	3	3	12	0	4	1	
	100.0	14.3	41.1	3.6	23.2	5.4	55.4	16.1	28.6	28.6	1.8	5.4	5.4	21.4	0.0	7.1	1.8	
40～49歳	242	55	80	16	56	13	131	49	70	68	7	12	8	51	0	27	6	
	100.0	22.7	33.1	6.6	23.1	5.4	54.1	20.2	28.9	28.1	2.9	5.0	3.3	21.1	0.0	11.2	2.5	
50～59歳	461	93	126	39	94	15	268	74	174	124	7	15	19	108	4	50	9	
	100.0	20.2	27.3	8.5	20.4	3.3	58.1	16.1	37.7	26.9	1.5	3.3	4.1	23.4	0.9	10.8	2.0	
60～69歳	678	93	132	32	83	17	405	122	213	185	14	21	16	177	14	46	16	
	100.0	13.7	19.5	4.7	12.2	2.5	59.7	18.0	31.4	27.3	2.1	3.1	2.4	26.1	2.1	6.8	2.4	
70～79歳	371	49	66	19	60	13	205	69	92	107	4	11	3	93	3	31	23	
	100.0	13.2	17.8	5.1	16.2	3.5	55.3	18.6	24.8	28.8	1.1	3.0	0.8	25.1	0.3	8.4	6.2	
80歳以上	86	9	13	1	11	2	43	12	22	26	1	3	2	23	1	4	11	
	100.0	10.5	15.1	1.2	12.8	2.3	50.0	14.0	25.6	30.2	1.2	3.5	2.3	26.7	1.2	4.7	12.8	
注文方法別																		
ネット以外の注文方法	1,012	114	159	41	133	24	512	111	317	232	11	22	21	298	15	84	44	
	100.0	11.3	15.7	4.1	13.1	2.4	50.6	11.0	31.3	22.9	1.1	2.2	2.1	29.4	1.5	8.3	4.3	
ネット取引により注文	829	183	262	65	171	37	545	213	255	270	22	40	30	158	4	76	17	
	100.0	22.1	31.6	7.8	20.6	4.5	65.7	25.7	30.8	32.6	2.7	4.8	3.6	19.1	0.5	9.2	2.1	

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が24.6%で最も高く、次いで「インターネット経由」22.4%、「訪問勧誘」の15.3%となっている。(図表21)

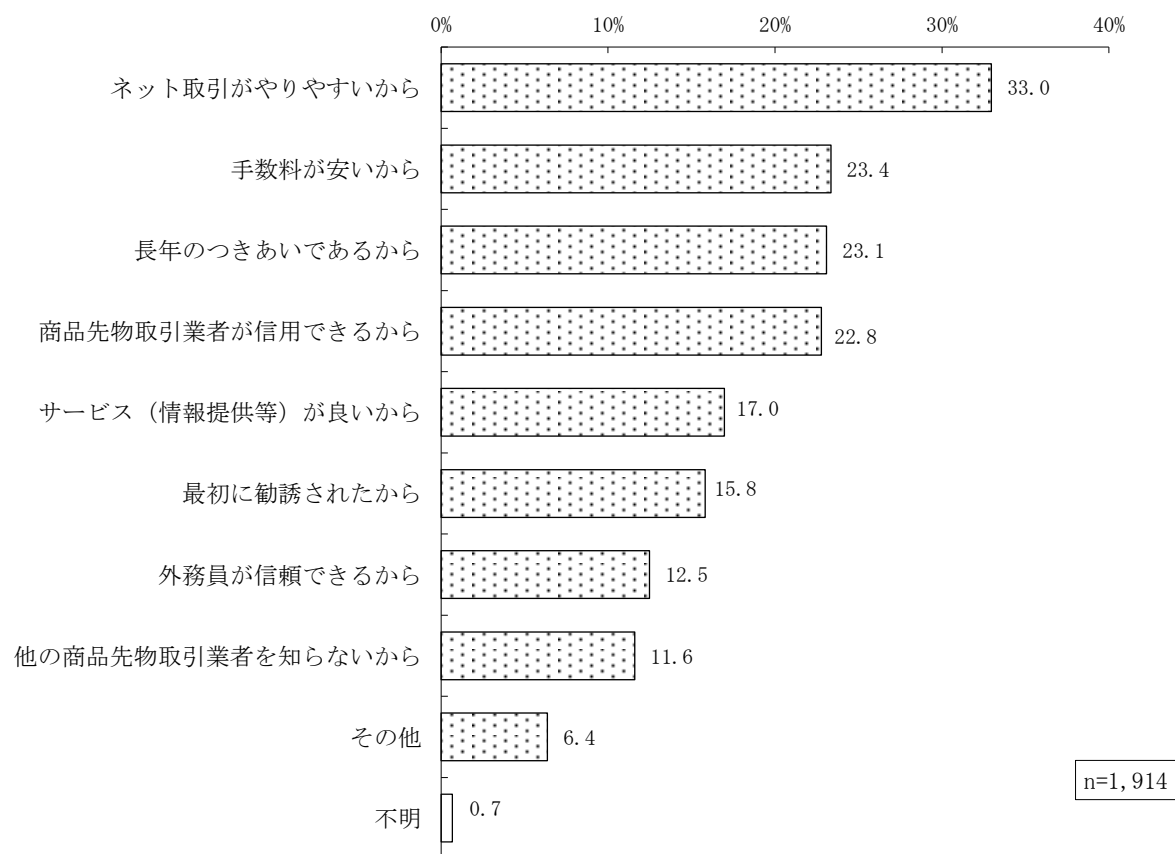
図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



Ⅱ-1-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 33.0%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」(23.4%)、「長年のつきあいであるから」(23.1%)となっている。(図表 22)

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でみると、男性は「ネット取引がやりやすいから」(34.0%)と「手数料が安いから」(23.9%)の割合が女性よりも5ポイント以上高い。一方女性では、「最初に勧誘されたから」と「外務員が信頼できるから」(各19.9%)、「サービスが良いから」(19.3%)、「他の商品先物取引業者を知らないから」(16.3%)の割合が男性よりも高い。

年齢別でみると、40歳代から60歳代の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が3～4割と高く、70歳代以上の年齢層では、「長年のつきあいであるから」や「商品先物取引業者が信用できるから」が高くなっている。(図表23)

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	ネット取引がやりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が信用できるから	サービスが良いから	最初に勧誘されたから	外務員が信頼できるから	知らないから 他の商品先物取引業者を	その他	不明
全体		1,914	631	447	442	436	325	303	239	222	122	13
		100.0	33.0	23.4	23.1	22.8	17.0	15.8	12.5	11.6	6.4	0.7
性別	男性	1,730	589	413	401	400	290	267	203	194	107	9
		100.0	34.0	23.9	23.2	23.1	16.8	15.4	11.7	11.2	6.2	0.5
性別	女性	166	38	30	38	33	32	33	33	27	14	2
		100.0	22.9	18.1	22.9	19.9	19.3	19.9	19.9	16.3	8.4	1.2
年齢別	*29歳以下	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	56	13	15	5	8	6	13	11	7	3	0
		100.0	23.2	26.8	8.9	14.3	10.7	23.2	19.6	12.5	5.4	0.0
	40～49歳	242	83	64	33	40	40	55	34	29	16	0
		100.0	34.3	26.4	13.6	16.5	16.5	22.7	14.0	12.0	6.6	0.0
	50～59歳	461	184	127	89	74	64	71	49	56	35	1
		100.0	39.9	27.5	19.3	16.1	13.9	15.4	10.6	12.1	7.6	0.2
年齢別	60～69歳	678	224	161	168	165	120	103	84	78	44	3
		100.0	33.0	23.7	24.8	24.3	17.7	15.2	12.4	11.5	6.5	0.4
	70～79歳	371	105	64	106	108	68	49	47	44	22	6
		100.0	28.3	17.3	28.6	29.1	18.3	13.2	12.7	11.9	5.9	1.6
年齢別	80歳以上	86	16	10	38	38	24	9	11	7	2	1
		100.0	18.6	11.6	44.2	44.2	27.9	10.5	12.8	8.1	2.3	1.2
注文方法別	ネット以外の注文方法	1,012	33	46	318	254	166	250	205	172	77	7
		100.0	3.3	4.5	31.4	25.1	16.4	24.7	20.3	17.0	7.6	0.7
注文方法別	ネット取引により注文	829	580	386	100	166	139	41	23	41	36	3
		100.0	70.0	46.6	12.1	20.0	16.8	4.9	2.8	4.9	4.3	0.4

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを經由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(71.0%)、「手数料が安いから」(47.9%)が高くなっている。また「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」(30.4%)、「新聞・雑誌等の広告を見て」は「商品先物取引業者が信用できるから」(32.3%)、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」(34.8%)と「商品先物取引業者が信用できるから」(39.7%)がそれぞれ3割を超えており割合が高い。(図表24)

図表 24：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】
(上段実数／下段%)

		合計	ネット取引が やりやすいから	手数料が安いから	長年のつきあいであるから	商品先物取引業者が 信用できるから	サービスが良いから	最初に勧誘されたから	外務員が信頼できるから	他の商品先物取引業者を 知らないから	その他	不明
全体		1,914 100.0	631 33.0	447 23.4	442 23.1	436 22.8	325 17.0	303 15.8	239 12.5	222 11.6	122 6.4	13 0.7
取引の きっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	87 18.5	50 10.6	126 26.8	90 19.1	55 11.7	128 27.2	73 15.5	59 12.6	39 8.3	0 0.0
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	36 12.3	30 10.2	81 27.6	61 20.8	42 14.3	89 30.4	48 16.4	47 16.0	19 6.5	2 0.7
	*文書の送付を受けて	24 100.0	4 16.7	3 12.5	6 25.0	5 20.8	8 33.3	7 29.2	6 25.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	24 25.8	21 22.6	23 24.7	30 32.3	11 11.8	9 9.7	7 7.5	17 18.3	6 6.5	1 1.1
	セミナー・講演会等	97 100.0	17 17.5	11 11.3	21 21.6	24 24.7	22 22.7	24 24.7	22 22.7	15 15.5	6 6.2	0 0.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	40 28.0	35 24.5	40 28.0	34 23.8	15 10.5	7 4.9	22 15.4	27 18.9	3 2.1	2 1.4
	インターネットを經由して	428 100.0	304 71.0	205 47.9	44 10.3	81 18.9	85 19.9	10 2.3	13 3.0	16 3.7	10 2.3	0 0.0
	自分から連絡して	204 100.0	71 34.8	56 27.5	55 27.0	81 39.7	49 24.0	8 3.9	27 13.2	13 6.4	15 7.4	0 0.0
	その他	84 100.0	17 20.2	13 15.5	22 26.2	14 16.7	16 19.0	12 14.3	12 14.3	20 23.8	19 22.6	0 0.0

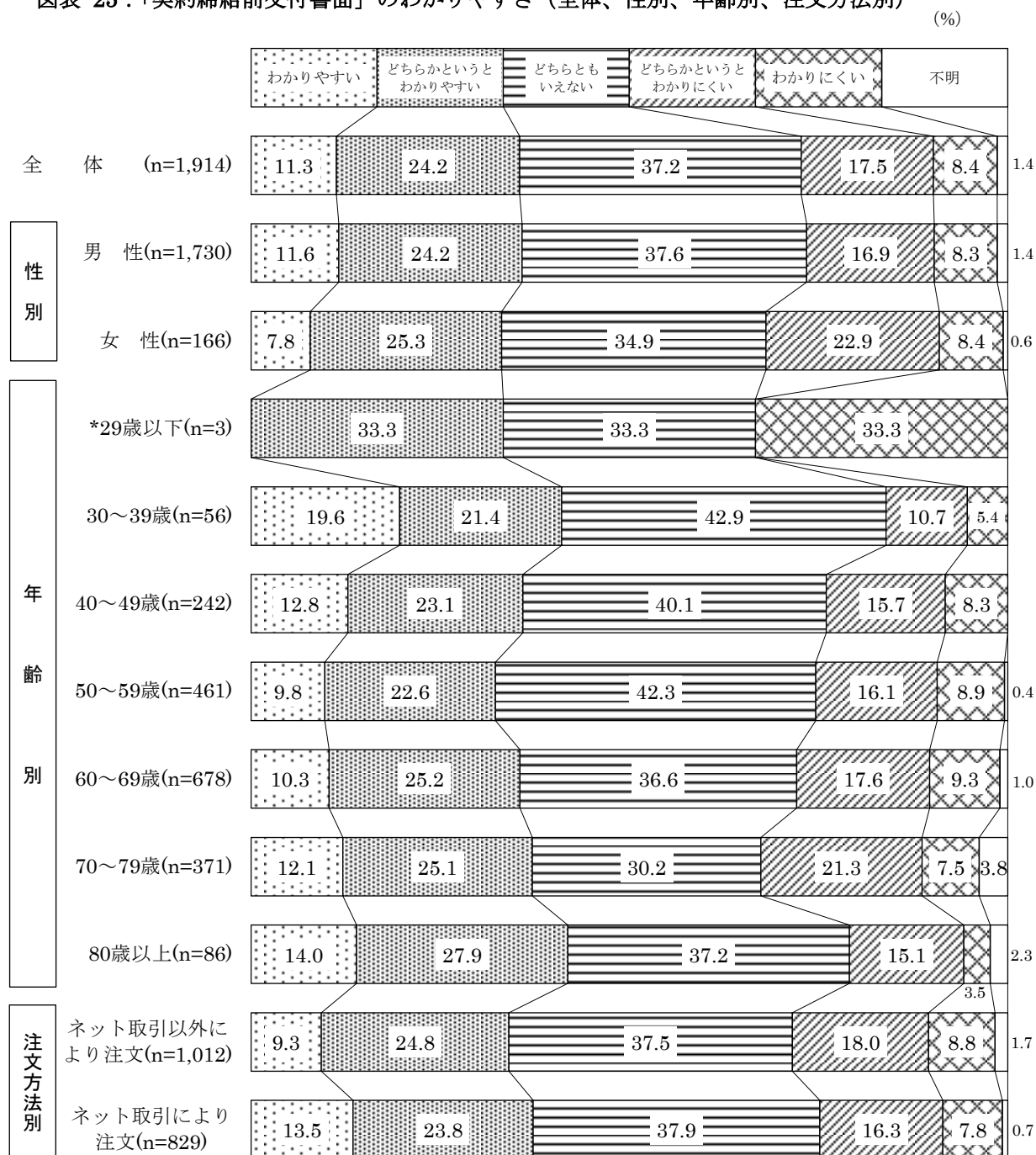
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-12.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.3%、「どちらかというわかりやすい」が 24.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 8.4%、「どちらかというわかりにくい」が 17.5%となっている。

性別は男性より女性が、年齢別は 30 歳代～70 歳代にかけて「どちらかというわかりにくい」と「わかりにくい」の割合が高い。(図表 25)

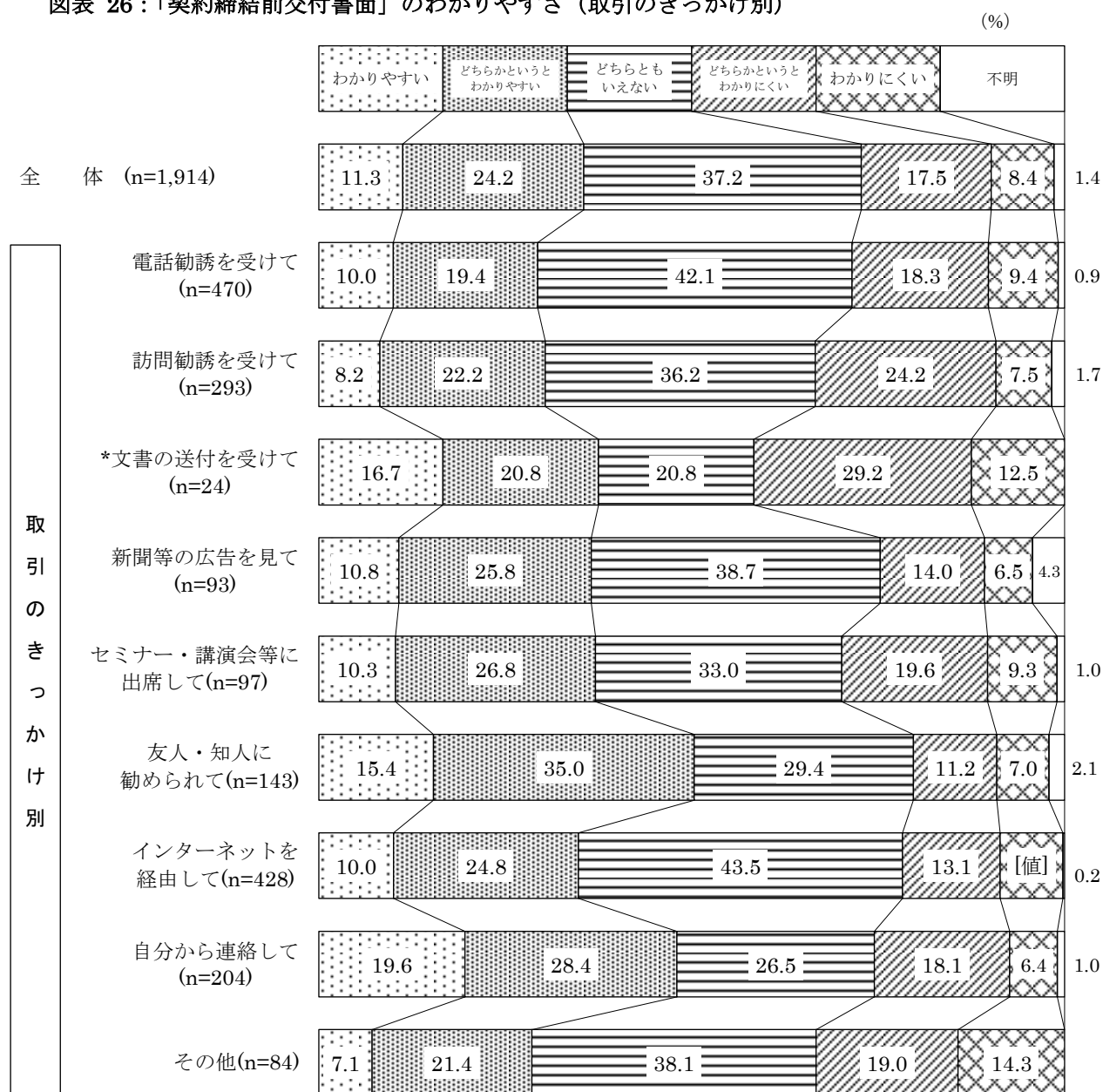
図表 25：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「訪問勧誘を受けて」で「どちらかというとなりにくい」、「わりににくい」の合計が「わかりやすい」、「どちらかというとなりにくい」の合計を上回っている。(図表 26)

図表 26 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)



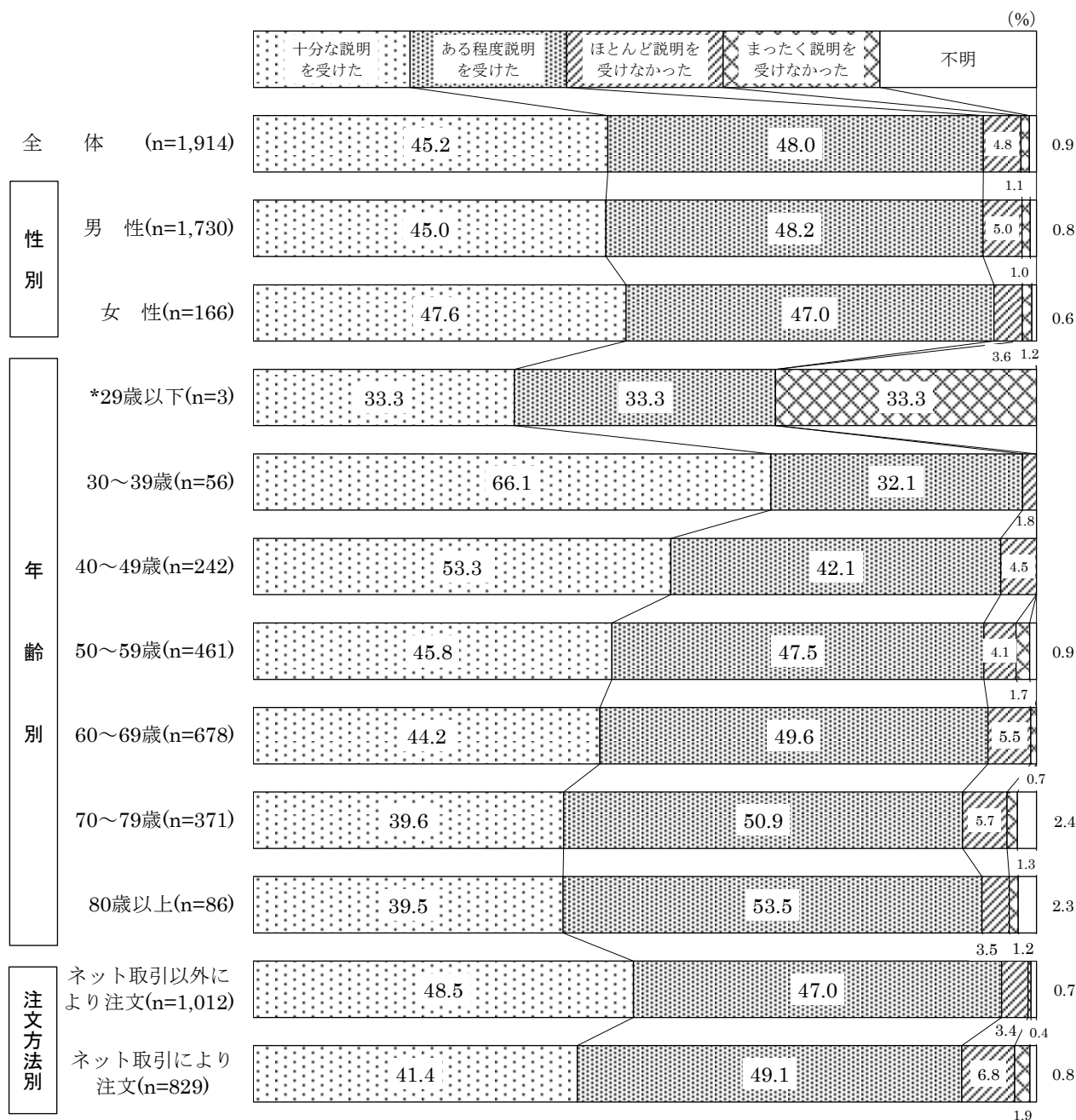
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-13.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 45.2%、「ある程度説明を受けた」が 48.0%で、合計すると 9 割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」(4.8%)、「まったく説明を受けなかった」(1.1%) の回答は少数である。

性別、年齢別でも、ほとんどが「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が 9 割以上となっている。(図表 27)

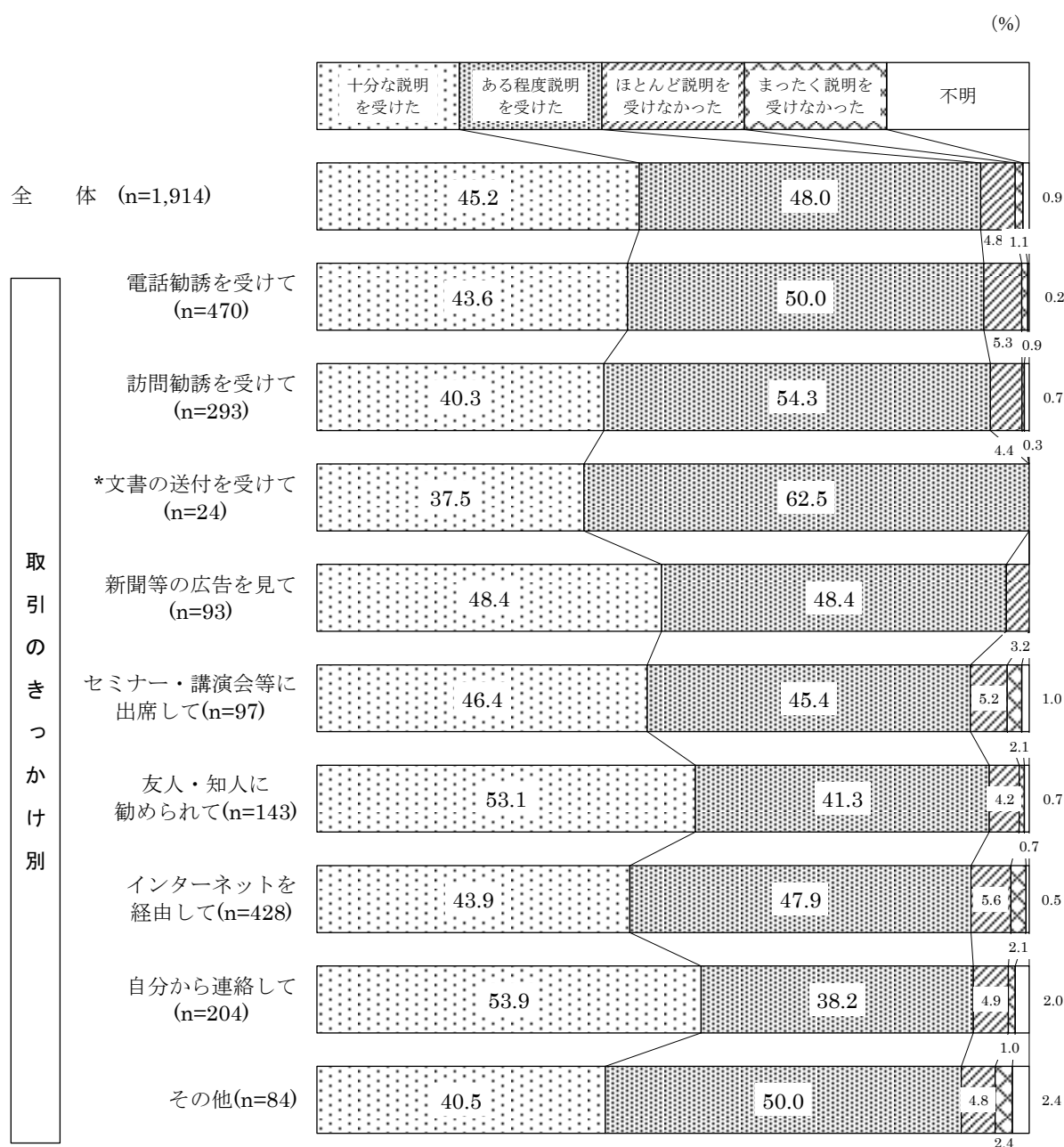
図表 27：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」を合計した割合が高くなっている。「十分な説明を受けた」では、「新聞等の広告を見て」、「セミナー・講演会等」に出席して、「友人・知人に勧められて」、「自分から連絡して」では平均より割合が高くなっている。(図表 28)

図表 28: 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明(取引のきっかけ別)



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

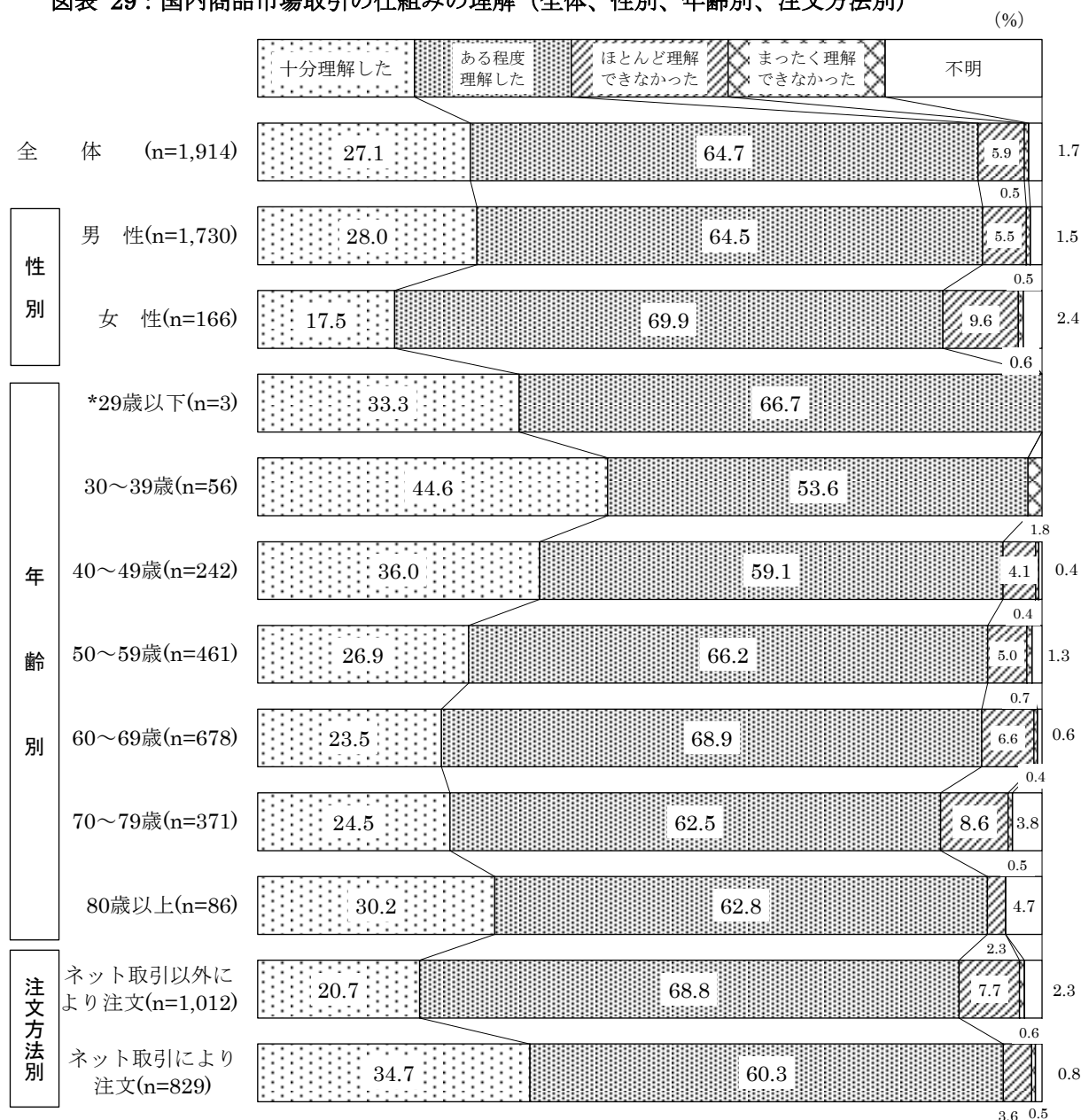
Ⅱ-1-14.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が27.1%、「ある程度理解した」が64.7%であり、合計すると9割を超えている。「ほとんど理解できなかった」(5.9%)、「まったく理解できなかった」(0.5%)はわずかである。

性別では男性より女性で“理解できなかった”とする割合が高い。年齢別では、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えているが、「十分理解した」は30歳代から60歳代にかけて低くなっている。(図表29)

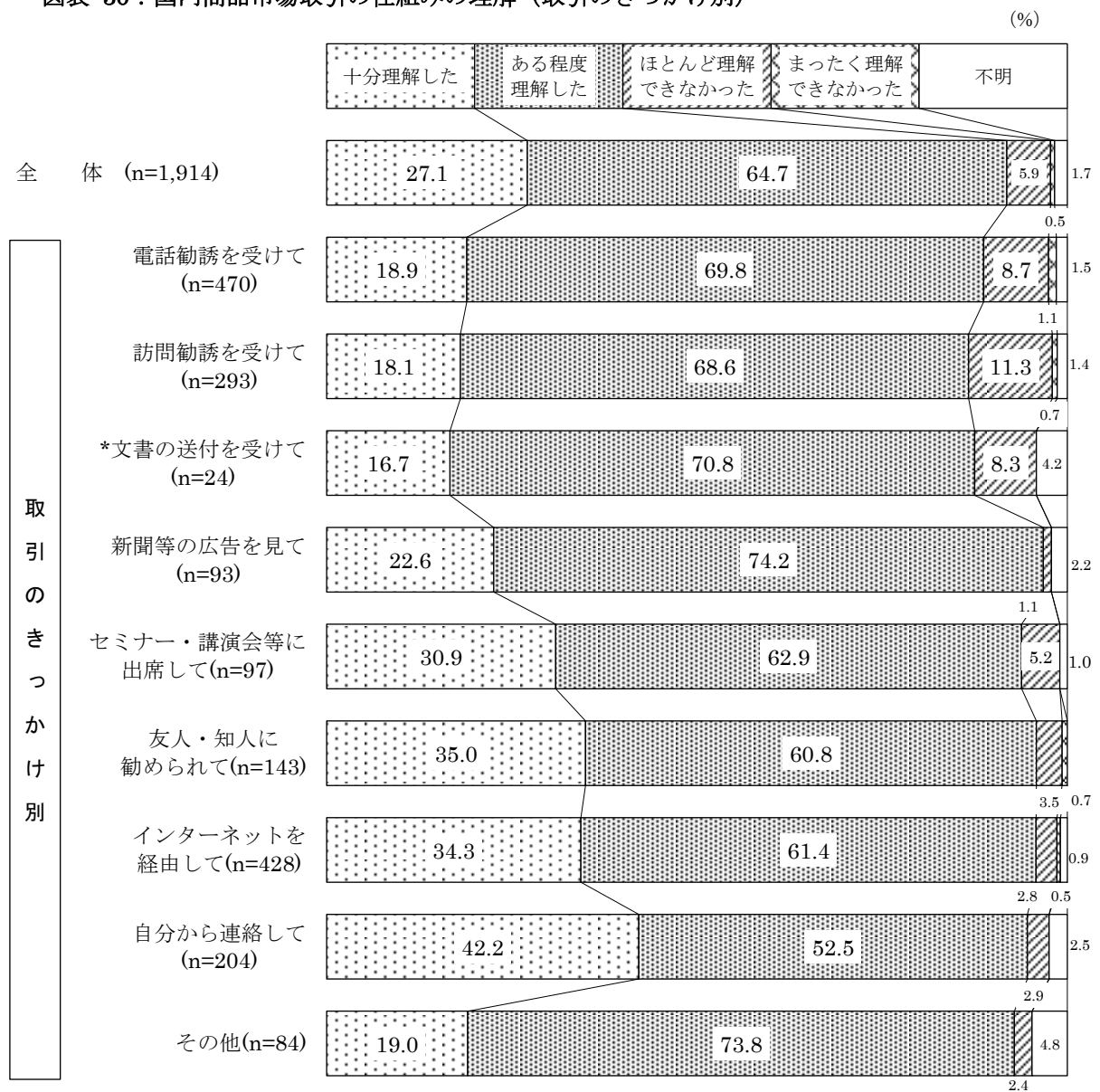
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「セミナー・講演会等に参加して」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」では「十分理解した」の割合が平均以上となっているがこれ以外では平均を下回っている。また、「訪問勧誘を受けて」では「ほとんど理解できなかった」が11.3%と取引のきっかけ別の中で最も高くなっている。(図表30)

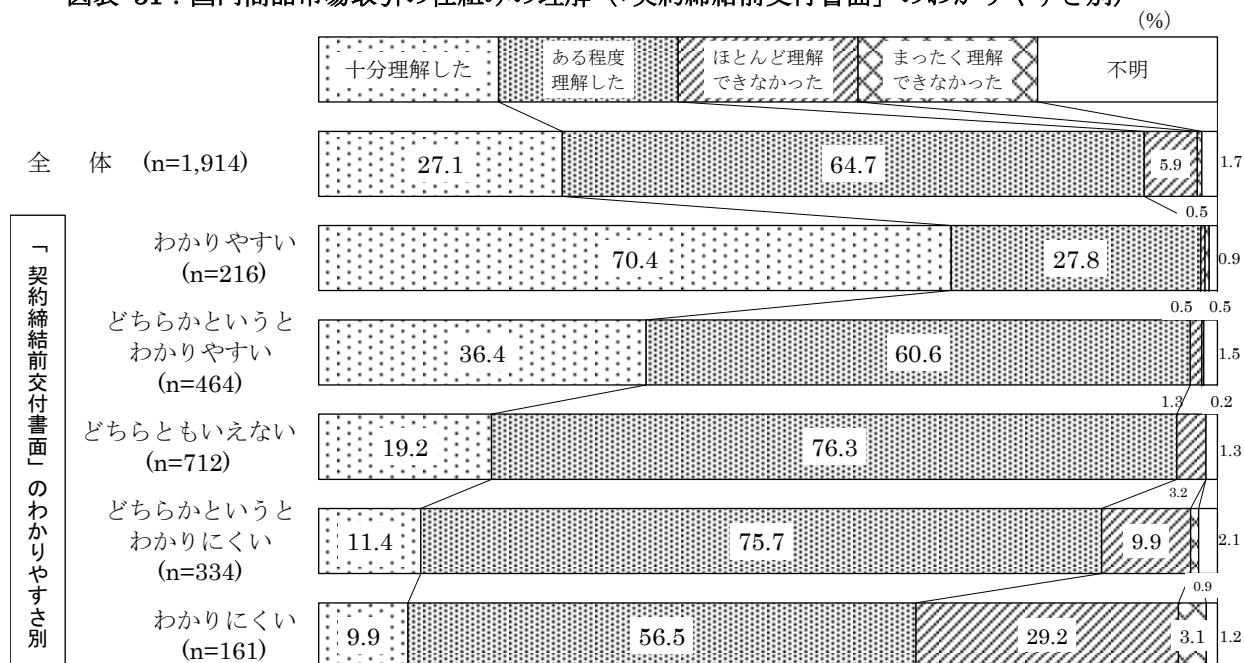
図表 30：国内商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」が 7 割と高い。一方「わかりにくい」では 3 割以上が“理解できなかった”と回答している。
(図表 31)

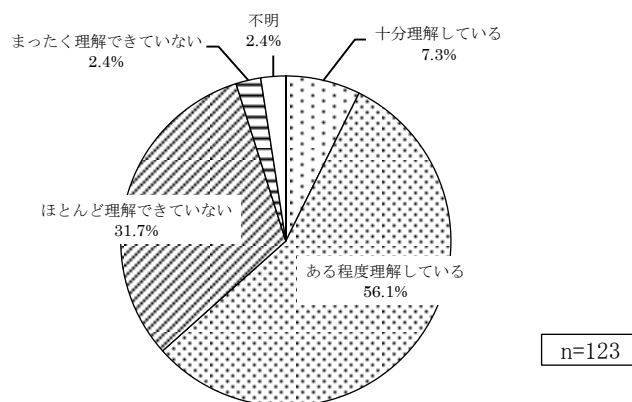
図表 31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 123 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が 9 人 (7.3%)、「ある程度理解している」が 69 人 (56.1%) となっている。「ほとんど理解できていない」が 39 人 (31.7%) で「まったく理解できていない」は 3 人 (2.4%) となっている。(図表 32)

図表 32：現在の国内商品市場取引の仕組みの理解



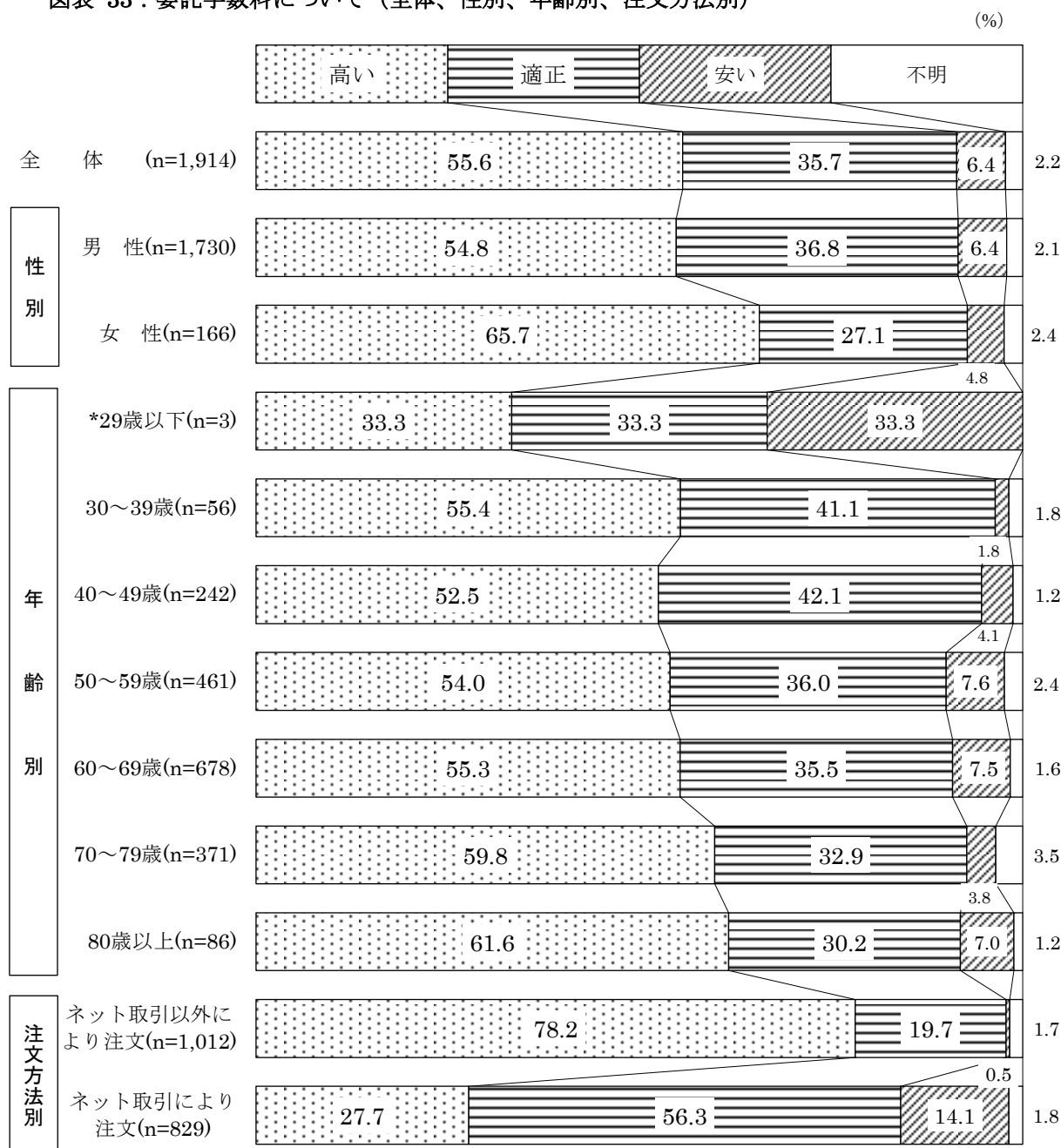
注) 取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者 123 人が回答

Ⅱ-1-15.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が 55.6%、「適正」が 35.7%、「安い」が 6.4%となっており、高いと考えている割合が高い。

性別は男性より女性で「高い」の割合が高くなっている。年齢別は全体と大きな違いは見られない。注文方法別は、「ネット取引以外による注文」は「高い」が 8 割近く、「ネット取引により注文」の同割合を比較すると 3 倍近く高くなっている。(図表 33)

図表 33：委託手数料について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

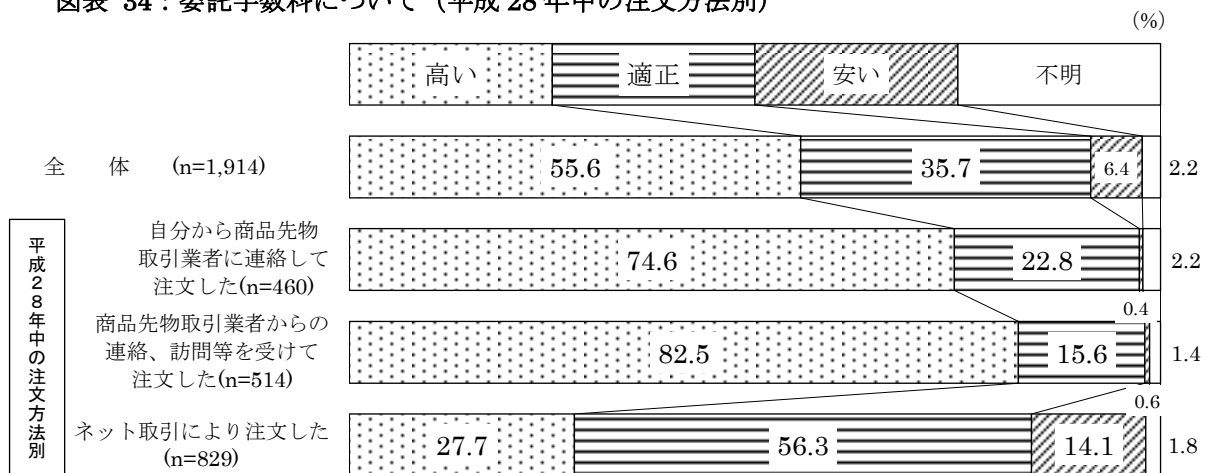


注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 28 年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が高くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が 27.7%であるが、「適正」が 56.3%、「安い」が 14.1%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して高くなっている。（図表 34）

図表 34：委託手数料について（平成 28 年中の注文方法別）



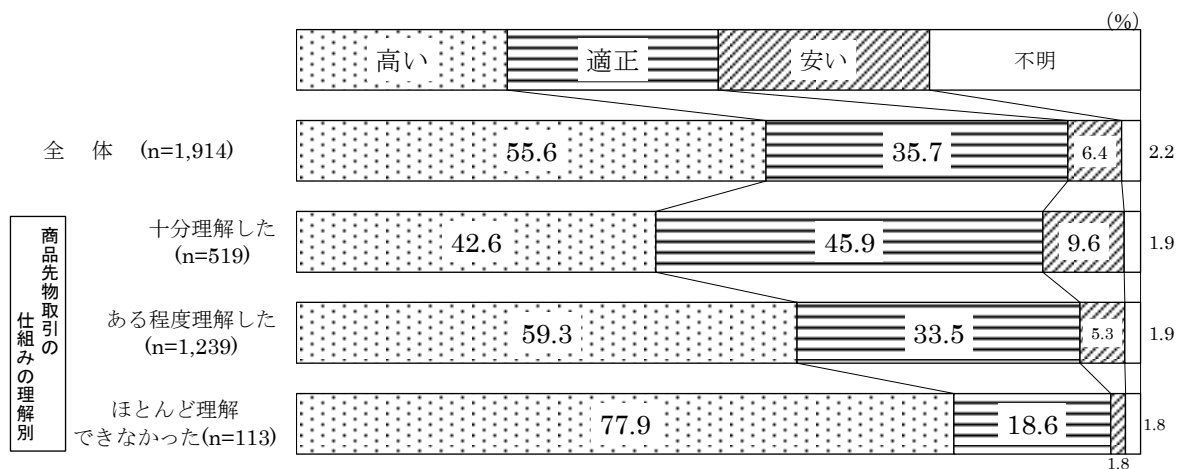
注)図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないためこの 2 項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が 42.6%、「適正」が 45.9%、「安い」が 9.6%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が 8 割近くとなっている。

（図表 35）

図表 35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

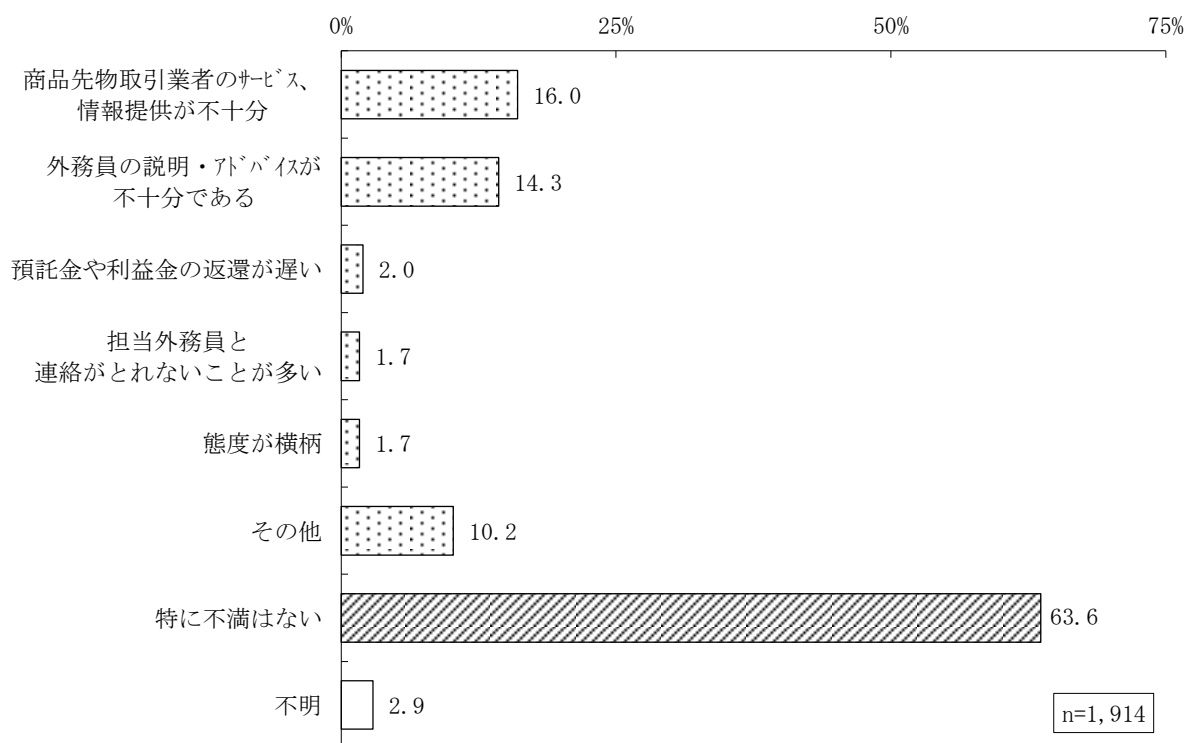


注)「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため、これを除いてグラフ化した。

Ⅱ-1-16.商品先物取引業者に対する不満

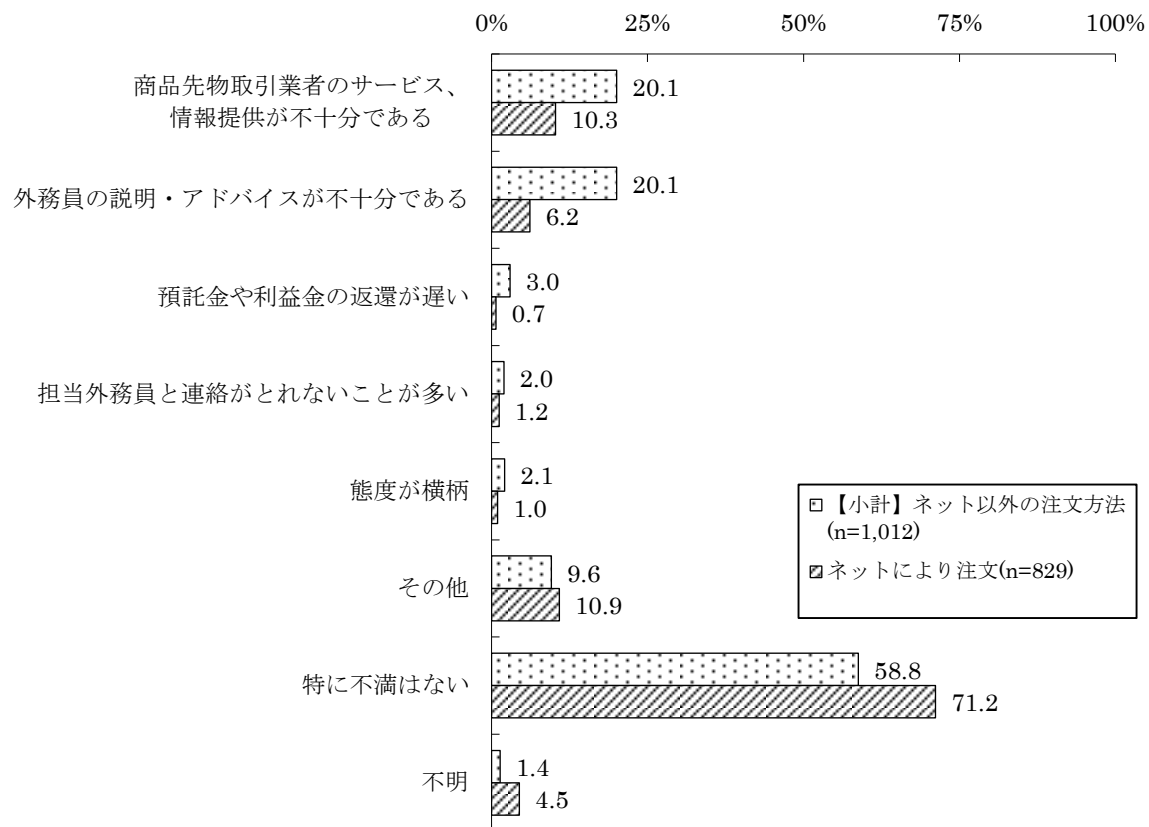
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が63.6%と最も高くなっており、6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(16.0%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(14.3%)の不満はそれぞれ1割以上となっている。(図表36)

図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



平成 28 年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネットにより注文」より「ネット以外の注文方法」が低くなっている。具体的な不満についても、「その他」を除いたいずれの項目も「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合は 2 割を超えている。（図表 37）

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネット以外の注文方法」として1つにまとめている

性別は、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低い。また、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」は男性の割合が、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」は女性の割合が高い。年齢別は、いずれも「特に不満はない」が6割を超え高くなっている。
(図表 38)

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイスが不十分である	返還託金や利益金の遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体		1,914 100.0	307 16.0	274 14.3	38 2.0	32 1.7	32 1.7	195 10.2	1,218 63.6	55 2.9
性別	男性	1,730 100.0	281 16.2	244 14.1	35 2.0	28 1.6	31 1.8	168 9.7	1,112 64.3	45 2.6
	女性	166 100.0	22 13.3	27 16.3	3 1.8	2 1.2	1 0.6	26 15.7	95 57.2	8 4.8
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	11 19.6	11 19.6	1 1.8	2 3.6	1 1.8	5 8.9	38 67.9	0 0.0
	40～49歳	242 100.0	36 14.9	34 14.0	4 1.7	5 2.1	5 2.1	24 9.9	159 65.7	3 1.2
	50～59歳	461 100.0	74 16.1	70 15.2	8 1.7	9 2.0	10 2.2	45 9.8	289 62.7	14 3.0
	60～69歳	678 100.0	102 15.0	93 13.7	15 2.2	9 1.3	11 1.6	80 11.8	430 63.4	22 3.2
	70～79歳	371 100.0	64 17.3	55 14.8	8 2.2	4 1.1	4 1.1	36 9.7	232 62.5	11 3.0
	80歳以上	86 100.0	17 19.8	8 9.3	2 2.3	2 2.3	1 1.2	3 3.5	58 67.4	3 3.5

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞・雑誌等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー講演会等」で、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」と「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が全体よりも高くなっている。

平成28年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」では「特に不満はない」は7割を超えているが、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は46.7%にとどまっている。

(図表 39)

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイスが不十分である	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体	1,914 100.0	307 16.0	274 14.3	38 2.0	32 1.7	32 1.7	195 10.2	1,218 63.6	55 2.9
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	114 24.3	102 21.7	12 2.6	13 2.8	8 1.7	245 52.1	7 1.5
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	57 19.5	56 19.1	11 3.8	6 2.0	6 2.0	165 56.3	6 2.0
	*文書の送付を受けて	24 100.0	3 12.5	4 16.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	14 58.3	1 4.2
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	10 10.8	10 10.8	1 1.1	0 0.0	0 0.0	68 73.1	2 2.2
	セミナー、講演会等	97 100.0	23 23.7	26 26.8	0 0.0	3 3.1	7 7.2	48 49.5	1 1.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	14 9.8	14 9.8	0 0.0	2 1.4	1 0.7	112 78.3	4 2.8
	インターネットを経由して	428 100.0	41 9.6	21 4.9	6 1.4	4 0.9	6 1.4	315 73.6	20 4.7
	自分から連絡して	204 100.0	19 9.3	13 6.4	3 1.5	2 1.0	0 0.0	157 77.0	7 3.4
	その他	84 100.0	13 15.5	11 13.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	47 56.0	4 4.8
	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3
平成28年中の注文方法	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	460 100.0	76 16.5	54 11.7	9 2.0	5 1.1	5 1.1	333 72.4	2 0.4
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	514 100.0	122 23.7	143 27.8	20 3.9	13 2.5	15 2.9	240 46.7	11 2.1
	*その他	26 100.0	5 19.2	5 19.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8	12 46.2	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	1,012 100.0	203 20.1	203 20.1	30 3.0	20 2.0	21 2.1	595 58.8	14 1.4
	ネット取引により注文	829 100.0	85 10.3	51 6.2	6 0.7	10 1.2	8 1.0	590 71.2	37 4.5

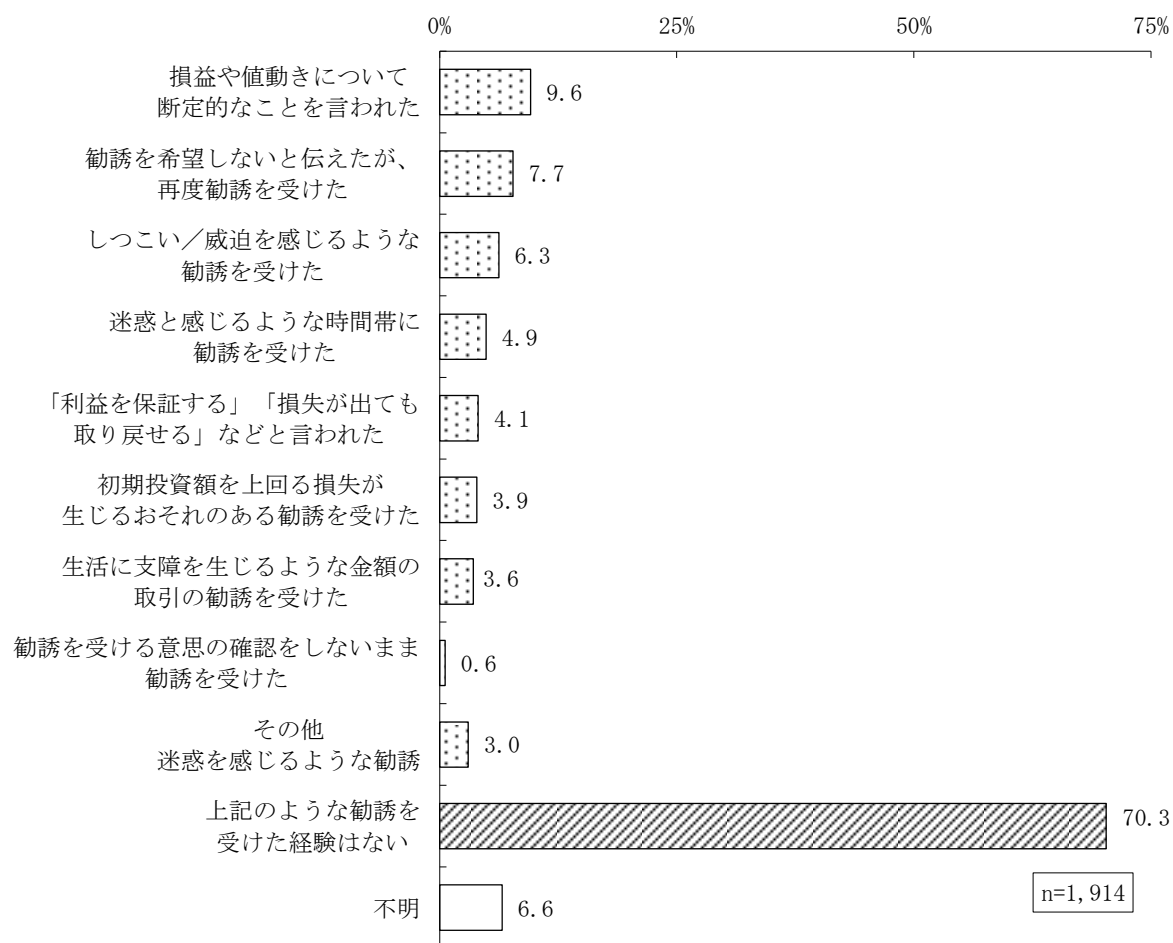
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-17.商品先物取引業者からの勧誘について

平成 28 年 1 月から 12 月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が 9.6%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が 7.7%となっている。

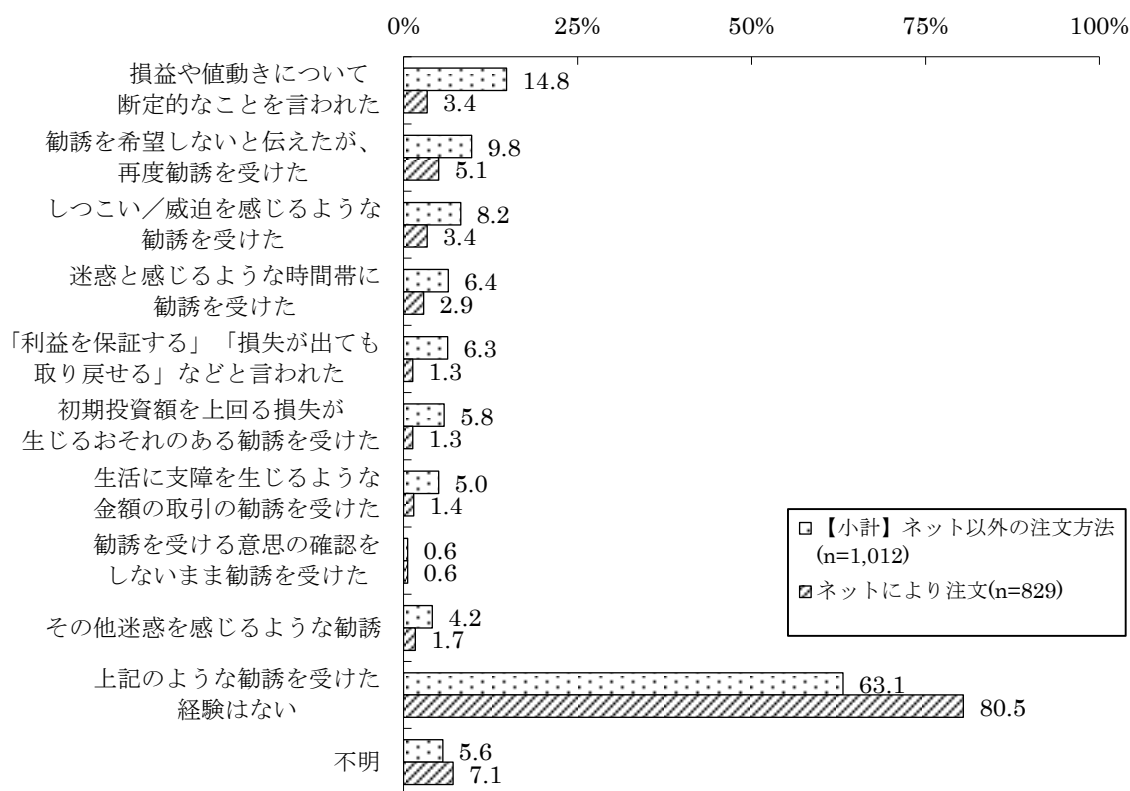
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 70.3%となっている。(図表 40)

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



平成 28 年中の注文方法別でみると、「ネットにより注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。また、具体的な勧誘内容ではいずれも「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」では 4 倍以上高くなっている。(図表 41)

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】



注) 上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネット以外の注文方法」として1つにまとめている

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	「利益を保証する」「損失が出ても取り戻せる」などと言われた	初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	上記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体	1,914	184	148	120	94	78	75	68	11	58	1,345	126
	100.0	9.6	7.7	6.3	4.9	4.1	3.9	3.6	0.6	3.0	70.3	6.6
平成28年の注文方法												
*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12	1	0	0	0	0	0	1	0	0	6	4
	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	33.3
自分から商品先物取引業者（外務員）に連絡して注文し	460	33	20	15	17	10	11	10	1	11	352	25
	100.0	7.2	4.3	3.3	3.7	2.2	2.4	2.2	0.2	2.4	76.5	5.4
商品先物取引業者（外務員）からの連絡、訪問等を受け	514	110	79	65	47	54	45	38	4	30	264	28
	100.0	21.4	15.4	12.6	9.1	10.5	8.8	7.4	0.8	5.8	51.4	5.4
*その他	26	6	0	3	1	0	3	2	1	1	17	0
	100.0	23.1	0.0	11.5	3.8	0.0	11.5	7.7	3.8	3.8	65.4	0.0
【小計】ネット取引以外により注文	1,012	150	99	83	65	64	59	51	6	42	639	57
	100.0	14.8	9.8	8.2	6.4	6.3	5.8	5.0	0.6	4.2	63.1	5.6
ネット取引により注文	829	28	42	28	24	11	11	12	5	14	667	59
	100.0	3.4	5.1	3.4	2.9	1.3	1.3	1.4	0.6	1.7	80.5	7.1

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別は、男性より女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が10ポイント以上低く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の割合が男性より高い。年齢別は、年代があがるにつれ「左記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が下がっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が平均を下回っている。(図表 43)

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢、きっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	損益や値動きについて断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた	うしろさしい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感ずるような時間帯に勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」などの言葉が使われた	「生じたおそれのある損失が生じた」といふような言葉を使った	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘を受けた	左記のような勧誘を受けた経験はない	不明
全体		1,914 100.0	184 9.6	148 7.7	120 6.3	94 4.9	78 4.1	75 3.9	68 3.6	11 0.6	58 3.0	1,345 70.3	126 6.6
性別	男性	1,730 100.0	153 8.8	129 7.5	108 6.2	82 4.7	68 3.9	71 4.1	57 3.3	10 0.6	47 2.7	1,233 71.3	115 6.6
	女性	166 100.0	29 17.5	18 10.8	11 6.6	10 6.0	8 4.8	3 1.8	10 6.0	1 0.6	9 5.4	101 60.8	9 5.4
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	5 8.9	2 3.6	3 5.4	1 1.8	1 1.8	3 5.4	1 1.8	0 0.0	1 1.8	41 73.2	6 10.7
	40～49歳	242 100.0	17 7.0	18 7.4	14 5.8	6 2.5	7 2.9	13 5.4	15 6.2	2 0.8	9 3.7	175 72.3	18 7.4
	50～59歳	461 100.0	43 9.3	35 7.6	32 6.9	28 6.1	17 3.7	15 3.3	17 3.7	4 0.9	8 1.7	330 71.6	26 5.6
	60～69歳	678 100.0	70 10.3	44 6.5	45 6.6	41 6.0	30 4.4	23 3.4	24 3.5	4 0.6	23 3.4	471 69.5	44 6.5
	70～79歳	371 100.0	39 10.5	40 10.8	20 5.4	12 3.2	16 4.3	15 4.0	6 1.6	0 0.0	10 2.7	257 69.3	23 6.2
	80歳以上	86 100.0	8 9.3	7 8.1	5 5.8	3 3.5	5 5.8	4 4.7	4 4.7	1 1.2	5 5.8	58 67.4	7 8.1
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	76 16.2	50 10.6	42 8.9	30 6.4	30 6.4	28 6.0	22 4.7	4 0.9	16 3.4	281 59.8	36 7.7
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	52 17.7	47 16.0	30 10.2	21 7.2	23 7.8	24 8.2	16 5.5	1 0.3	16 5.5	179 61.1	8 2.7
	*文書の送付を受けて	24 100.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0	1 4.2	16 66.7	2 8.3
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	7 7.5	5 5.4	5 5.4	1 1.1	3 3.2	5 5.4	2 2.2	1 1.1	1 1.1	69 74.2	6 6.5
	セミナー、講演会等	97 100.0	8 8.2	5 5.2	9 9.3	13 13.4	3 3.1	4 4.1	8 8.2	0 0.0	5 5.2	61 62.9	6 6.2
	友人・知人に勧められて	143 100.0	4 2.8	5 3.5	3 2.1	3 2.1	5 3.5	1 0.7	2 1.4	0 0.0	4 2.8	114 79.7	8 5.6
	インターネットを経由して	428 100.0	12 2.8	17 4.0	14 3.3	10 2.3	3 0.7	1 0.2	3 0.7	3 0.7	2 0.5	357 83.4	31 7.2
	自分から連絡して	204 100.0	5 2.5	6 2.9	4 2.0	8 3.9	4 2.0	2 1.0	6 2.9	2 1.0	3 1.5	163 79.9	15 7.4
	その他	84 100.0	10 11.9	5 6.0	7 8.3	4 4.8	2 2.4	5 6.0	4 4.8	0 0.0	8 9.5	54 64.3	7 8.3

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

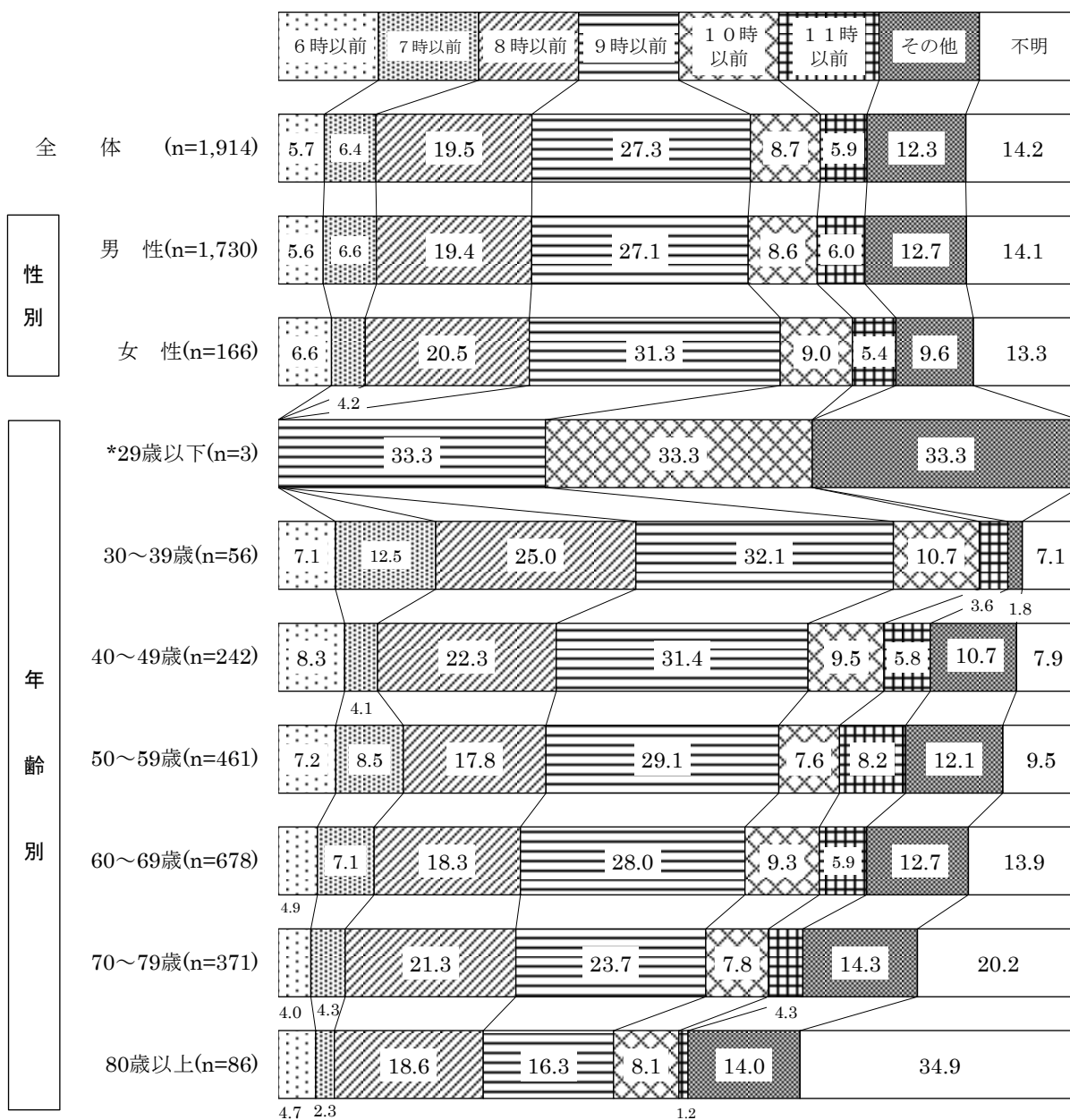
Ⅱ-1-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が27.3%で最も高くなっている。
年齢別では「30歳～39歳」で「9時以前」の割合が32.1%と最も高くなっており、年代が上がるにつれて割合が低くなっている。(図表44)

図表 44：勧誘に迷惑な時間帯（午前）（全体、性別、年齢別）

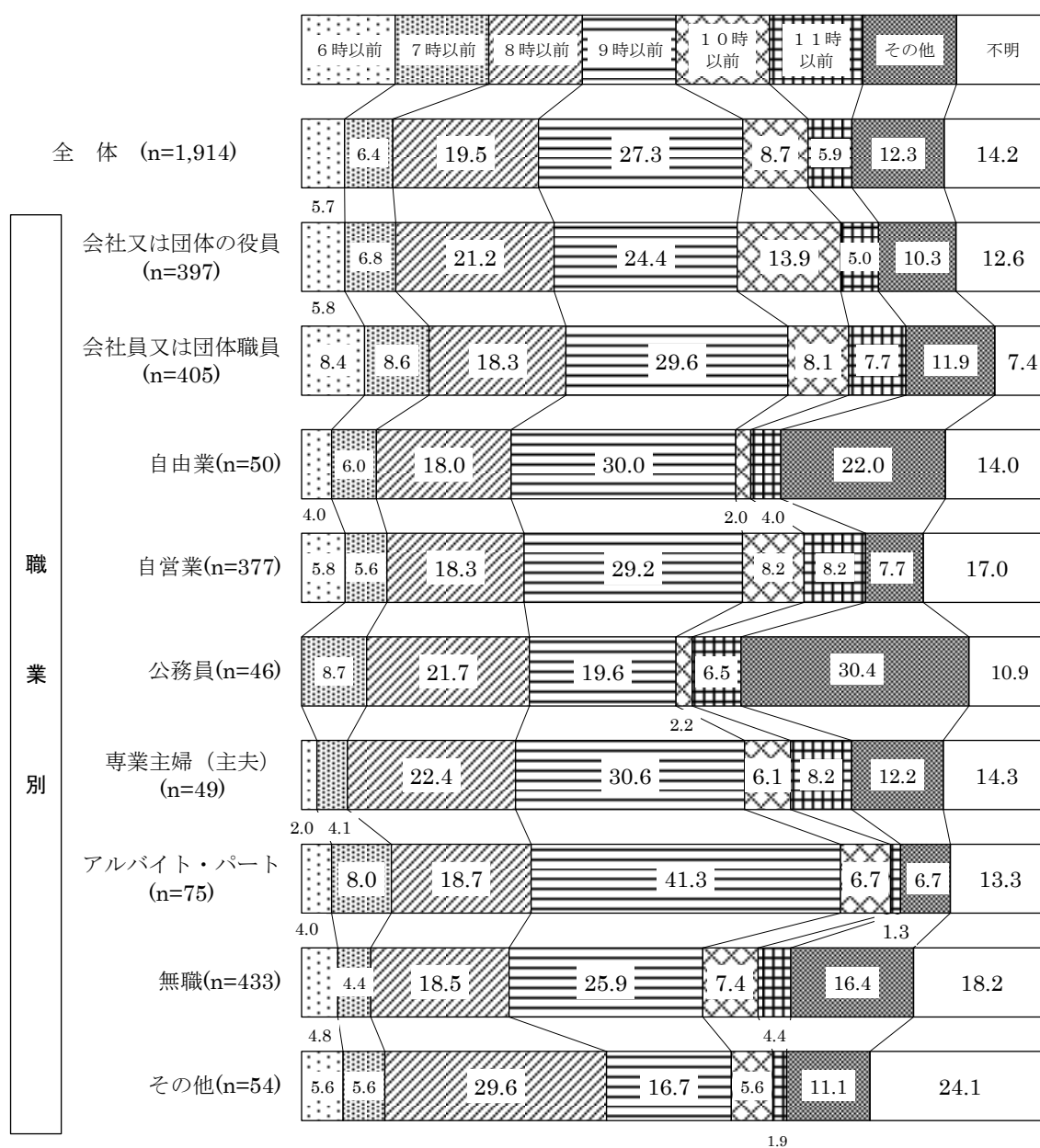
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘に迷惑な時間帯(午前の時間)（職業別）

(%)



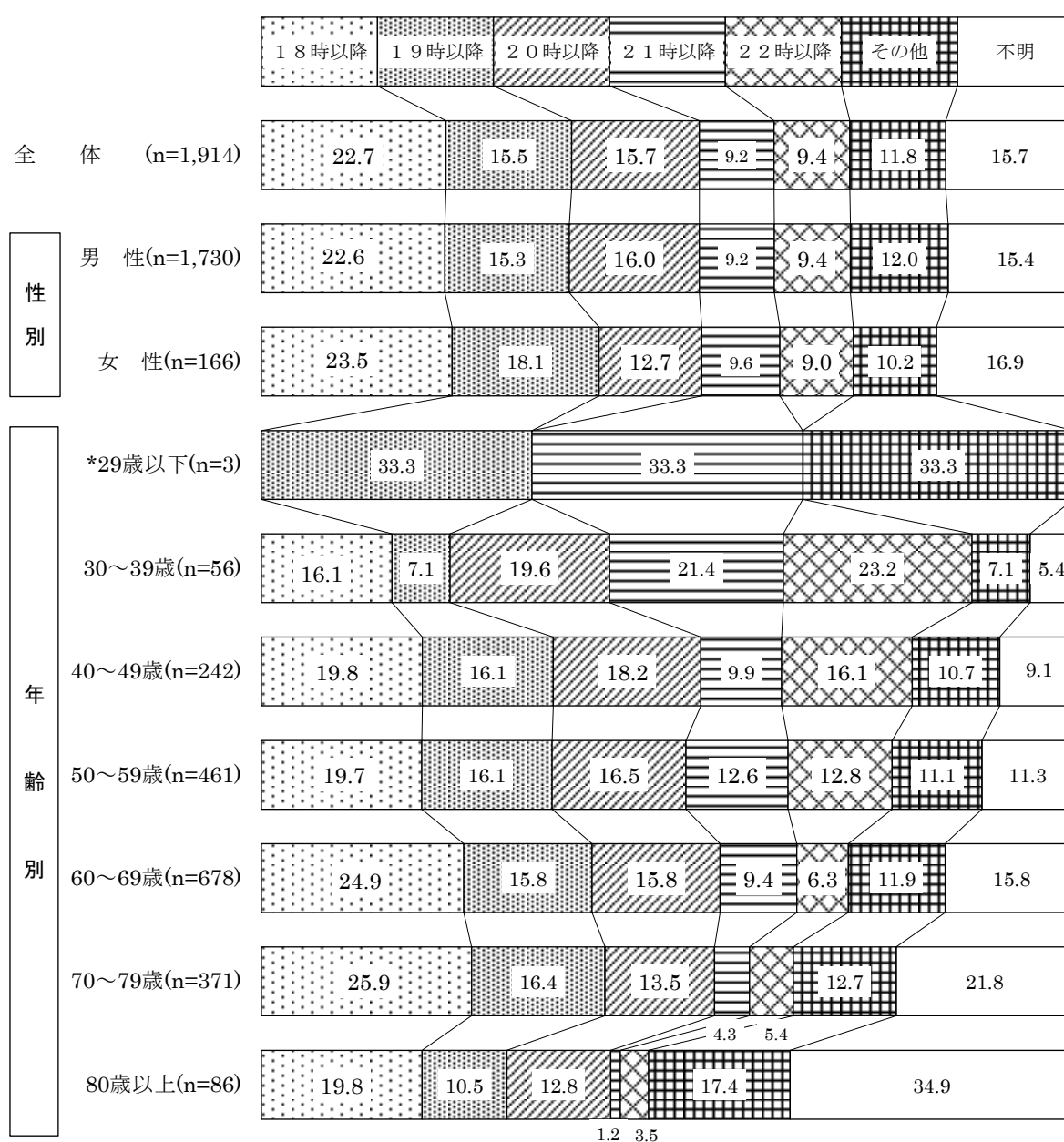
(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が22.7%で最も高くなっている。

性別では、女性で「19時以降」の割合が男性よりもやや高く、男性で「20時以降」の割合がやや高くなっている。年齢別では「30～39歳」では「22時以降」(23.2%)の割合が高く、その他の年代では「18時以降」の割合が高い。(図表46)

図表 46：勧誘に迷惑な時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）

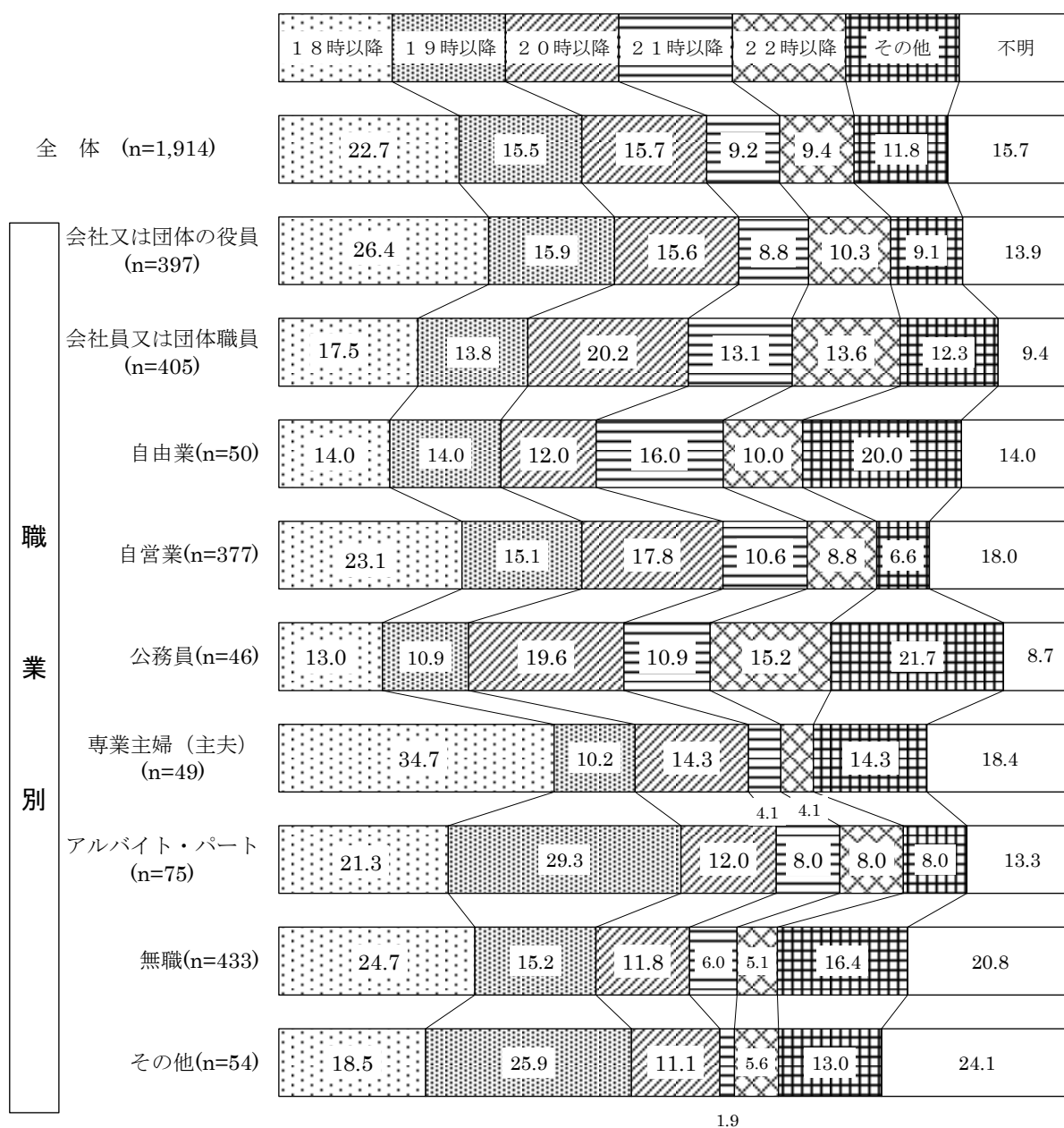
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘に迷惑な時間帯(午後の時間)（職業別）

(%)



Ⅱ-1-19.注文方法について

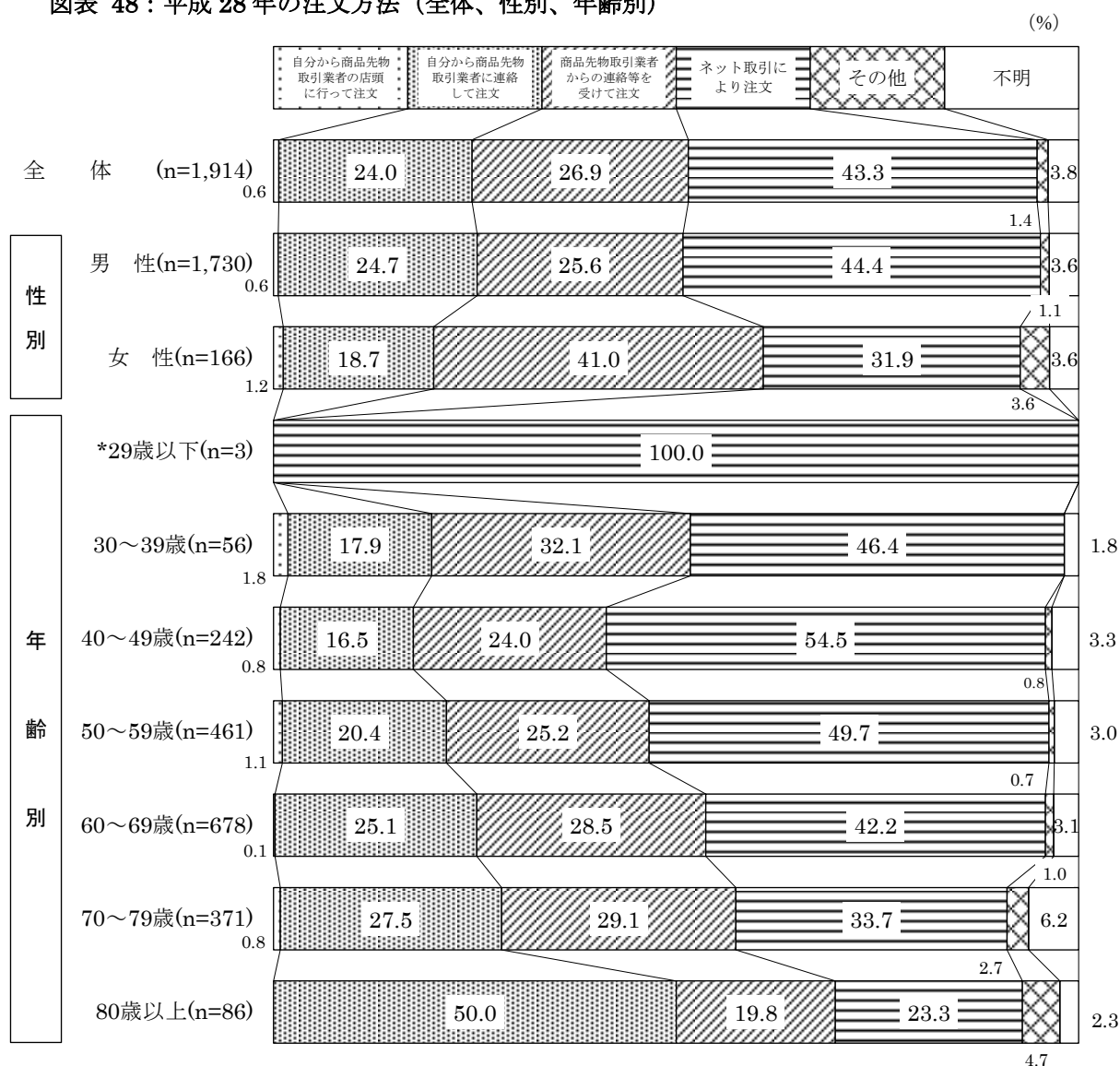
(1) 平成 28 年の注文方法

平成 28 年 1 月から 12 月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が 43.3%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(26.9%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(24.0%)となっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が 41.0%で男性よりも 15 ポイント以上高くなっている。

年齢別でみると、「40～49 歳」では「ネット取引により注文した」が 54.5%と最も高くなっている。40 歳以上では年齢が上がるほど「ネット取引により注文した」の割合が低く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」の割合が高くなる傾向がみられた。(図表 48)

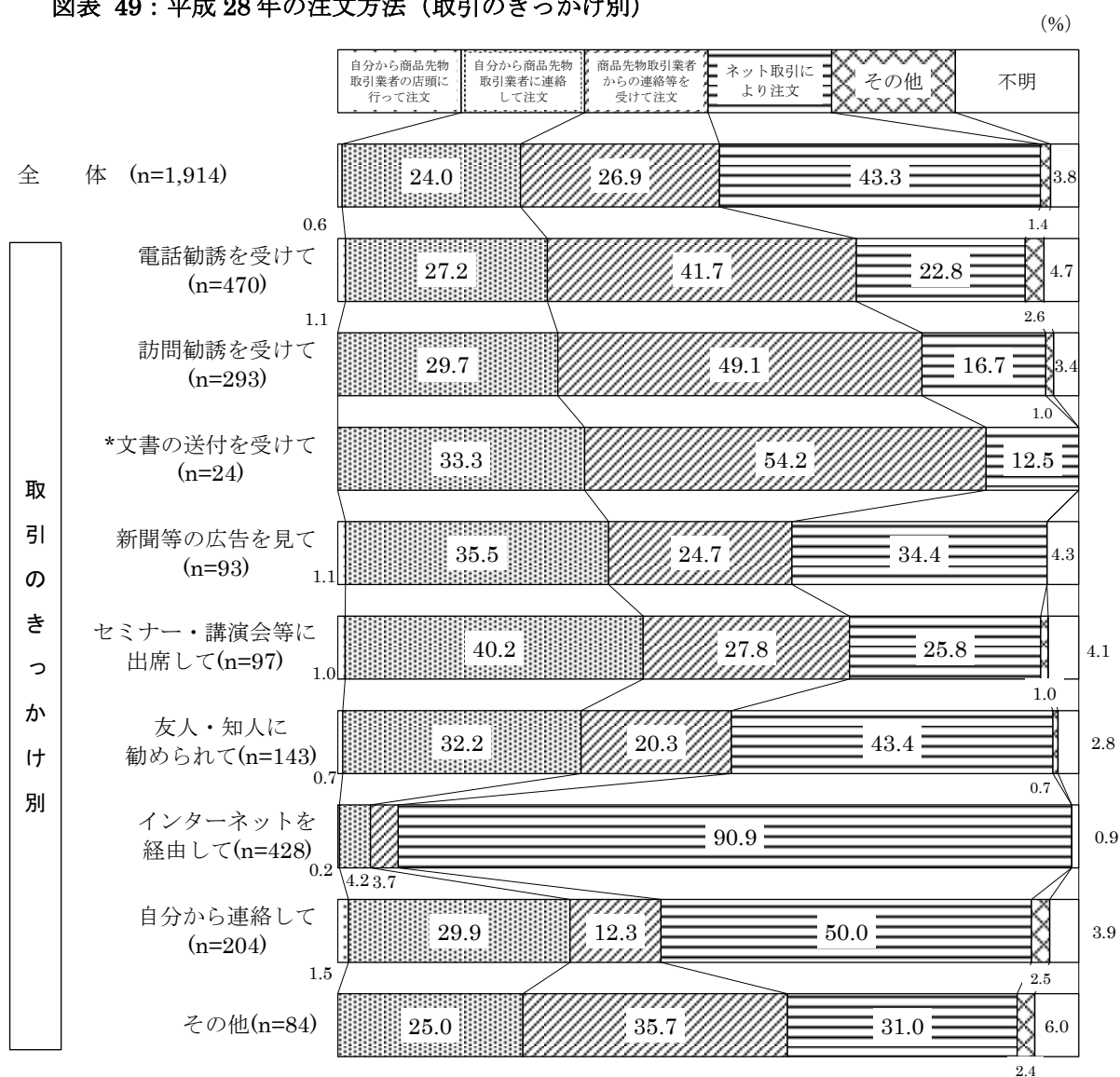
図表 48：平成 28 年の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」等では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。(図表 49)

図表 49：平成 28 年の注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

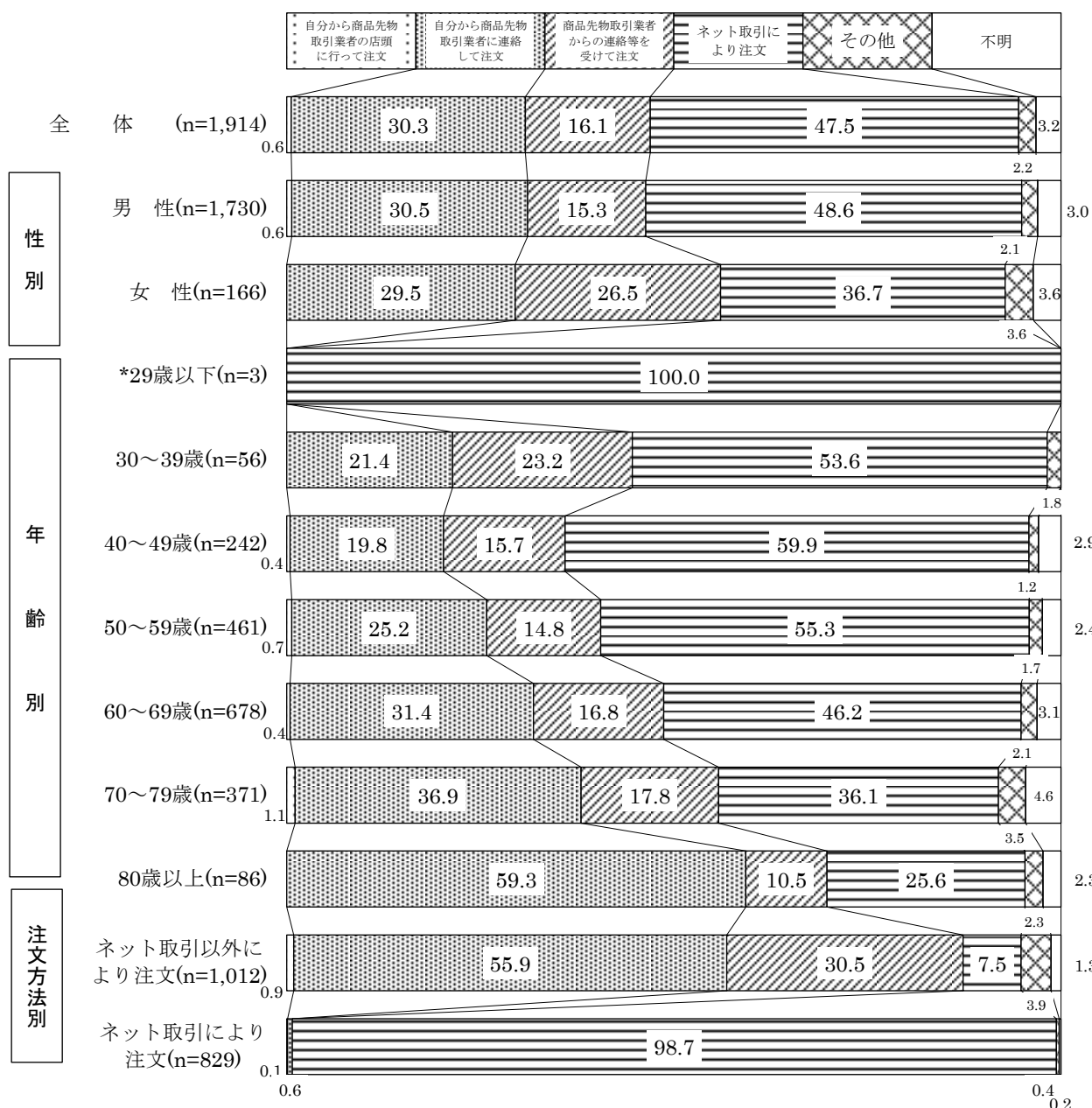
今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(47.5%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(30.3%)が高くなっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が男性より割合が高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」、「ネット取引により注文」では男性より低い。

年齢別でみると、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が過半数となっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が高くなる傾向がみられる。(図表 50)

図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）

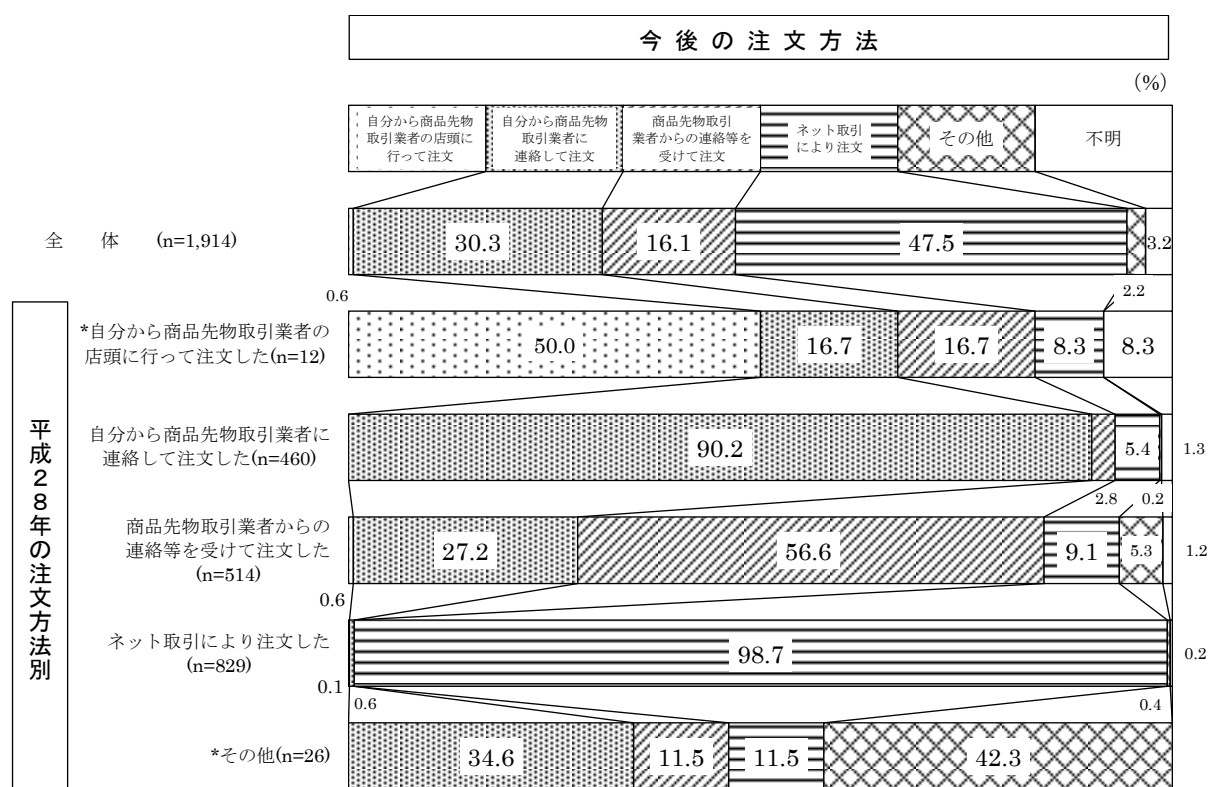
(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 28 年中の注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が 90.2%と高くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が 56.6%となっており、次に「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したい回答者の割合が 27.2%、「(今後)ネット取引により注文」したい回答者の割合が 9.1%となっている。「(これまで)ネット取引により注文」した回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が 98.7 %で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 51)

図表 51：今後の注文方法（平成 28 年の注文方法別）

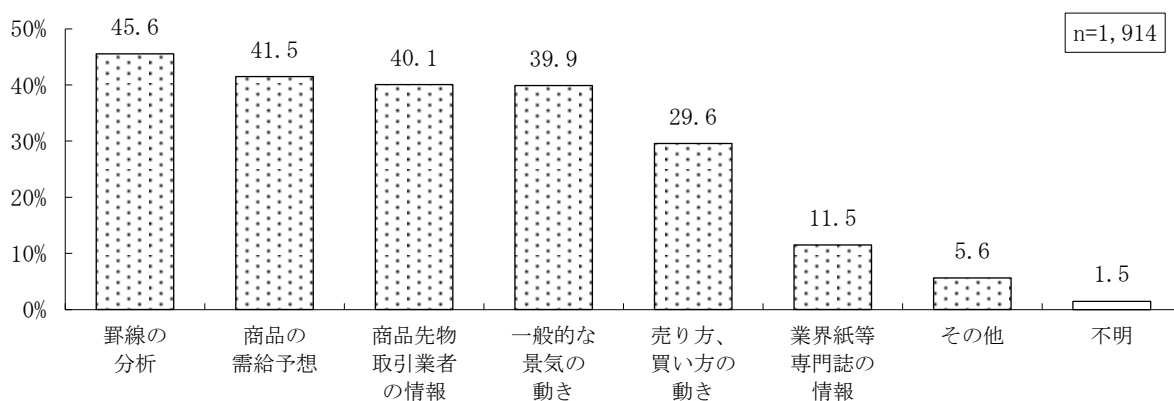


注) 図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-20.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」(45.6%)が4割を超えており、これに「商品の需給予想」(41.5%)、「商品先物取引業者の情報」(40.1%)が続いている。(図表 52)

図表 52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」(57.8%)の割合が最も高いのが特徴となっている。年齢別では、60歳代以降で「業界紙等専門誌の情報」の割合が1割を超えている。(図表 53)

図表 53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	罫線の分析	商品の需給予想	商品先物取引業者の情報	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
性別	全体	1,914	872	794	767	763	566	220	108	28
		100.0	45.6	41.5	40.1	39.9	29.6	11.5	5.6	1.5
	男性	1,730	812	740	666	686	499	204	97	23
年齢別	女性	166	53	45	96	70	62	14	9	2
		100.0	31.9	27.1	57.8	42.2	37.3	8.4	5.4	1.2
	*29歳以下	3	1	1	0	3	1	0	0	0
年齢別	30～39歳	56	25	21	24	23	22	4	0	0
		100.0	44.6	37.5	42.9	41.1	39.3	7.1	0.0	0.0
	40～49歳	242	112	102	85	100	82	16	14	0
		100.0	46.3	42.1	35.1	41.3	33.9	6.6	5.8	0.0
	50～59歳	461	223	175	176	184	144	44	31	3
		100.0	48.4	38.0	38.2	39.9	31.2	9.5	6.7	0.7
	60～69歳	678	297	292	278	259	193	69	32	6
		100.0	43.8	43.1	41.0	38.2	28.5	10.2	4.7	0.9
年齢別	70～79歳	371	161	147	167	154	95	64	23	13
		100.0	43.4	39.6	45.0	41.5	25.6	17.3	6.2	3.5
年齢別	80歳以上	86	46	47	33	33	23	21	5	3
		100.0	53.5	54.7	38.4	38.4	26.7	24.4	5.8	3.5

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」、「セミナー講演会等」では、「商品先物取引業者の情報」が過半数で最も高くなっている。「インターネットを経由して」と「自分から連絡して」では、「罫線の分析」が6割近く、最も高くなっている。

平成28年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品の需給予想」が48.7%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は「商品先物取引業者の情報」が68.3%で一番割合が高い。「ネット取引により注文」したでは、「罫線の分析」が60.7%で最も高くなっている。(図表54)

図表 54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

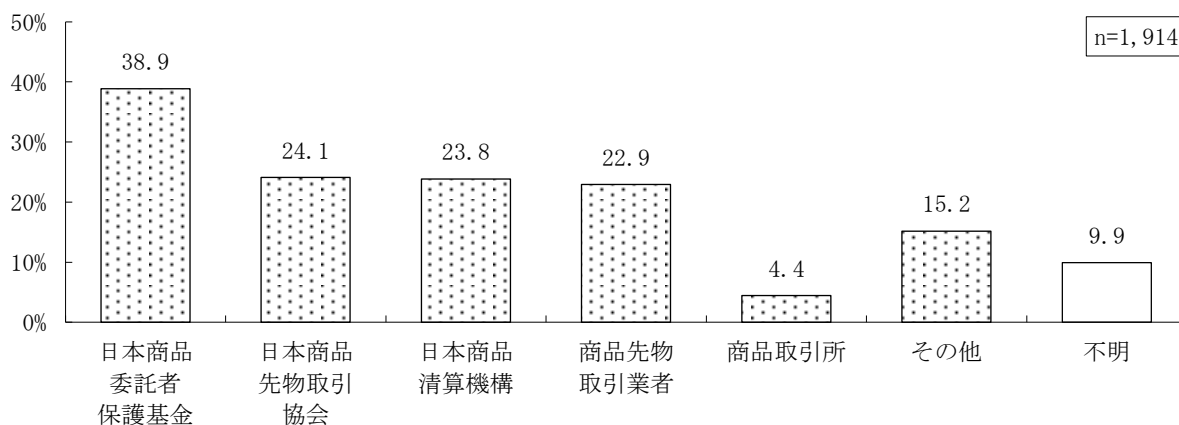
		合計	罫線の分析	商品の需給予想	商品先物取引業者の情報	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1,914 100.0	872 45.6	794 41.5	767 40.1	763 39.9	566 29.6	220 11.5	108 5.6	28 1.5
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	162 34.5	187 39.8	249 53.0	174 37.0	125 26.6	43 9.1	23 4.9	8 1.7
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	92 31.4	104 35.5	165 56.3	129 44.0	87 29.7	33 11.3	12 4.1	6 2.0
	*文書の送付を受けて	24 100.0	7 29.2	10 41.7	14 58.3	12 50.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	44 47.3	39 41.9	39 41.9	42 45.2	32 34.4	16 17.2	8 8.6	2 2.2
	セミナー、講演会等	97 100.0	49 50.5	46 47.4	51 52.6	33 34.0	28 28.9	20 20.6	5 5.2	0 0.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	65 45.5	51 35.7	43 30.1	64 44.8	42 29.4	18 12.6	7 4.9	0 0.0
	インターネットを経由して	428 100.0	255 59.6	182 42.5	67 15.7	163 38.1	129 30.1	40 9.3	26 6.1	2 0.5
	自分から連絡して	204 100.0	119 58.3	106 52.0	65 31.9	89 43.6	76 37.3	20 9.8	13 6.4	5 2.5
	その他	84 100.0	39 46.4	37 44.0	43 51.2	33 39.3	21 25.0	14 16.7	9 10.7	2 2.4
平成28年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12 100.0	6 50.0	7 58.3	5 41.7	9 75.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	460 100.0	183 39.8	224 48.7	223 48.5	191 41.5	144 31.3	64 13.9	21 4.6	4 0.9
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	514 100.0	140 27.2	184 35.8	351 68.3	204 39.7	128 24.9	52 10.1	12 2.3	6 1.2
	*その他	26 100.0	11 42.3	9 34.6	11 42.3	9 34.6	11 42.3	4 15.4	5 19.2	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	1,012 100.0	340 33.6	424 41.9	590 58.3	413 40.8	287 28.4	120 11.9	38 3.8	10 1.0
	ネット取引により注文	829 100.0	503 60.7	343 41.4	148 17.9	324 39.1	266 32.1	87 10.5	63 7.6	2 0.2

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-21.証拠金等の返戻の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が38.9%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」(24.1%)、「日本商品清算機構」(23.8%)が続いている。(図表 55)

図表 55：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢、注文方法別でも、「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっており、大きな違いはみられない。(図表 56)

図表 56：証拠金等の返戻の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	日本商品委託者保護基金	日本商品先物取引協会	日本商品清算機構	商品先物取引業者	商品取引所	その他	不明
全体		1,914	744	461	456	439	85	290	190
		100.0	38.9	24.1	23.8	22.9	4.4	15.2	9.9
性別	男性	1,730	680	407	427	387	77	264	175
		100.0	39.3	23.5	24.7	22.4	4.5	15.3	10.1
女性		166	57	51	26	49	7	24	10
		100.0	34.3	30.7	15.7	29.5	4.2	14.5	6.0
年齢別	*29歳以下	3	1	1	2	0	0	1	0
		100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	30～39歳	56	24	8	17	11	5	8	6
		100.0	42.9	14.3	30.4	19.6	8.9	14.3	10.7
	40～49歳	242	102	52	58	66	9	27	20
		100.0	42.1	21.5	24.0	27.3	3.7	11.2	8.3
	50～59歳	461	194	103	112	91	25	71	33
		100.0	42.1	22.3	24.3	19.7	5.4	15.4	7.2
	60～69歳	678	265	173	160	151	29	110	67
		100.0	39.1	25.5	23.6	22.3	4.3	16.2	9.9
70～79歳		371	128	99	73	97	12	59	49
		100.0	34.5	26.7	19.7	26.1	3.2	15.9	13.2
	80歳以上	86	23	22	30	20	4	13	10
		100.0	26.7	25.6	34.9	23.3	4.7	15.1	11.6
方法別	ネット以外の注文方法	1,012	346	260	198	250	38	168	114
		100.0	34.2	25.7	19.6	24.7	3.8	16.6	11.3
ネット取引により注文		829	380	189	240	177	45	113	57
		100.0	45.8	22.8	29.0	21.4	5.4	13.6	6.9

注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

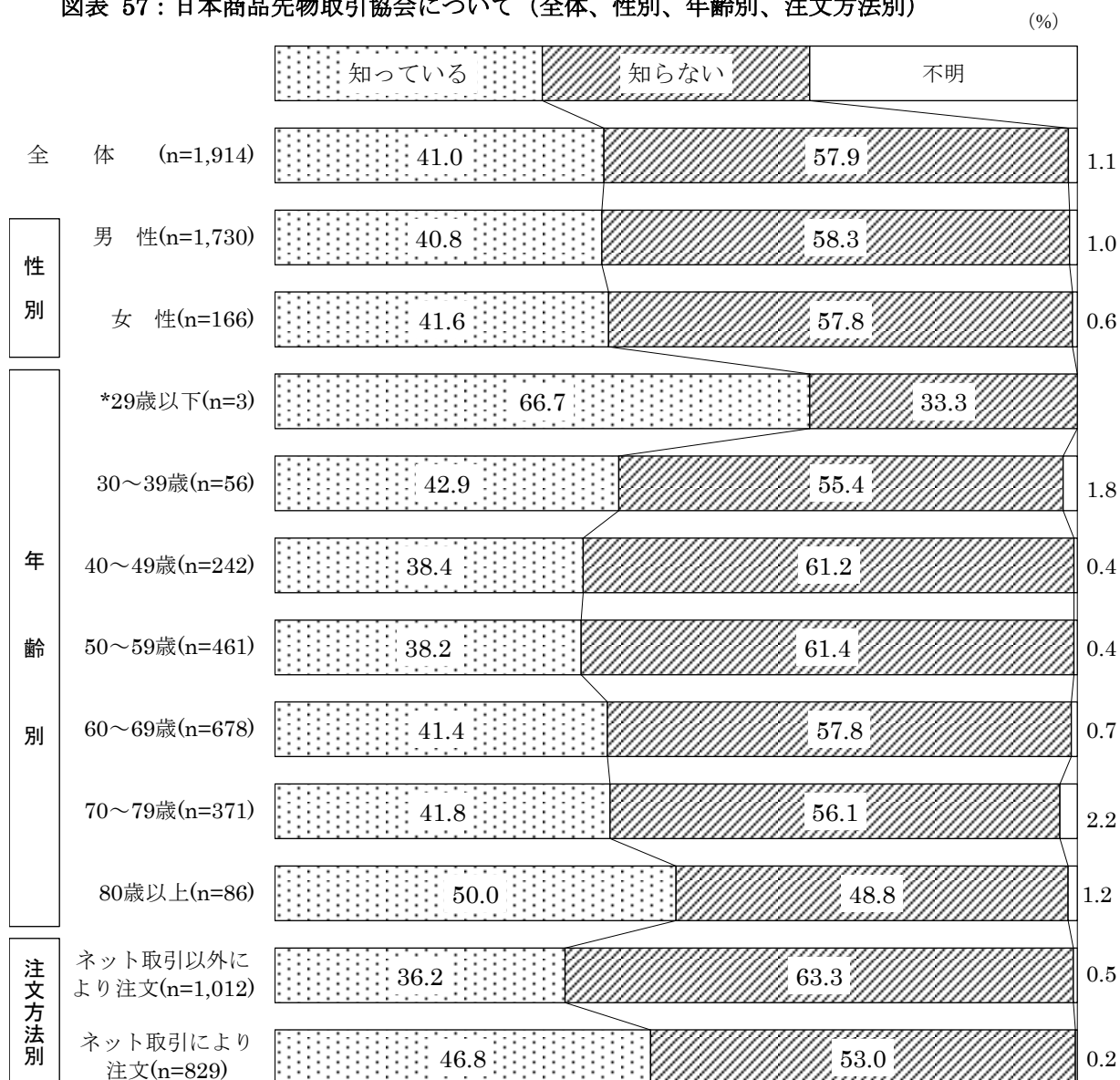
Ⅱ-1-22.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 41.0%、「知らない」が 57.9% となっており、認知率は 4 割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が 40.8%、女性では 41.6%で、やや女性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、40 歳代～50 歳代では認知率が 3 割台となっている一方で、80 歳以上では半数となっており割合が高い。(図表 57)

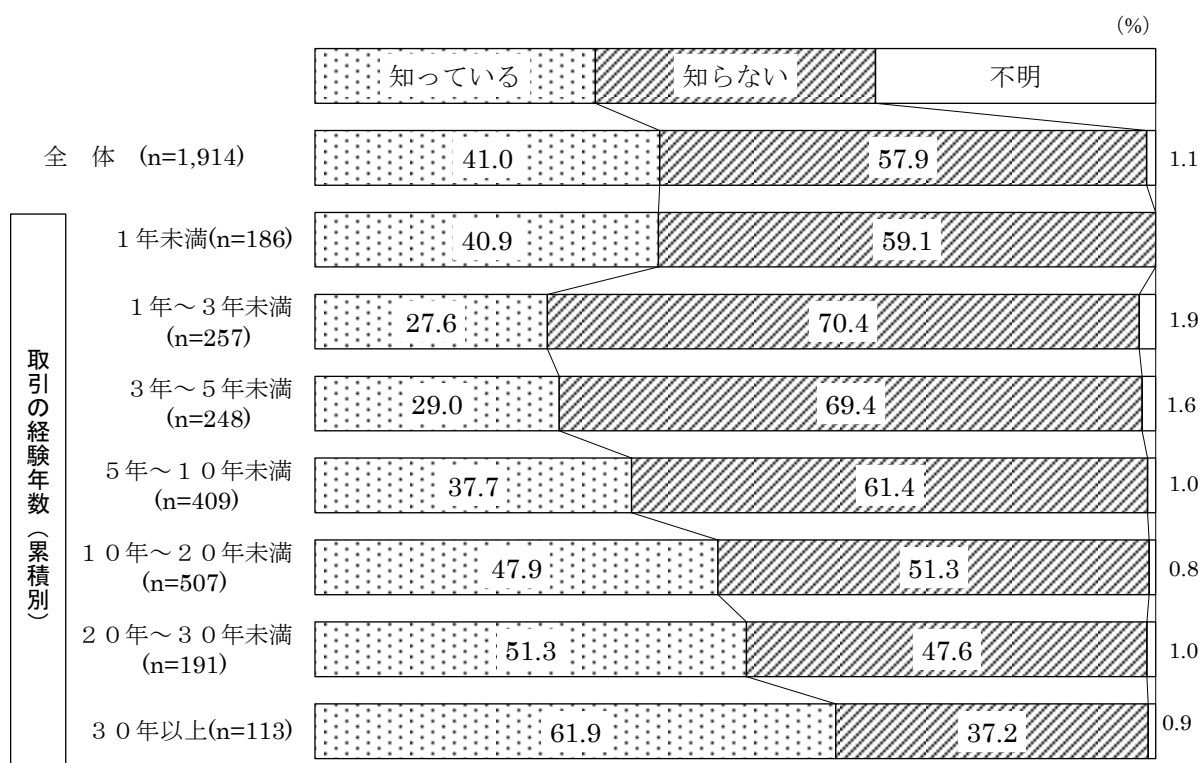
図表 57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1 年未満」は「知っている」が 40.9%、「1 年～3 年未満」は 27.6%で以降割合が高くなり、「30 年以上」では 6 割以上の認知率となっている。経験年数が長いほど認知率が高い傾向がみられる。（図表 58）

図表 58：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



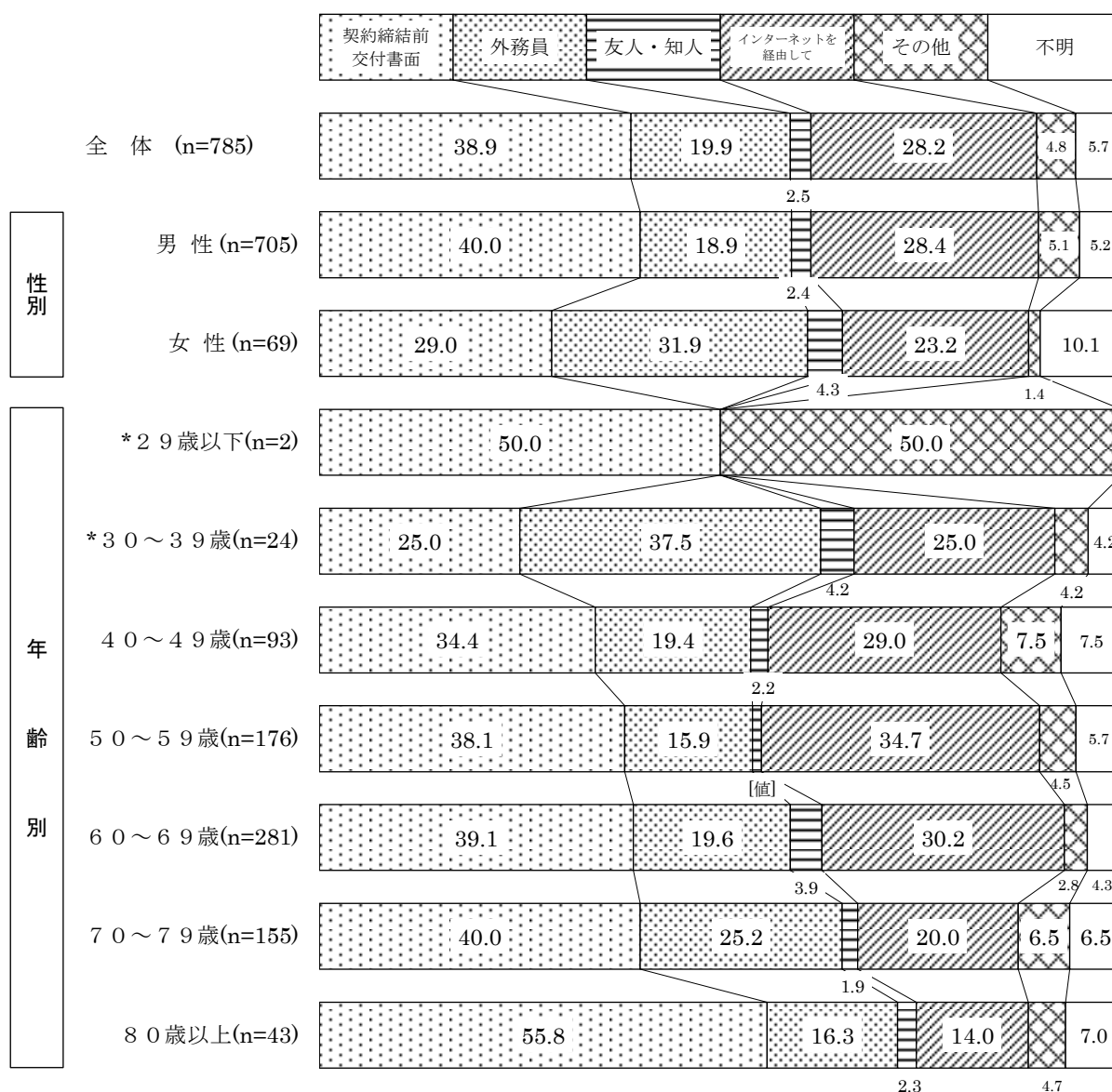
(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 38.9%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の 28.2%が 2 番目に高い。

性別は、女性より男性で「契約締結前交付書面」の割合が、男性より女性で「外務員」の割合が 10 ポイント以上高い。年齢別は、40 歳代以降で「契約締結前交付書面」の割合が高くなっており、50 歳代以降で「インターネットを経由して」の割合が低くなっている。(図表 59)

図表 59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

(%)

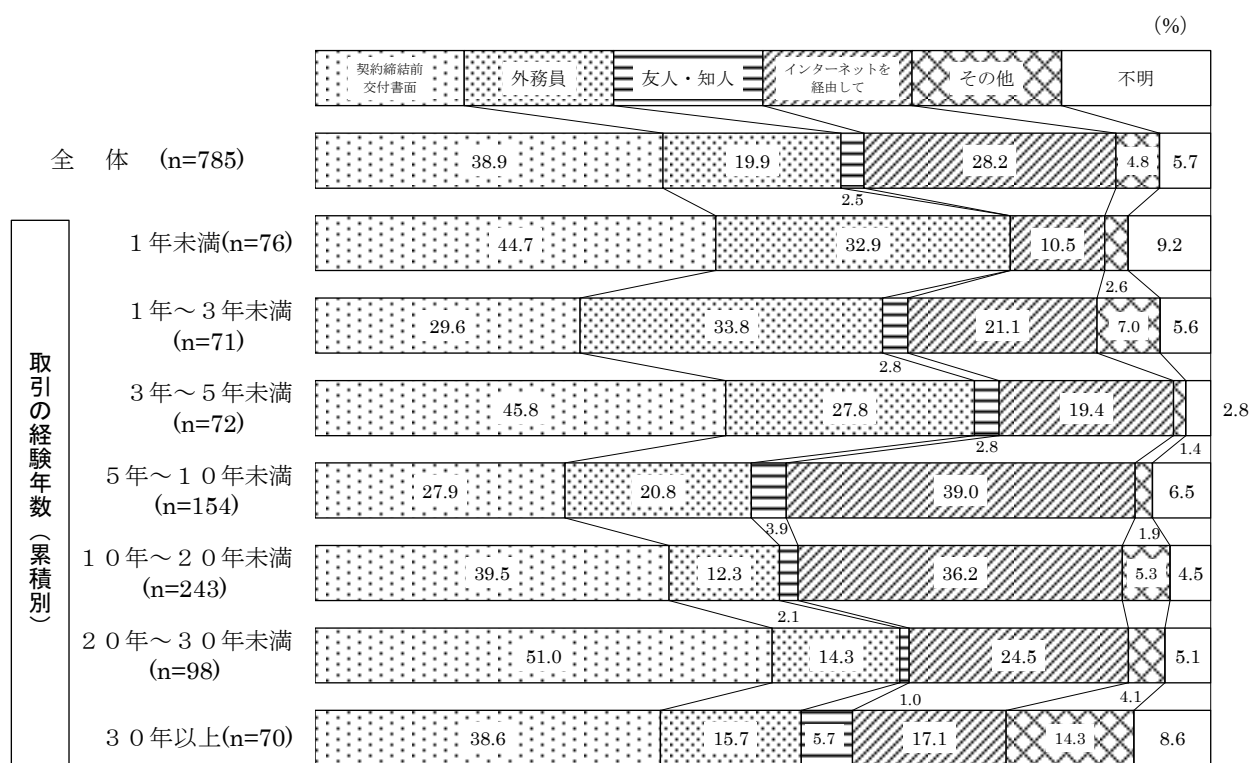


注) 図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、30～39 歳)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年～3年未満」は「外務員」、「5年～10年未満」は「インターネットを経由して」、それ以外は「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっている。（図表 60）

図表 60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



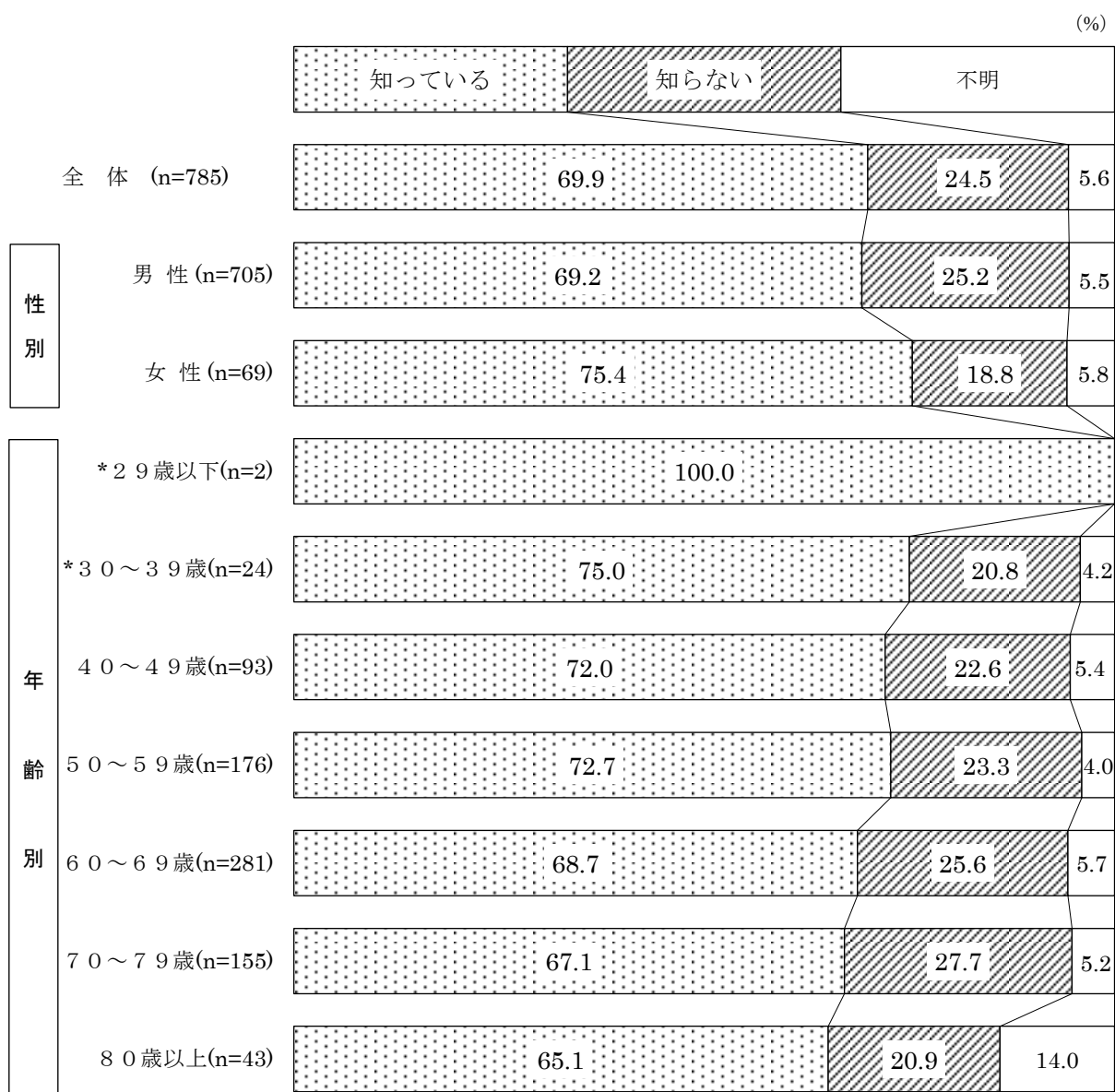
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 69.9%、「知らない」が 24.5%となっている。

性別では女性の認知率が男性より 6 ポイント以上高い。年齢別でみると、いずれも 6 割以上が知っている。(図表 61)

図表 61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

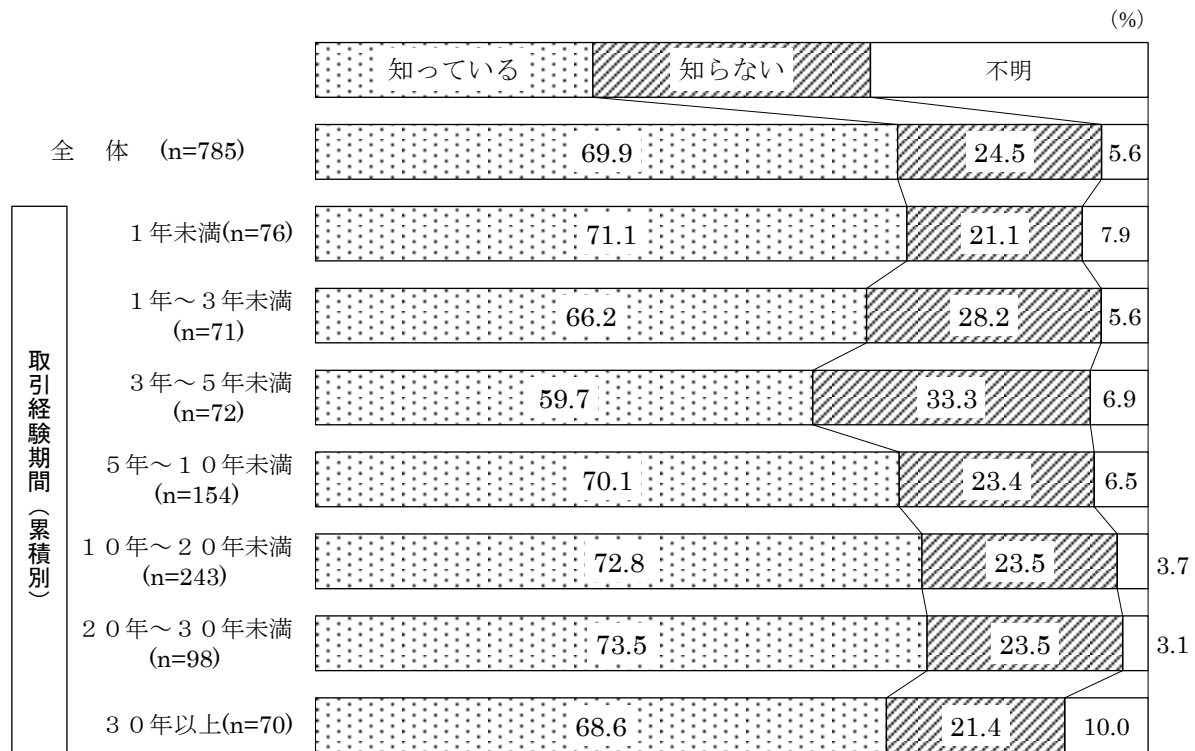


注) 図表中*印のついた年齢層(29 歳以下、30～39 歳)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「知っている」が過半数となっており、特に「20年～30年未満」では73.5%と最も割合が高くなっている。（図表 62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

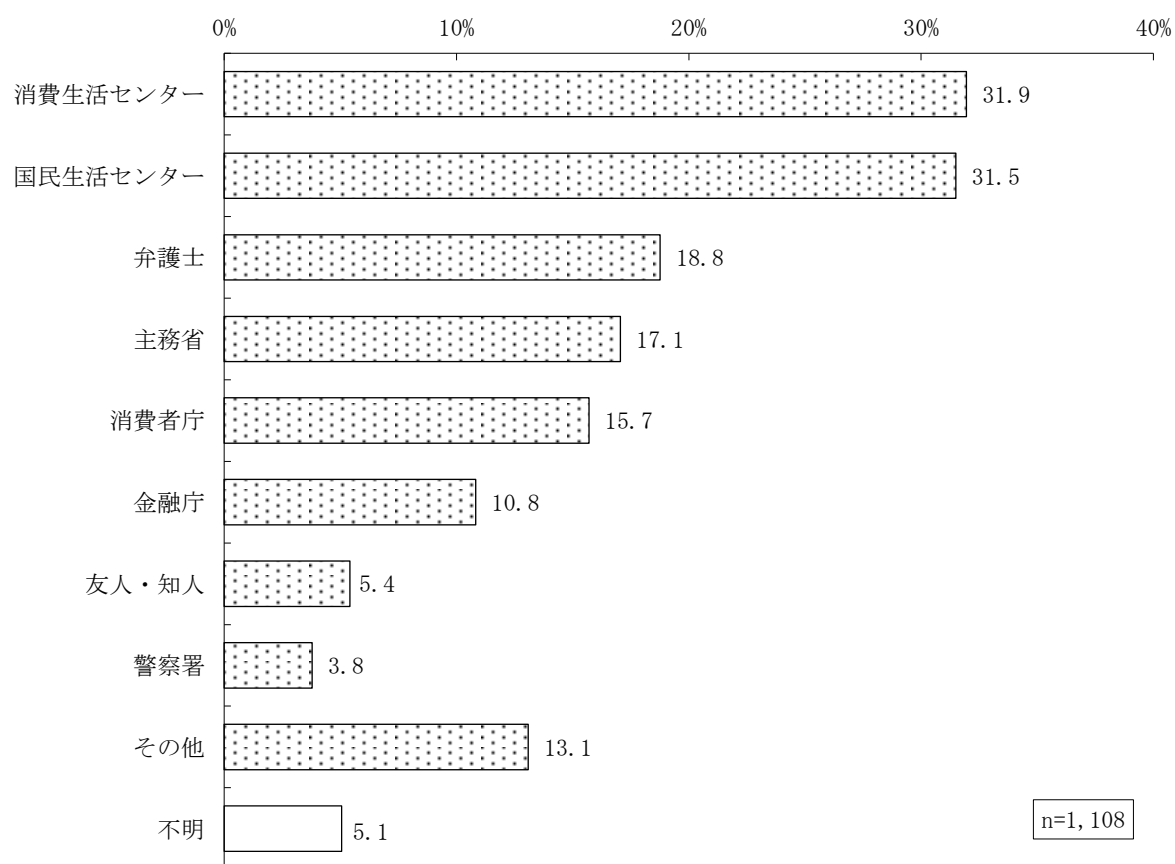


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(31.9%)が最も高く、次いで「国民生活センター」(31.5%)、「弁護士」(18.8%)となっている。(図表 63)

図表 63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 1,108 人が回答。

性別でみると、男性より女性で「消費生活センター」の割合が、女性より男性で「国民生活センター」、「主務省」、の割合が高い。年齢別は、「70～79歳」では「国民生活センター」の割合が高く、それ以外では「消費生活センター」が高い。また、「弁護士」は年齢が下がるにつれ割合が高くなっている。（図表 64）

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	消 費 生 活 セ ン タ ー	国 民 生 活 セ ン タ ー	弁 護 士	主 務 省	消 費 者 庁	金 融 庁	友 人 ・ 知 人	警 察 署	そ の 他	不 明
全体		1,108 100.0	354 31.9	349 31.5	208 18.8	189 17.1	174 15.7	120 10.8	60 5.4	42 3.8	145 13.1	56 5.1
性 別	男性	1,008 100.0	313 31.1	326 32.3	191 18.9	183 18.2	153 15.2	108 10.7	48 4.8	38 3.8	127 12.6	51 5.1
	女性	96 100.0	39 40.6	23 24.0	17 17.7	6 6.3	19 19.8	12 12.5	12 12.5	4 4.2	18 18.8	5 5.2
年 齢 別	*29歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	31 100.0	14 45.2	10 32.3	7 22.6	2 6.5	7 22.6	3 9.7	5 16.1	1 3.2	5 16.1	2 6.5
	40～49歳	148 100.0	40 27.0	38 25.7	32 21.6	28 18.9	20 13.5	26 17.6	11 7.4	6 4.1	29 19.6	4 2.7
	50～59歳	283 100.0	94 33.2	90 31.8	58 20.5	35 12.4	39 13.8	35 12.4	21 7.4	14 4.9	38 13.4	11 3.9
	60～69歳	392 100.0	136 34.7	134 34.2	72 18.4	64 16.3	68 17.3	30 7.7	14 3.6	15 3.8	39 9.9	21 5.4
	70～79歳	208 100.0	56 26.9	71 34.1	34 16.3	48 23.1	34 16.3	23 11.1	7 3.4	4 1.9	27 13.0	13 6.3
	80歳以上	42 100.0	11 26.2	6 14.3	5 11.9	12 28.6	5 11.9	3 7.1	2 4.8	2 4.8	7 16.7	5 11.9

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 1,108 人が回答。

Ⅱ-1-23.商品先物取引についての満足度

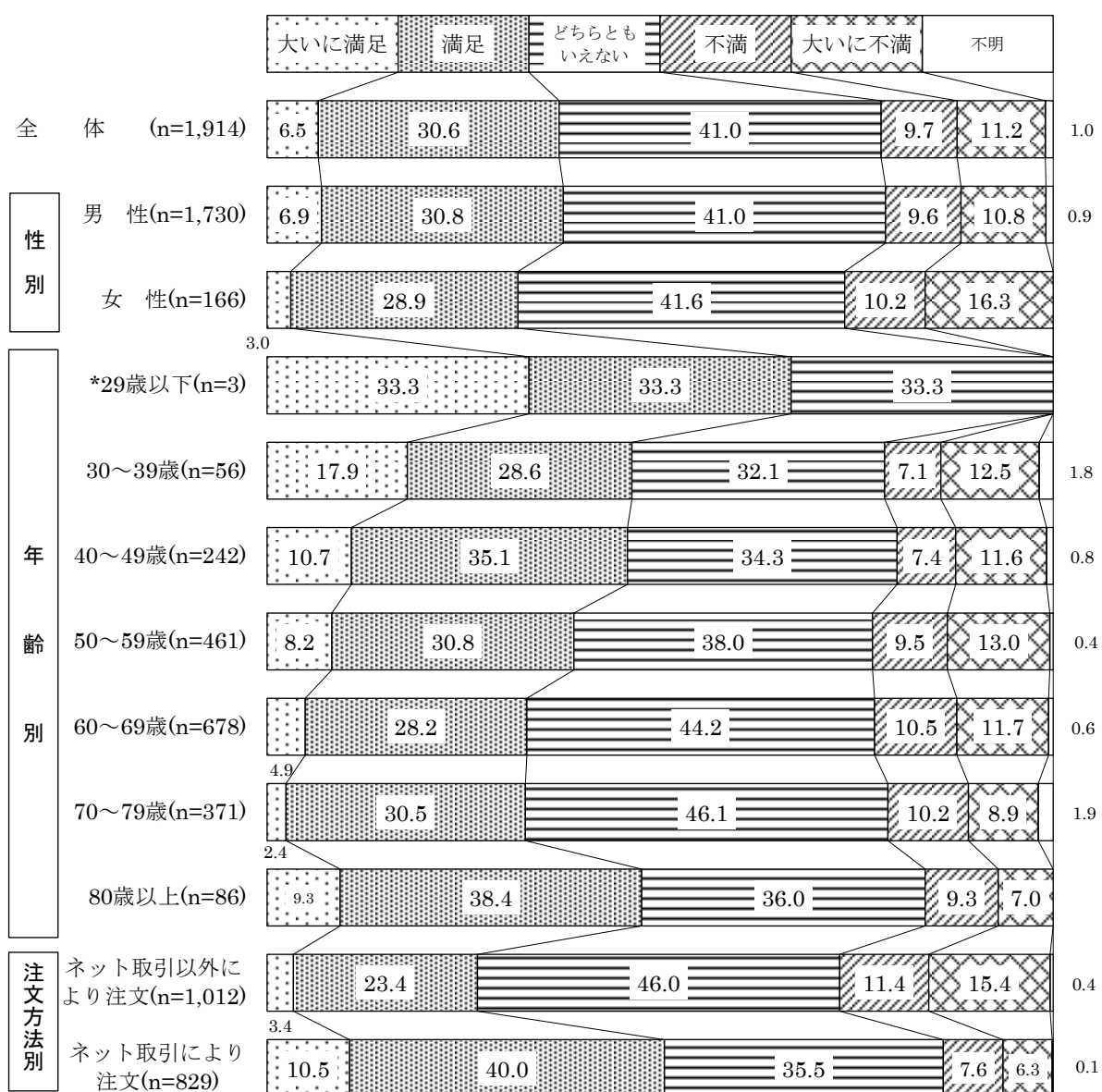
商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が6.5%、「満足」が30.6%で、合計すると37.1%と3割以上が満足している。一方で「不満」が9.7%、「大いに不満」が11.2%で、合計20.9%と全体の2割が不満と感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が低くなっている。年齢別は、30歳代から70歳代にかけて満足度が低くなっている。

注文方法別では、「ネット取引により注文」は満足度が「ネット取引以外により注文」より20ポイント以上高い。(図表65)

図表 65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）

(%)



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

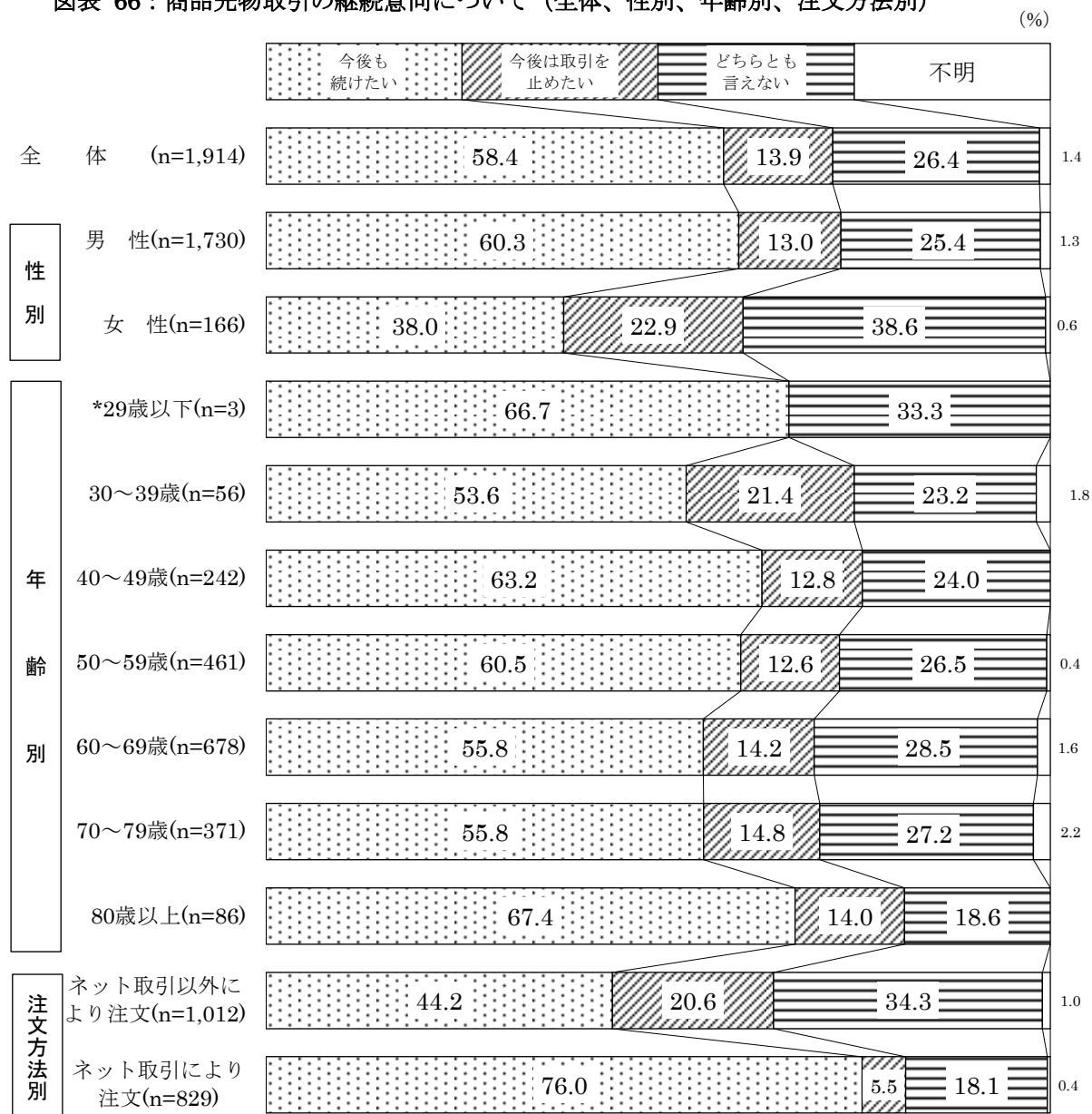
Ⅱ-1-24.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が58.4%、「今後は取引を止めたい」が13.9%で今後も続けたい割合の方が高い。

性別は、男性で「今後も続けたい」の割合が高いが、女性は「どちらともいえない」が38.6%で「今後も続けたい」をやや上回っている。年齢別はいずれも「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が30ポイント以上高い。(図表66)

図表 66：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

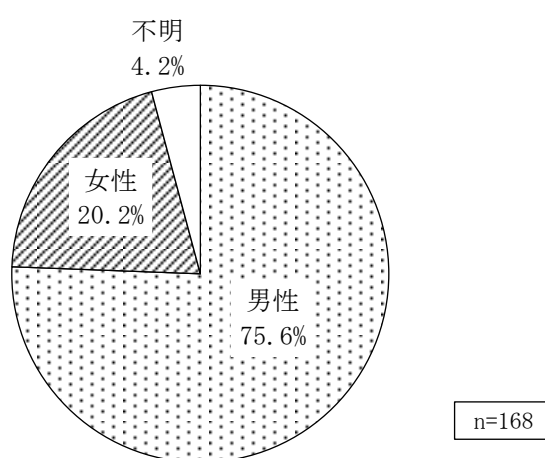
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成 23 年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が 168 名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 75.6%、「女性」が 20.2 %となっている。（図表 67）

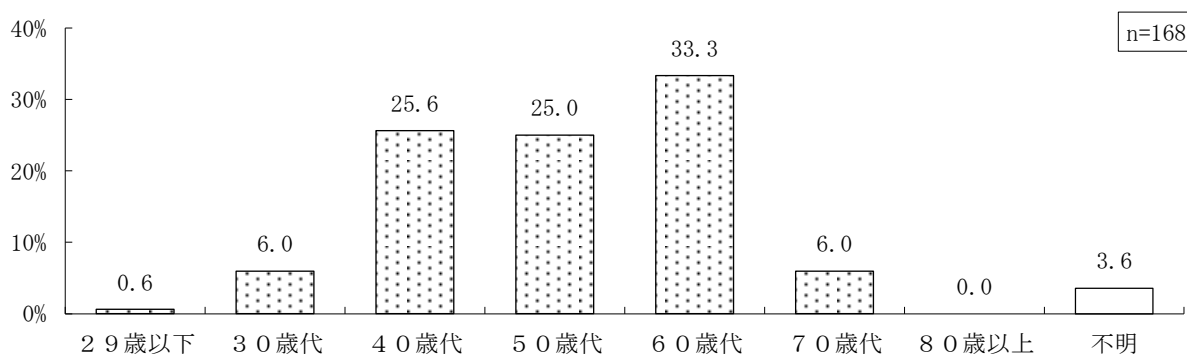
図表 67：性別



(2) 年齢

年齢は、「60 歳代」が 33.3%で最も高く、次いで「40 歳代」が 25.6%、「50 歳代」が 25.0%となっている。（図表 68）

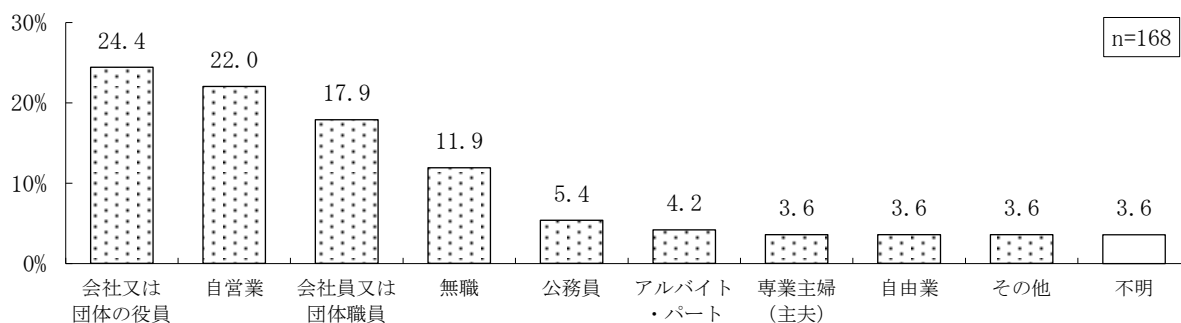
図表 68：年齢



(3) 職業

職業は「会社又は団体の役員」が 24.4%で、「自営業」が 22.0%で続いている。(図表 69)

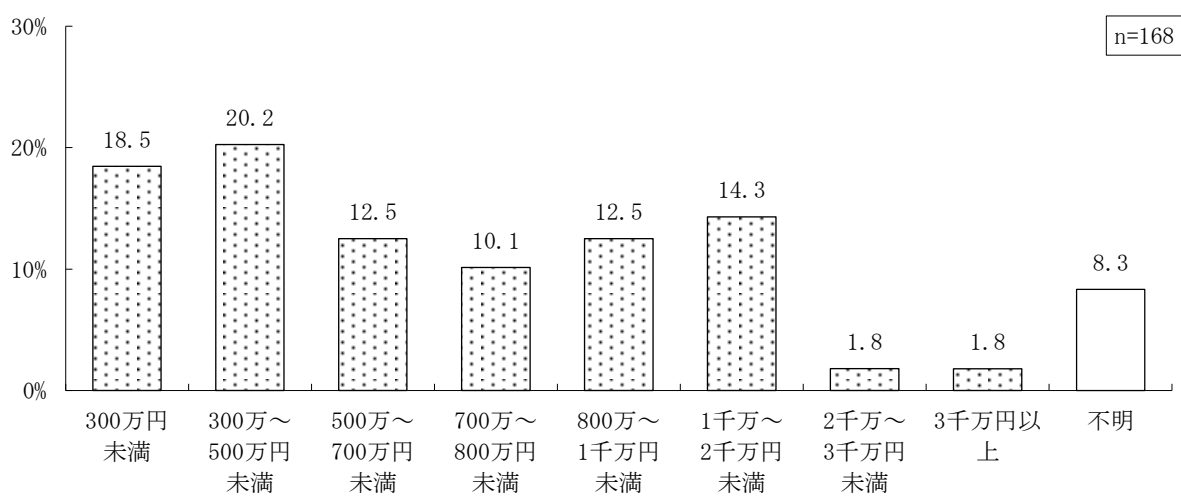
図表 69 : 職業



(4) 年収

年収は「300 万～500 万円未満」が 20.2%で最も高くなっている。これに「300 万円未満」が 18.5%で続いている。(図表 70)

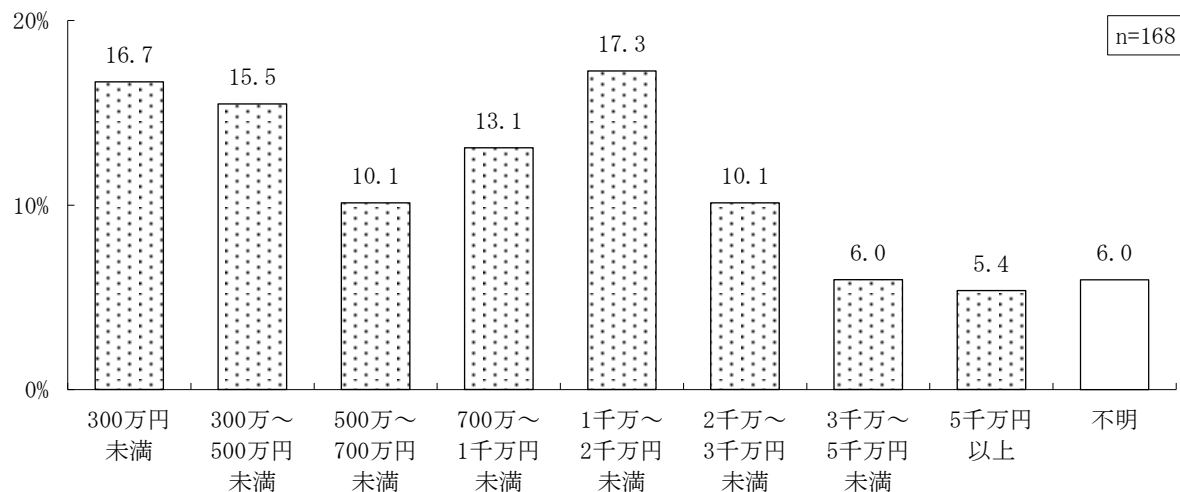
図表 70 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」が17.3%で最も高くなっている。これに「300万円未満」(16.7%)、「300万～500万円未満」(15.5%)が続いている。(図表 71)

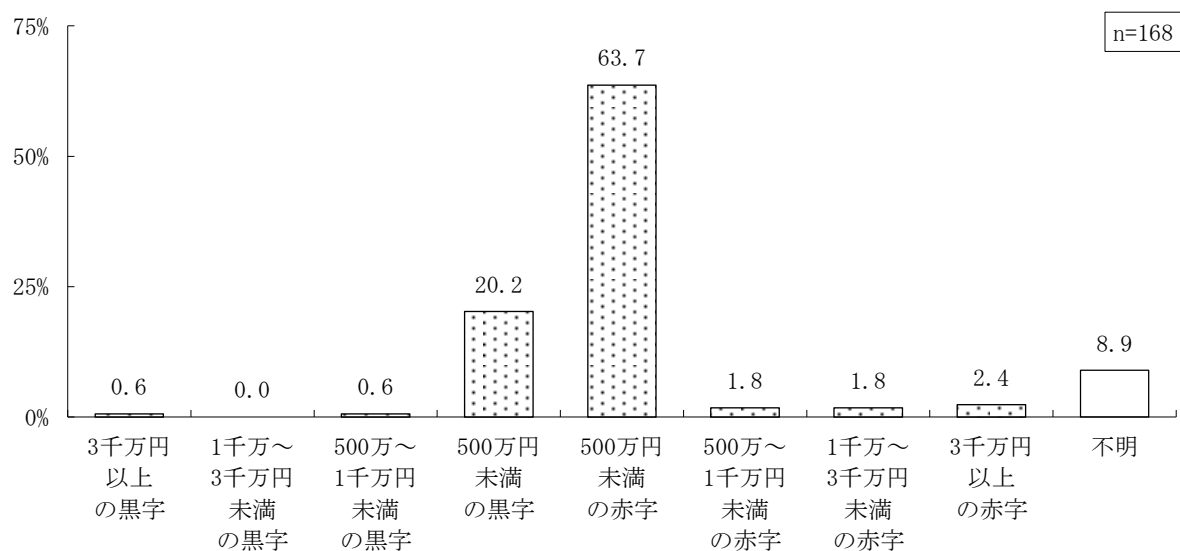
図表 71：保有資産額



(6) 累積の損益

これまでの累積の損益は、「500万円未満の赤字」が63.7%で6割以上となっている。次いで「500万円未満の黒字」が20.2%となっている。(図表 72)

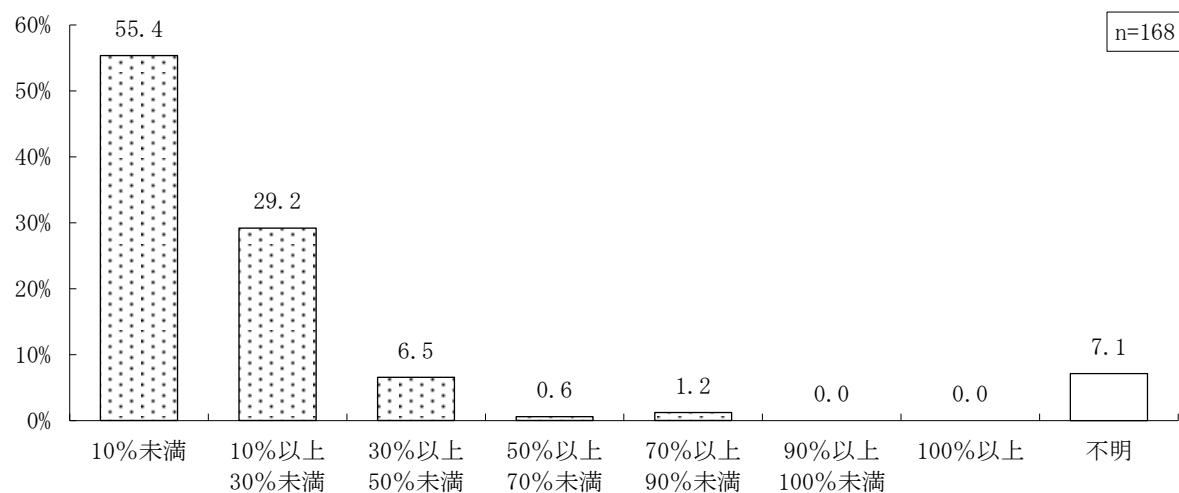
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」（55.4%）が最も高い。これに「10%以上 30%未満」（29.2%）が続いている。この2項目を合計すると、8割以上が30%未満となっている。（図表 73）

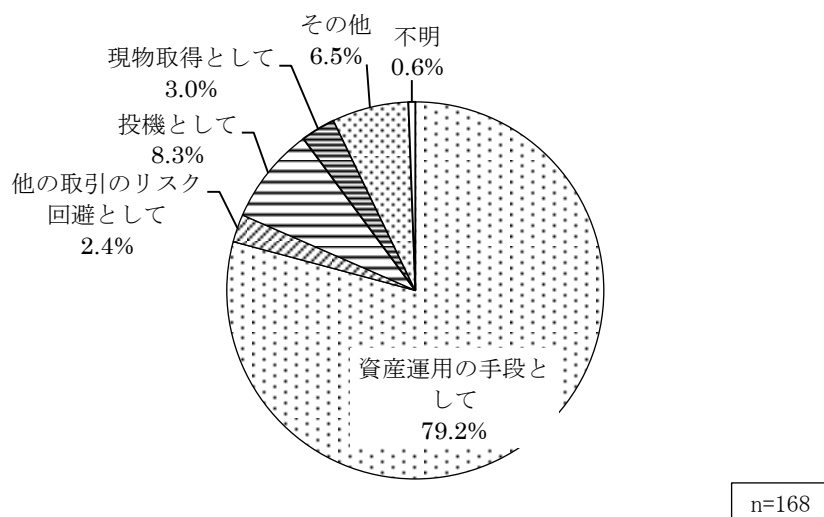
図表 73：投資割合



Ⅱ-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が79.2%で最も高くなっている。次いで「投機として」の8.3%が続いている。(図表74)

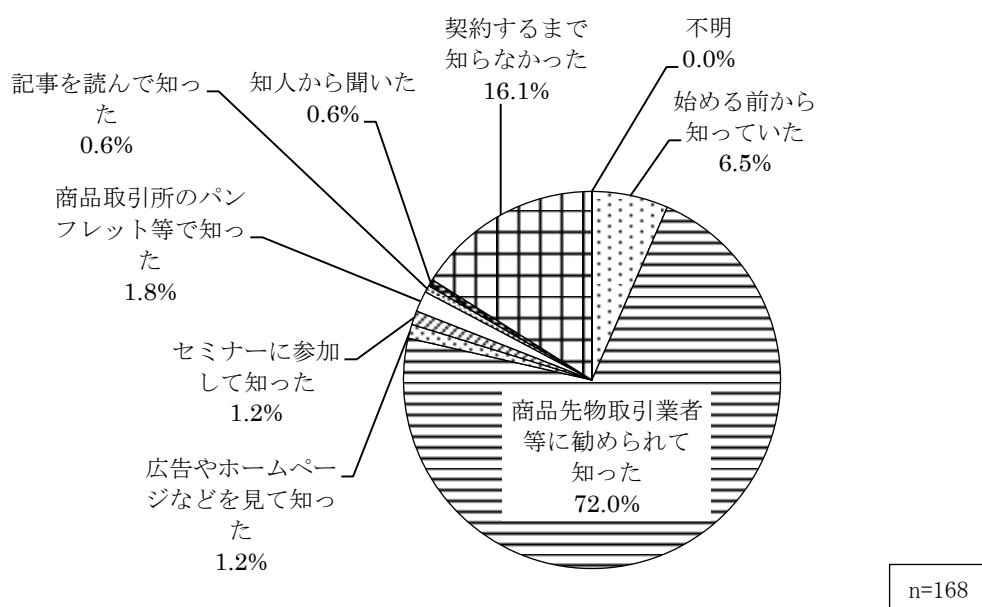
図表 74：商品先物取引を始めた動機



Ⅱ-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が72.0%で最も高く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が16.1%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は6.5%である。(図表75)

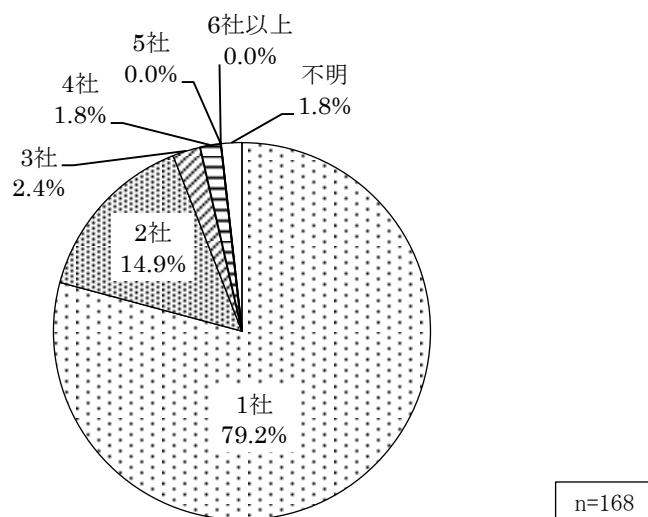
図表 75：損失限定取引の認知



Ⅱ-2-4.これまでの取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が79.2%で全体の約8割を占めている。次いで「2社」が14.9%となっている。(図表76)

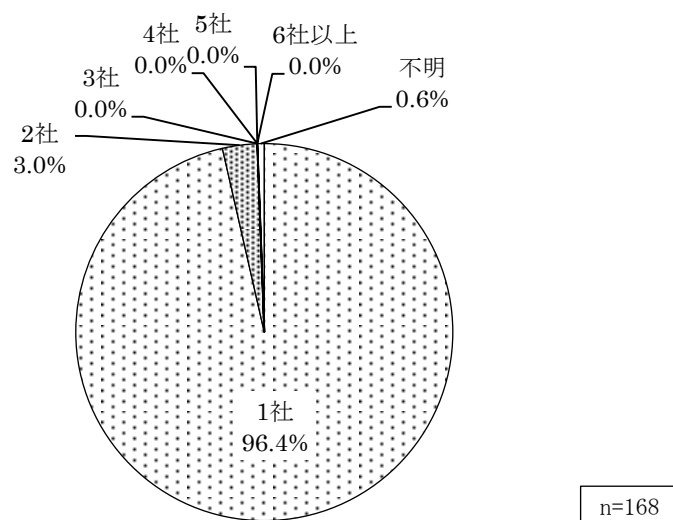
図表 76：これまでの取引業者数



Ⅱ-2-5.現在の取引業者数

現在の取引業者数は「1社」が96.4%で「2社」が3.0%となっている。(図表77)

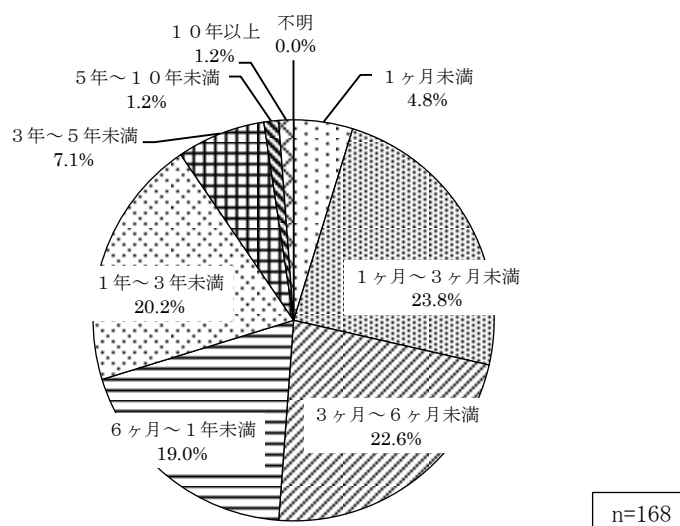
図表 77：現在の取引業者数



Ⅱ-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1 ヶ月～3 ヶ月未満」が 23.8%で最も高く、これに「3 ヶ月～6 か月未満」（22.6%）、「1 年～3 年未満」（20.2%）が続いている。（図表 78）

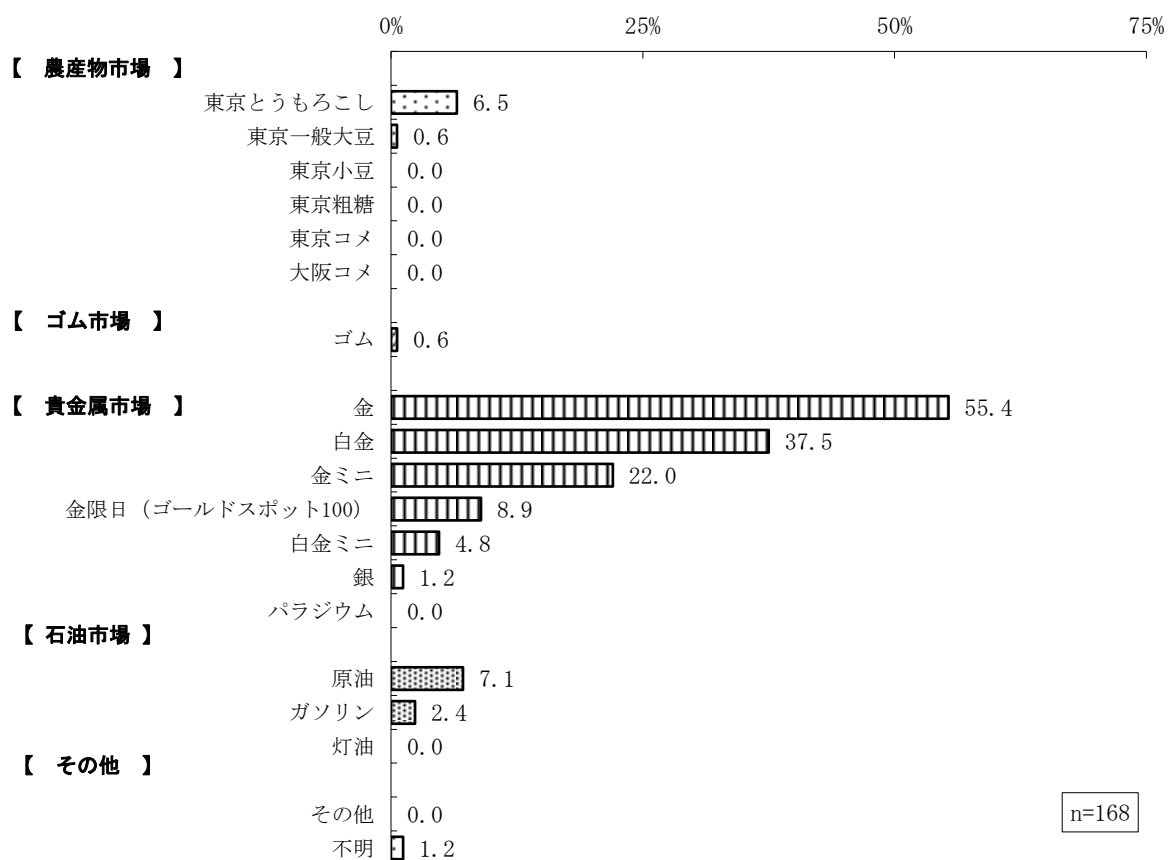
図表 78：商品先物取引の経験期間（累積）



Ⅱ-2-7.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「東京とうもろこし」が6.5%で最も高い。「貴金属市場」は「金」が55.4%で非常に高くなっている。次いで「白金」の37.5%となっている。3番目に高いのは「金ミニ」(22.0%)である。「石油市場」は「原油」が7.1%で最も高い。(図表 79)

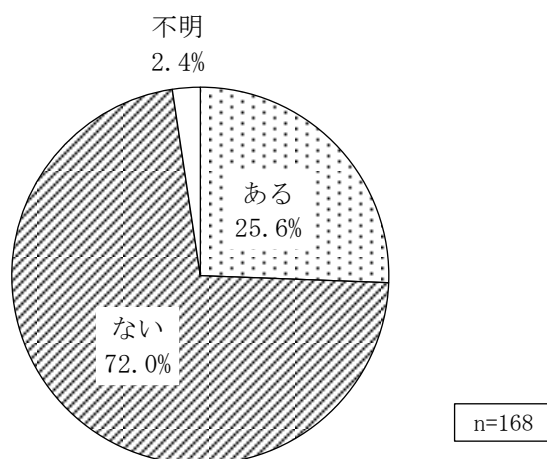
図表 79：商品先物取引を行った商品【複数回答】



Ⅱ-2-8.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が 25.6%、「ない」が 72.0% となっており、取引を拡大しているのは全体の 1/4 程度となっている。(図表 80)

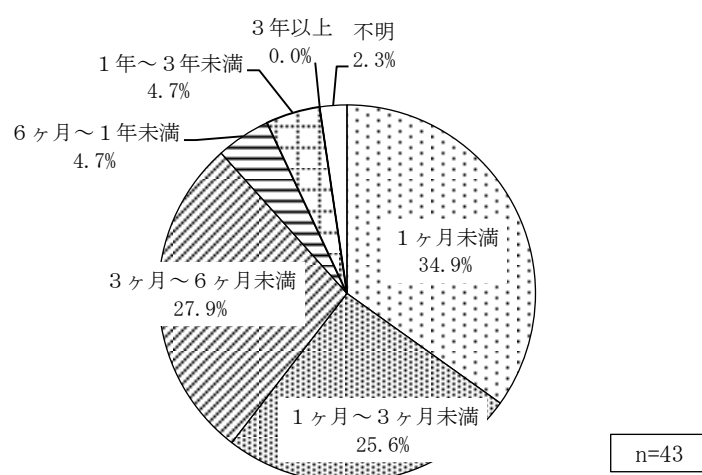
図表 80：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



Ⅱ-2-9.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 43 人が、取引経過後どの程度の期間での取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1 ヶ月未満」が 34.9%で最も高くなっている。これに次いで「3 ヶ月～6 ヶ月未満」の 27.9%、「1 ヶ月～3 ヶ月未満」の 25.6%が続いており、取引開始後半年以内に取引を拡大している割合が高い。(図表 81)

図表 81：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

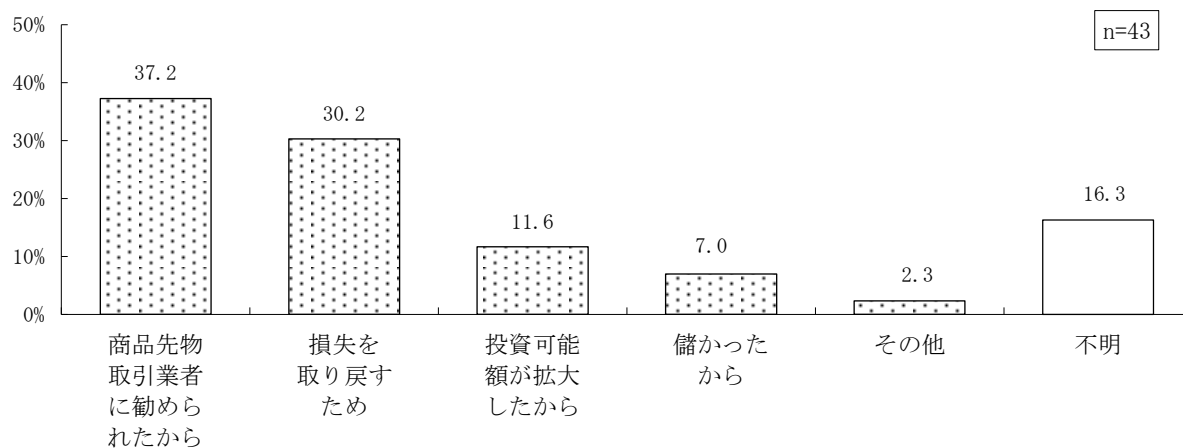


注) 取引証拠金等を追加した委託者 43 人が回答。

Ⅱ-2-10.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「商品先物取引業者に勧められたから」が 37.2%で最も高く、「損失を取り戻すため」が 30.2%で 2 番目に高くなっている。(図表 82)

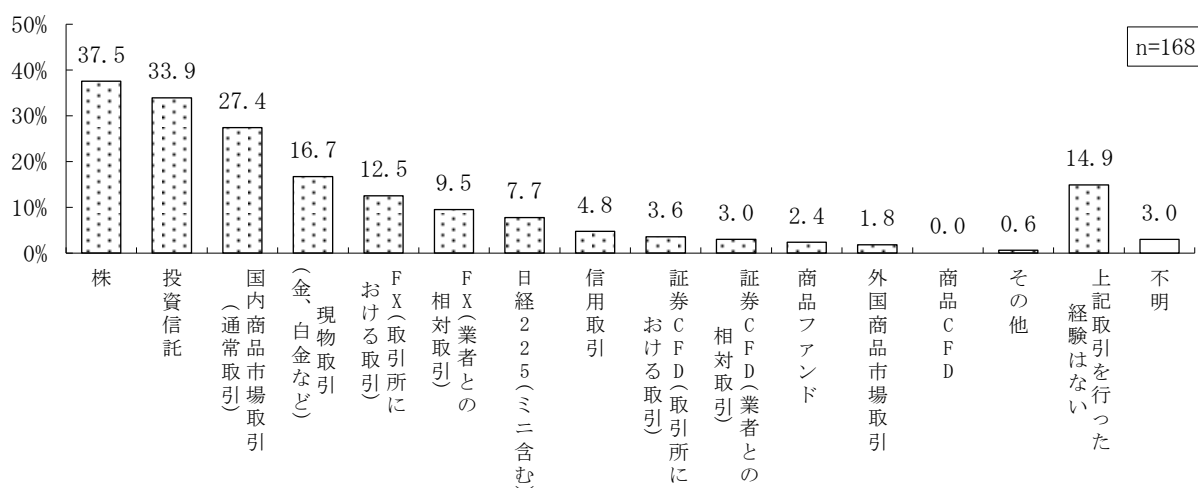
図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



Ⅱ-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が 37.5%と最も高くなっている。次いで、「投資信託」が 33.9%となっている。(図表 83)

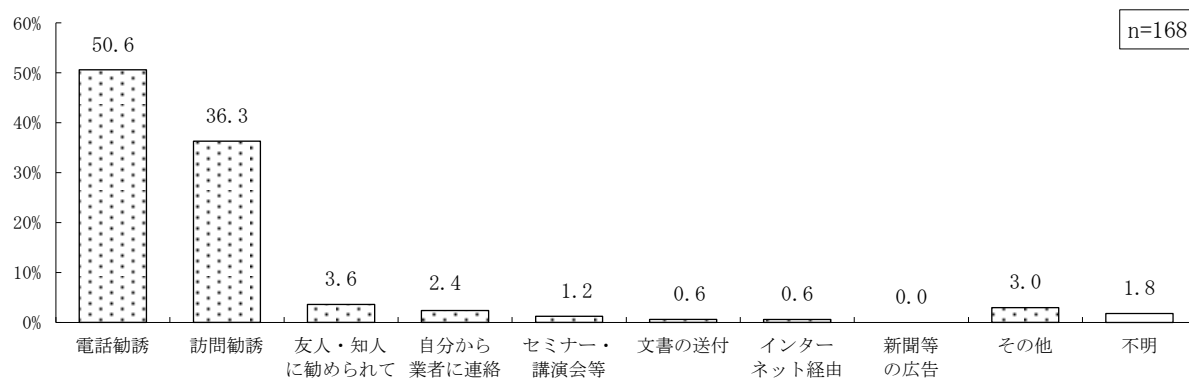
図表 83：国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



Ⅱ-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が 50.6%で最も高く、「訪問勧誘」が 36.3%となっている。合計すると 8 割以上が商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。(図表 84)

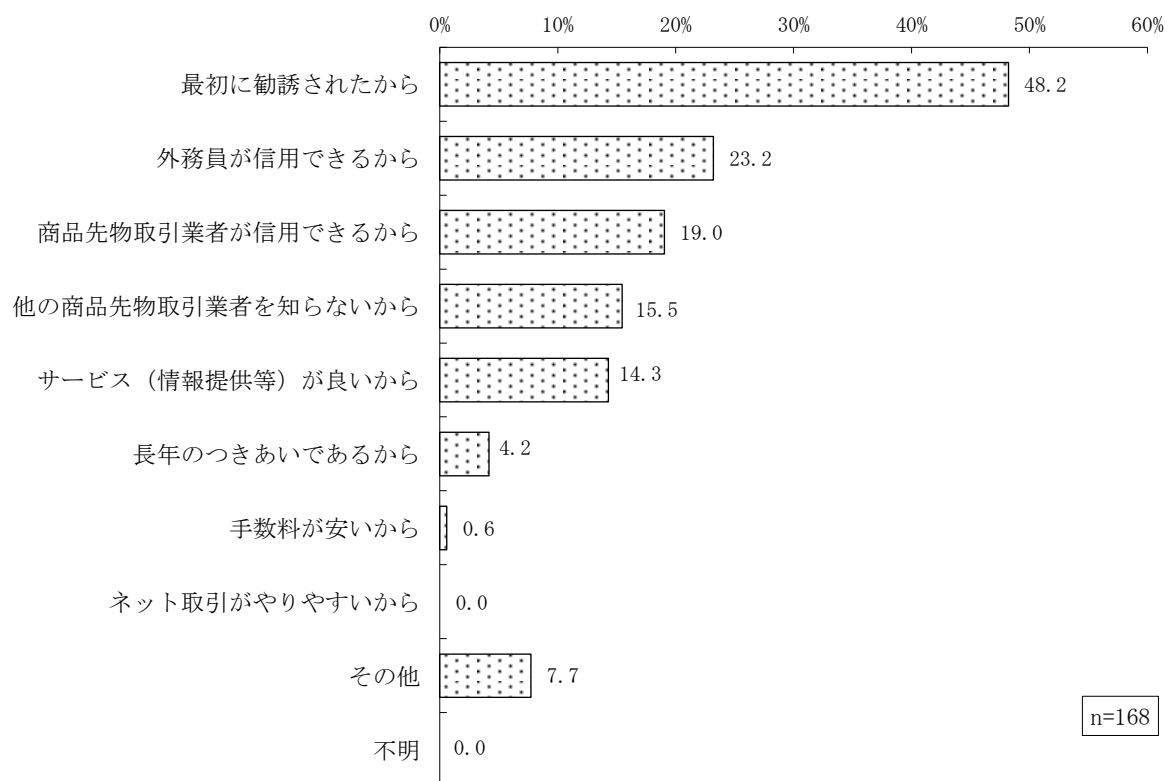
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-2-13.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が48.2%で最も高くなっている。これに「外務員が信用できるから」の23.2%が続いている。(図表 85)

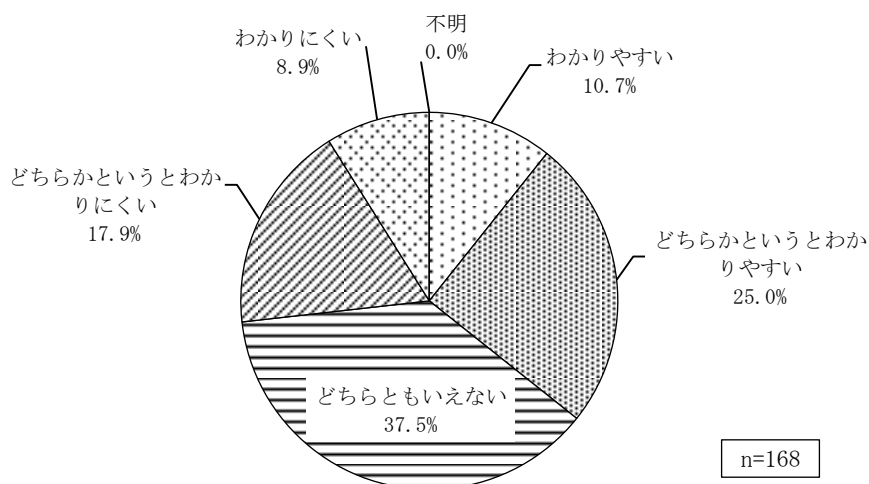
図表 85：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



Ⅱ-2-14.契約締結前交付書面のわかりやすさ

契約締結前交付書面のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 10.7%、「どちらかというわかりやすい」が 25.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 8.9%、「どちらかというわかりにくい」は 17.9%となっている。（図表 86）

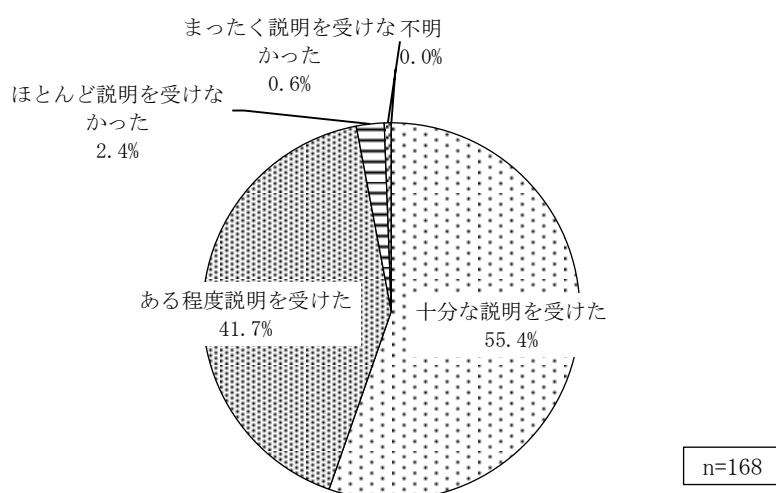
図表 86：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-2-15.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 55.4%、「ある程度説明を受けた」41.7%となっており、合計すると 9 割以上を占めている。（図表 87）

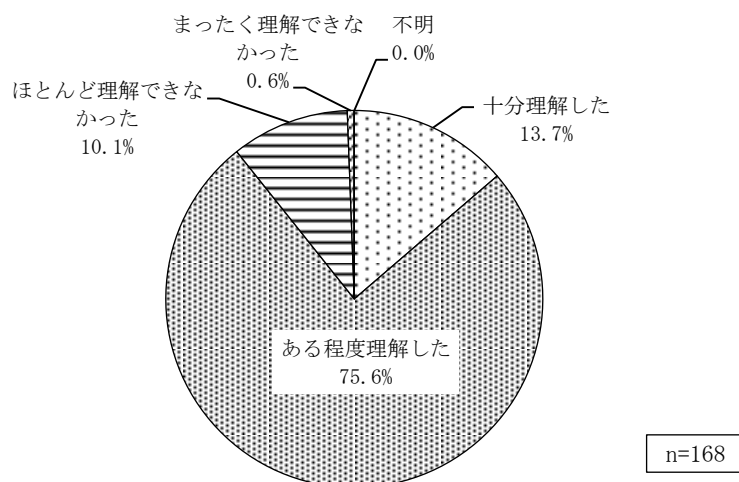
図表 87：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明



Ⅱ-2-16.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が 13.7%、「ある程度理解した」が 75.6% であり、合計すると約 9 割となっている。（図表 88）

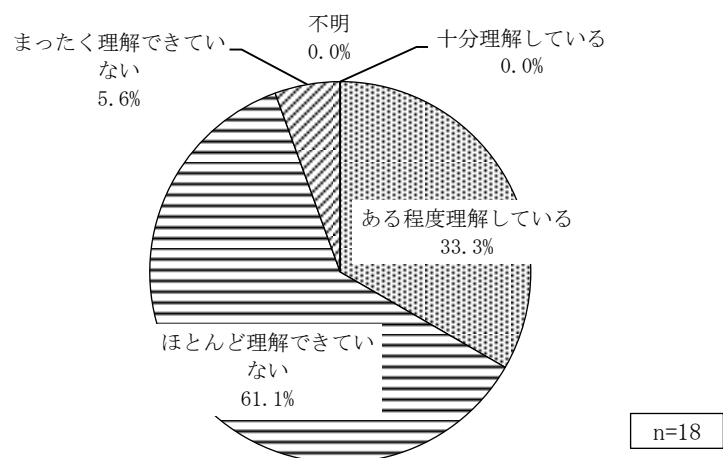
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



Ⅱ-2-17.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定）の仕組みの理解（前問の図表参照）について、「まったく理解できなかった」「ほとんど理解できなかった」と回答した 18 人を対象に、現在の理解状況について質問している。その結果は「ほとんど理解できていない」が 11 人（61.1%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」が 6 人（33.3%）となっている。（図表 89）

図表 89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

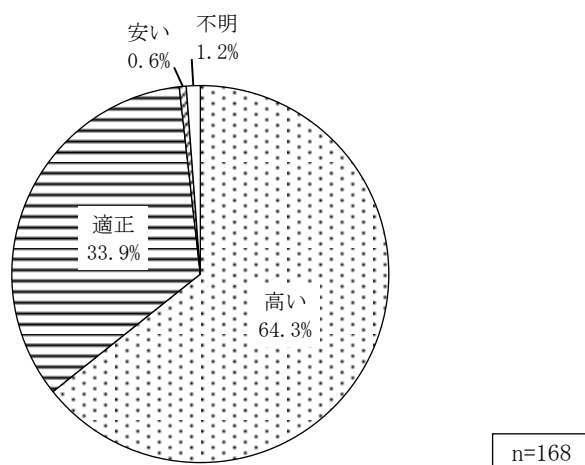


注）損失限定取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者 18 人が回答。

Ⅱ-2-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が 64.3%で最も高く、次いで「適正」が 33.9%、「安い」が 0.6%となっている。このように「高い」と考えている割合が高い。(図表 90)

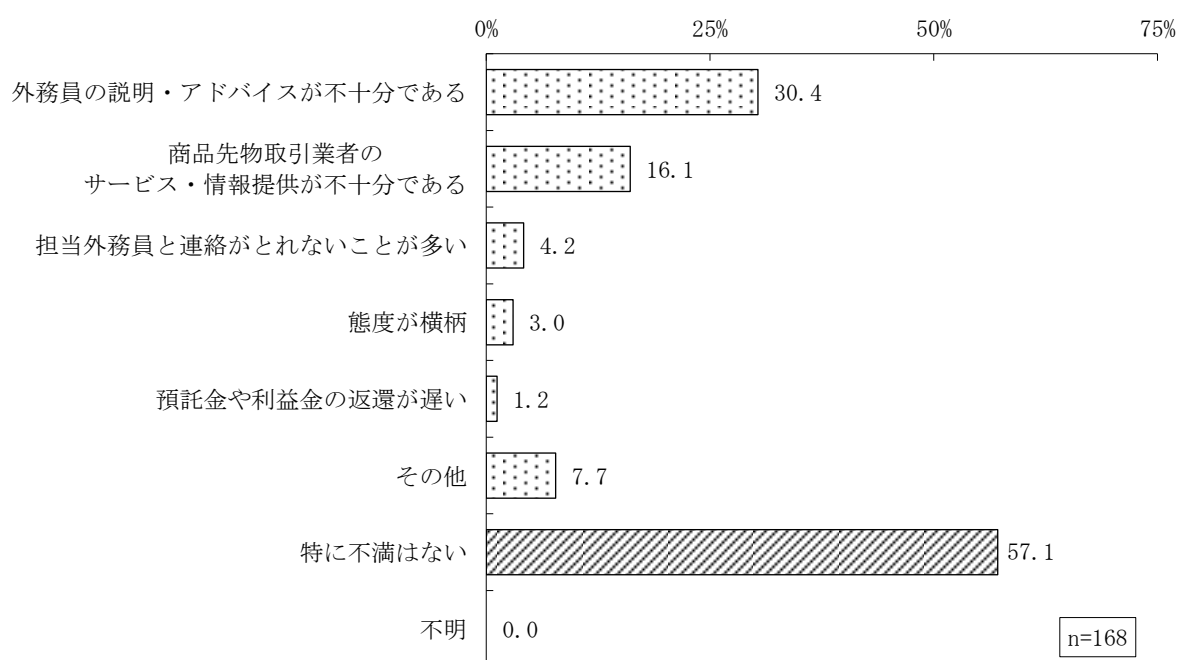
図表 90：委託手数料について



Ⅱ-2-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が 57.1%となっている。不満としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が 30.4%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が 16.1%で高くなっている。(図表 91)

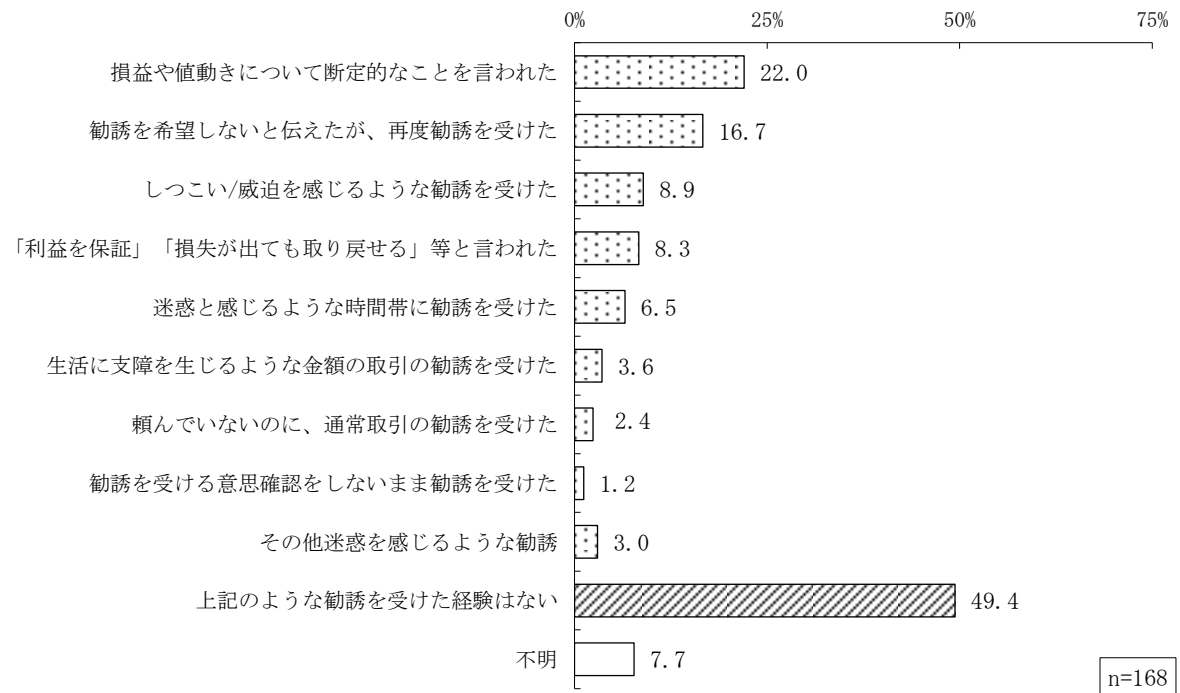
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-2-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が 22.0%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の 16.7%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 49.4%となっている。(図表 92)

図表 92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

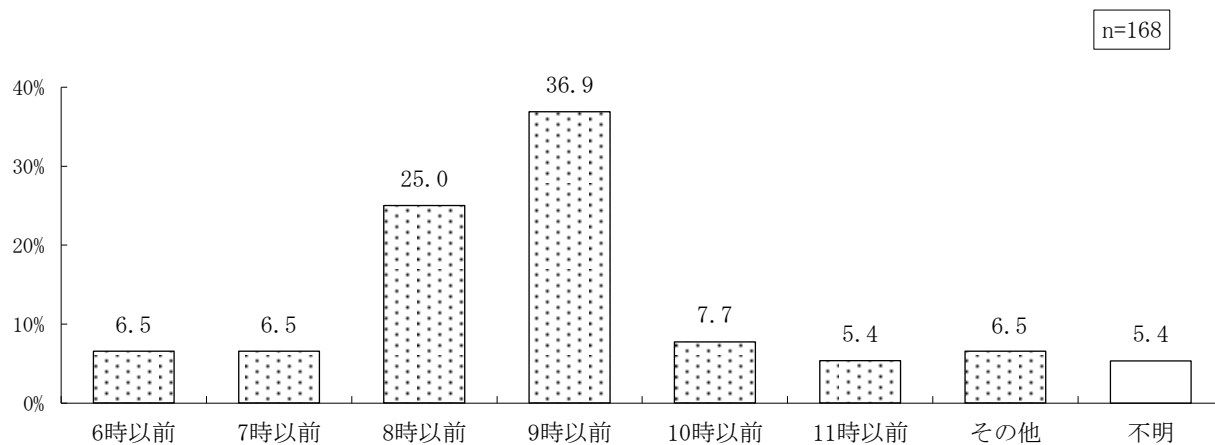


Ⅱ-2-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が36.9%で最も高くなっている。次いで「8時以前」が25.0%で続いている。(図表 93)

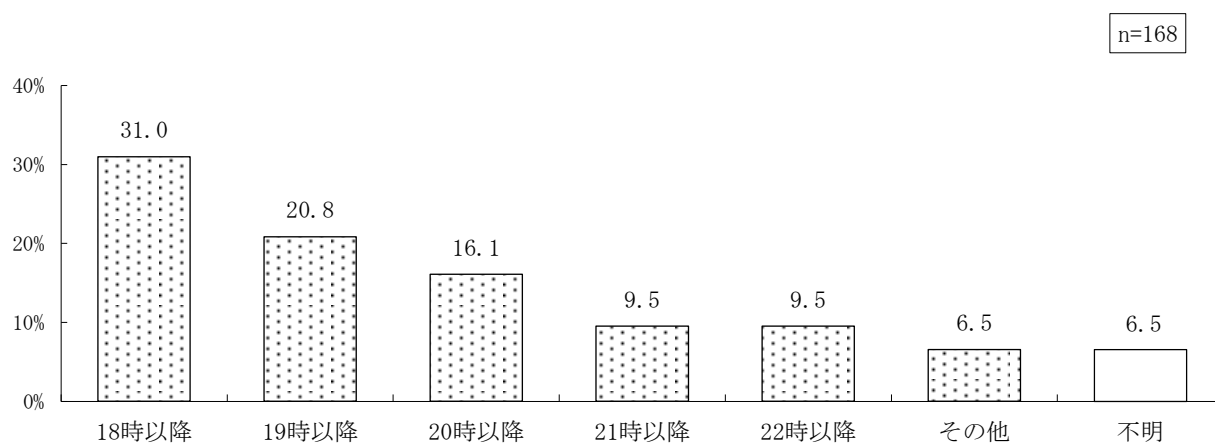
図表 93：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が31.0%で最も高くなっている。次いで「19時以降」が20.8%で続いている。(図表 94)

図表 94：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）

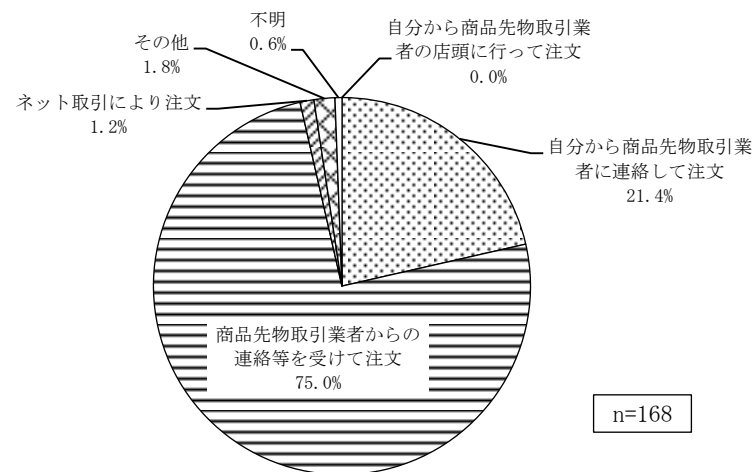


Ⅱ-2-22.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が **75.0%**で最も高くなっている。これに「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が **21.4%**が続いている。この2項目だけで9割以上となっている。(図表 95)

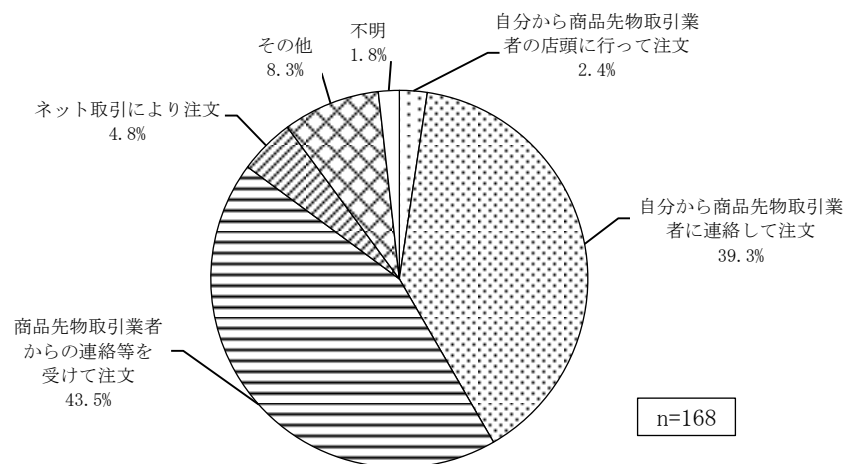
図表 95：これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が **43.5%**、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が **39.3%**となっている。(図表 96)

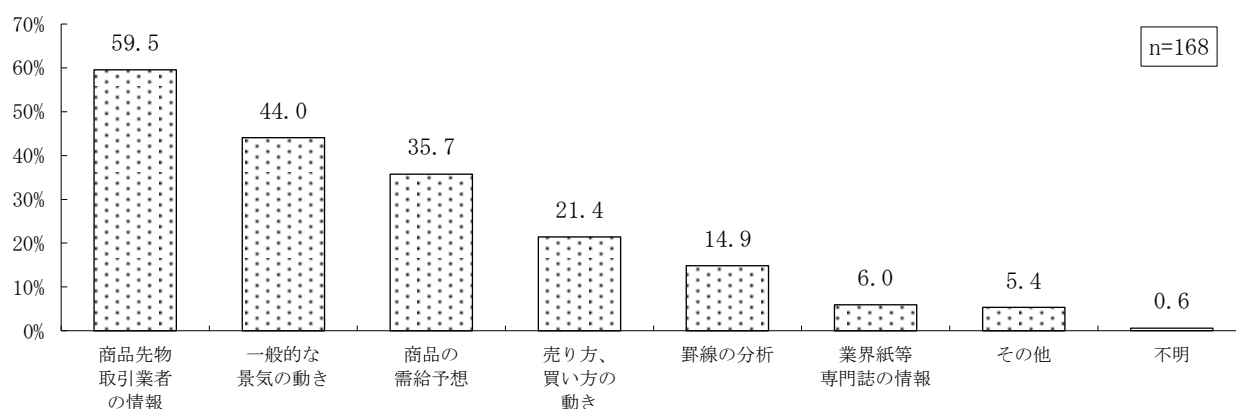
図表 96：今後の注文方法



Ⅱ-2-23.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が 59.5%で最も高く唯一過半数となっている。これに「一般的な景気の動き」(44.0%)、「商品の需給予想」(35.7%)が続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの情報を元に注文する割合が高く、判断材料も商品先物取引業者によるところが高くなっているといえる。(図表 97)

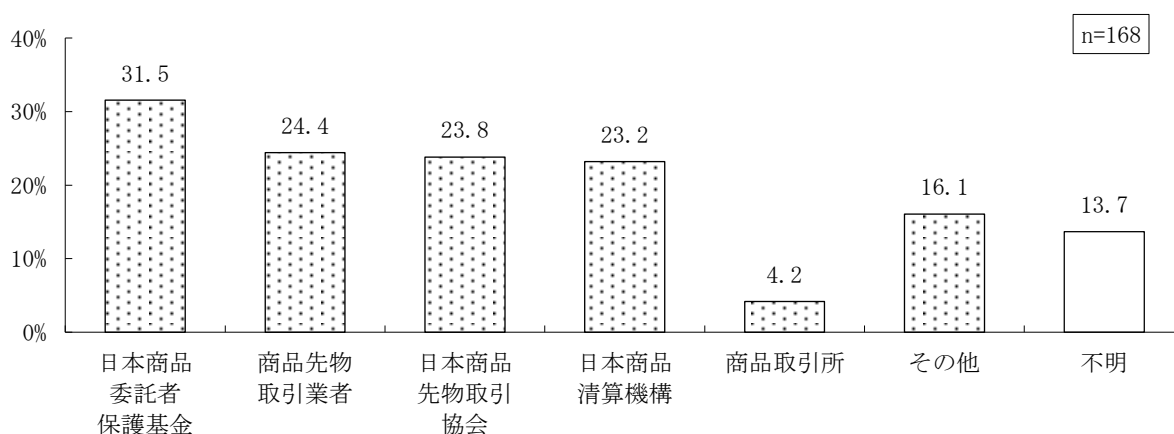
図表 97：商品先物取引の判断材料【複数回答】



Ⅱ-2-24.証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が 31.5%で最も高くなっている。「商品先物取引業者」が 24.4%、「日本商品先物取引協会」が 23.8%と続いている。(図表 98)

図表 98：証拠金等の返戻の請求先について【複数回答】

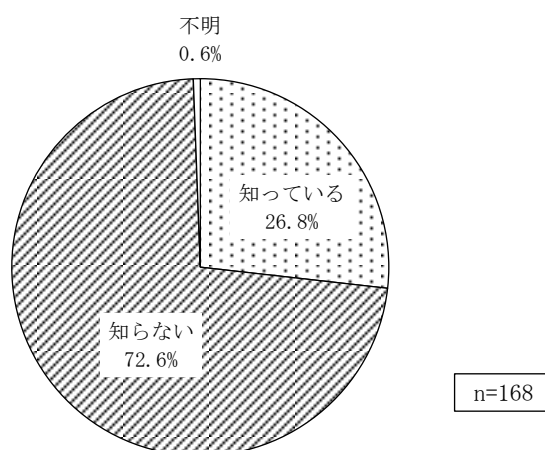


Ⅱ-2-25.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 26.8%、「知らない」が 72.6% となっている。(図表 99)

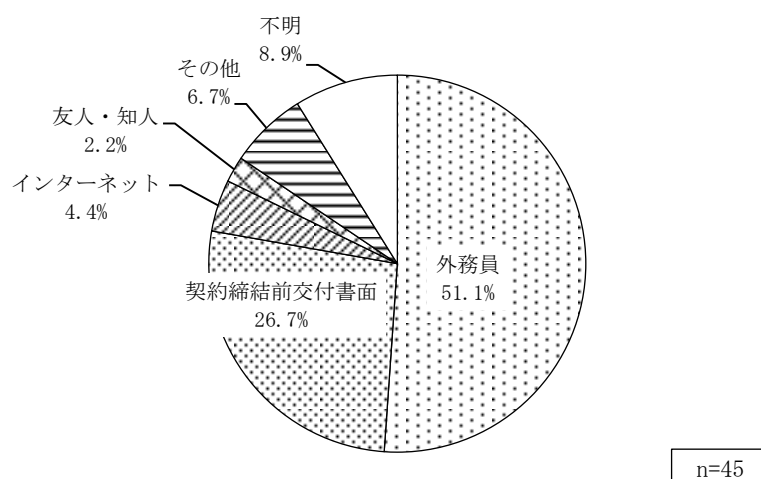
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「外務員」が 45 人中 23 人 (51.1%)、「契約締結前交付書面」が 12 人 (26.7%) の順となっている。(図表 100)

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

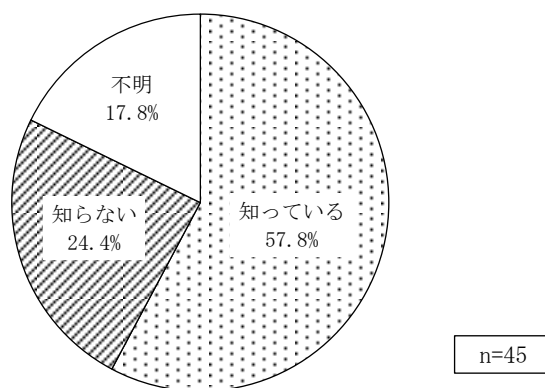


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 45 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 45 人中 26 人（57.8%）、「知らない」が 11 人（24.4%）となっている。（図表 101）

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

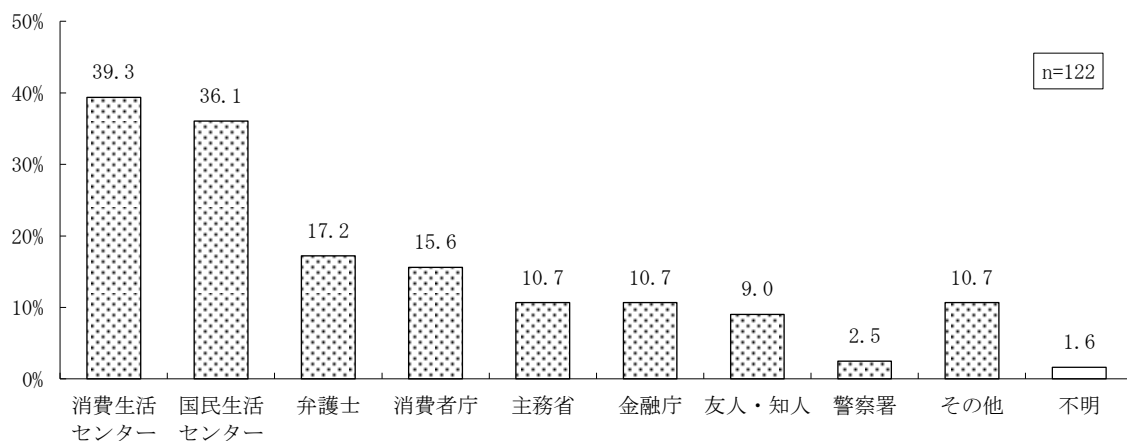


注）日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 45 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が 39.3%で最も高く、「国民生活センター」が 36.1%で続いている。（図表 102）

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

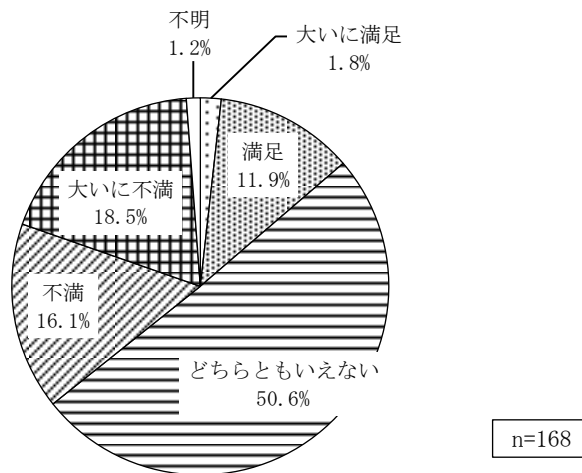


注）日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者 122 人が回答。

Ⅱ-2-26.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が 1.8%、「満足」が 11.9%となっている。これに対して「不満」が 16.1%、「大いに不満」が 18.5%と満足していない割合が満足している割合を 20 ポイント以上上回っている。(図表 103)

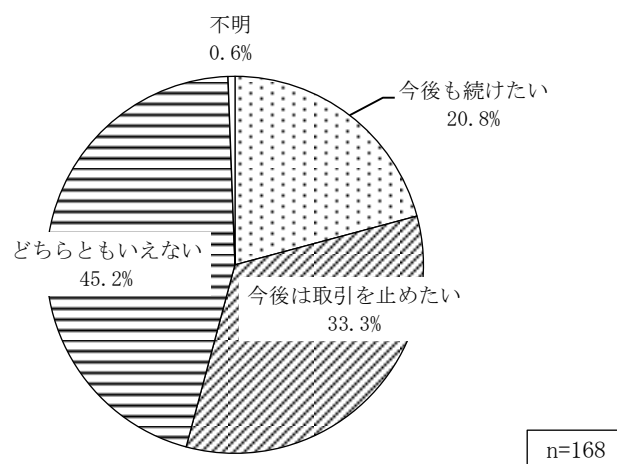
図表 103：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-27.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「どちらともいえない」が 45.2%、「今後は取引を止めたい」が 33.3%となっている。(図表 104)

図表 104：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3.外国商品市場取引

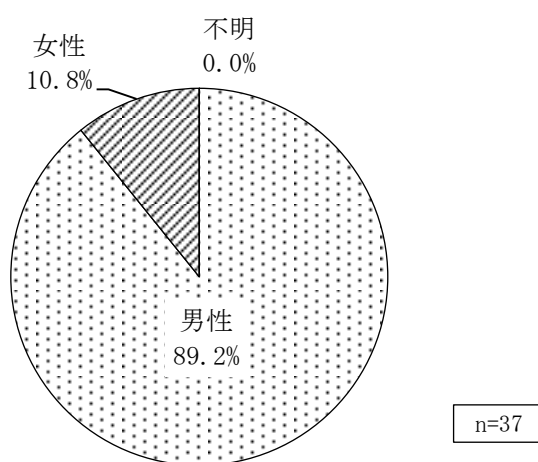
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が 37 名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 89.2%（33 人）、「女性」が 10.8%（4 人）、不明が 0.0%（0 人）となっている。（図表 105）

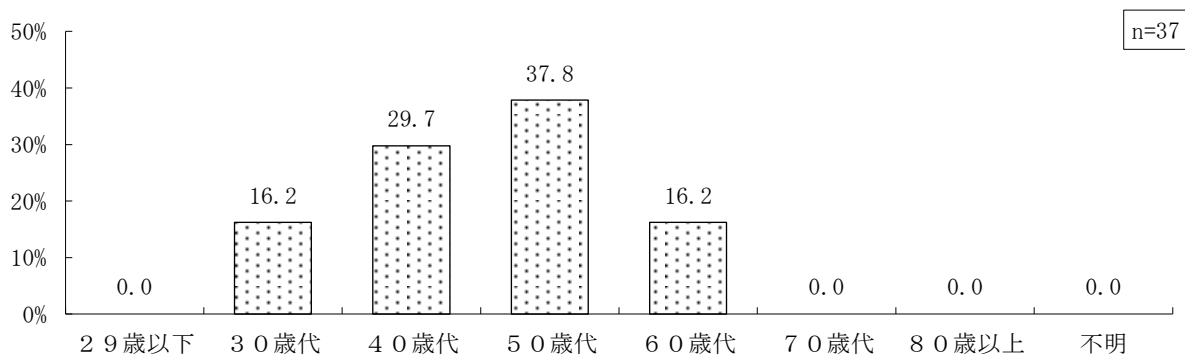
図表 105：性別



(2) 年齢

年齢は、「50 歳代」が 37.8%（14 人）で最も多く、「40 歳代」が 29.7%（11 人）、「30 歳代」、「60 歳代」がそれぞれ 16.2%（各 6 人）となっている。（図表 106）

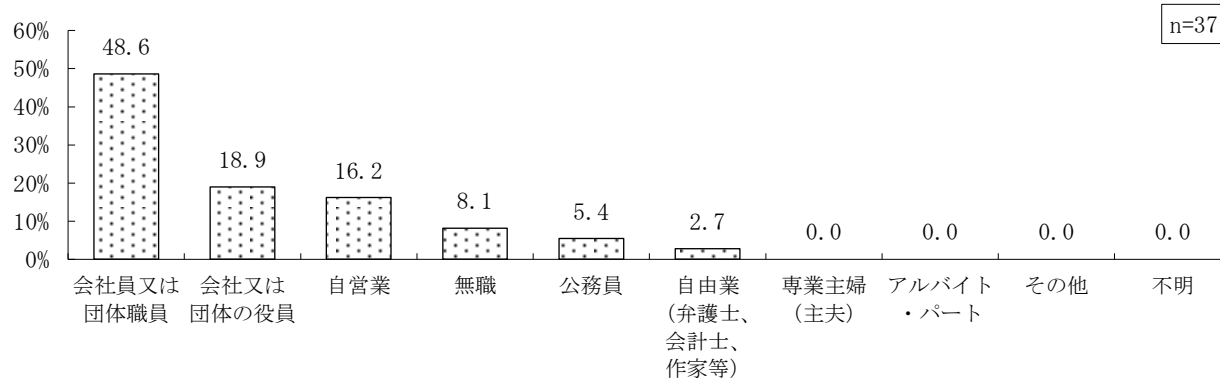
図表 106：年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が 48.6% (18 人) と最も高く、ついで「会社又は団体の役員」が 18.9% (7 人) となっている。これに「自営業」が 16.2% (6 人) で続いている。(図表 107)

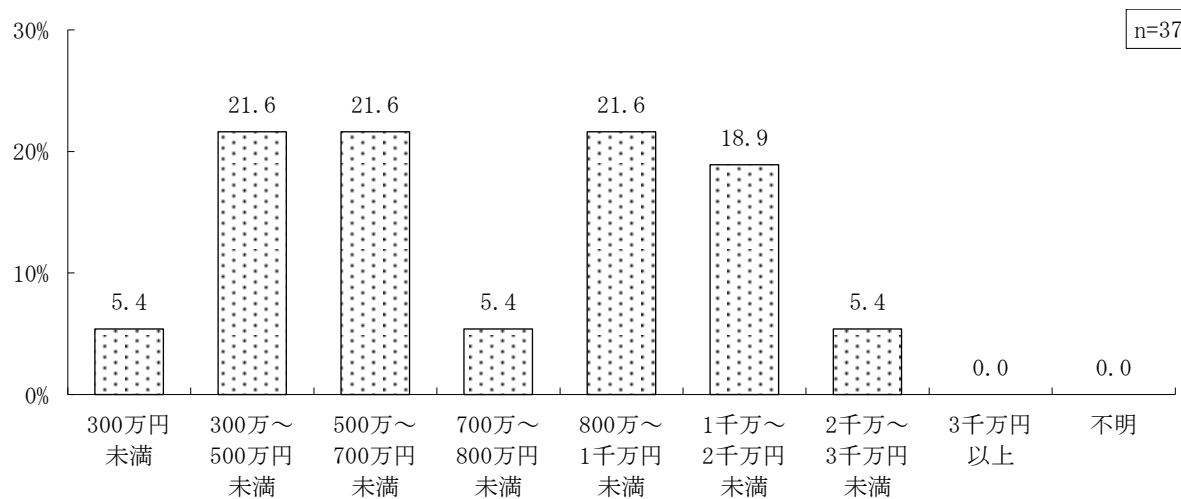
図表 107 : 職業



(4) 年収

年収は「300 万～500 万円未満」、「500 万～700 万円未満」、「800 万～1 千万円未満」がそれぞれ 21.6% (各 8 人) で高くなっている。これに次いで「1 千万～2 千万円未満」が 18.9% (7 人) となっている。全体の半数以上が 800 万円未満となっている。(図表 108)

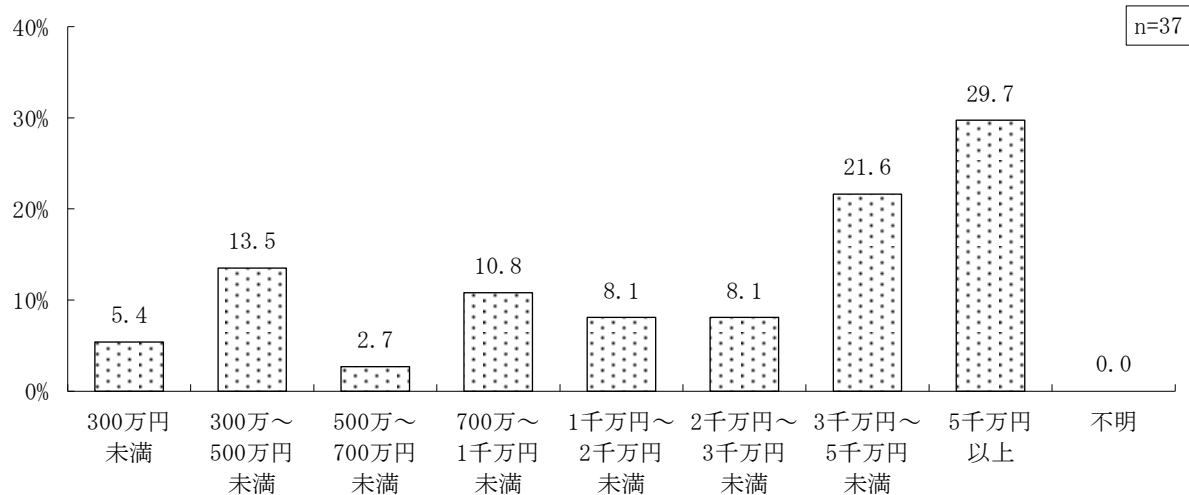
図表 108 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が29.7%（11人）で最も高くなっている。次いで、「3千万～5千万円未満」が21.6%（8人）、「300万～500万円未満」が13.5%（5人）となっている。（図表109）

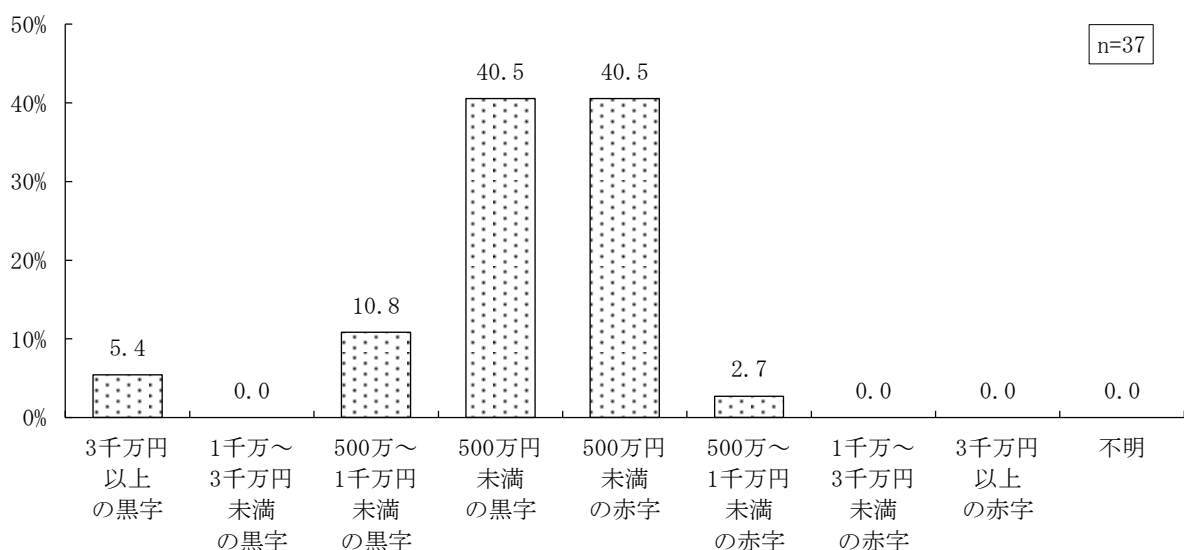
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」及び「500万円未満の赤字」がそれぞれ40.5%（各15人）で最も高くなっている。これに「500万～1千万円未満の黒字」が10.8%（4人）、と続いている。（図表110）

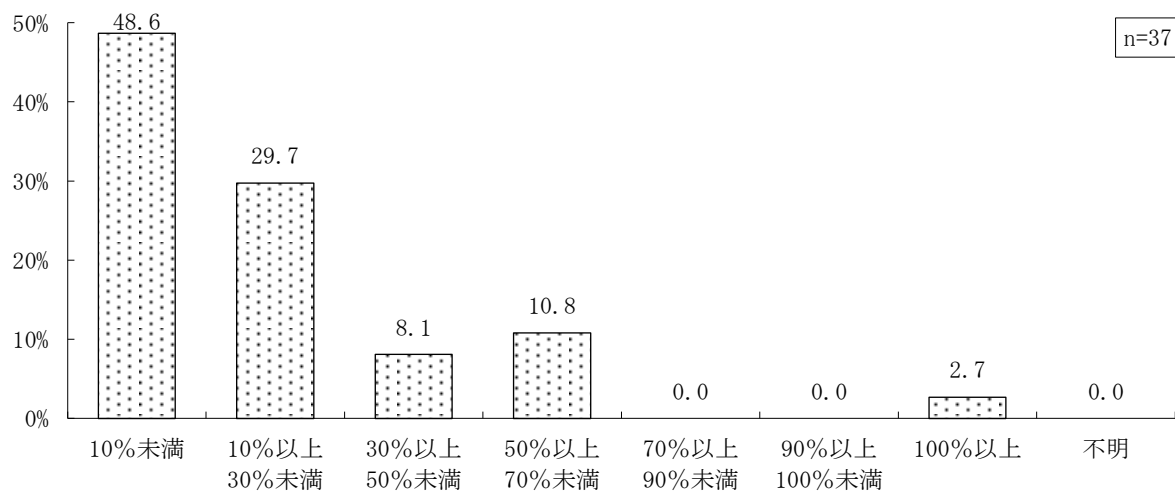
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が 48.6%（18 人）で最も高く、「10%以上 30%未満」の 29.7%（11 人）と合わせて 8 割近くが 30%未満となっている。これに「50%以上 70%未満」が 10.8%（4 人）が続いている。（図表 111）

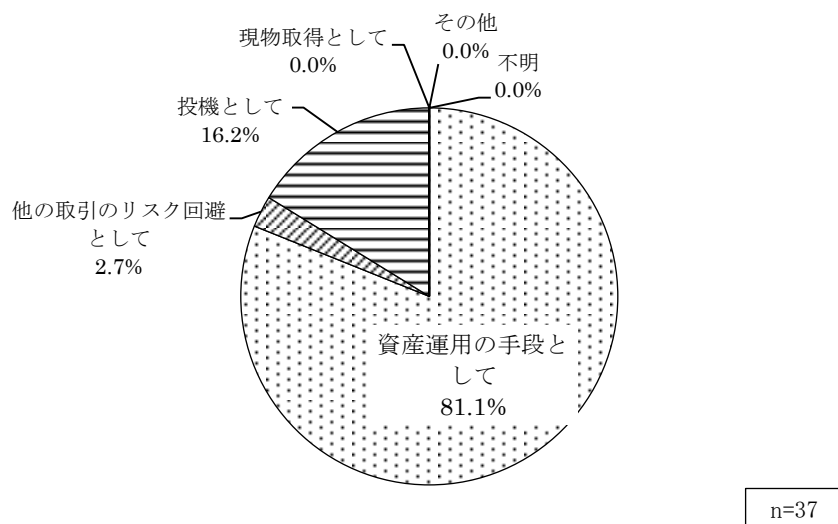
図表 111：投資割合



Ⅱ-3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 81.1%（30 人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の 16.2%（6 人）が続いている。（図表 112）

図表 112：商品先物取引を始めた動機

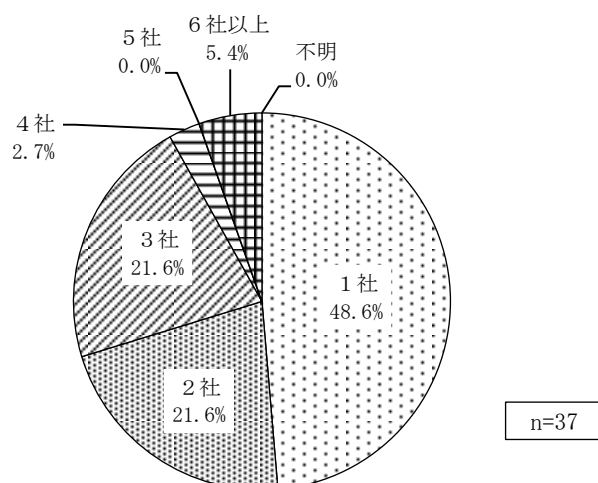


Ⅱ-3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1 社」が 48.6%（18 人）、次いで「2 社」及び「3 社」がそれぞれ 21.6%（各 8 人）となっている。（図表 113）

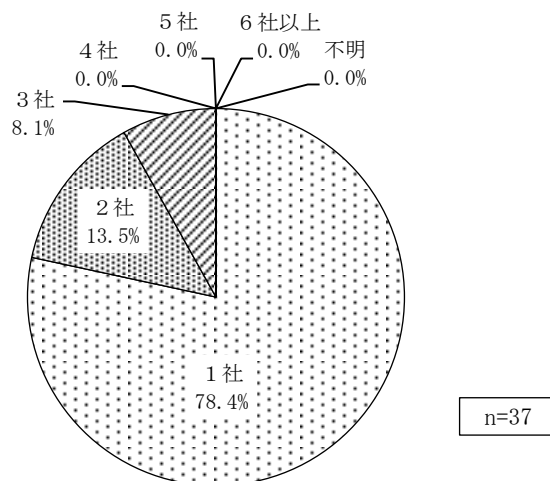
図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1 社」が 78.4% (29 人)、「2 社」が 13.5% (5 人) の順となっている。(図表 114)

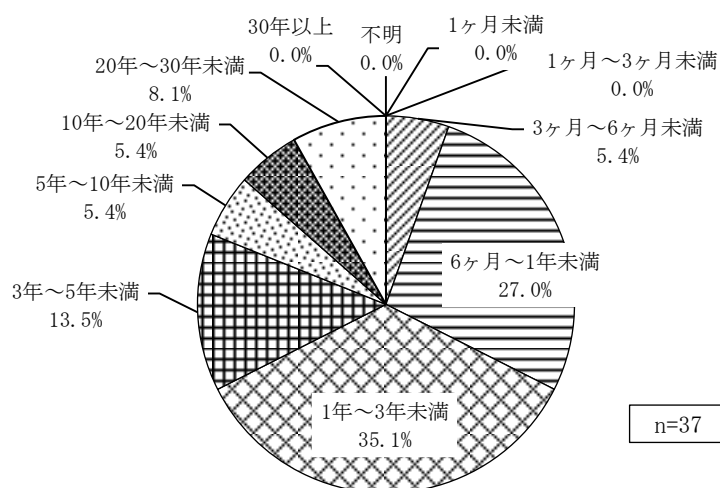
図表 114 : 現在取引している商品先物取引業者数



Ⅱ-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1 年～3 年未満」が 35.1% (13 人) で最も高くなっており、「6 ヶ月～1 年未満」が 27.0% (10 人) と続く。6 割以上が 3 年未満としている。(図表 115)

図表 115 : 商品先物取引の経験期間（累積）



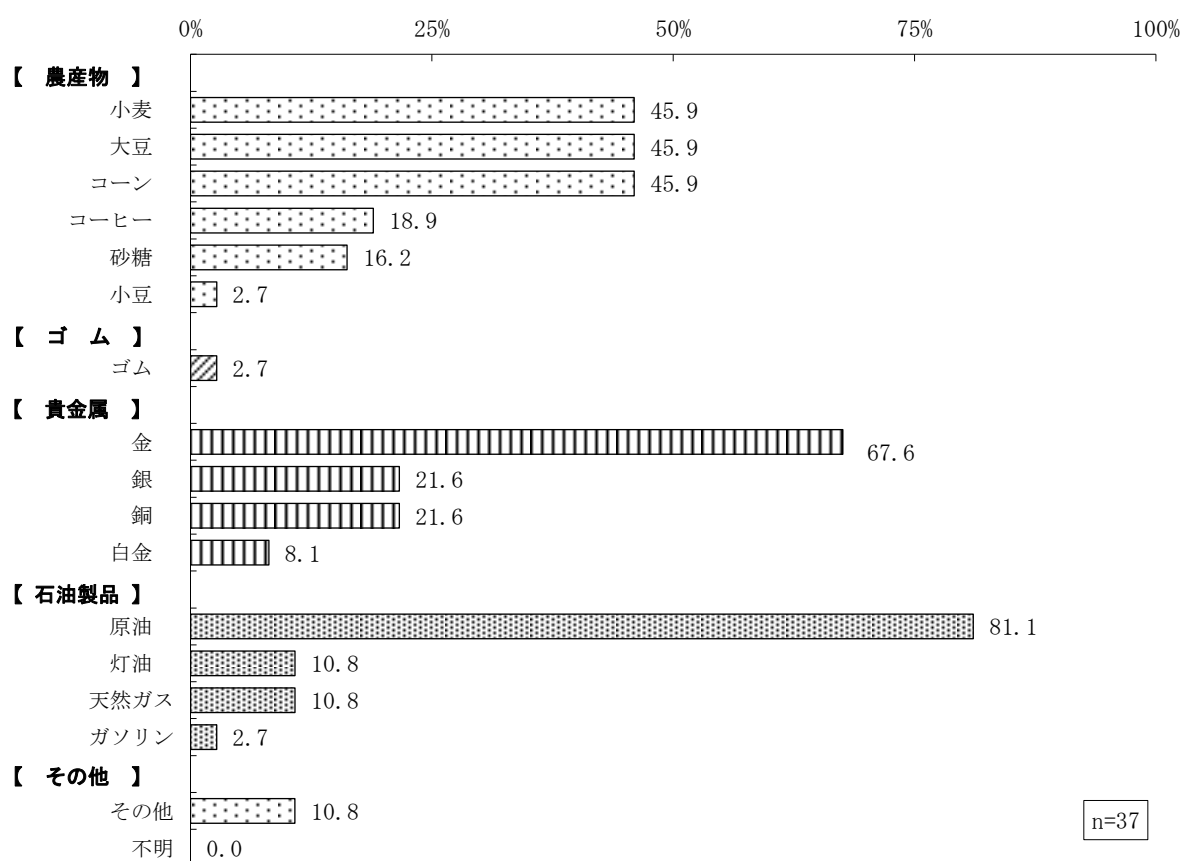
Ⅱ-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は「小麦」、「大豆」、「コーン」がそれぞれ 45.9%（各 17 人）と取引割合が高い。これに「コーヒー」が 18.9%（7 人）で続いている。

「貴金属」は「金」が 67.6%（25 人）で高くなっている。

「石油製品」は「原油」が 81.1%（30 人）で高くなっている。（図表 116）

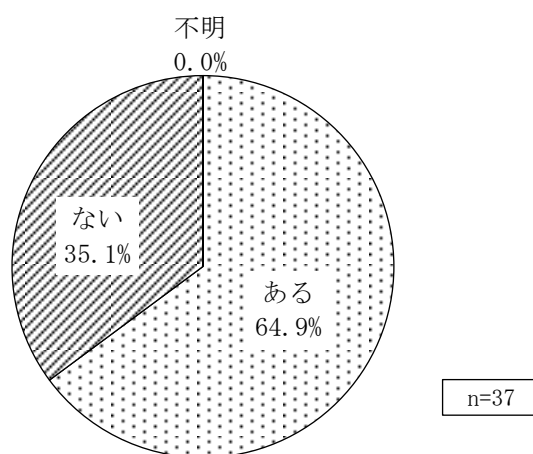
図表 116：商品先物取引を行った商品【複数回答】



Ⅱ-3-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が 64.9% (24 人)、「ない」が 35.1% (13 人) となっており、6 割以上が取引を拡大している。(図表 117)

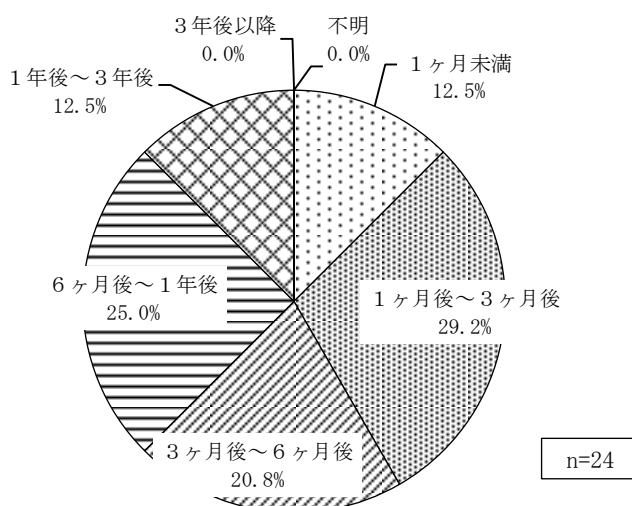
図表 117：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



Ⅱ-3-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 24 人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1 ヶ月後～3 ヶ月後」が 29.2% (7 人) で最も高くなっている。次いで「6 ヶ月後～1 年後」が 25.0% (6 人) となっているが、取引開始後 1 年以内に取引拡大をしている割合が高い。(図表 118)

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

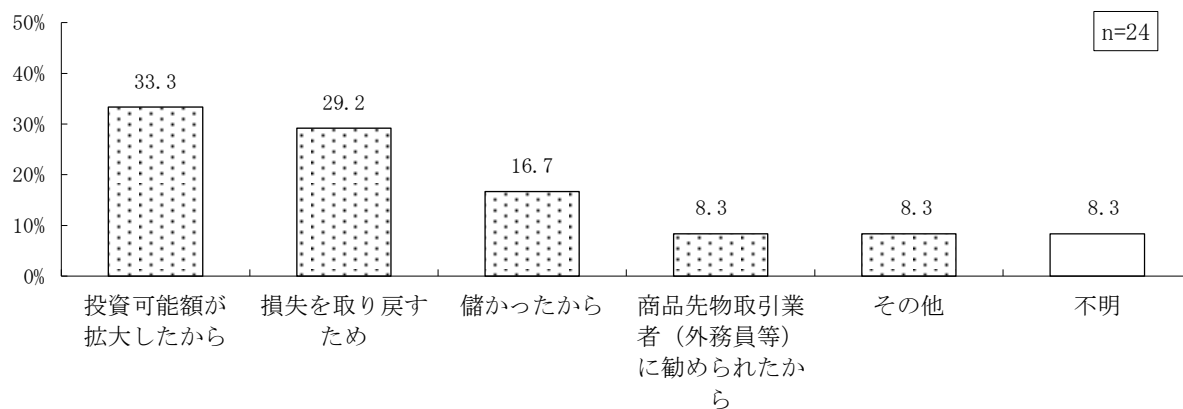


注) 取引証拠金等を追加した委託者 24 人が回答。

Ⅱ-3-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が 33.3%（8 人）で最も高く、「損失を取り戻すため」が 29.2%（7 人）と続いている。（図表 119）

図表 119：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】

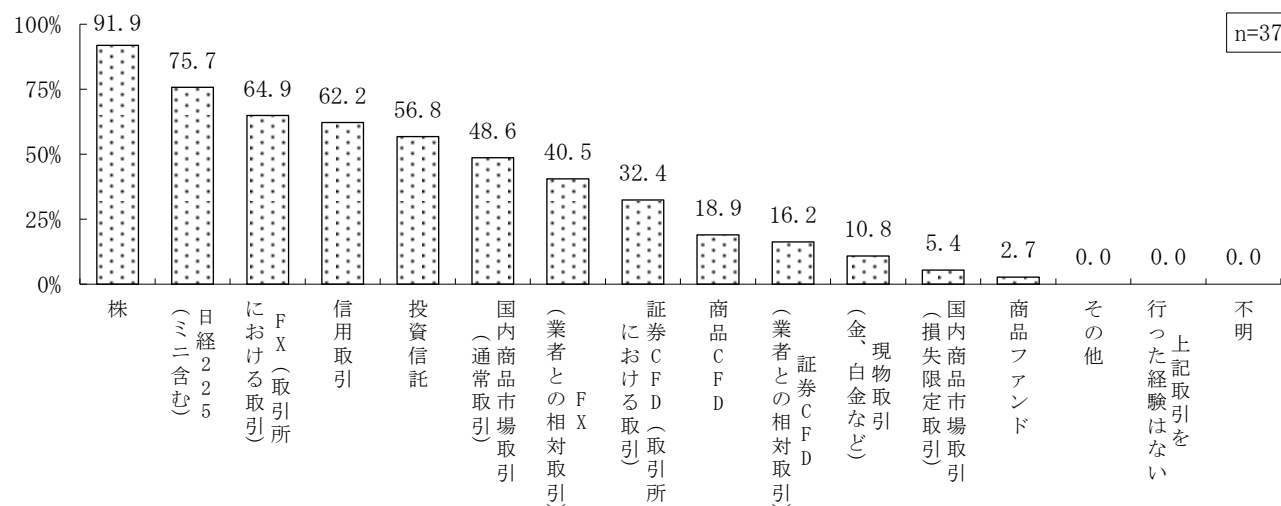


注) 取引証拠金等を追加した委託者 24 人が回答。

Ⅱ-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が 91.9%（34 人）と最も高い。次いで、「日経 225（ミニ含む）」が 75.7%（28 人）、「FX（取引所における取引）」が 64.9%（24 人）となっている。（図表 120）

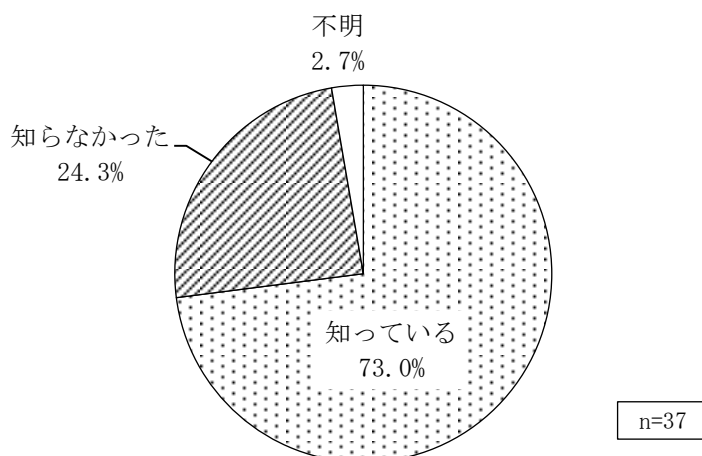
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



Ⅱ-3-10.外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が 73.0% (27 人)、「知らなかった」が 24.3% (9 人) となっている。(図表 121)

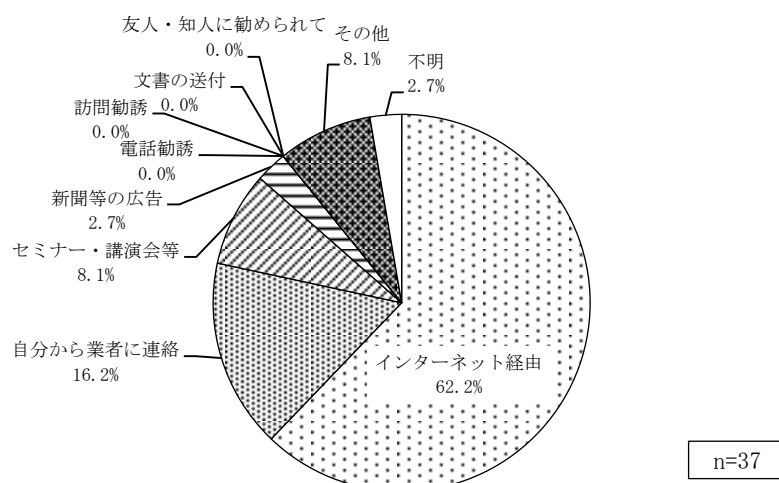
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



Ⅱ-3-11.現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけについては、「インターネットを經由」が 62.2% (23 人) と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」16.2% (6 人) となっている。また、「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はなかった。(図表 122)

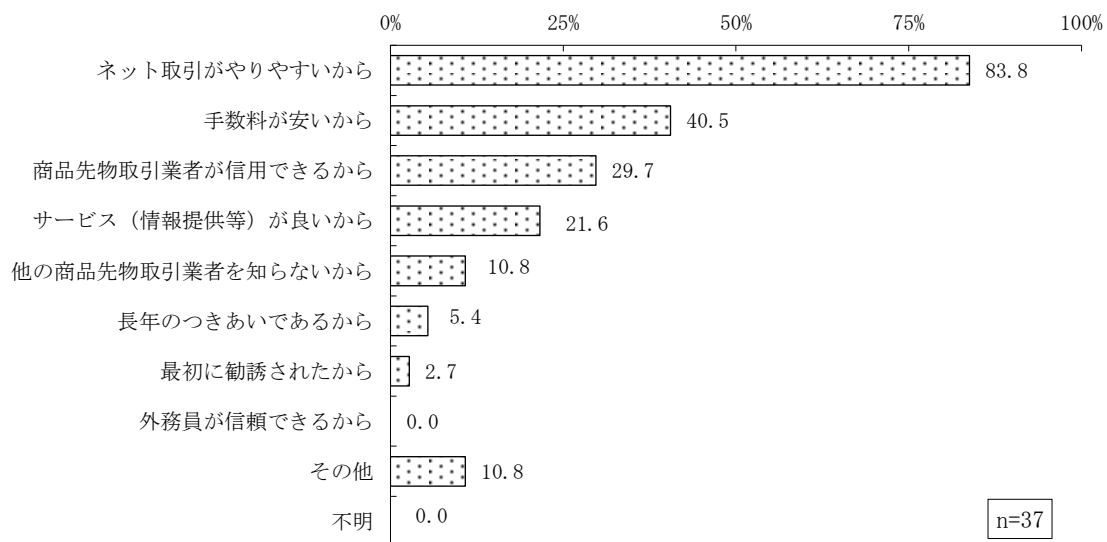
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ



Ⅱ-3-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 83.8% (31 人) で最も高い。次いで、「手数料が安いから」40.5% (15 人) となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。「商品先物取引業者が信用できるから」も 29.7% (11 人) と、約 3 割となっている。(図表 123)

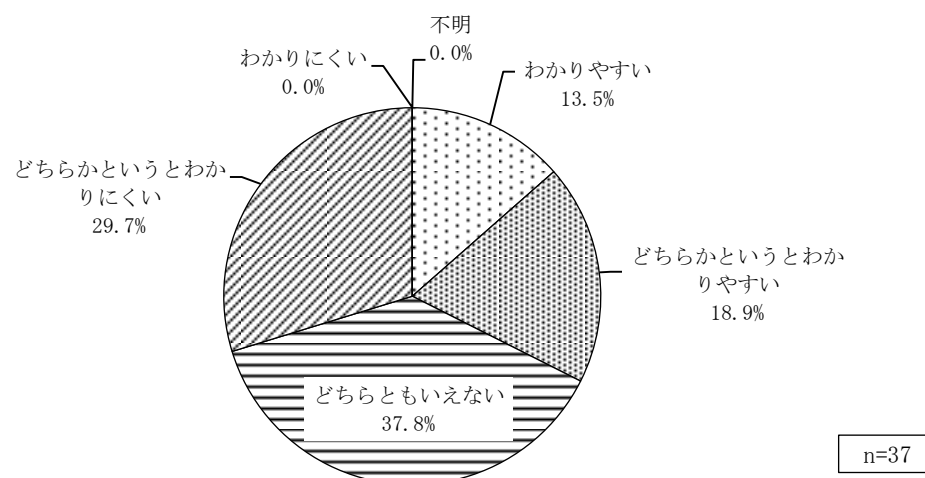
図表 123：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



Ⅱ-3-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 13.5% (5 人)、「どちらかというわかりやすい」が 18.9% (7 人) となっている。これに対して、「どちらかというわかりにくい」が 29.7% (11 人)、「わかりにくい」は回答がなかった。(図表 124)

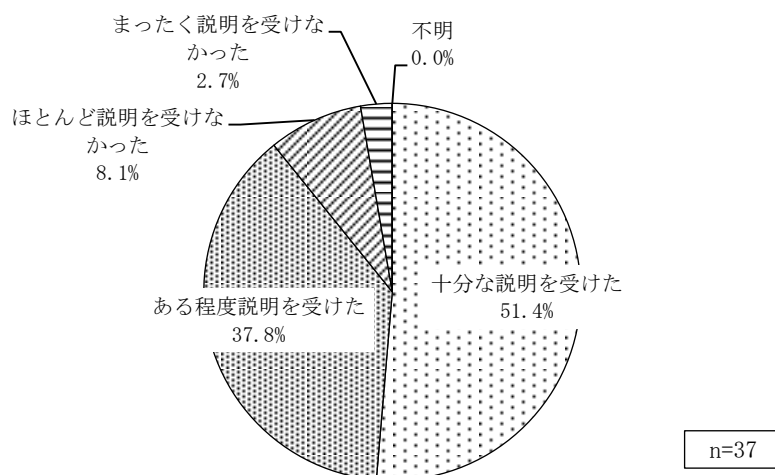
図表 124：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-3-14.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 51.4%（19 人）、「ある程度説明を受けた」が 37.8%（14 人）となっており、合計すると約 9 割を占めている。（図表 125）

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

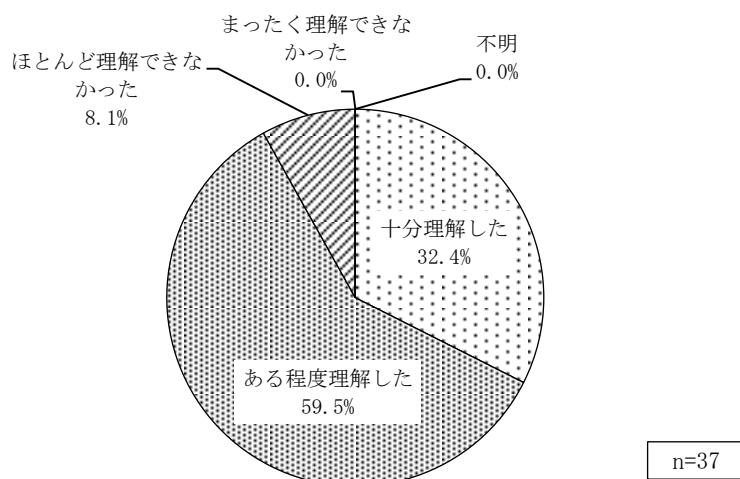


Ⅱ-3-15.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が32.4%（12人）、「ある程度理解した」が59.5%（22人）である。「ほとんど理解できなかった」は8.1%（3人）、「まったく理解できなかった」は回答がなかった。（図表126）

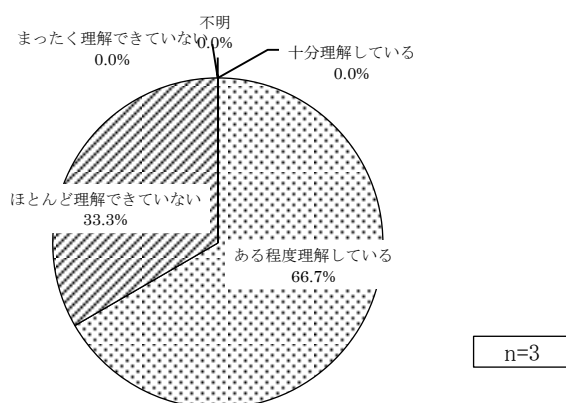
図表 126：外国商品市場取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した3人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「ある程度理解している」が66.7%（2人）、「ほとんど理解できていない」が33.3%（1人）となっている。（図表127）

図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

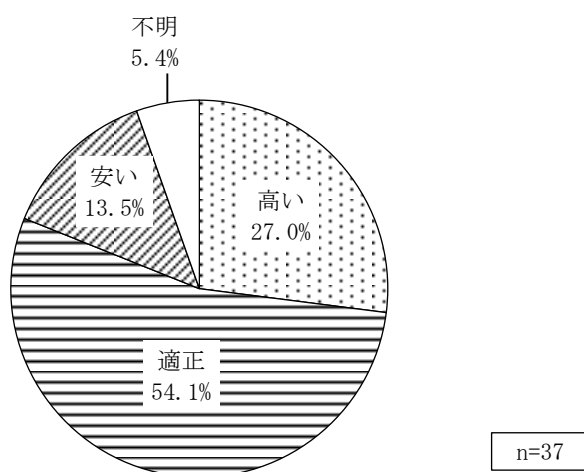


注) 取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者3人が回答

Ⅱ-3-16.委託手数料について

委託手数料については、「適正」が 54.1%（20 人）で最も高く、「高い」が 27.0%（10 人）で続く。「安い」が 13.5%（5 人）となっており、適正又は高いと考えている割合が高い。（図表 128）

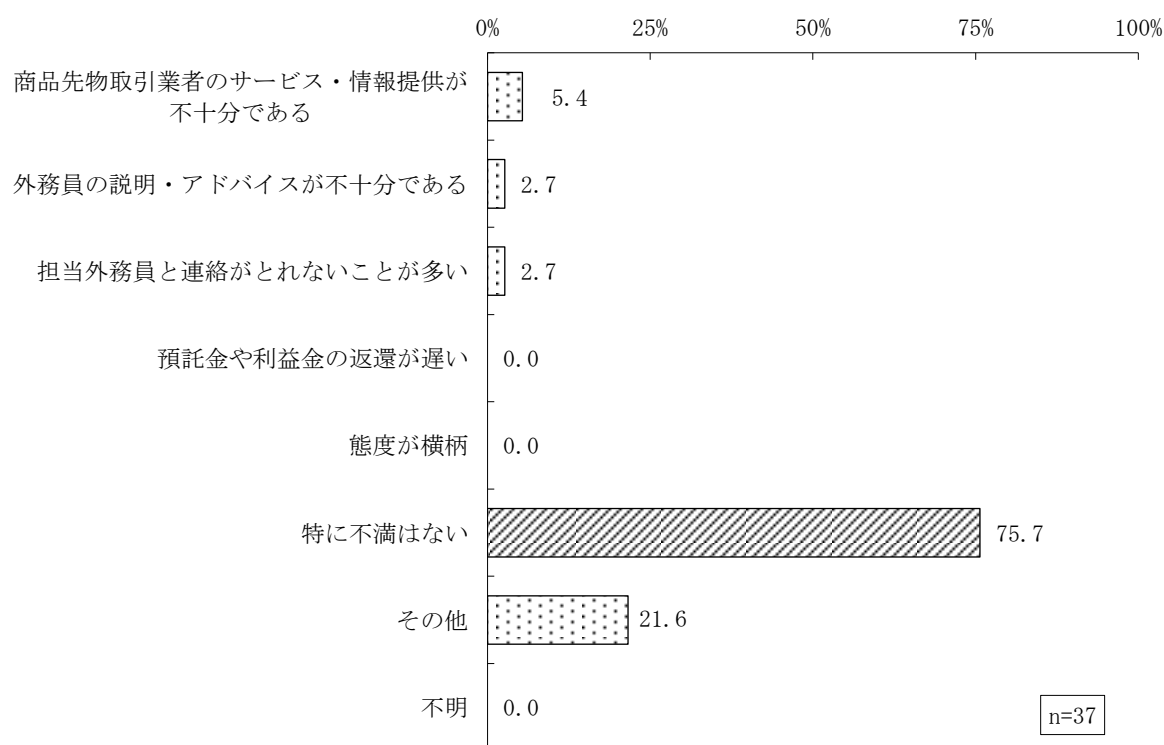
図表 128：委託手数料



Ⅱ-3-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が **75.7%**（28 人）と最も高い。不満としては「その他」が **21.6%**（8 人）で多いほか「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が **5.4%**（2 人）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「担当外務員と連絡がとれないことが多い」がそれぞれ **2.7%**（各 1 人）となっている。（図表 129）

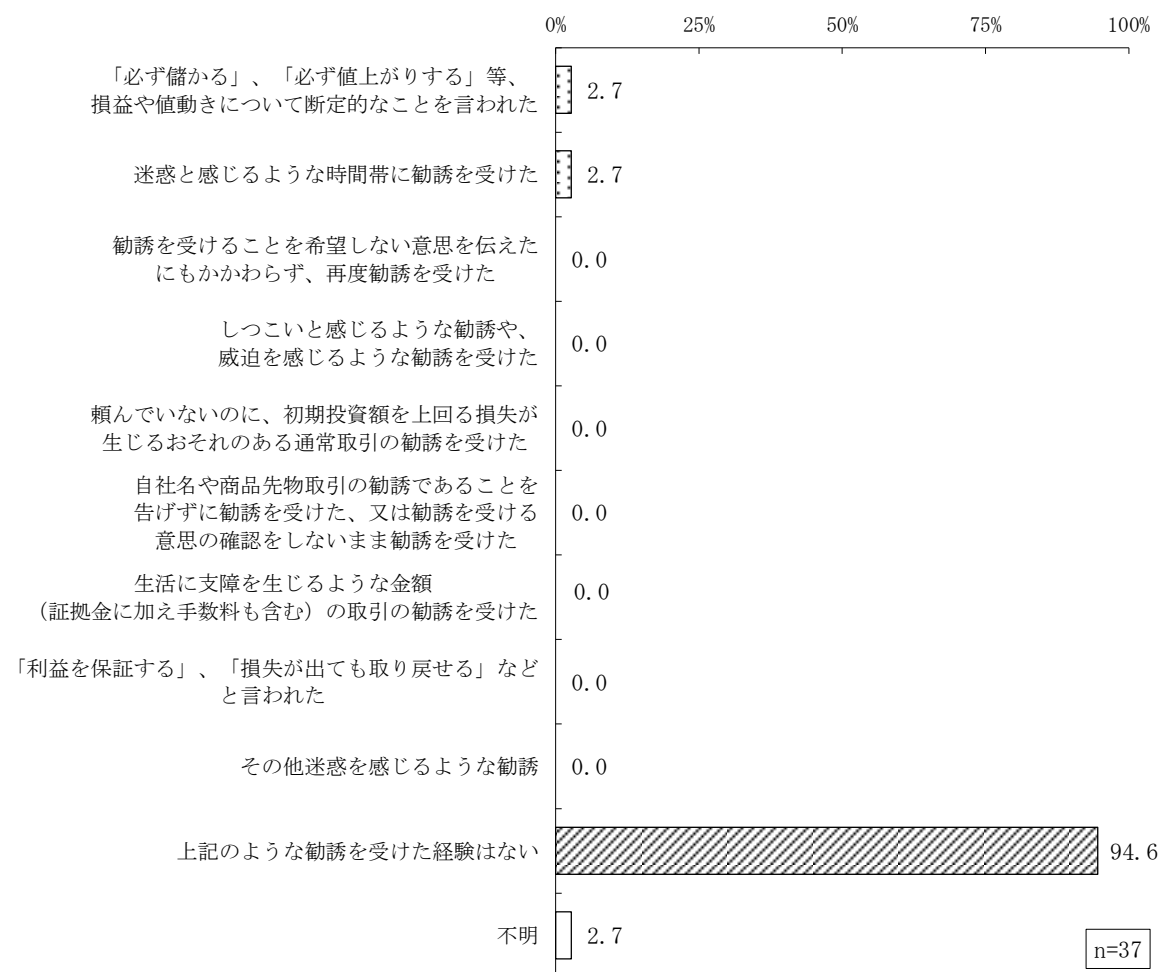
図表 129：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



Ⅱ-3-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「必ず儲かる」、「必ず値上がりする」等、損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「迷惑とを感じるような時間帯に勧誘を受けた」がそれぞれ 2.7%（各 1 人）となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 94.6%（35 人）となっている。（図表 130）

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

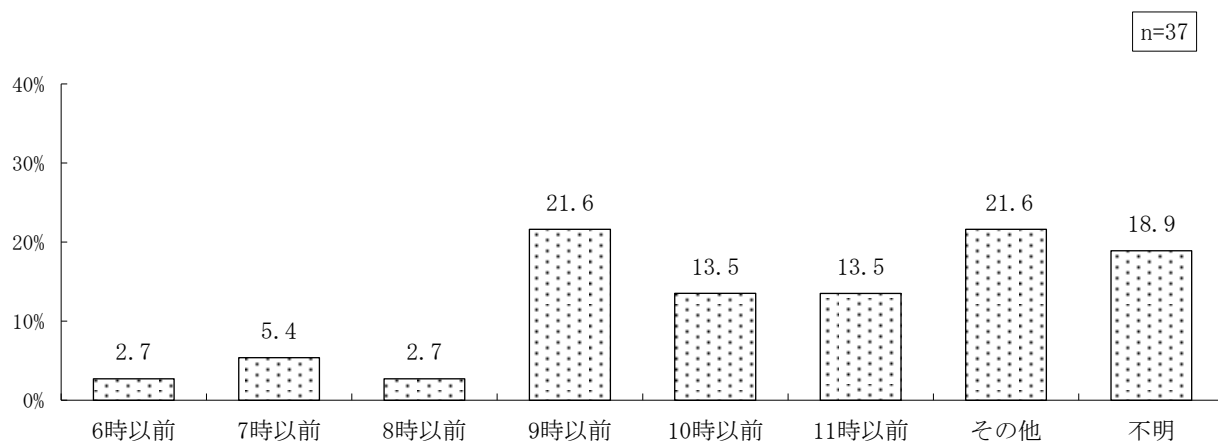


Ⅱ-3-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「9 時以前」、「その他」がそれぞれ 21.6%（各 8 人）で最も高くなっている。次いで「10 時以前」及び「11 時以前」がそれぞれ 13.5%（各 5 人）で続いている。（図表 131）

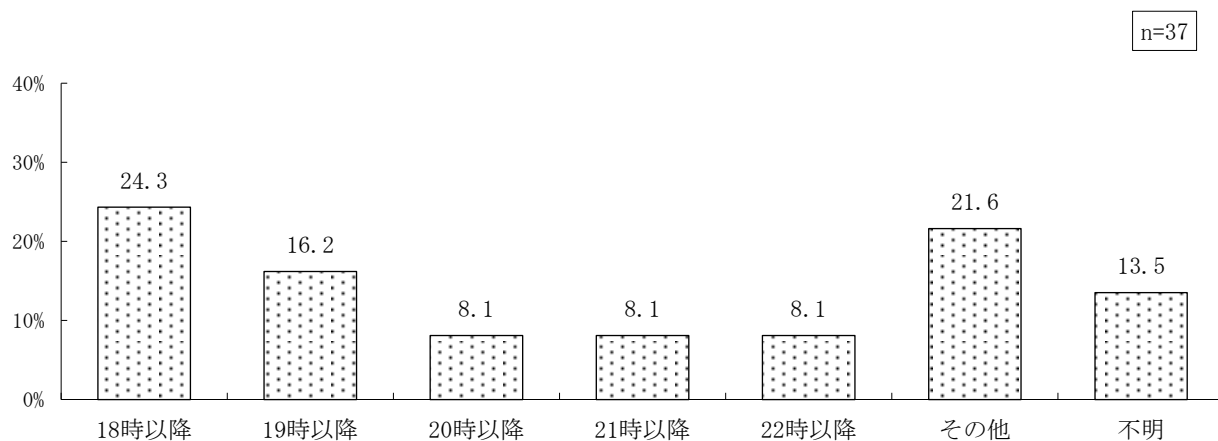
図表 131：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは「18 時以降」が 24.3%（9 人）で最も高くなっている。これに「その他」が 21.6%（8 人）、「19 時以降」が 16.2%（6 人）で続いている。（図表 132）

図表 132：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



Ⅱ-3-20.注文方法について

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が 100%（37 人）となっており、すべてインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が 97.3%（36 人）、「その他」が 2.7%（1 人）であり、ほとんどがインターネットを経由した取引を予定している。（図表 133）

図表 133：これまでの注文方法／今後の注文方法

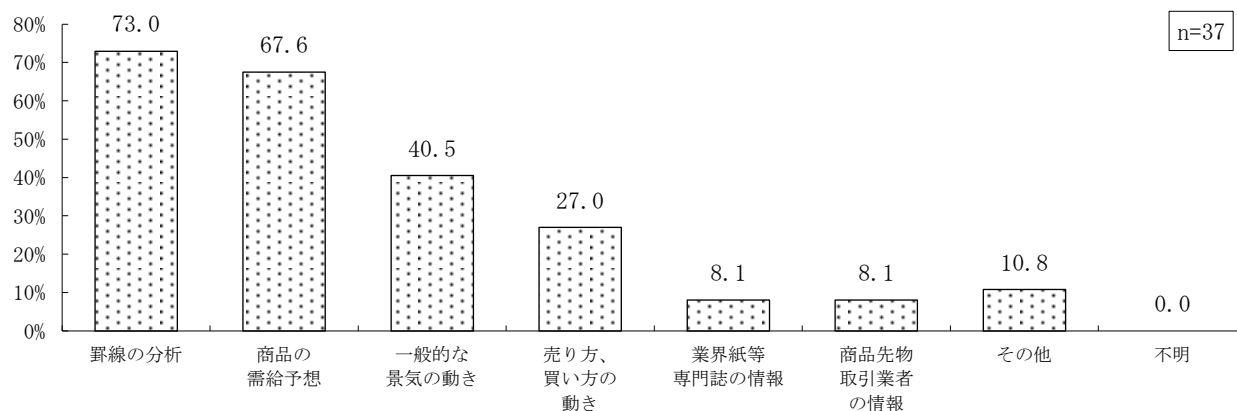
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して 注文	商品先物取引 業者から連絡 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
これまでの 取引方法	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 100.0	0 0.0	0 0.0
今後の 取引方法	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 97.3	1 2.7	0 0.0

Ⅱ-3-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」が 73.0%（27 人）、「商品の需給予想」が 67.6%（25 人）、「一般的な景気の動き」が 40.5%（15 人）となっている。（図表 134）

図表 134：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】

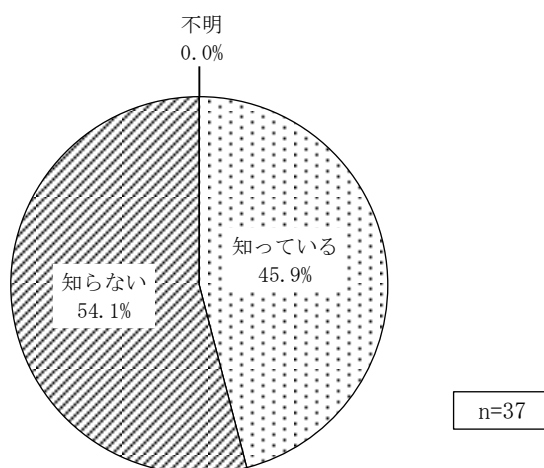


Ⅱ-3-22.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が45.9%（17人）、「知らない」が54.1%（20人）となっている。（図表135）

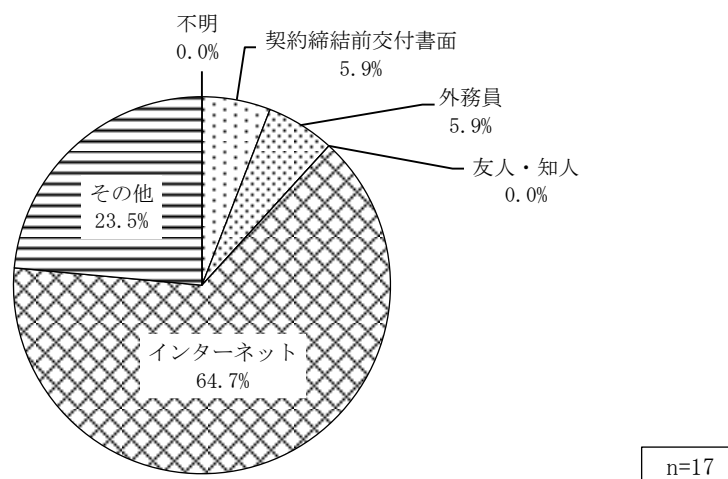
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した17人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」が64.7%（11人）、「その他」が23.5%（4人）の順となっている。（図表136）

図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

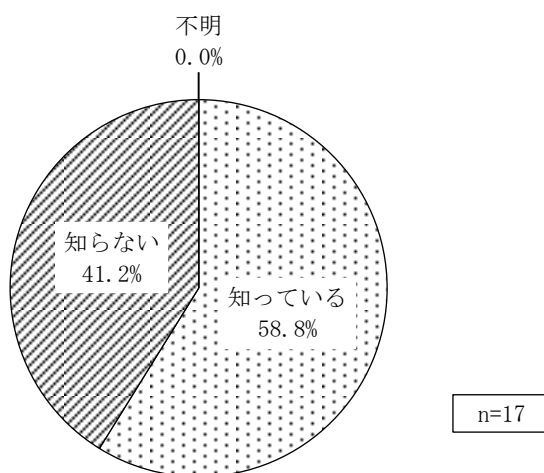


注）日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者17人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した 17 人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が 58.8% (10 人)、「知らない」が 41.2% (7 人) となっている。(図表 137)

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

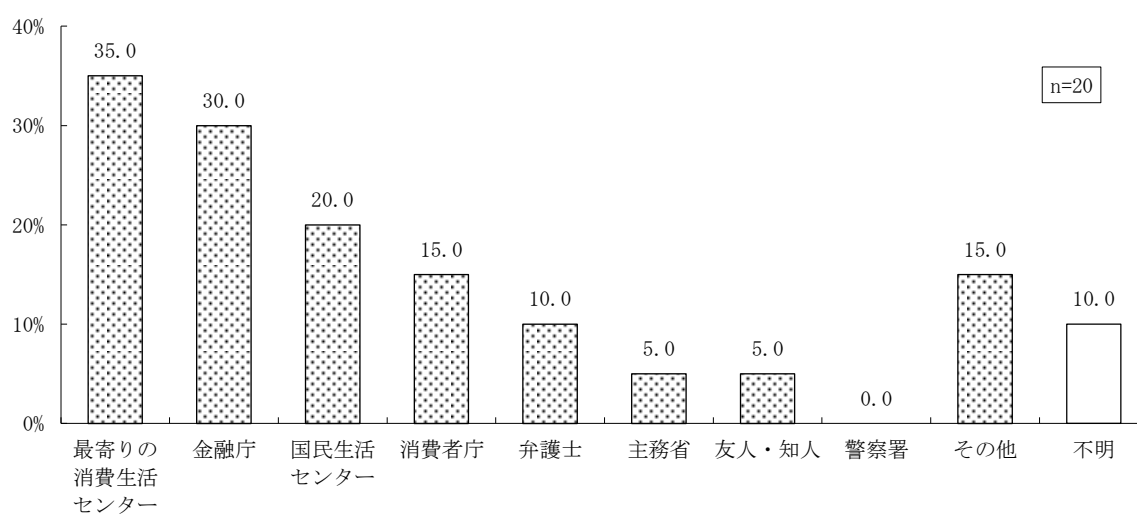


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 17 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した 20 人の委託者の相談や苦情の申し立て先については、「最寄りの消費生活センター」が 35.0% (7 人) で最も高く、「金融庁」30.0% (6 人)、「国民生活センター」20.0% (4 人) の順となっている。(図表 138)

図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

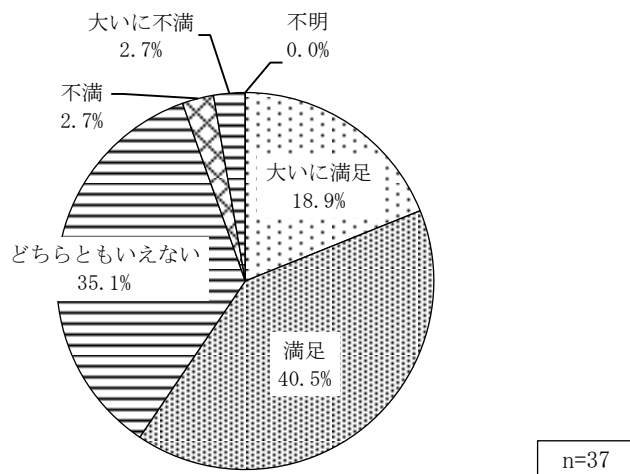


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者 20 人が回答。

Ⅱ-3-23.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が18.9%（7人）、「満足」が40.5%（15人）となっている。「不満」及び「大いに不満」がそれぞれ2.7%（各1人）と満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表139）

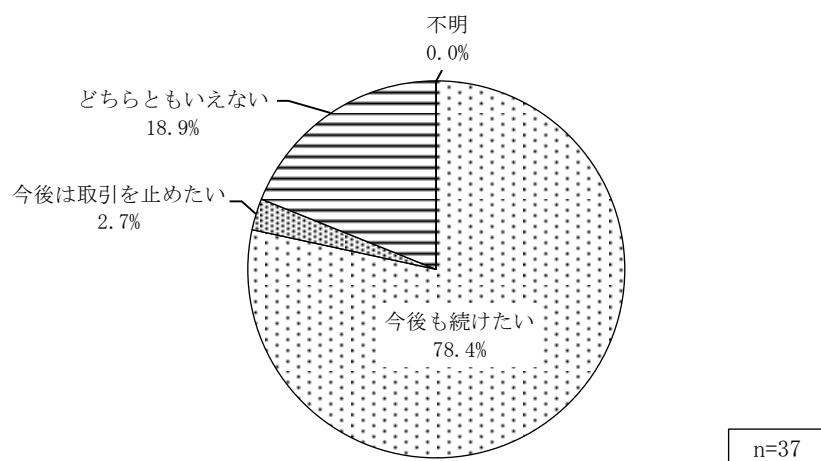
図表 139：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-3-24.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が78.4%（29人）、「今後は取引を止めたい」が2.7%（1人）となっている。（図表140）

図表 140：商品先物取引の継続意向について



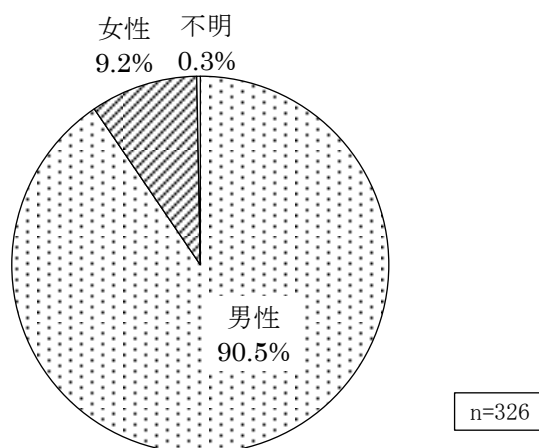
Ⅱ-4.店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 90.5%、「女性」が 9.2%となっている。(図表 141)

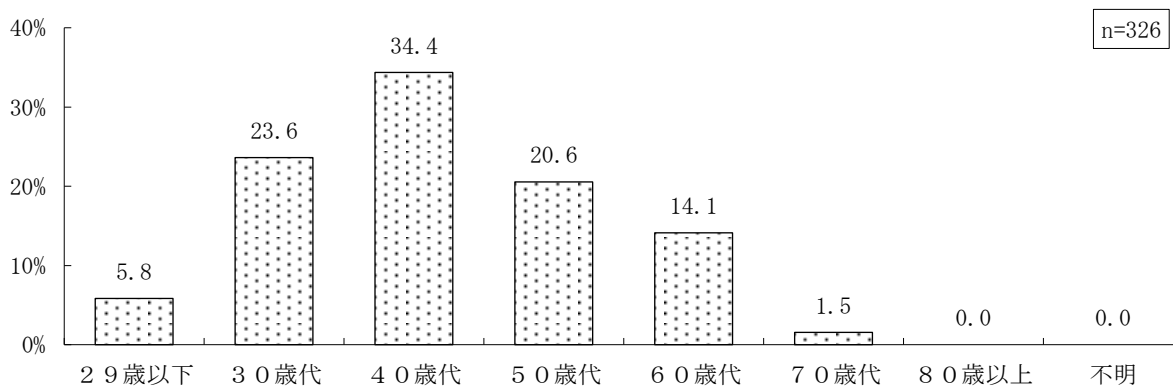
図表 141：性別



(2) 年齢

年齢は、「40 歳代」が 34.4%と最も割合が高く、次いで、「30 歳代」が 23.6%と続いており、30 歳代～40 歳代で全体の約 6 割となっている。(図表 142)

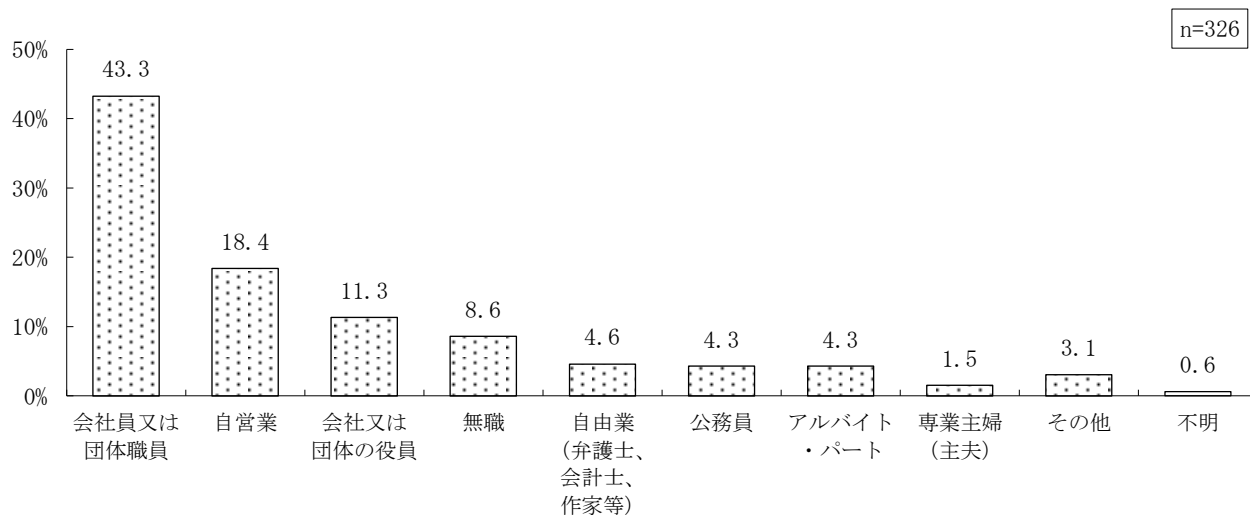
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が 43.3%と最も割合が高くなっている。2 番目に高いのは「自営業」の 18.4%となっている。(図表 143)

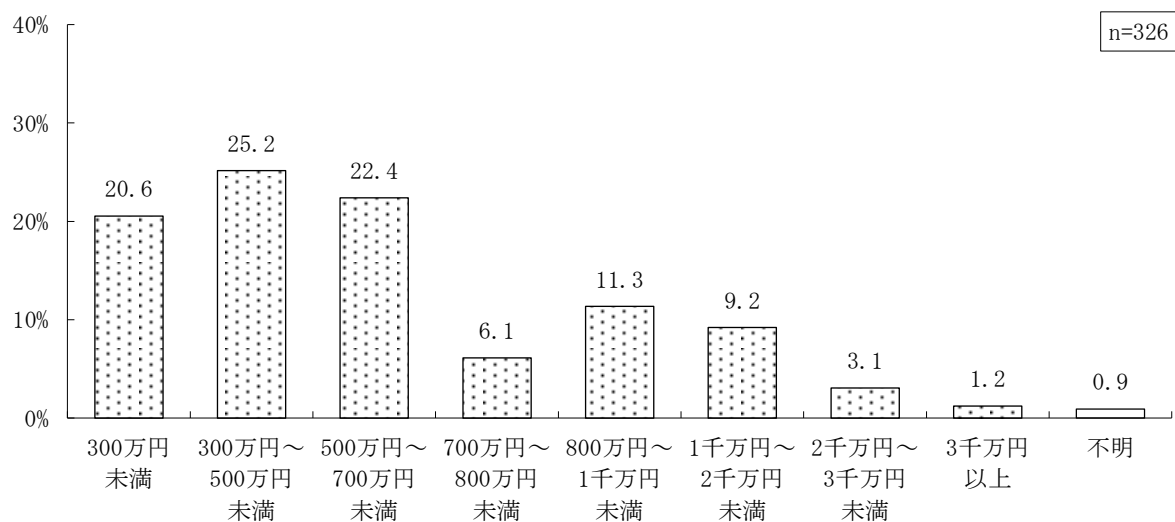
図表 143 : 職業



(4) 年収

年収は「300 万円～500 万円未満」が 25.2%で最も割合が高く、「500 万円～700 万円未満」(22.4%)、「300 万円未満」(20.6%) と続いている。回答者の 4 割以上が 500 万円未満、7 割近くが 700 万円未満となっている。(図表 144)

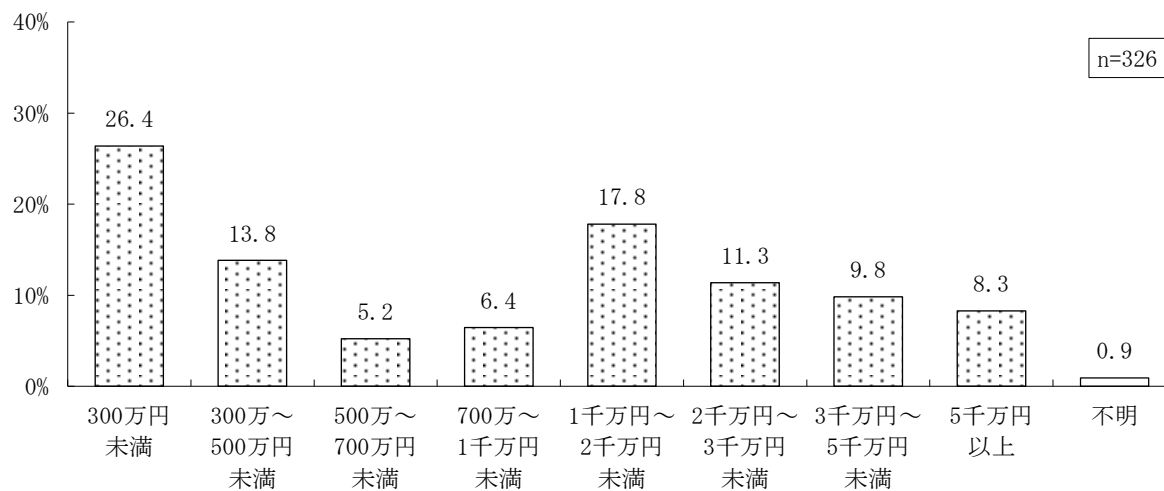
図表 144 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300 万円未満」(26.4%) が最も割合が高くなっている。次いで、「1 千万円～2 千万円未満」(17.8%) が高くなっている。(図表 145)

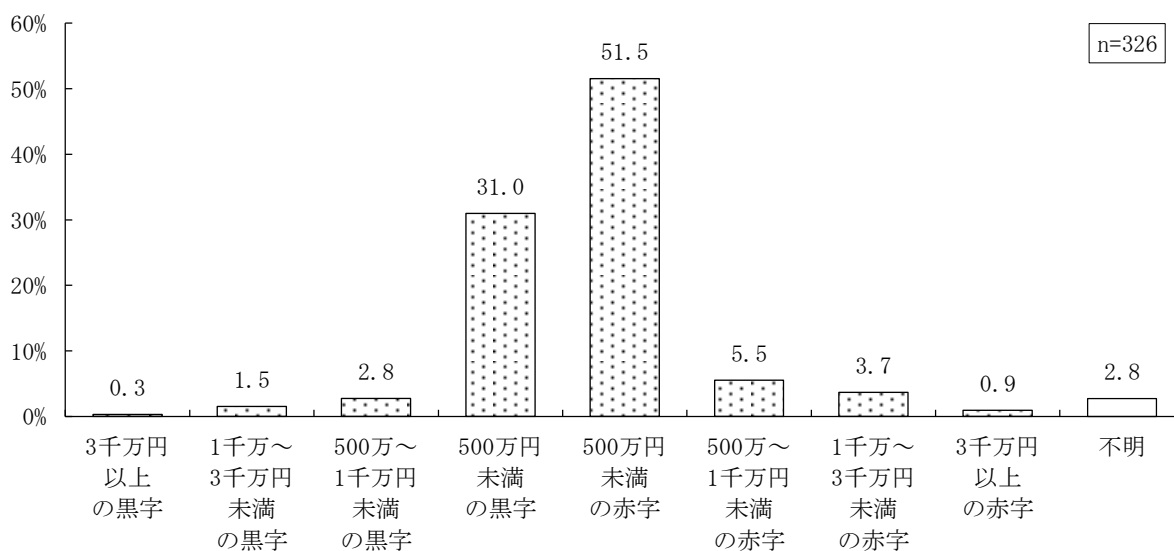
図表 145 : 保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500 万円未満の赤字」の 51.5%が最も高くなっている。これに「500 万円未満の黒字」が 31.0%と続き、以降は 1 割未満と割合が低い。(図表 146)

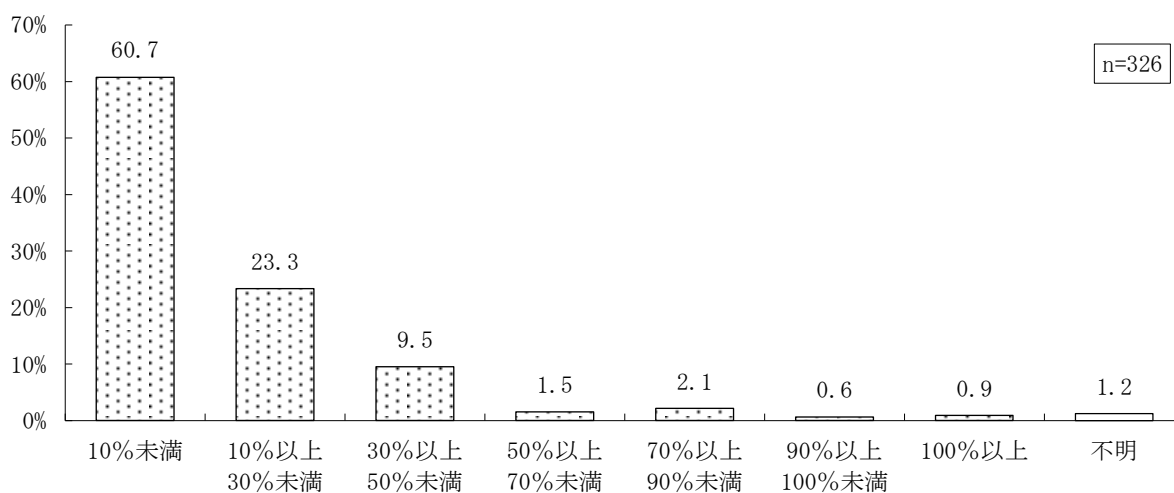
図表 146 : 累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合については「10%未満」が60.7%で過半数となっている。次いで「10%以上 30%未満」(23.3%)が高くなっており、全体の8割以上が30%未満となっている。(図表 147)

図表 147：投資割合

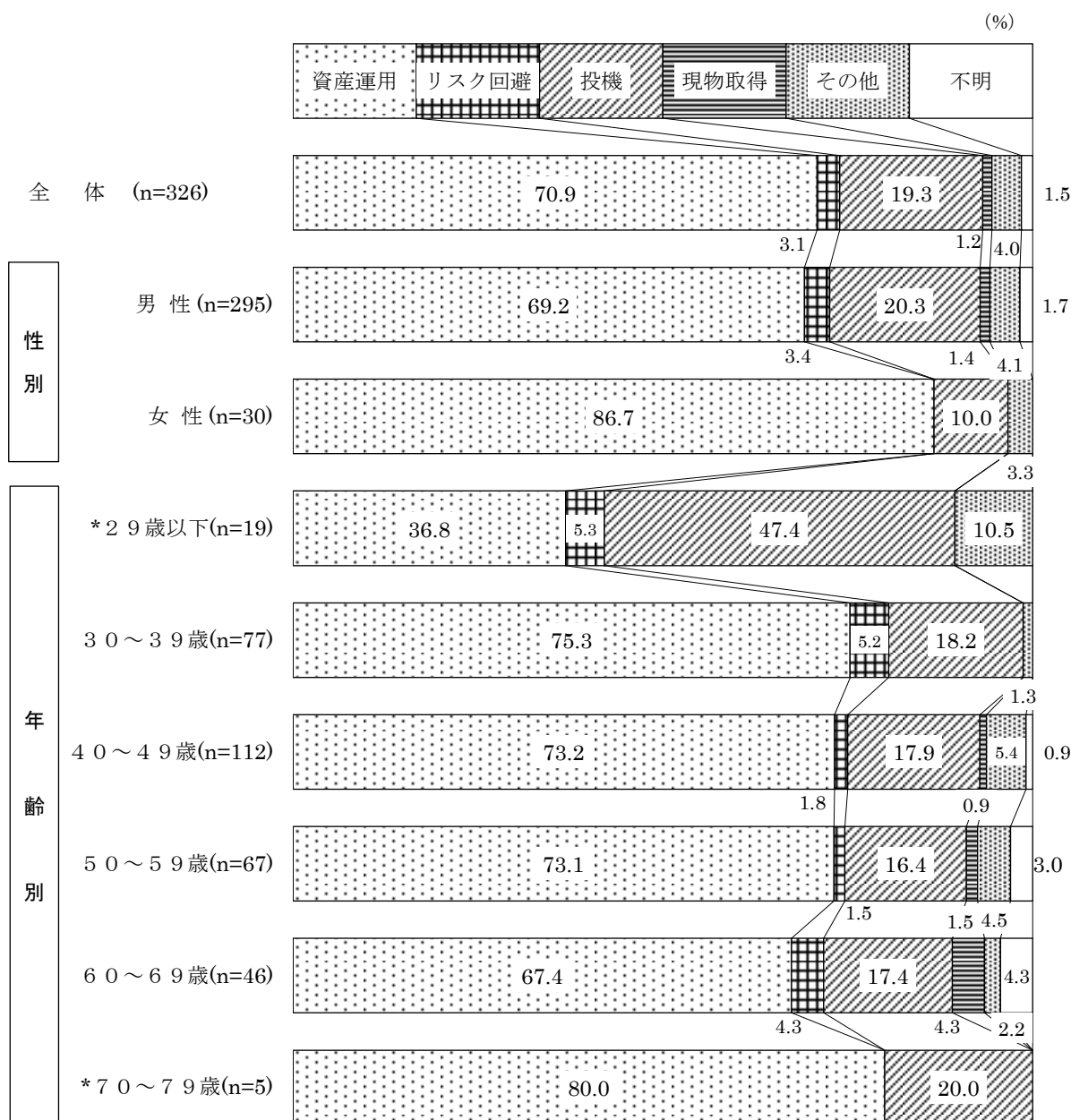


Ⅱ-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 70.9%、「投機として」が 19.3%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では「投機として」が女性よりも男性が 10 ポイント以上高い。また、年齢別では「29 歳以下」を除くといずれも「資産運用の手段として」が 6 割以上となっている。(図表 148)

図表 148：商品先物取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

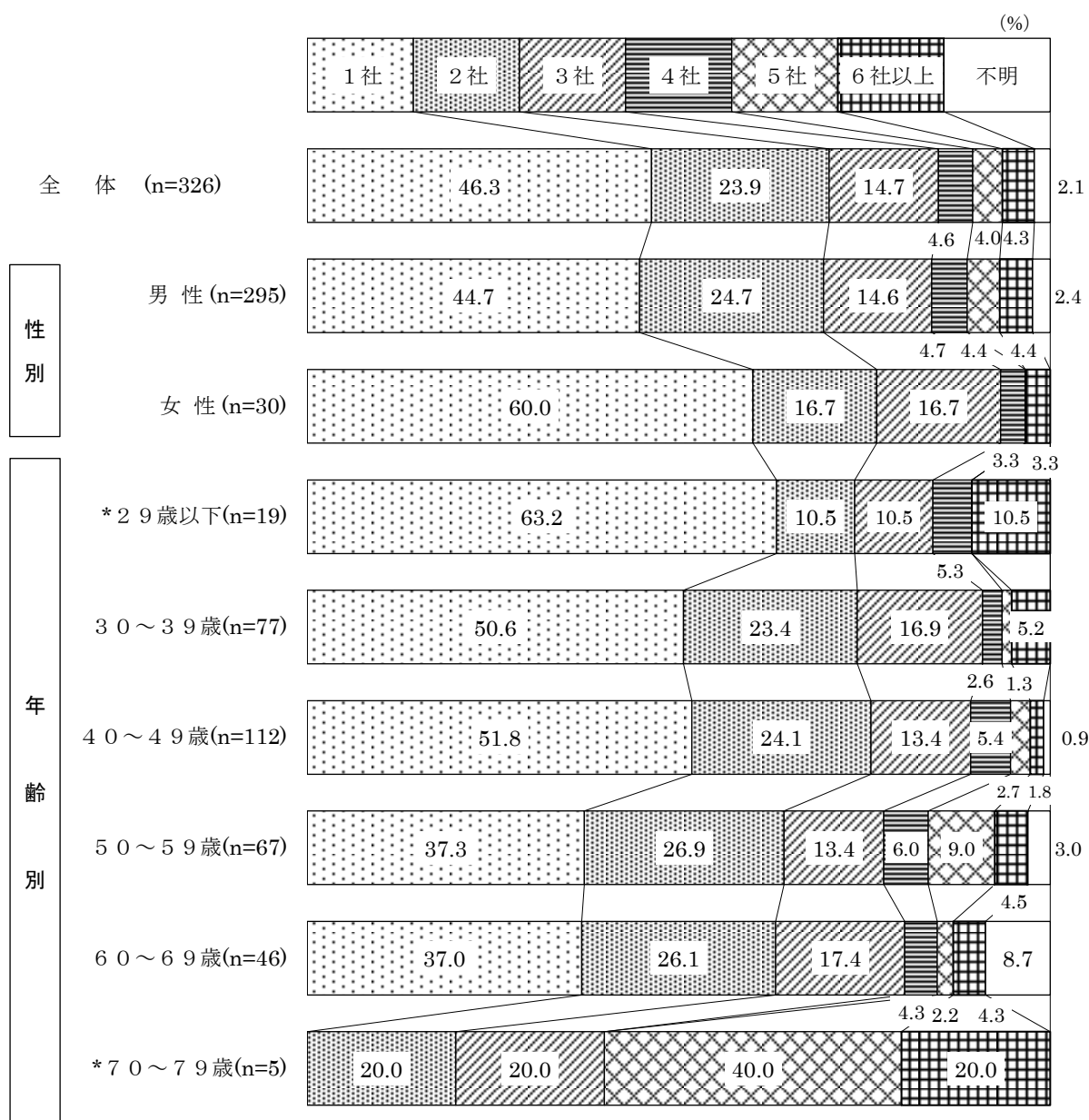
Ⅱ-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1 社」が 46.3%、「2 社」が 23.9%となっており、7 割が「2 社以下」となっている。

性別でみると、女性は「2 社以下」が 76.7%で男性と比べて 7 ポイント以上高くなっている。年齢別は「70～79 歳」を除いた世代で、2 社以下が 6 割以上となっている。(図表 149)

図表 149：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

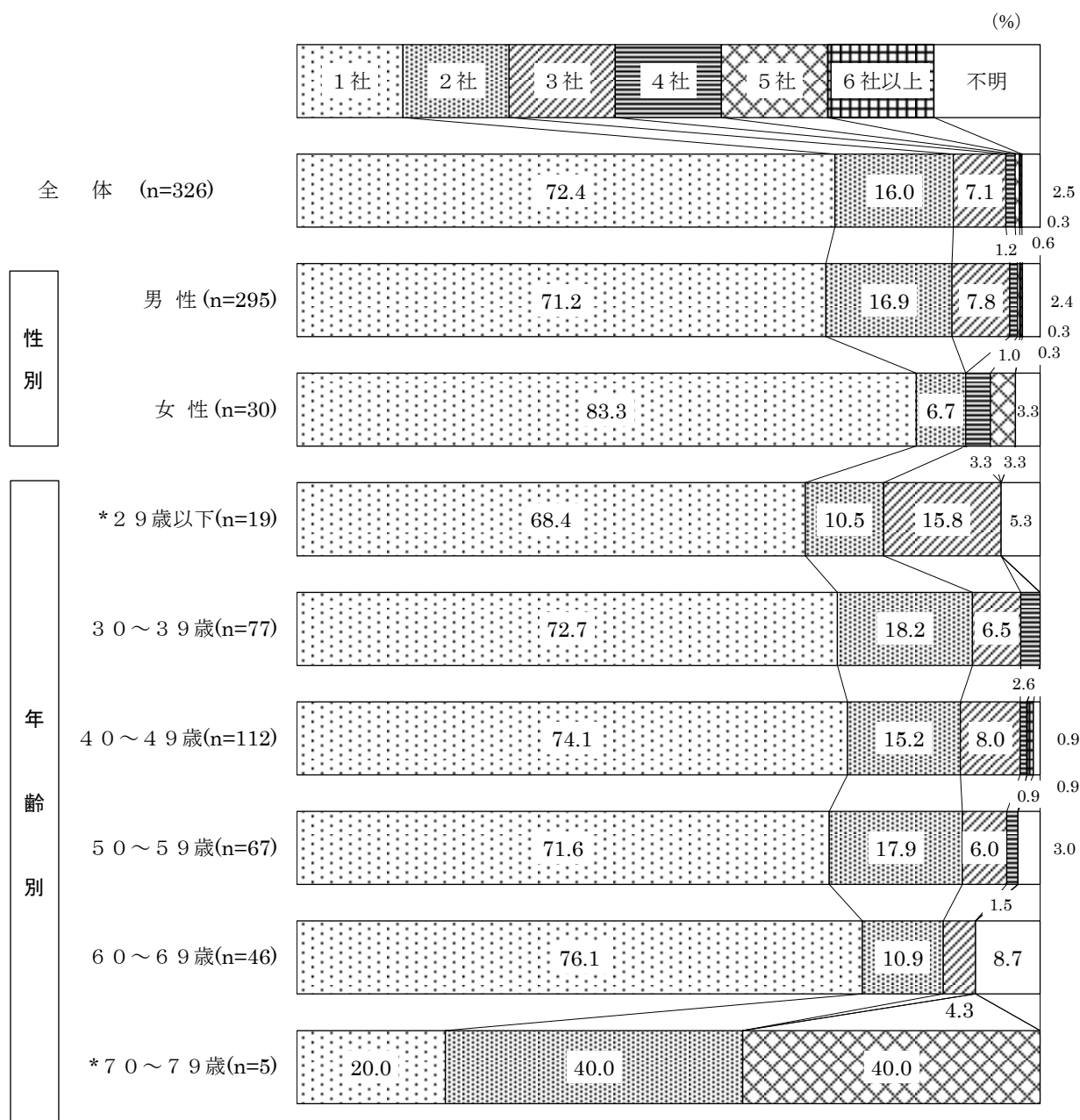
注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1 社」が 72.4%、「2 社」が 16.0%となっており、約 9 割が「2 社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、「70～79 歳」以外で「1 社」の割合が最も高く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1 社」の割合が 12 ポイント以上高い。(図表 150)

図表 150：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

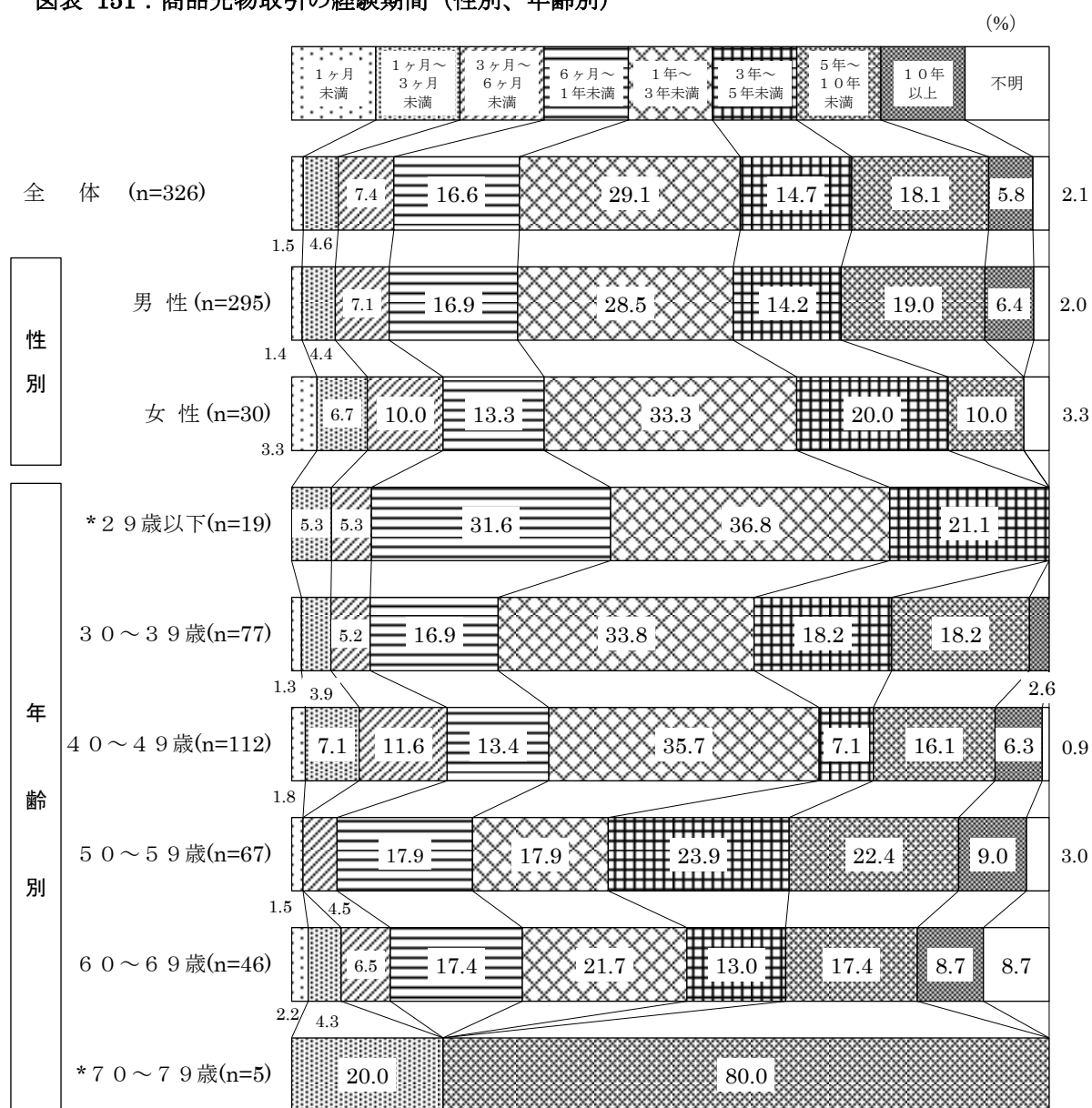
注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が29.1%で最も割合が高く、次いで「5年～10年未満」（18.1%）、「6ヶ月～1年未満」（16.6%）となっている。「1年未満」が全体の3割となっており、3年までが6割近くを占めている。

性別でみると「1年～3年未満」、「3年～5年未満」で男性より女性の割合が5ポイント前後高くなっている。年齢別でみると、「30～39歳」、「40～49歳」では3年未満が6割台と高くなっており、年齢が高いほど概ね経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表151）

図表 151：商品先物取引の経験期間（性別、年齢別）

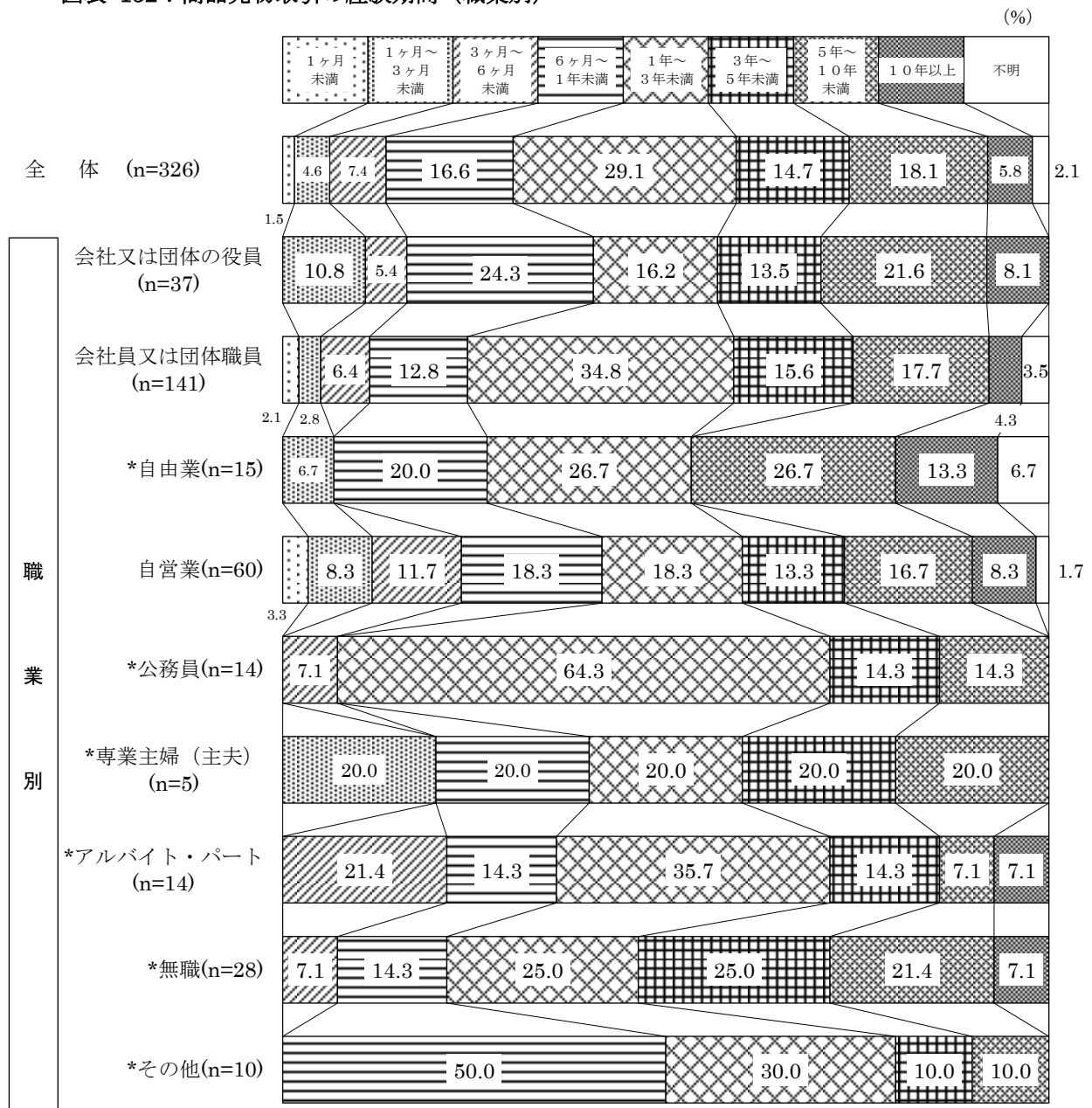


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職種でも1年以上の経験期間を合計すると過半数と高くなっている。（図表 152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

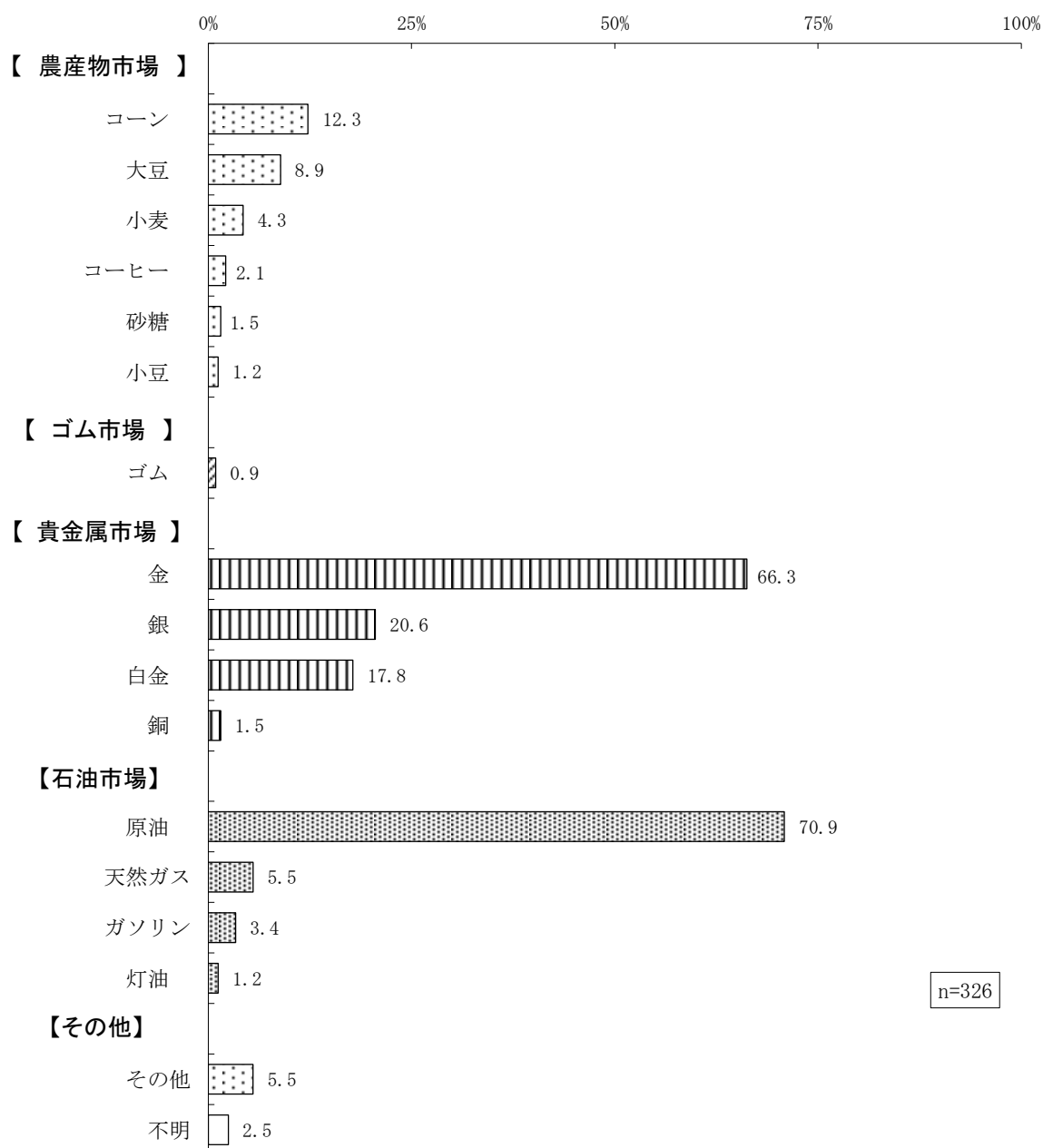
Ⅱ-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「コーン」が12.3%と取引割合が高くなっている。

「貴金属市場」は「金」が66.3%と、回答者の6割以上が取引を行っている。次いで「銀」が20.6%となっている。

「石油市場」は「原油」が70.9%と全体で最も割合が高くなっている。(図表153)

図表 153：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。
(図表 154)

図表 154：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	農産物・砂糖						ゴ ム	貴金属			
			コ ー ン	大 豆	小 麦	コ ー ヒ ー	砂 糖	小 豆		金	銀	白 金	銅
全 体		326 100.0	40 12.3	29 8.9	14 4.3	7 2.1	5 1.5	4 1.2	3 0.9	216 66.3	67 20.6	58 17.8	5 1.5
性 別	男性	295 100.0	36 12.2	27 9.2	13 4.4	7 2.4	5 1.7	4 1.4	3 1.0	196 66.4	62 21.0	54 18.3	4 1.4
	女性	30 100.0	4 13.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 63.3	5 16.7	3 10.0	1 3.3
年 齢 別	*29歳以下	19 100.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 68.4	4 21.1	4 21.1	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	8 10.4	7 9.1	2 2.6	2 2.6	2 0.0	0 0.0	0 0.0	48 62.3	20 26.0	14 18.2	3 3.9
	40～49歳	112 100.0	15 13.4	10 8.9	5 4.5	3 2.7	2 1.8	2 1.8	2 1.8	72 64.3	19 17.0	20 17.9	1 0.9
	50～59歳	67 100.0	8 11.9	6 9.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	48 71.6	14 20.9	8 11.9	1 1.5
	60～69歳	46 100.0	6 13.0	5 10.9	4 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	30 65.2	9 19.6	12 26.1	0 0.0
	*70～79歳	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

		合 計	石 油				そ の 他	不 明
			原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油		
全 体		326 100.0	231 70.9	18 5.5	11 3.4	4 1.2	18 5.5	8 2.5
性 別	男性	295 100.0	210 71.2	16 5.4	11 3.7	4 1.4	16 5.4	7 2.4
	女性	30 100.0	20 66.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3
年 齢 別	*29歳以下	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	61 79.2	5 6.5	3 3.9	1 1.3	3 3.9	1 1.3
	40～49歳	112 100.0	80 71.4	4 3.6	6 5.4	3 2.7	4 3.6	1 0.9
	50～59歳	67 100.0	44 65.7	3 4.5	0 0.0	0 0.0	6 9.0	2 3.0
	60～69歳	46 100.0	27 58.7	2 4.3	2 4.3	0 0.0	1 2.2	4 8.7
	*70～79歳	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-6.取引証拠金等の追加の有無

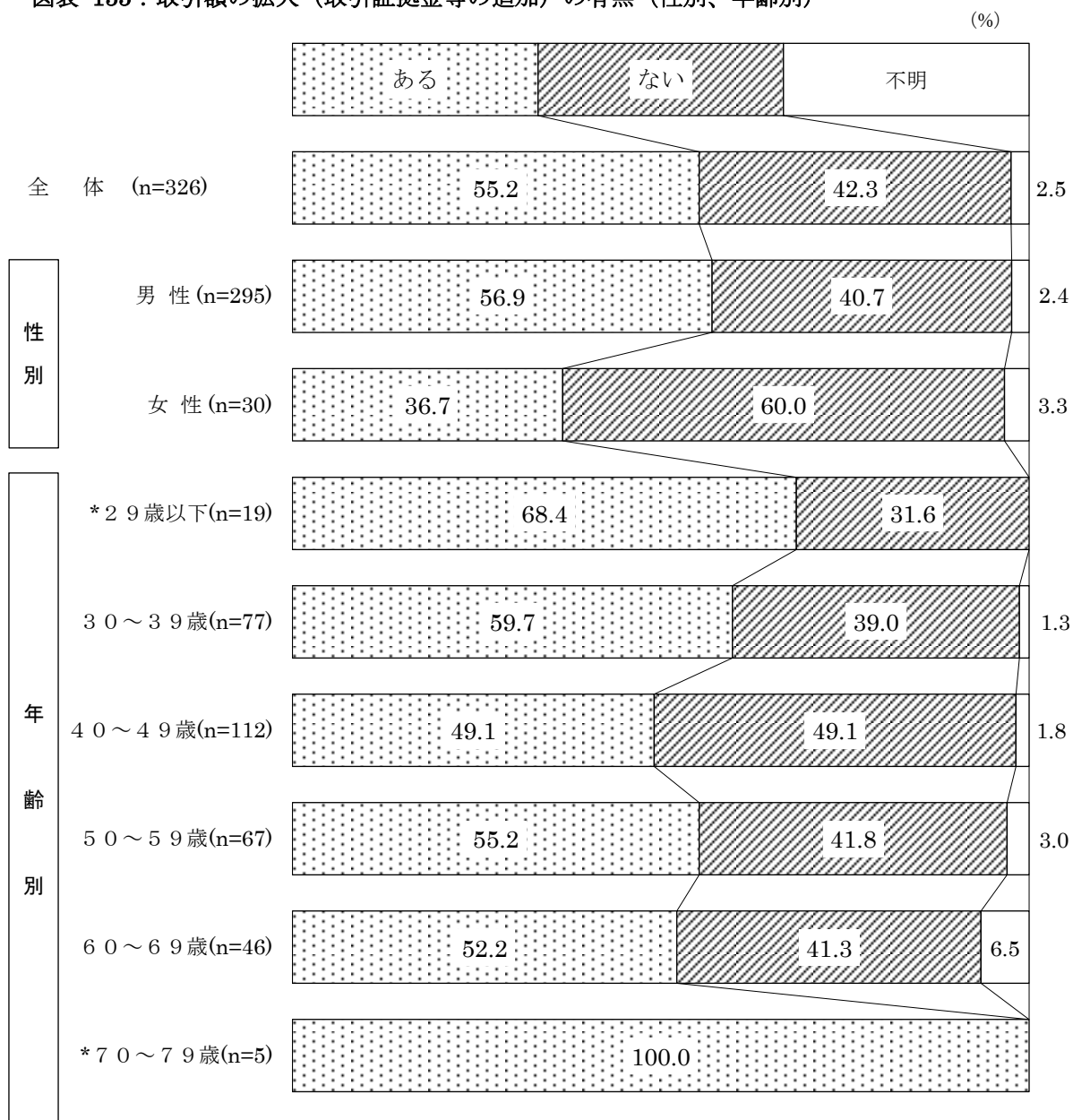
取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が 55.2%、「ない」が 42.3% となっており、過半数が取引を拡大している。

性別でみると、女性では 6 割が取引の拡大をしていない。

年齢別でみると、「40～49 歳」以外で取引の拡大をしている割合が過半数となっている。

(図表 155)

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

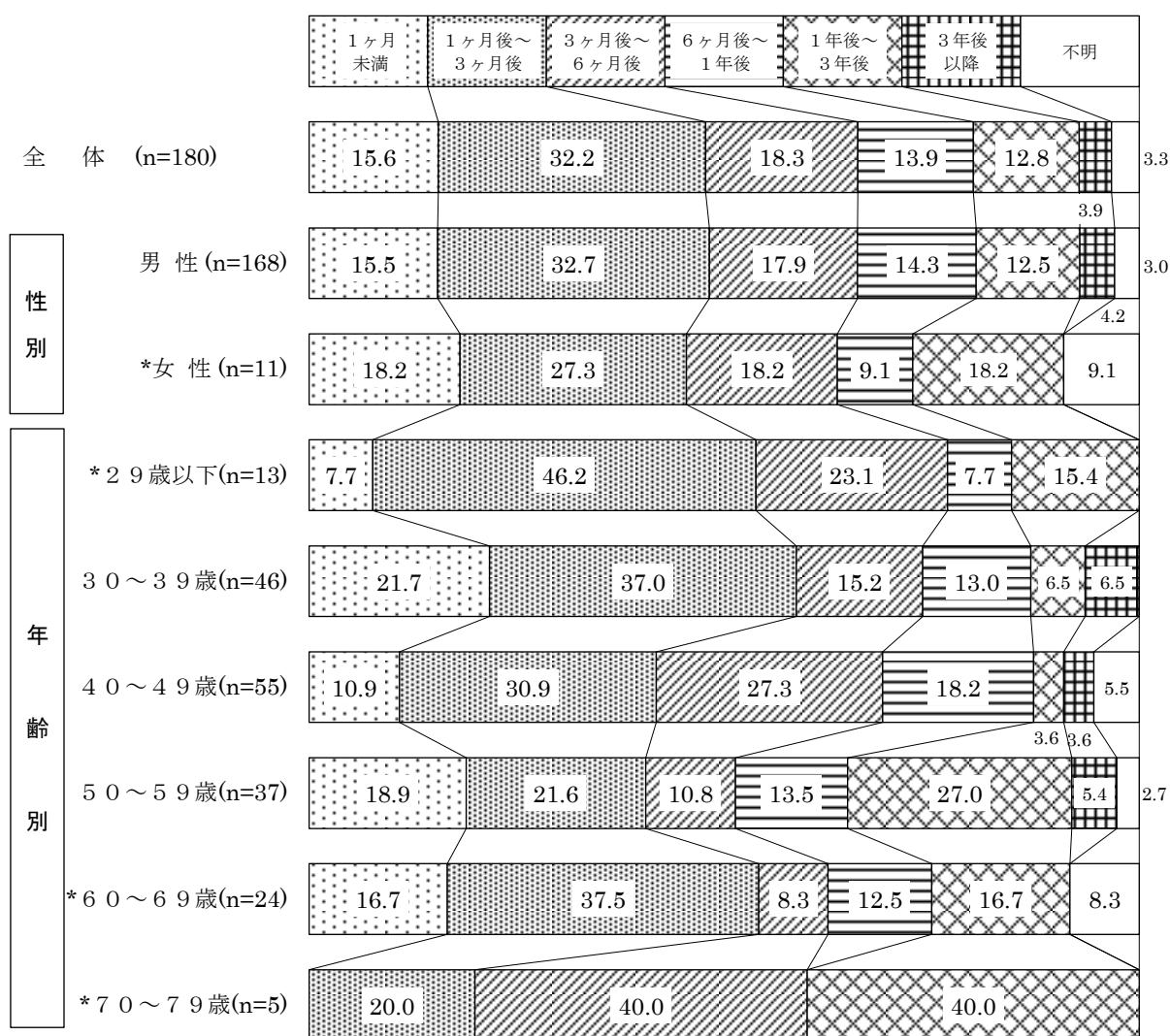
Ⅱ-4-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 180 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1 ヶ月後～3 ヶ月後」が 32.2%で最も高くなっている。これに次いで「3 ヶ月後～6 ヶ月後」(18.3%) の割合が高く、取引開始後 3 ヶ月までに 5 割近くが、6 ヶ月までに 6 割余りが取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が高い。

性別は、女性はサンプルが少なく参考値であるが、男女とも全体と傾向は変わらない。年齢別はどの世代も 3 ヶ月までに 4 割以上、6 ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。(図表 156)

図表 156：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

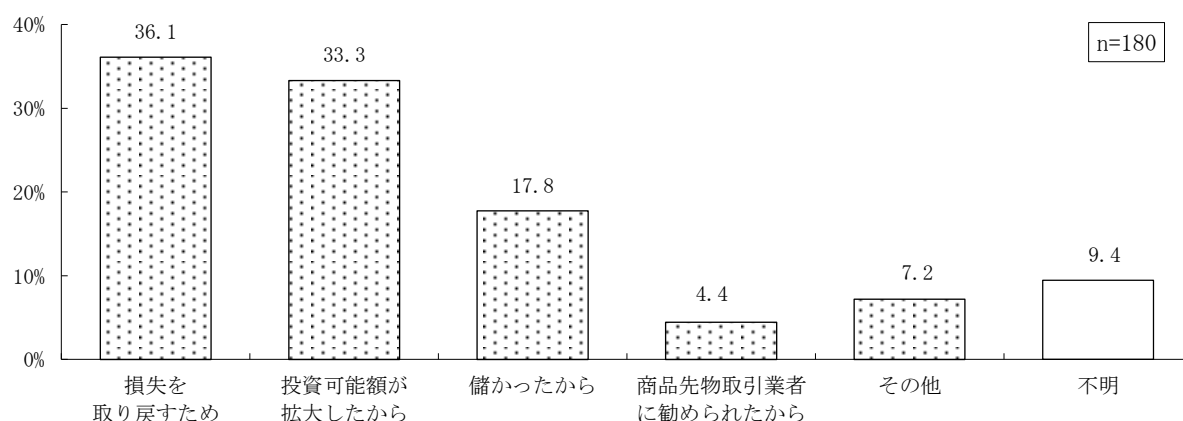
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 180 人が回答。

Ⅱ-4-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が36.1%で最も高く、次いで「投資可能額が拡大したから」の33.3%となっている。（図表157）

図表157：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者180人が回答。

年齢別では「29歳以下」で「儲かったから」が、「50～59歳」で「投資可能額が拡大したから」が最も高いほか、「40～49歳」で「損失を取り戻すため」と「投資可能額が拡大したから」が同程度、それ以外では「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。（図表158）

図表158：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全 体		180 100.0	65 36.1	60 33.3	32 17.8	8 4.4	13 7.2	17 9.4
性別	男性	168 100.0	61 36.3	56 33.3	31 18.5	6 3.6	12 7.1	15 8.9
	*女性	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2
年齢別	*29歳以下	13 100.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	0 0.0	3 23.1	3 23.1
	30～39歳	46 100.0	19 41.3	16 34.8	5 10.9	3 6.5	3 6.5	4 8.7
	40～49歳	55 100.0	19 34.5	19 34.5	5 9.1	2 3.6	5 9.1	6 10.9
	50～59歳	37 100.0	11 29.7	13 35.1	12 32.4	2 5.4	2 5.4	1 2.7
	*60～69歳	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8	1 4.2	0 0.0	3 12.5
	70～79歳	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

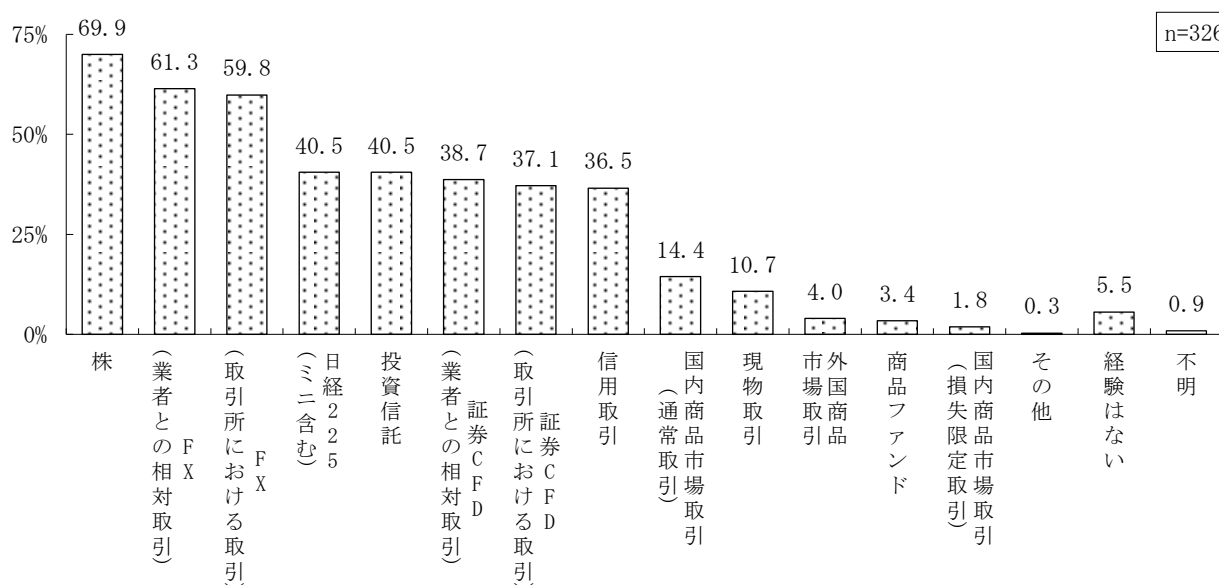
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者180人が回答。

Ⅱ-4-9.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が69.9%で最も高く、次いで「FX（業者との相対取引）」が61.3%、「FX（取引所における取引）」が59.8%となっている。この上位3項目が6割弱～7割弱と割合が高い。（図表159）

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	株	FX（業者との相対取引）	FX（取引所における取引）	日経225（ミニ含む）	投資信託	証券CFD（業者との相対取引）	証券CFD（取引所における取引）	信用取引	国内商品市場取引（通常取引）	現物取引	外国商品市場取引	商品ファンド	国内商品市場取引（損失限定取引）	その他	経験はない	不明
全体	326 100.0	228 69.9	200 61.3	195 59.8	132 40.5	132 40.5	126 38.7	121 37.1	119 36.5	47 14.4	35 10.7	13 4.0	11 3.4	6 1.8	1 0.3	18 5.5	3 0.9
性別																	
男性	295 100.0	209 70.8	180 61.0	178 60.3	119 40.3	118 40.0	118 40.0	115 39.0	111 37.6	41 13.9	30 10.2	12 4.1	9 3.1	5 1.7	1 0.3	18 6.1	3 1.0
女性	30 100.0	18 60.0	19 63.3	16 53.3	13 43.3	14 46.7	8 26.7	6 20.0	8 26.7	6 20.0	5 16.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢別																	
*29歳以下	19 100.0	13 68.4	14 73.7	9 47.4	6 31.6	7 36.8	8 42.1	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～39歳	77 100.0	56 72.7	43 55.8	52 67.5	27 35.1	29 37.7	23 29.9	33 42.9	27 35.1	3 3.9	4 5.2	2 2.6	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	0 0.0
40～49歳	112 100.0	76 67.9	71 63.4	64 57.1	44 39.3	42 37.5	40 35.7	38 33.9	44 39.3	19 17.0	13 11.6	6 5.4	6 5.4	1 0.9	1 0.9	8 7.1	3 2.7
50～59歳	67 100.0	51 76.1	44 65.7	42 62.7	36 53.7	35 52.2	35 52.2	26 38.8	26 38.8	10 14.9	11 16.4	1 1.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	3 4.5	0 0.0
60～69歳	46 100.0	28 60.9	26 56.5	26 56.5	18 39.1	17 37.0	20 43.5	15 32.6	13 28.3	10 21.7	4 8.7	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	5 10.9	0 0.0
*70～79歳	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

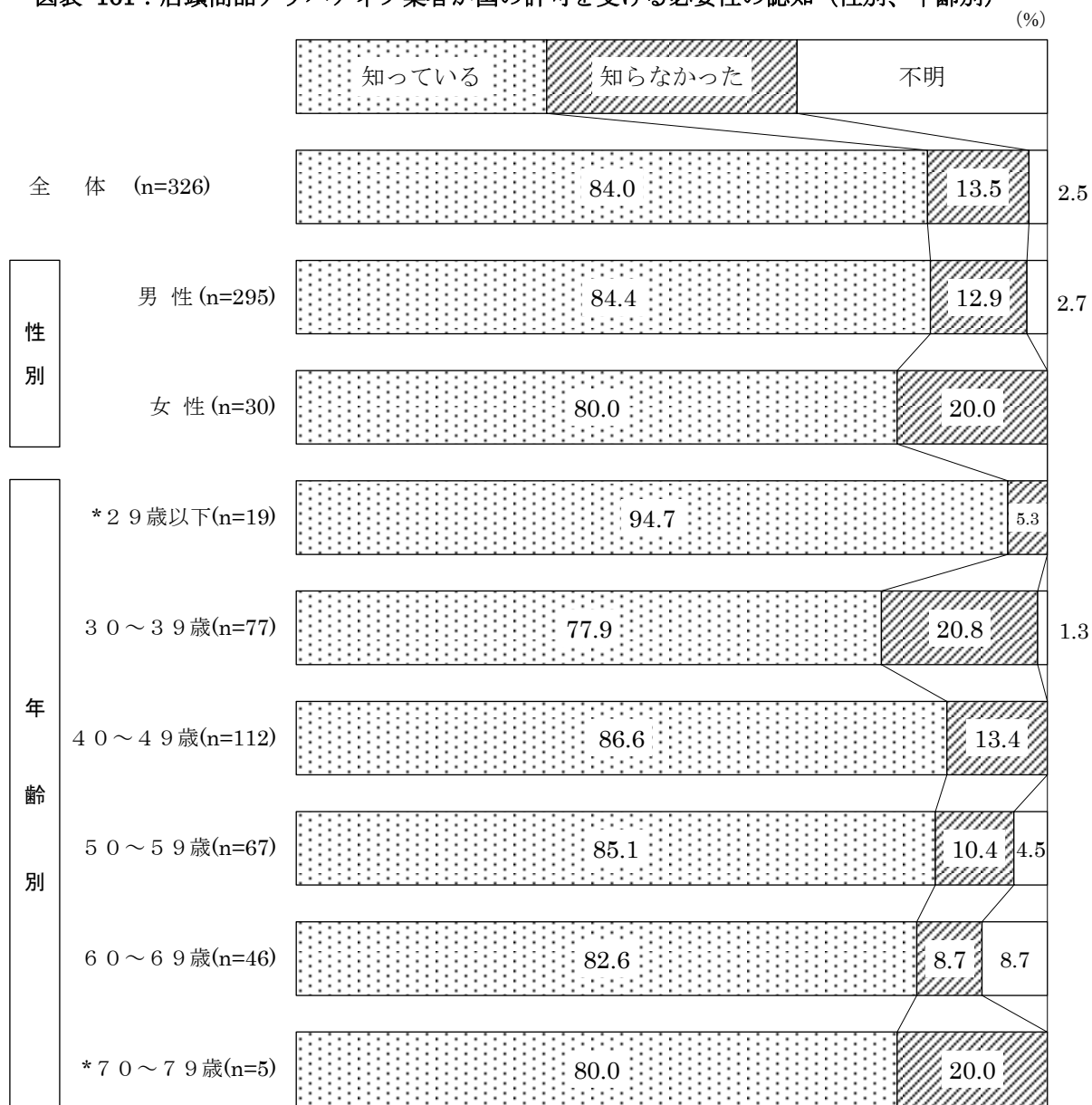
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が 84.0%、「知らなかった」が 13.5%と、8 割以上が認知している。

性別、年齢別でも「知っている」割合がいずれも 7 割以上と高くなっている。(図表 161)

図表 161：店頭商品デリバティブ業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

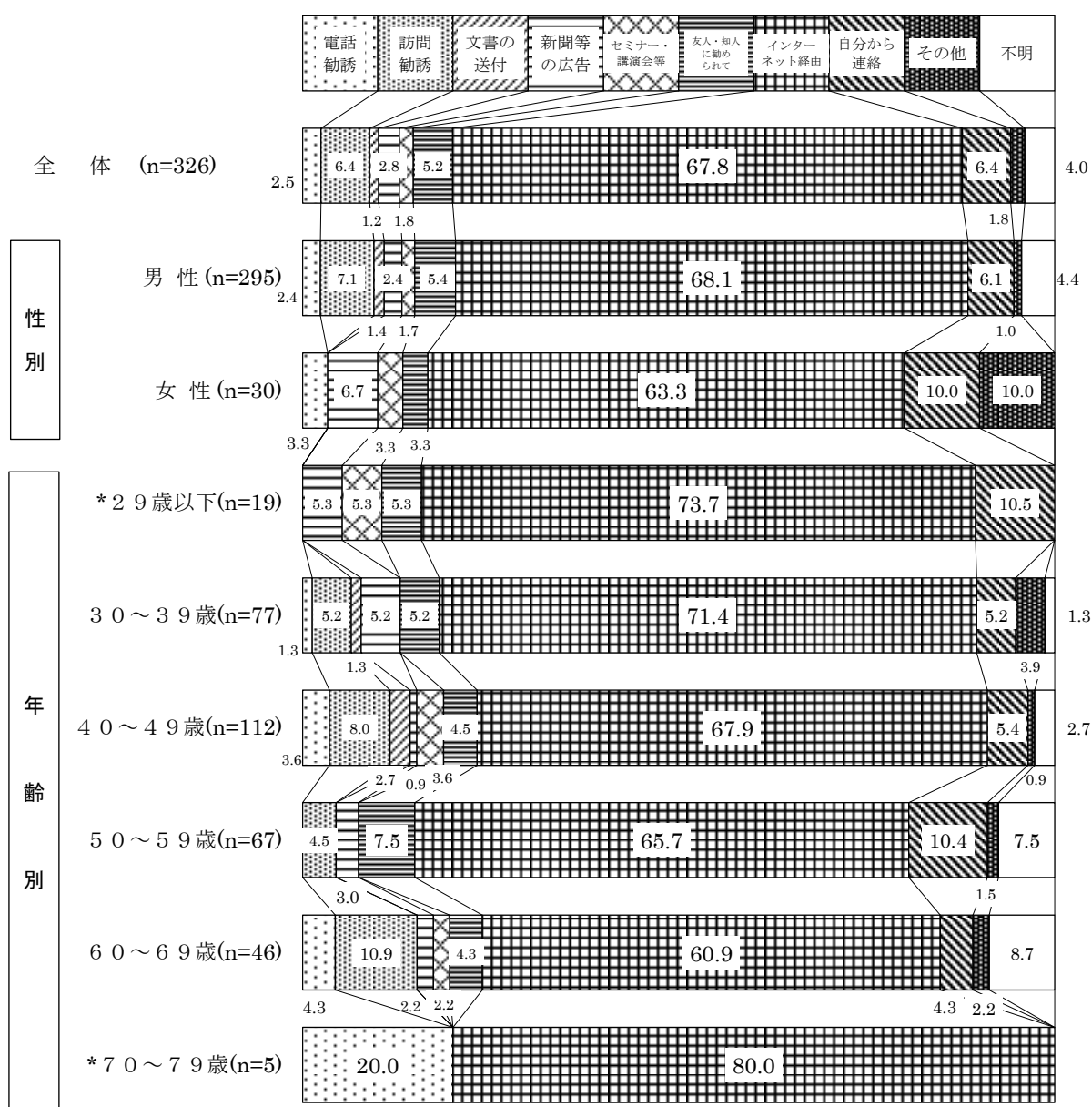
Ⅱ-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が67.8%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別、年齢別で見てもいずれも「インターネット経由」が最も多く、全体と大きく傾向は変わらない。(図表 162)

図表 162：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）

(%)



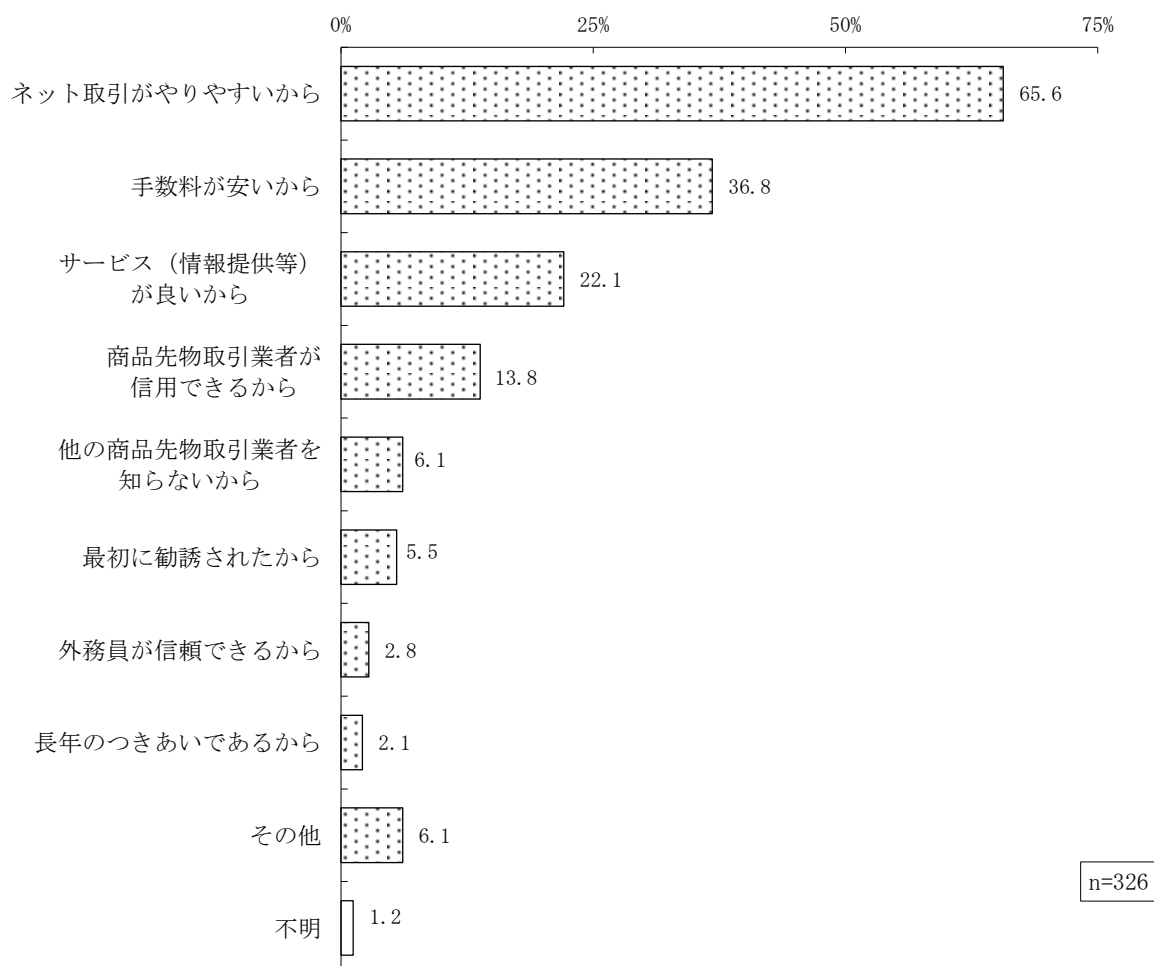
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が65.6%と最も割合が高い。次いで、「手数料が安いから」(36.8%)、「サービス（情報提供等）が良いから」(22.1%)となっている。（図表 163）

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



性別でみると、男性で、「手数料が安いから」の割合が 37.6%と女性よりも高い。一方女性では、「他の商品先物取引業者を知らないから」(13.3%)の割合が男性よりも高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高くなっており、大きな違いはみられない。(図表 164)

図表 164：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	ネット 取引が やすい から	手 数 料 が 安 い か ら	サ ー ビ ス が 良 い か ら	商 品 先 物 取 引 業 者 が 信 用 で き る か ら	他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を 知 ら な い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	長 年 の つ き あ い で あ る か ら	そ の 他	不 明
全 体		326 100.0	214 65.6	120 36.8	72 22.1	45 13.8	20 6.1	18 5.5	9 2.8	7 2.1	20 6.1	4 1.2
性 別	男性	295 100.0	193 65.4	111 37.6	66 22.4	41 13.9	16 5.4	17 5.8	9 3.1	7 2.4	17 5.8	4 1.4
	女性	30 100.0	20 66.7	9 30.0	6 20.0	4 13.3	4 13.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	19 100.0	15 78.9	11 57.9	10 52.6	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	53 68.8	31 40.3	18 23.4	10 13.0	4 5.2	4 5.2	2 2.6	1 1.3	4 5.2	0 0.0
	40～49歳	112 100.0	66 58.9	39 34.8	21 18.8	12 10.7	4 3.6	8 7.1	4 3.6	1 0.9	9 8.0	0 0.0
	50～59歳	67 100.0	48 71.6	28 41.8	13 19.4	12 17.9	7 10.4	1 1.5	0 0.0	3 4.5	4 6.0	2 3.0
	60～69歳	46 100.0	30 65.2	9 19.6	10 21.7	8 17.4	4 8.7	5 10.9	3 6.5	1 2.2	2 4.3	2 4.3
	*70～79歳	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

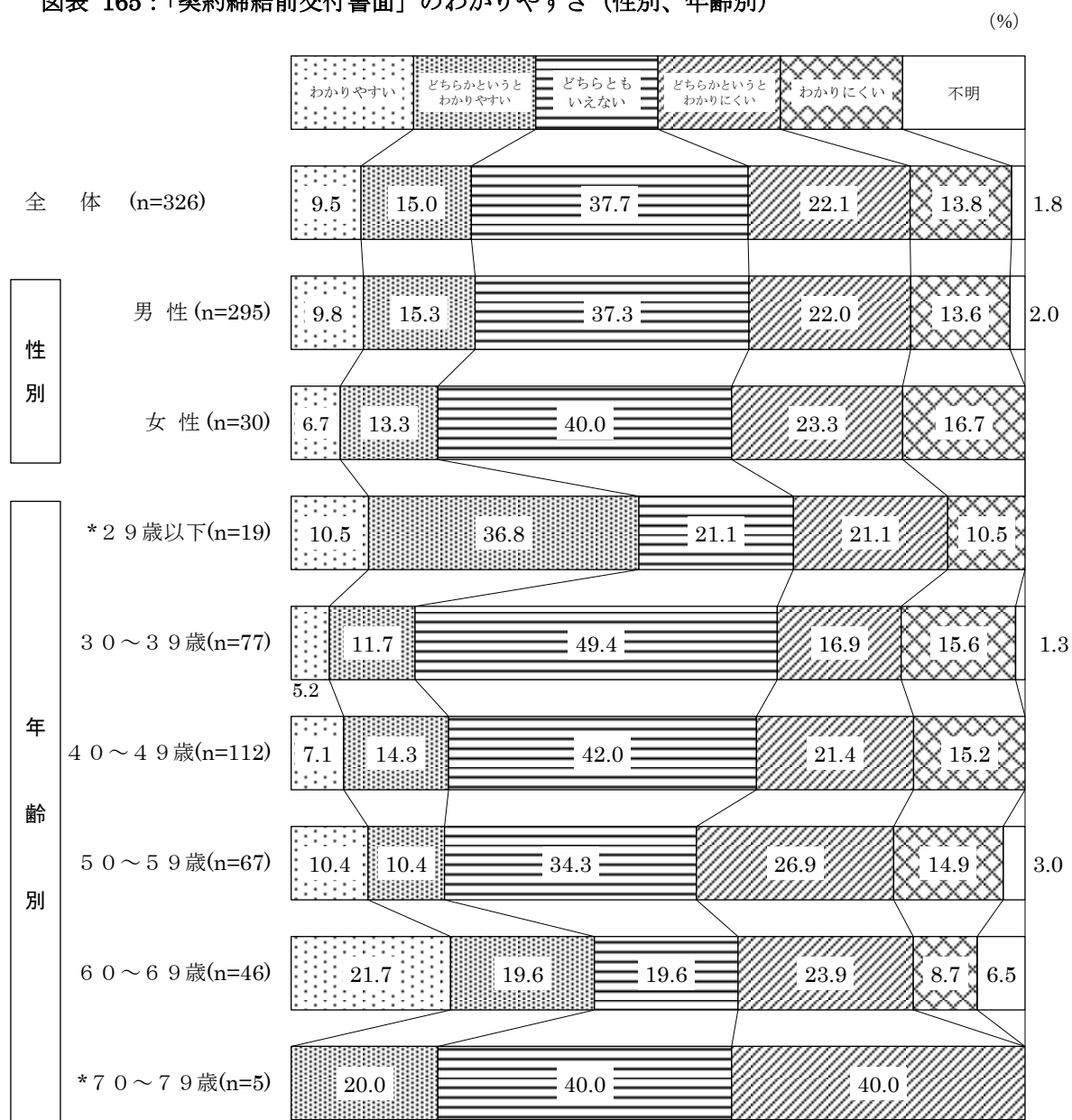
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が9.5%、「どちらかというわかりやすい」が15.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は13.8%、「どちらかというわかりにくい」は22.1%となっている。

性別は、女性は男性より“わかりにくい”とする割合（「どちらかというわかりにくい」＋「わかりにくい」）がやや高い。年齢別では、「29歳以下」から「50～59歳」にかけて同割合が高くなっている。（図表165）

図表 165：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

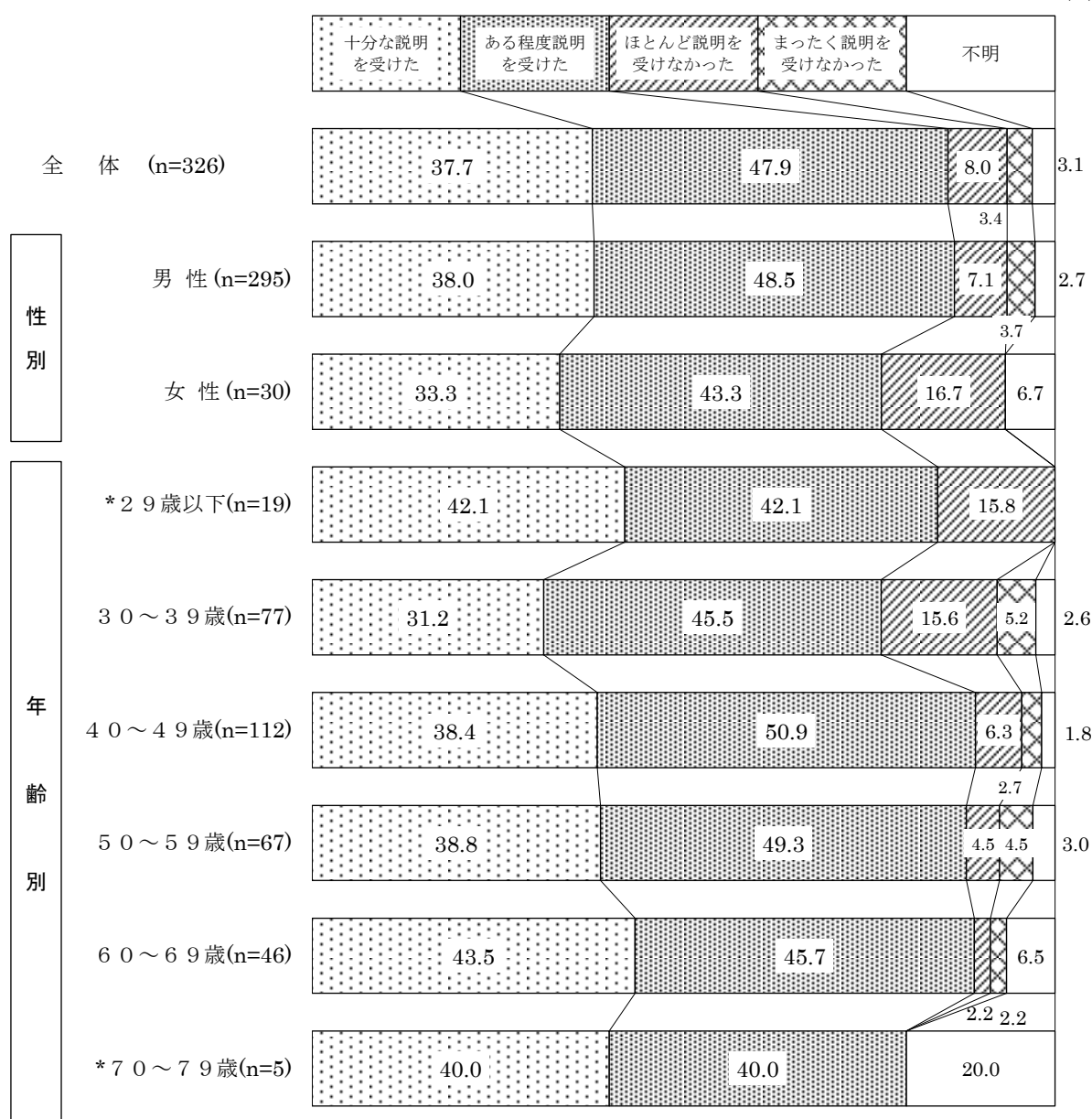
Ⅱ-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 37.7%、「ある程度説明を受けた」が 47.9%となっており、合計すると 8 割以上を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」(8.0%)、「まったく説明を受けなかった」(3.4%) との回答もみられる。

性別、年齢別でも、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が 7 割以上となっている。男性より女性が、年齢では比較的若い世代が“説明を受けなかった”割合(「ほとんど説明を受けなかった」+「まったく説明を受けなかった」)が高くなっている。(図表 166)

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

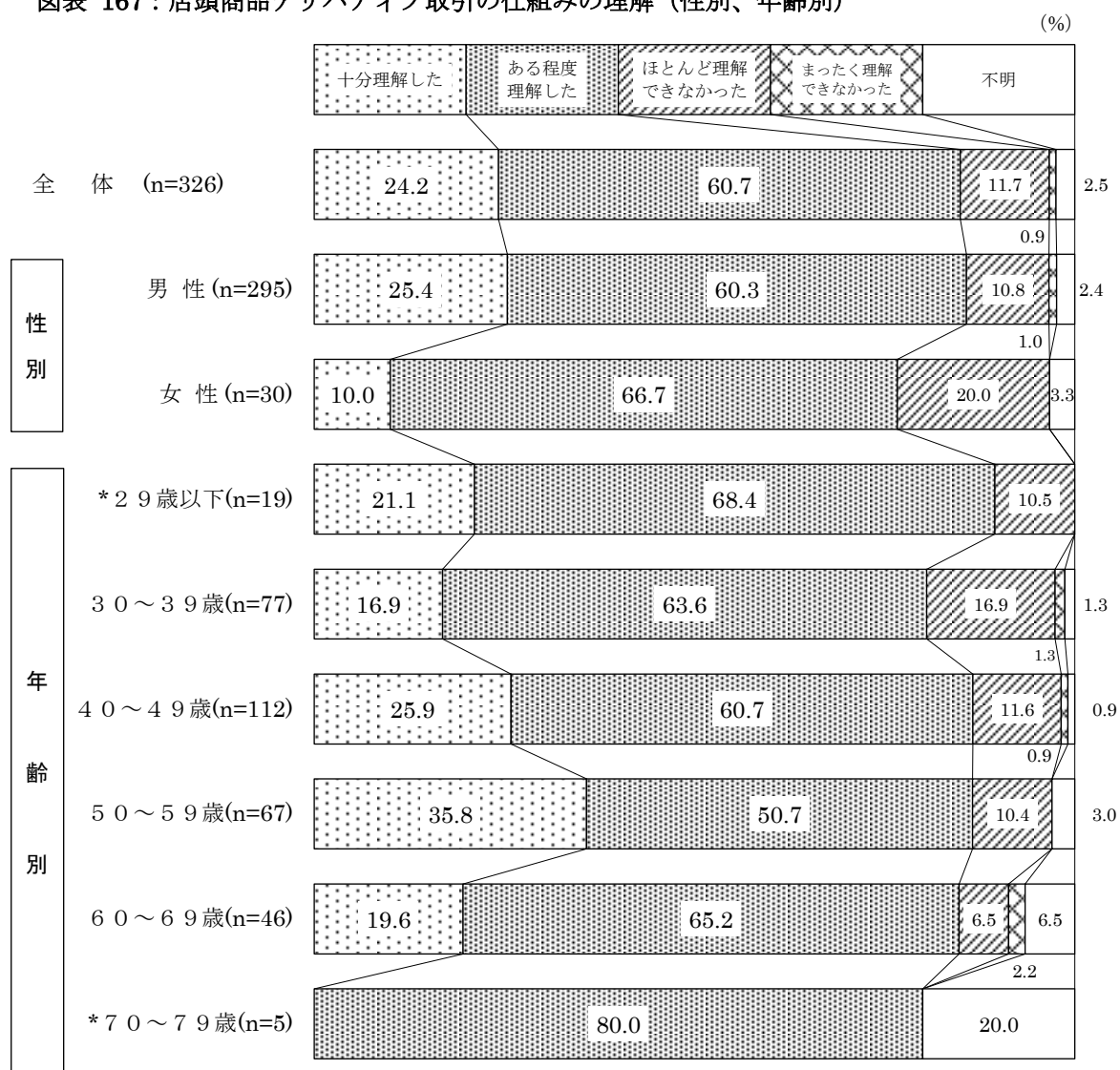
Ⅱ-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が 24.2%、「ある程度理解した」が 60.7%であり、合計すると 8 割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(11.7%)、「まったく理解できなかった」(0.9%) の回答はわずかである。

性別、年齢別では、ほとんどが「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 8 割以上であるが、女性は 76.7%とやや低い。(図表 167)

図表 167：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



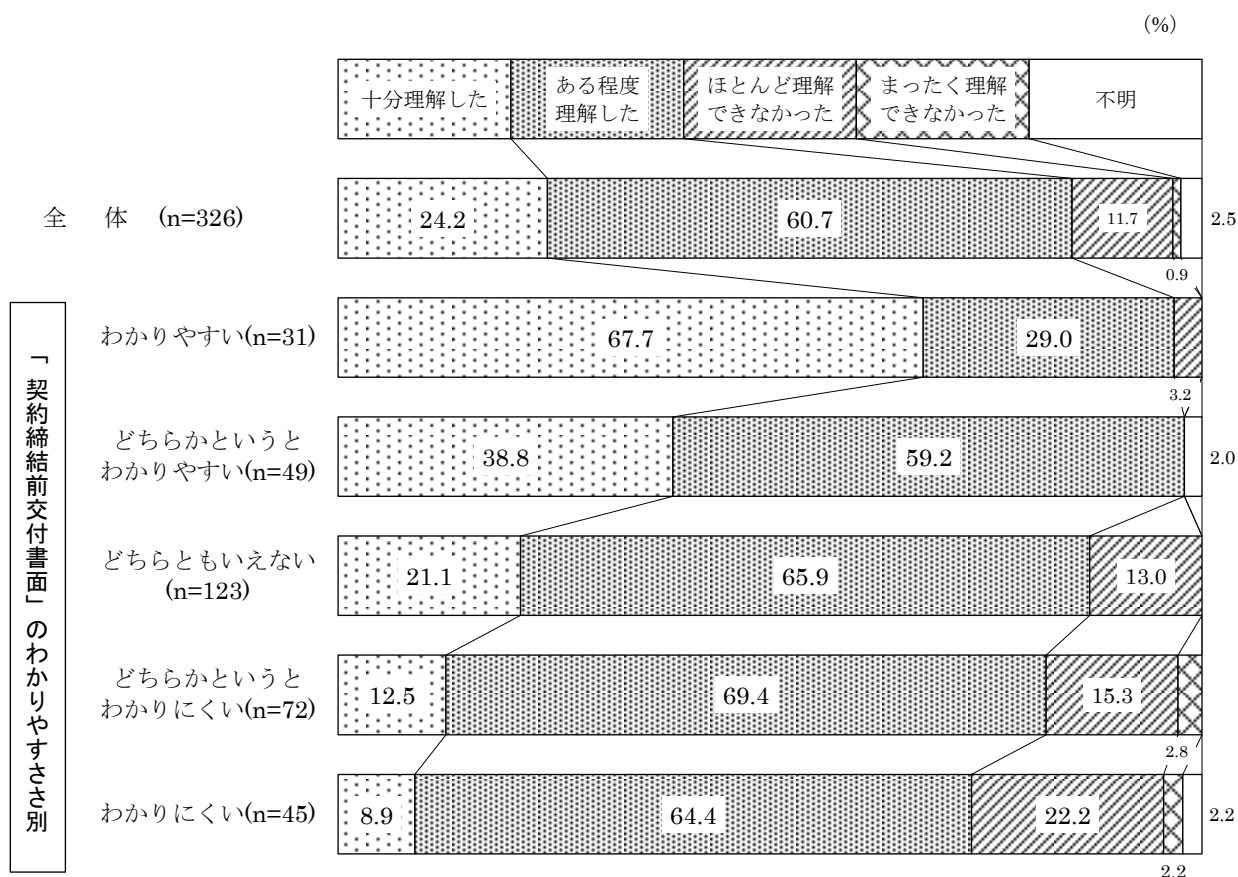
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が 67.7%と最も高くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が 87.0%と高くなっている。これに対して「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が 2 割以上となっている。

(図表 168)

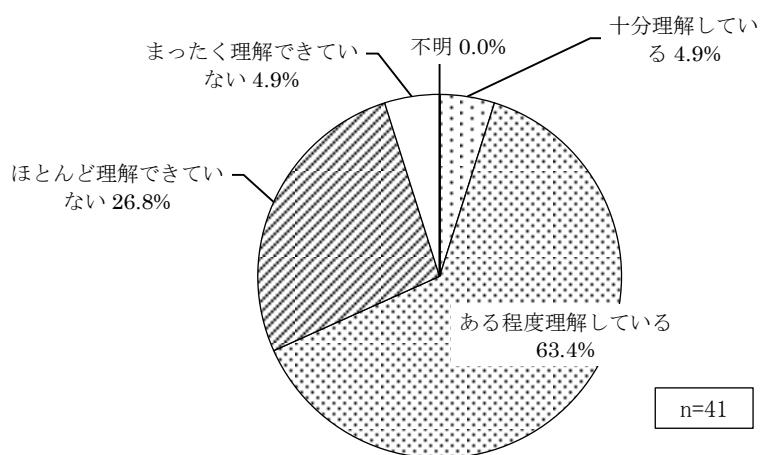
図表 168：商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 41 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は 11 名 (26.8%)、「まったく理解できていない」は 2 名 (4.9%) と理解できていない者が 3 割存在している。(図表 169)

図表 169 : 現在の商品先物取引の仕組みの理解



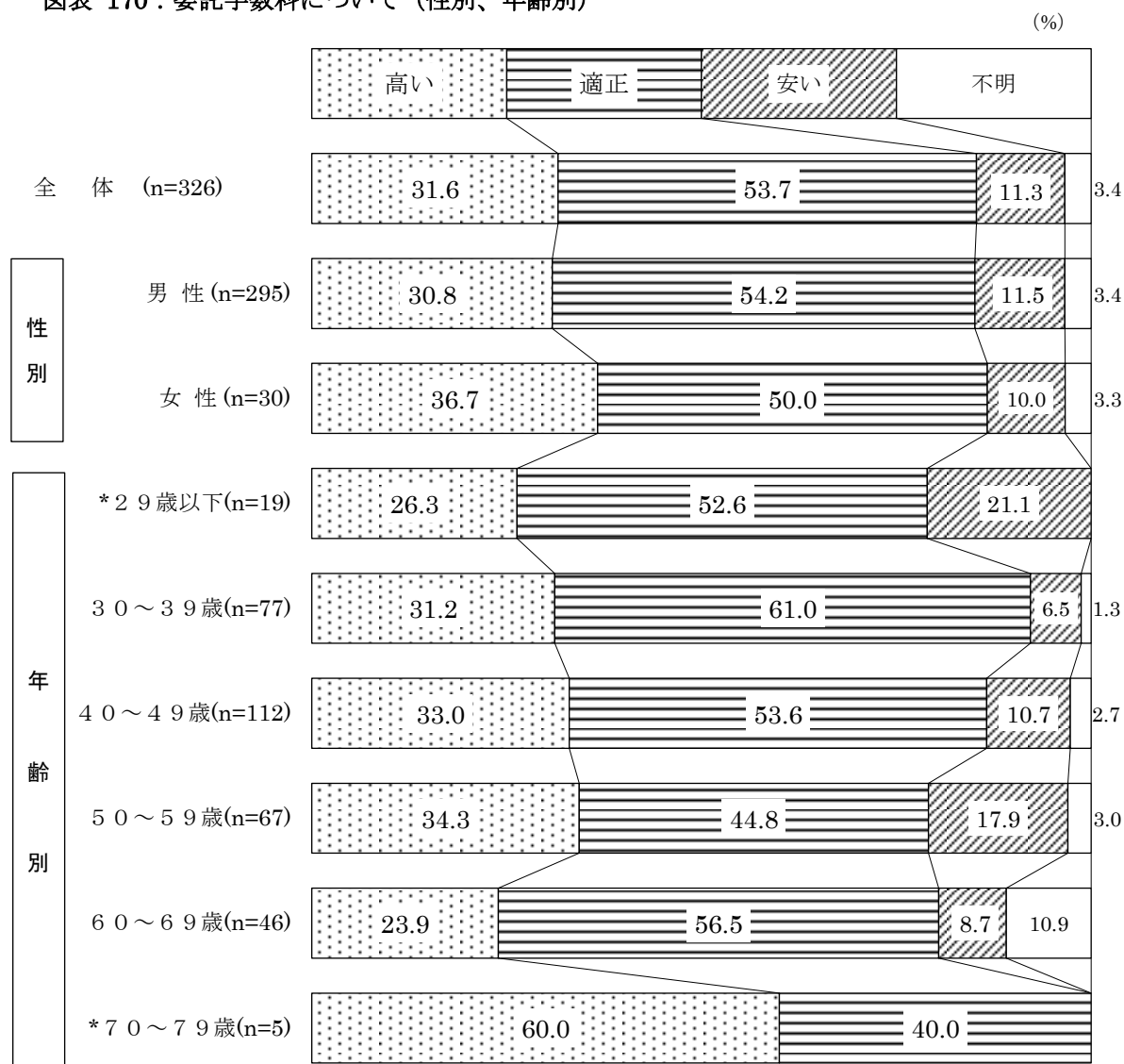
注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 41 人が回答。

Ⅱ-4-16.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が31.6%、「適正」が53.7%、「安い」が11.3%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別、年齢別にみても全体と傾向に大きな違いはみられないが、「29歳以下」から「50～59歳」にかけて「高い」の割合が高くなっている。(図表170)

図表 170：委託手数料について（性別、年齢別）

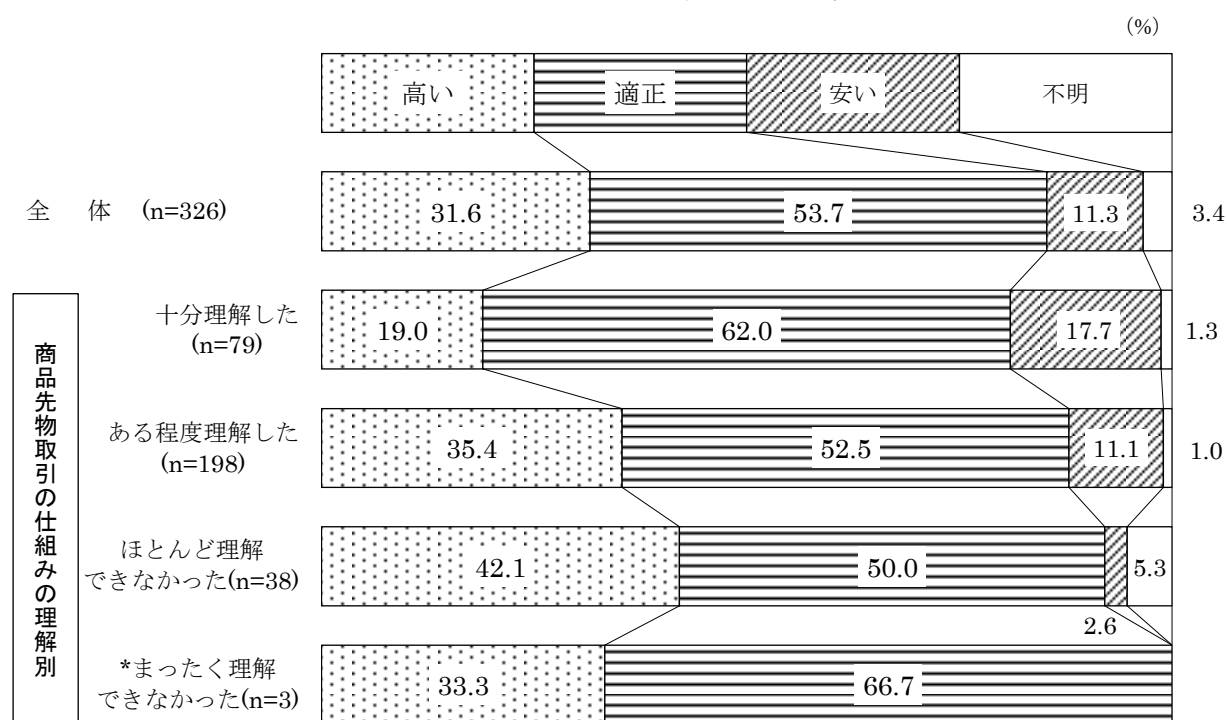


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」から「ほとんど理解できなかった」にかけて「高い」の割合が高くなっている。(図表 171)

図表 171 : 委託手数料について (商品先物取引の仕組みの理解別)

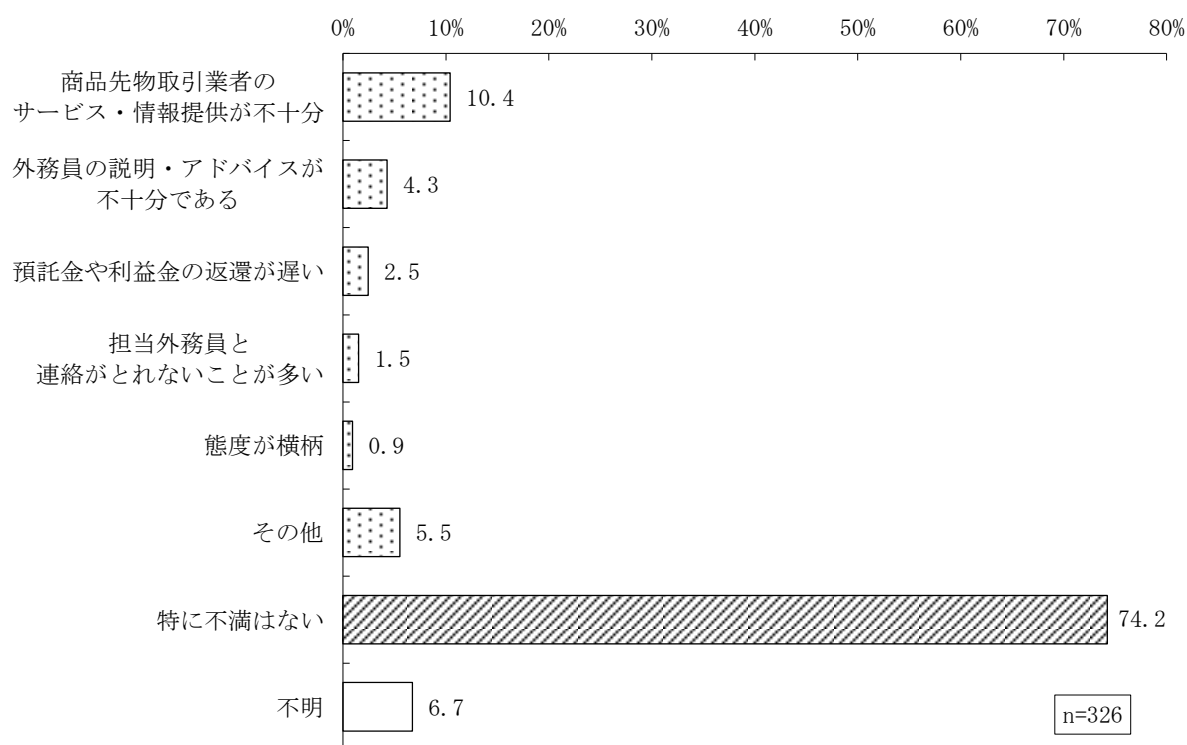


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が74.2%と最も高くなっており、7割以上が不満を持っていない。具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」（10.4%）と、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（4.3%）が高くなっている。（図表 172）

図表 172：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別でみると、「特に不満はない」は女性が 70.0%と男性の 74.9%よりも低くなっている。
年齢別では、「50～59 歳」で「特に不満はない」が全体より 10 ポイント割合が低い。(図表 173)

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	サ ー ビ ス 先 物 ・ 取 引 業 者 の 情 報 提 供 が 不 十 分	が 外 務 員 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス	預 託 金 や 利 益 金 の 返 還 が 遅 い	と 担 当 外 務 員 と 連 絡 が 多 い	態 度 が 横 柄	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		326 100.0	34 10.4	14 4.3	8 2.5	5 1.5	3 0.9	18 5.5	242 74.2	22 6.7
性 別	男性	295 100.0	33 11.2	13 4.4	7 2.4	4 1.4	2 0.7	15 5.1	221 74.9	17 5.8
	女性	30 100.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7	21 70.0	5 16.7
年 齢 別	*29歳以下	19 100.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	12 63.2	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	7 9.1	1 1.3	1 1.3	3 3.9	0 0.0	2 2.6	64 83.1	1 1.3
	40～49歳	112 100.0	10 8.9	5 4.5	5 4.5	1 0.9	1 0.9	5 4.5	85 75.9	8 7.1
	50～59歳	67 100.0	12 17.9	3 4.5	2 3.0	0 0.0	2 3.0	8 11.9	43 64.2	5 7.5
	60～69歳	46 100.0	3 6.5	3 6.5	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	34 73.9	7 15.2
	*70～79歳	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

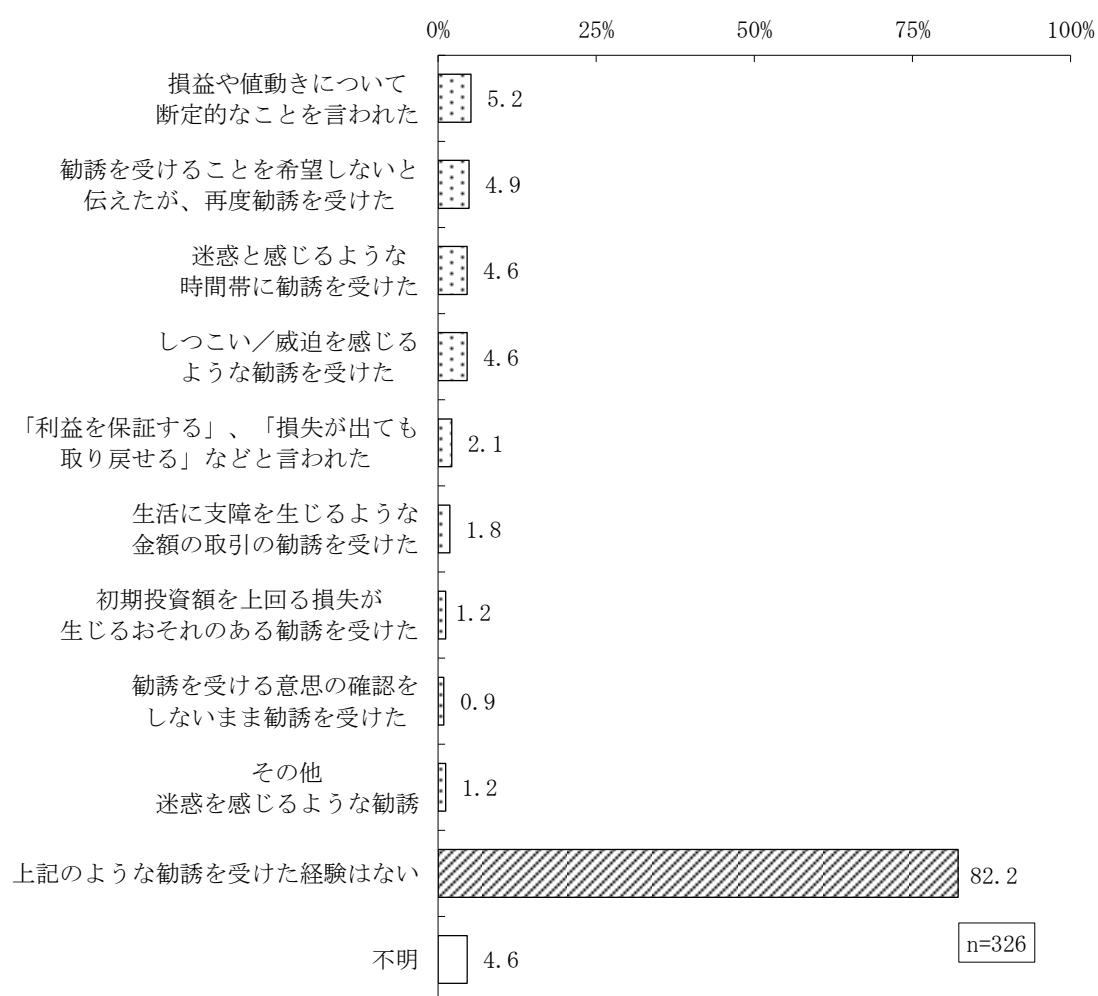
注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が82.2%と最も高く、8割以上は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が5.2%で最も高く、次いで「勧誘を受けることを希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が4.9%であるがいずれも1割未満となっている。(図表 174)

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が76.7%と、男性に比べ6ポイント低く、具体的な勧誘内容では全ての項目で男性を上回っている。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」はいずれも6割を超えるが、年代が上がるにつれ割合が低くなっている。(図表175)

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

		合計	損益や値動きについて 断定的なことを言われた	再度勧誘を希望しないと伝えたが、 再度勧誘を受けた	迷惑と感じるような 時間帯に勧誘を受けた	しつこい／威迫を 感じるような勧誘を受けた	「利益を保証する」 などと言われた	「損失が出ても取り戻せる」	生活に支障を生じるような 金額の取引の勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が 生じるおそれのある 勧誘を受けた	勧誘を受ける意思の確認を しないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を 受けた経験はない	不明
全 体		326 100.0	17 5.2	16 4.9	15 4.6	15 4.6	7 2.1	6 1.8	4 1.2	3 0.9	4 1.2	268 82.2	15 4.6	
性別	男性	295 100.0	14 4.7	13 4.4	13 4.4	12 4.1	4 1.4	5 1.7	3 1.0	1 0.3	3 1.0	244 82.7	14 4.7	
	女性	30 100.0	3 10.0	3 10.0	2 6.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	23 76.7	1 3.3	
年齢別	*29歳以下	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0	
	30～39歳	77 100.0	2 2.6	2 2.6	3 3.9	3 3.9	2 2.6	1 1.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0	65 84.4	3 3.9	
	40～49歳	112 100.0	5 4.5	3 2.7	3 2.7	4 3.6	1 0.9	1 0.9	2 1.8	1 0.9	1 0.9	93 83.0	6 5.4	
	50～59歳	67 100.0	5 7.5	7 10.4	6 9.0	5 7.5	2 3.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5	2 3.0	55 82.1	2 3.0	
	60～69歳	46 100.0	3 6.5	3 6.5	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	34 73.9	3 6.5	
	*70～79歳	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

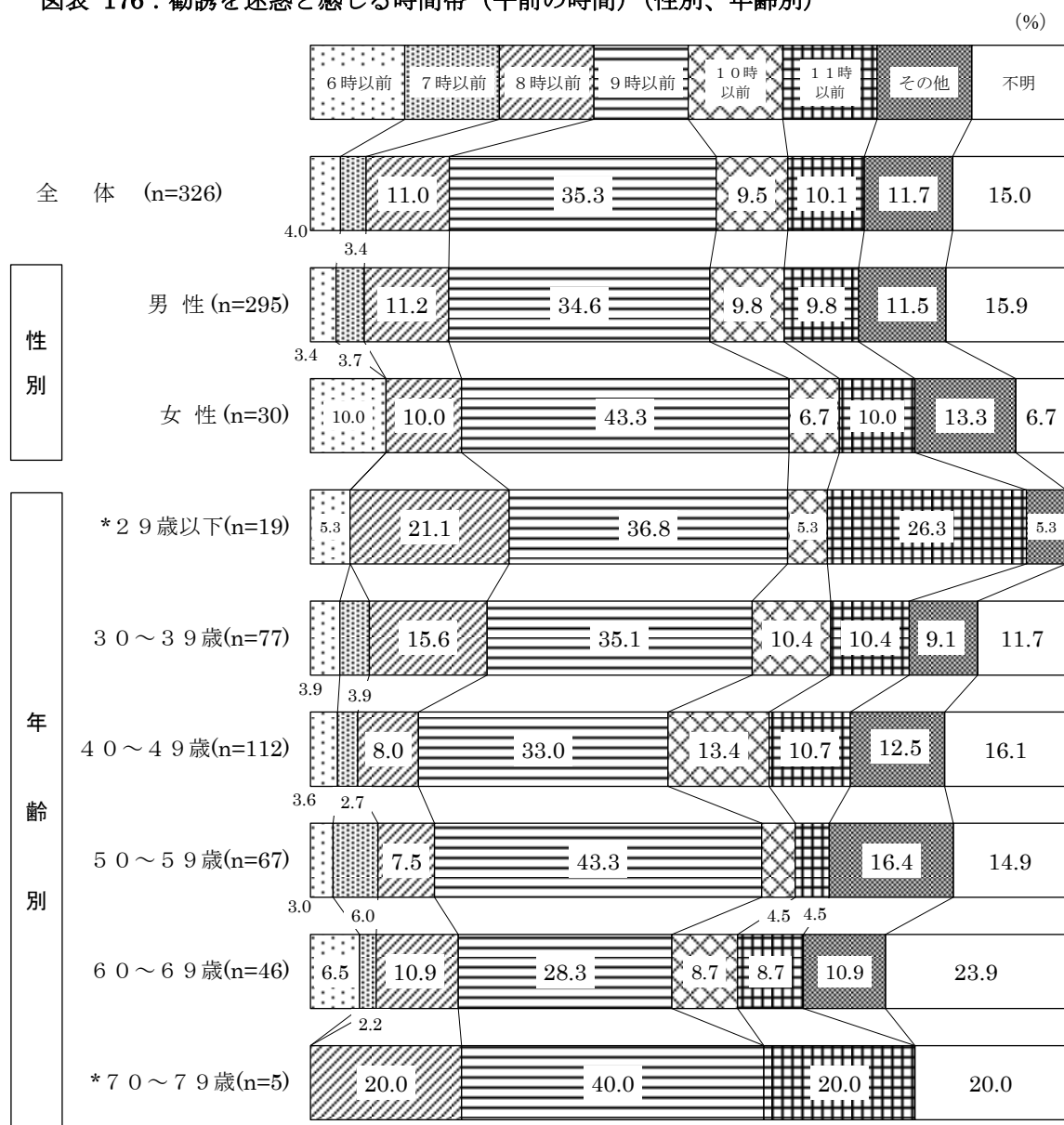
Ⅱ-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が35.3%で最も高くなっている。

性別では男性では「9時以前」が3割余りとなっているが女性では43.3%と男性より8ポイント以上高い。年齢別ではいずれの年代でも「9時以前」の割合が最も高い。(図表 176)

図表 176 : 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

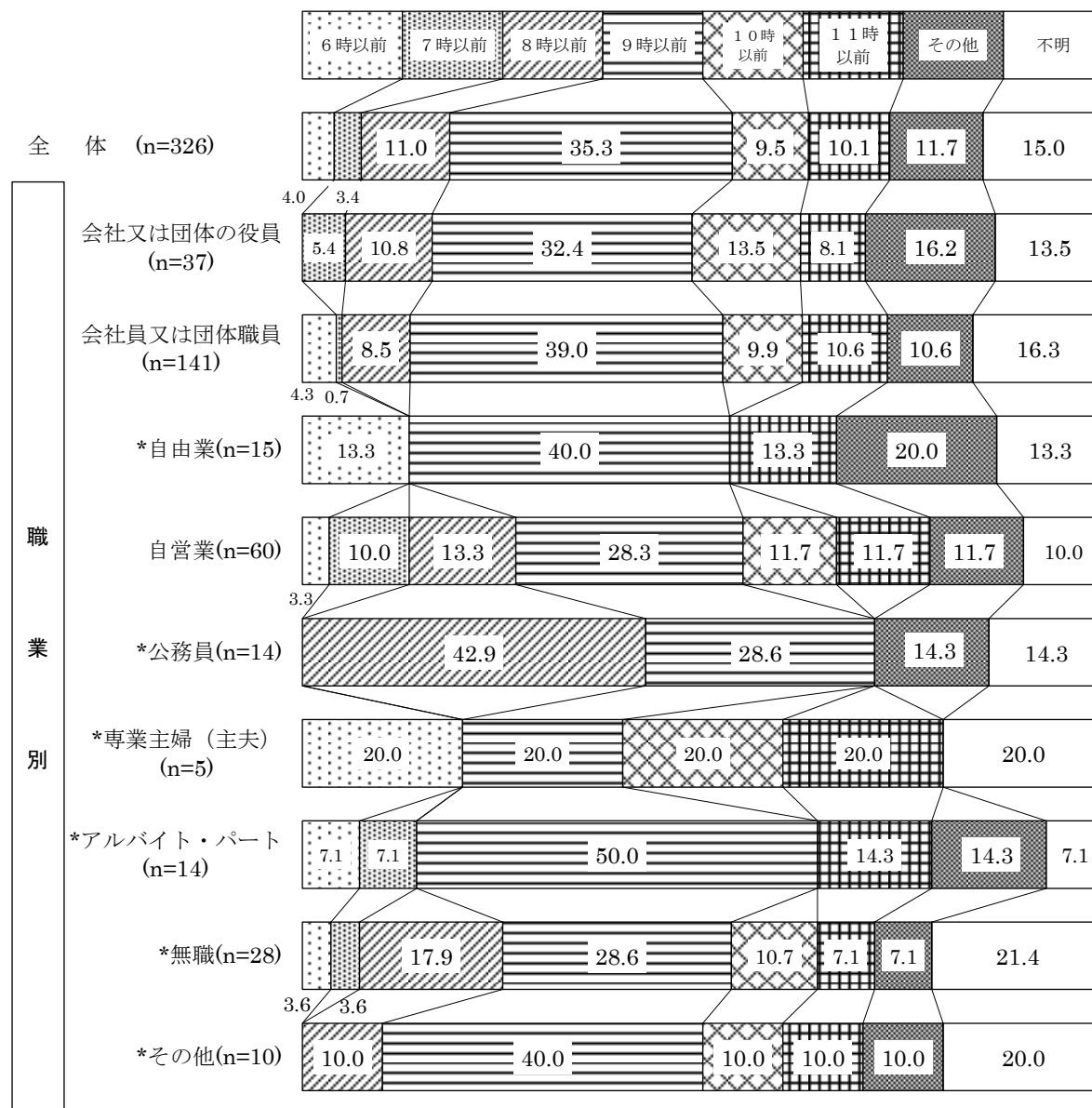
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「公務員」、「専業主婦（主夫）」以外で「9時以前」の割合が最も高い。

（図表 177）

図表 177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

(%)



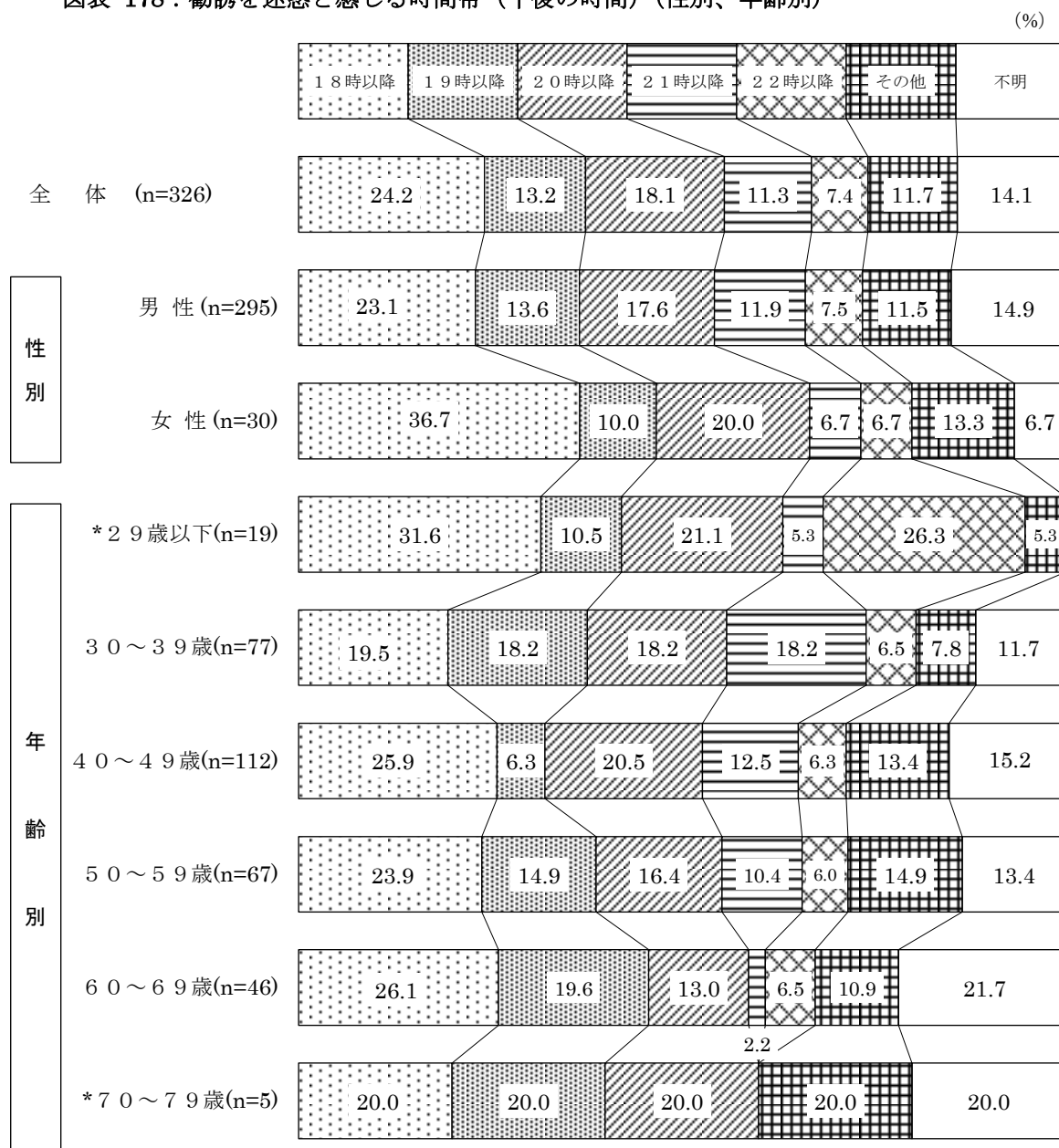
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が24.2%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」の割合が36.7%と、男性の23.1%に比べ高い。年齢別ではいずれも「18時以降」の割合が最も高い。(図表178)

図表 178：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）

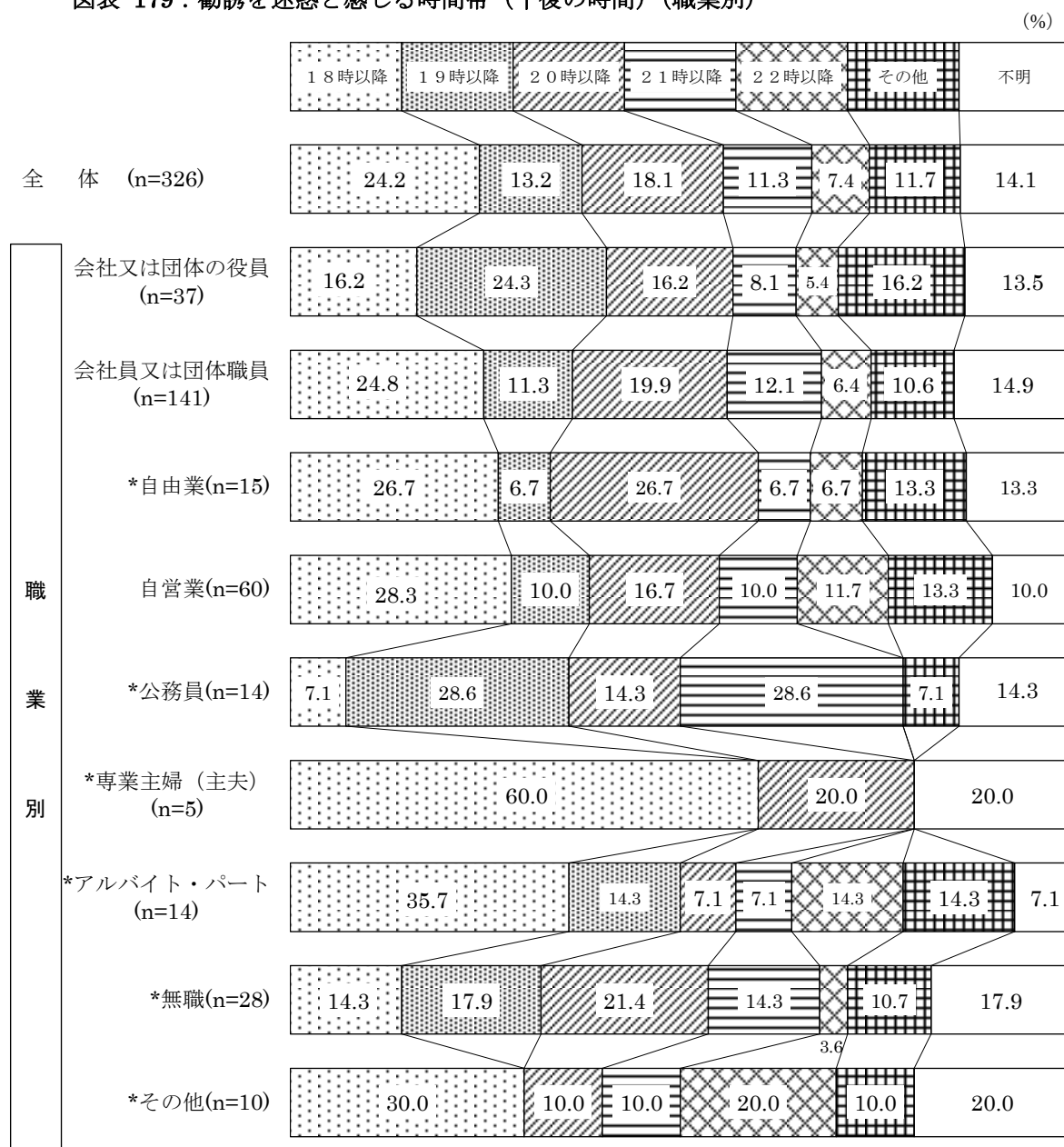


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」以外はサンプルが少なく参考値であるが、「会社又は団体の役員」、「公務員」、「無職」以外で「18時以降」の割合が最も高い。(図表 179)

図表 179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20.注文方法について

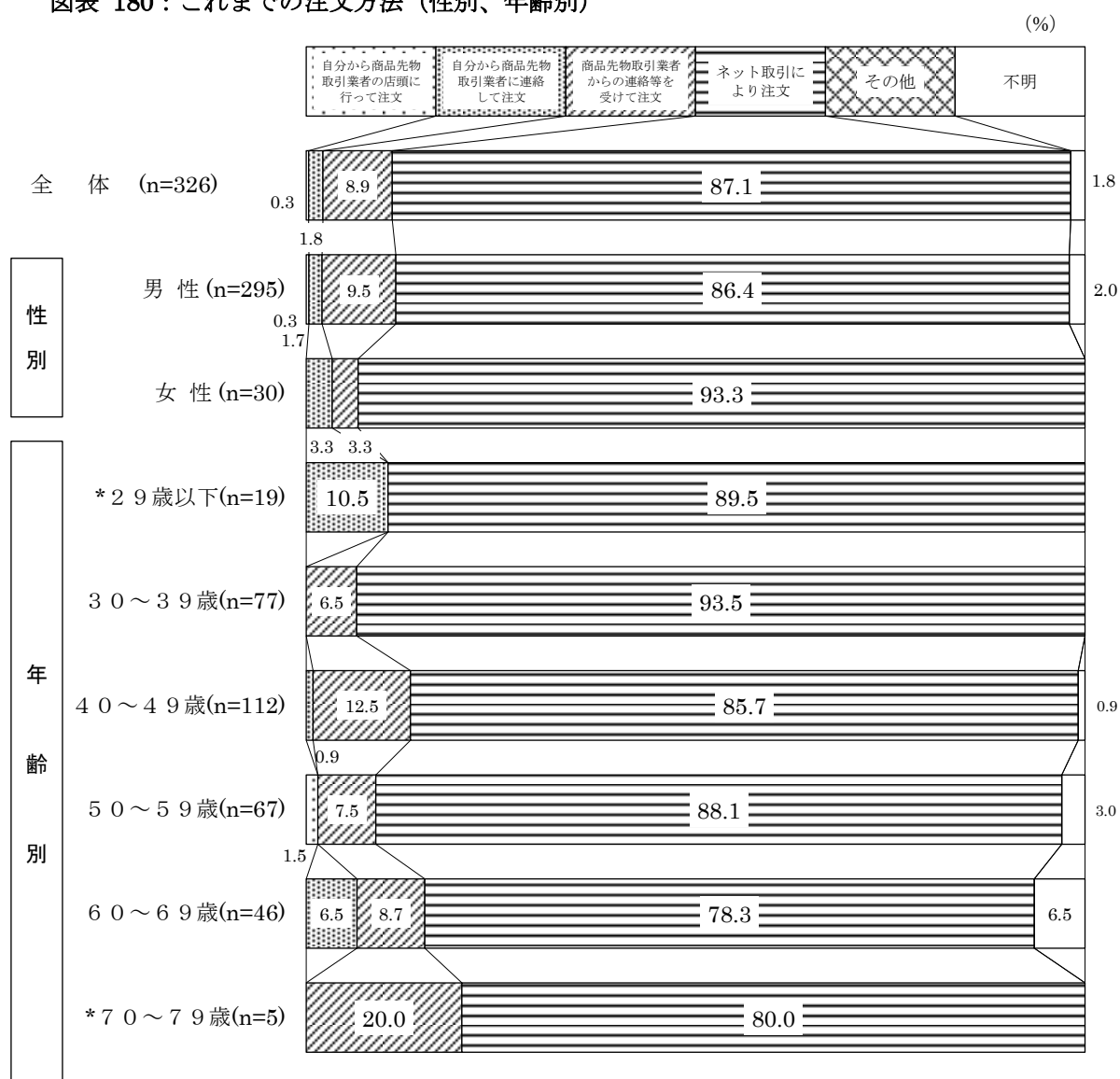
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」の割合が 87.1%で最も高く、次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の 8.9%が高くなっている。

性別でみると、男性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が 9.5%と、女性の 3.3%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、いずれも「ネット取引により注文した」が 8 割弱～9 割以上と高くなっている。「40～49 歳」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が 1 割を超えている。(図表 180)

図表 180：これまでの注文方法（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

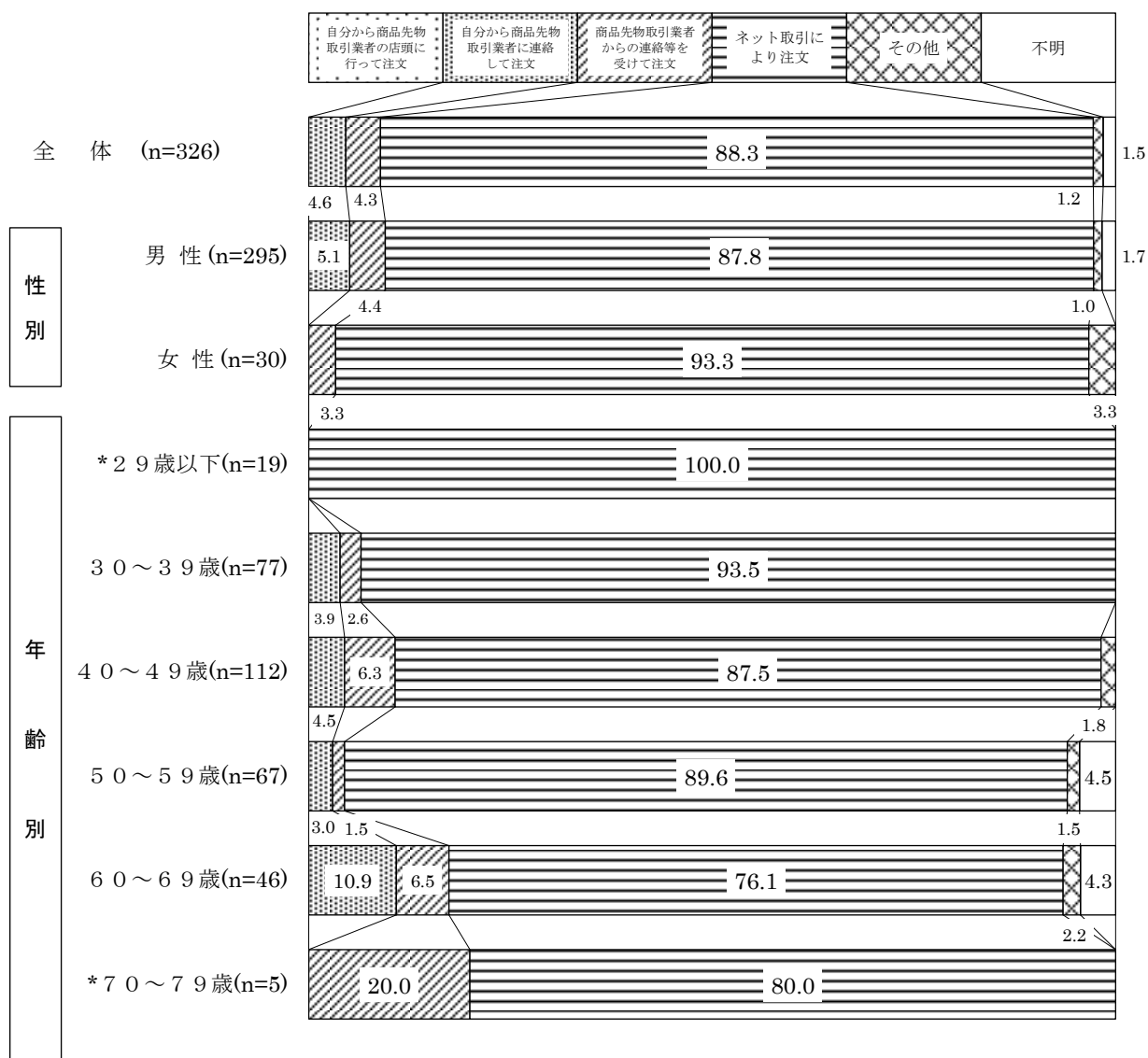
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」の割合が 88.3%で高くなっている。

性別でみると、女性は「ネット取引により注文する」の割合が男性に比べ高い。年齢別ではいずれも「ネット取引により注文する」が高く、特に 30 歳代以下では 9 割を超えている。「40～49 歳」、「60～69 歳」では「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が高くなっている。(図表 181)

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）

(%)



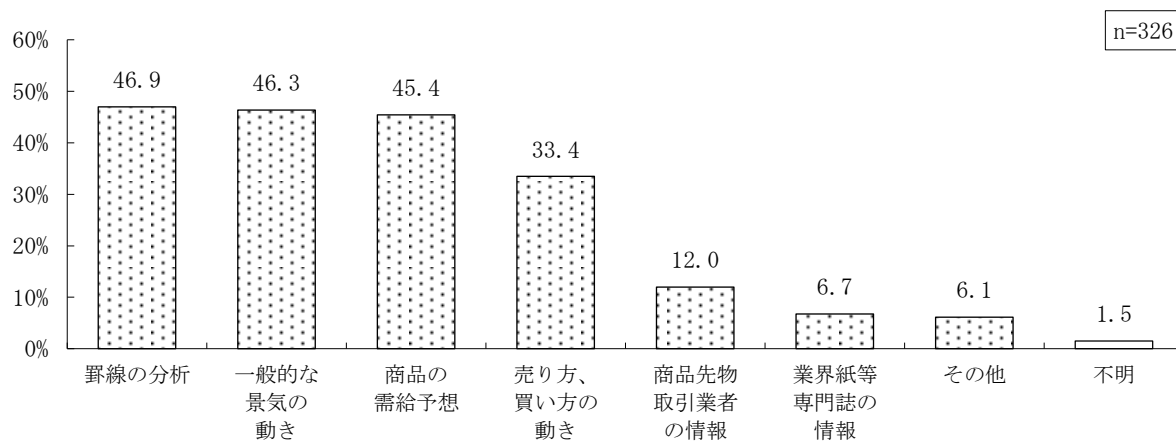
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」の割合が 46.9%で最も高く、次いで「一般的な景気の動き」(46.3%)、「商品の需給予想」(45.4%)と続いている。上位3項目はいずれも45%以上となっている。(図表 182)

図表 182：商品先物取引の判断材料【複数回答】



性別でみると、男性は「野線の分析」が48.8%と最も割合が高いのに対し、女性は「一般的な景気の動き」が46.7%と最も高い。

年齢別では40～50歳代で「野線の分析」が最も高いが、「30～39歳」は「一般的な景気の動き」が、「60～69歳」が「野線の分析」と「商品の需給予想」の割合が最も高くなっている。

(図表 183)

図表 183：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	野 線 の 分 析	一 般 的 な 景 気 の 動 き	商 品 の 需 給 予 想	売 り 方 、 買 い 方 の 動 き	商 品 先 物 取 引 業 者 の 情 報	業 界 紙 等 専 門 誌 の 情 報	そ の 他	不 明
全 体		326 100.0	153 46.9	151 46.3	148 45.4	109 33.4	39 12.0	22 6.7	20 6.1	5 1.5
性 別	男性	295 100.0	144 48.8	137 46.4	137 46.4	97 32.9	37 12.5	18 6.1	18 6.1	5 1.7
	女性	30 100.0	9 30.0	14 46.7	10 33.3	12 40.0	2 6.7	4 13.3	2 6.7	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	19 100.0	10 52.6	8 42.1	10 52.6	10 52.6	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	34 44.2	42 54.5	33 42.9	26 33.8	6 7.8	3 3.9	3 3.9	0 0.0
	40～49歳	112 100.0	52 46.4	49 43.8	48 42.9	39 34.8	16 14.3	8 7.1	10 8.9	0 0.0
	50～59歳	67 100.0	34 50.7	32 47.8	32 47.8	19 28.4	9 13.4	6 9.0	4 6.0	2 3.0
	60～69歳	46 100.0	21 45.7	17 37.0	21 45.7	14 30.4	7 15.2	4 8.7	2 4.3	3 6.5
	*70～79歳	5 100.0	2 40.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

Ⅱ-4-22.損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

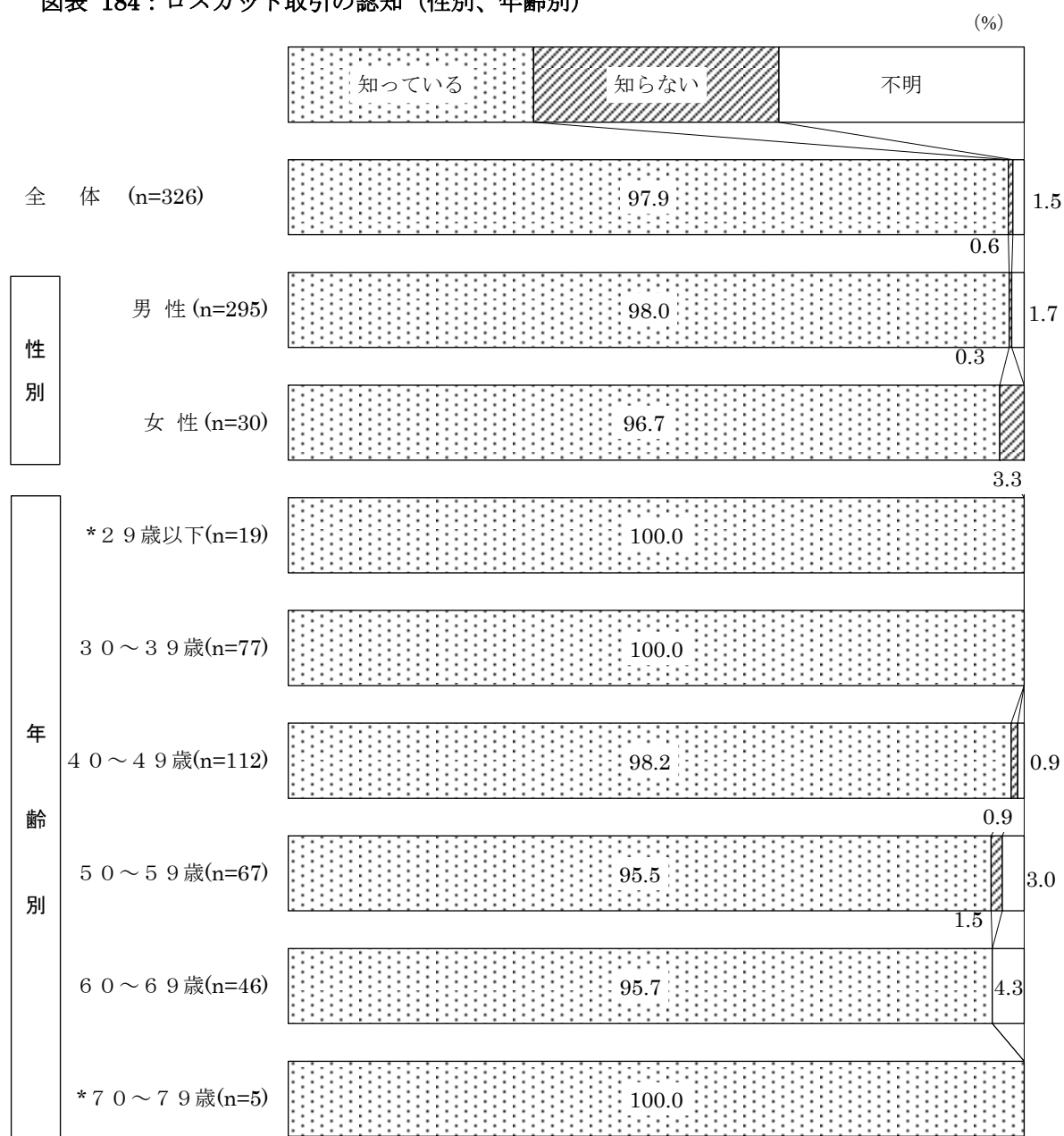
(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が 97.9%で「知らない」はわずかに 0.6%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が 9 割を超え高くなっている。

(図表 184)

図表 184：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

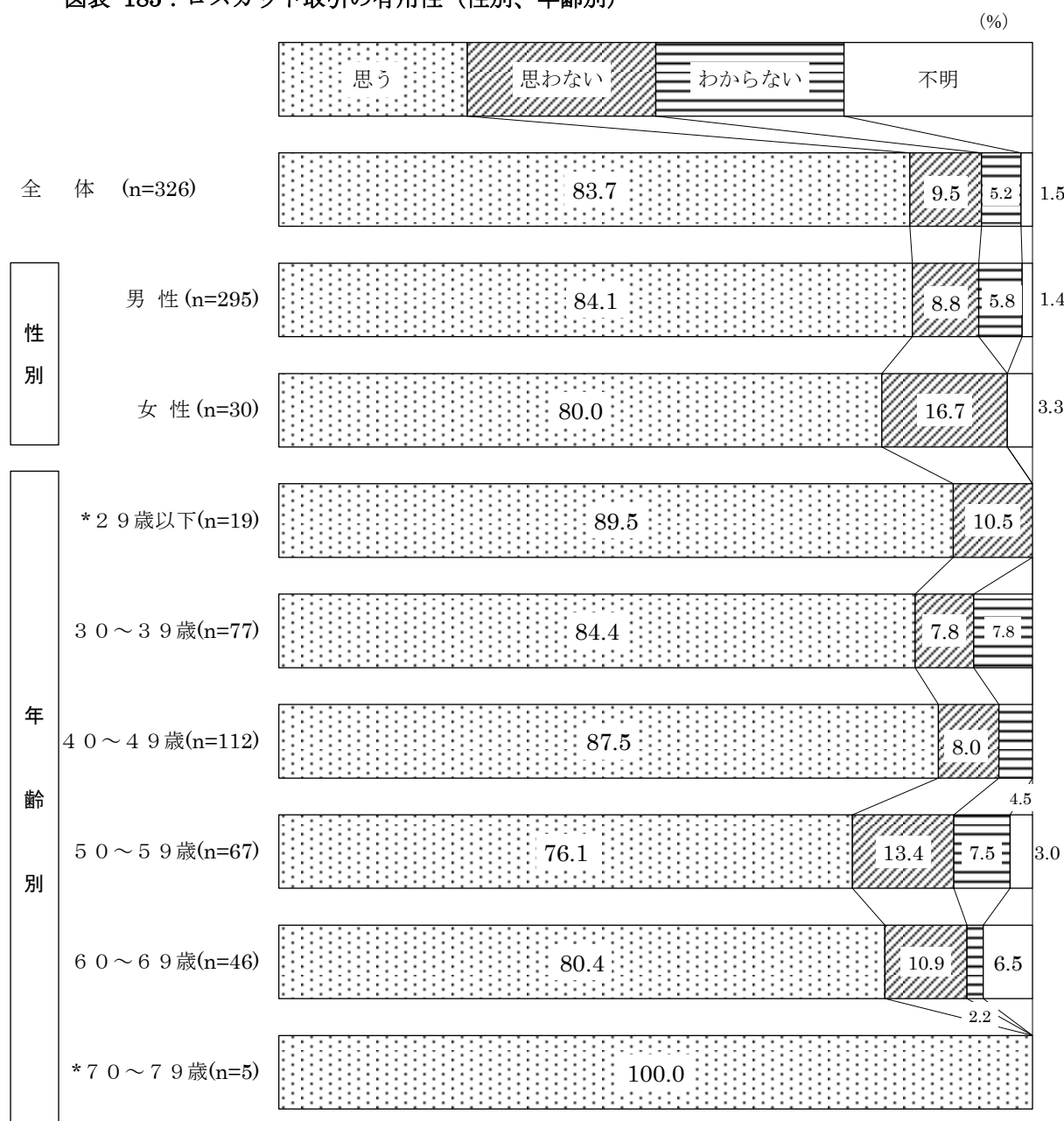
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと) 思う」が 83.7%、「(有用だと) 思わない」が 9.5%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、女性で「思わない」が 16.7%と男性より 7.9 ポイント高い。年齢別では、「(有用だと) 思う」の割合がいずれも 7 割以上と高くなっているが、「50～59 歳」、「60～69 歳」では「思わない」が 1 割を超えておりやや高くなっている。(図表 185)

図表 185：ロスカット取引の有用性（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

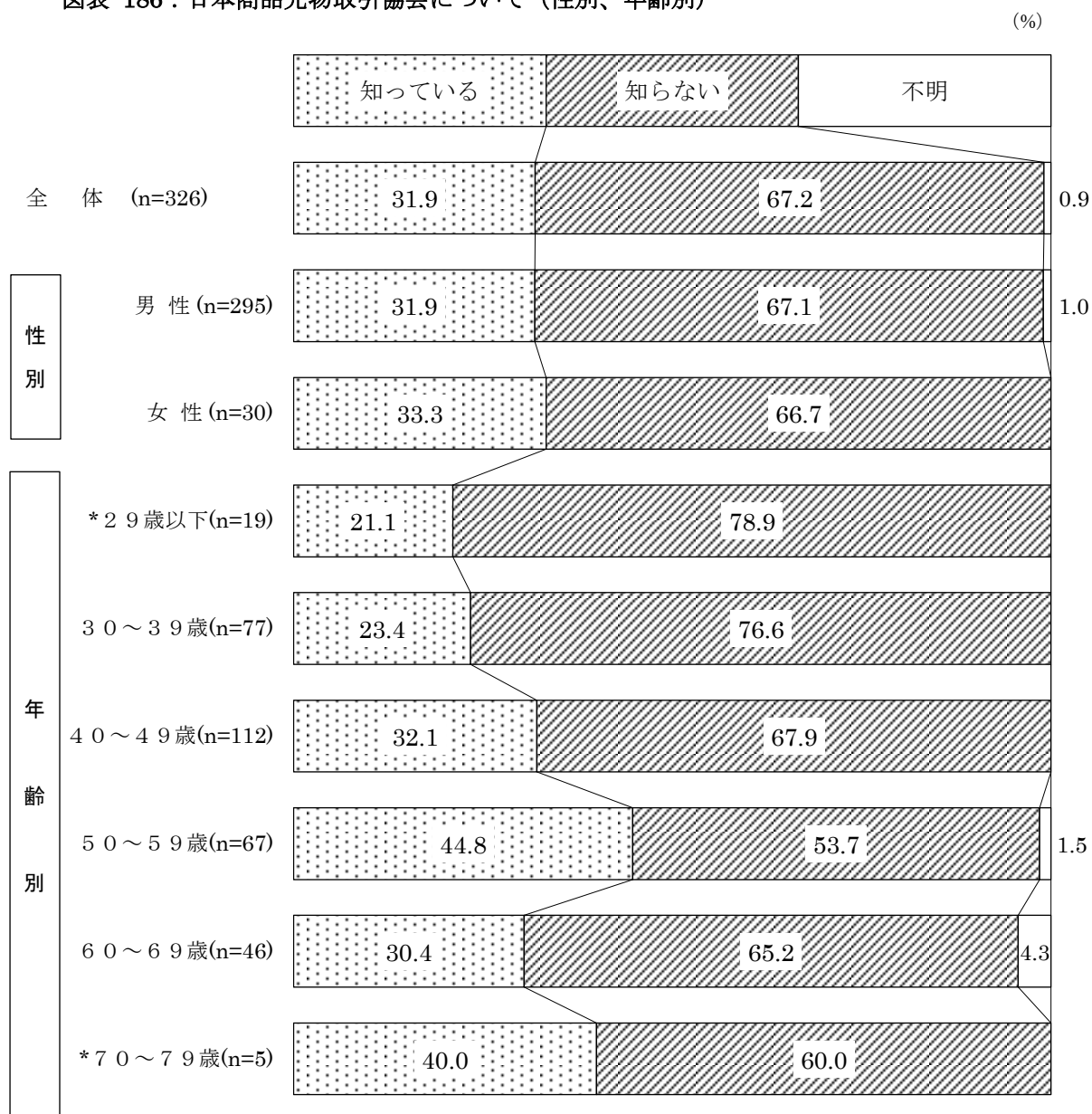
Ⅱ-4-23.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 31.9%、「知らない」が 67.2% となっており、認知率は全体の 3 割余りとどまっている。

性別でみると全体と傾向はあまり変わらない。年齢別では「29 歳以下」から「50～59 歳」にかけて認知率が高まっている。(図表 186)

図表 186：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）

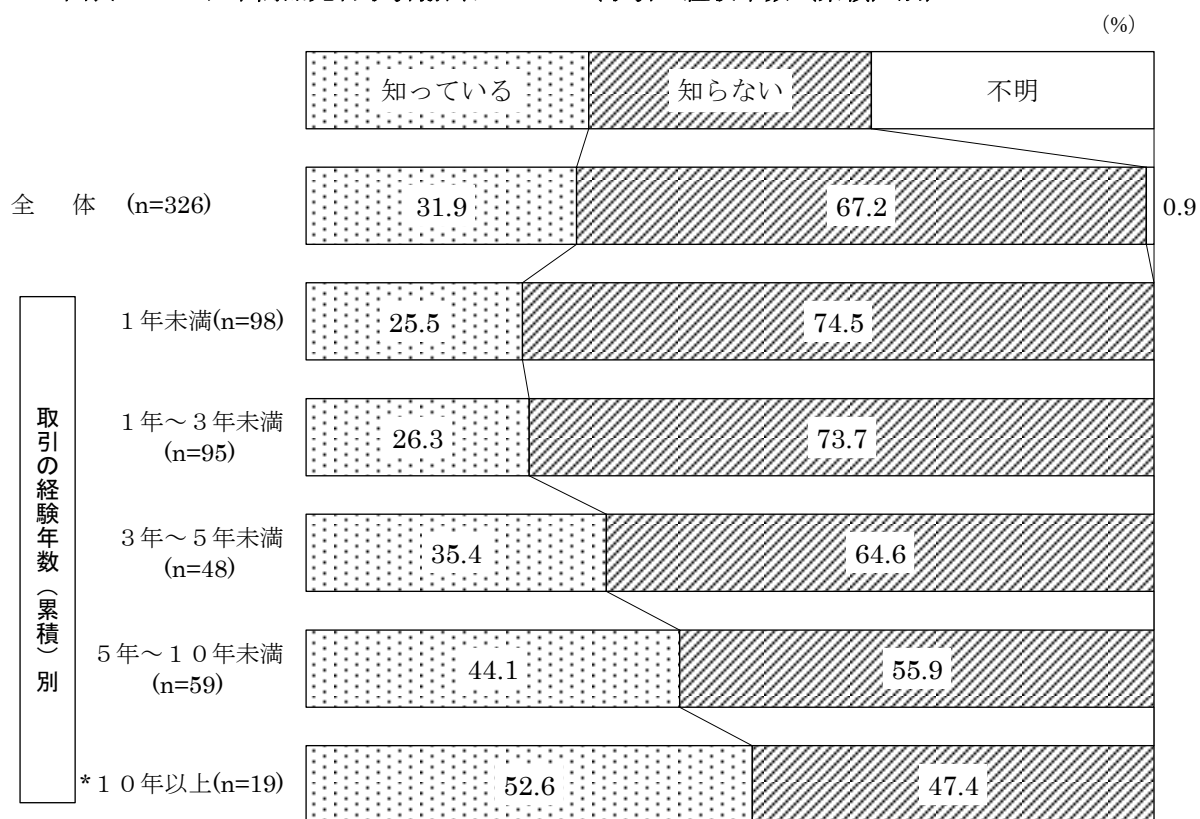


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が25.5%と全体の1/4程度となっているものの、経験年数が高くなるにつれ認知度が高くなっている。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



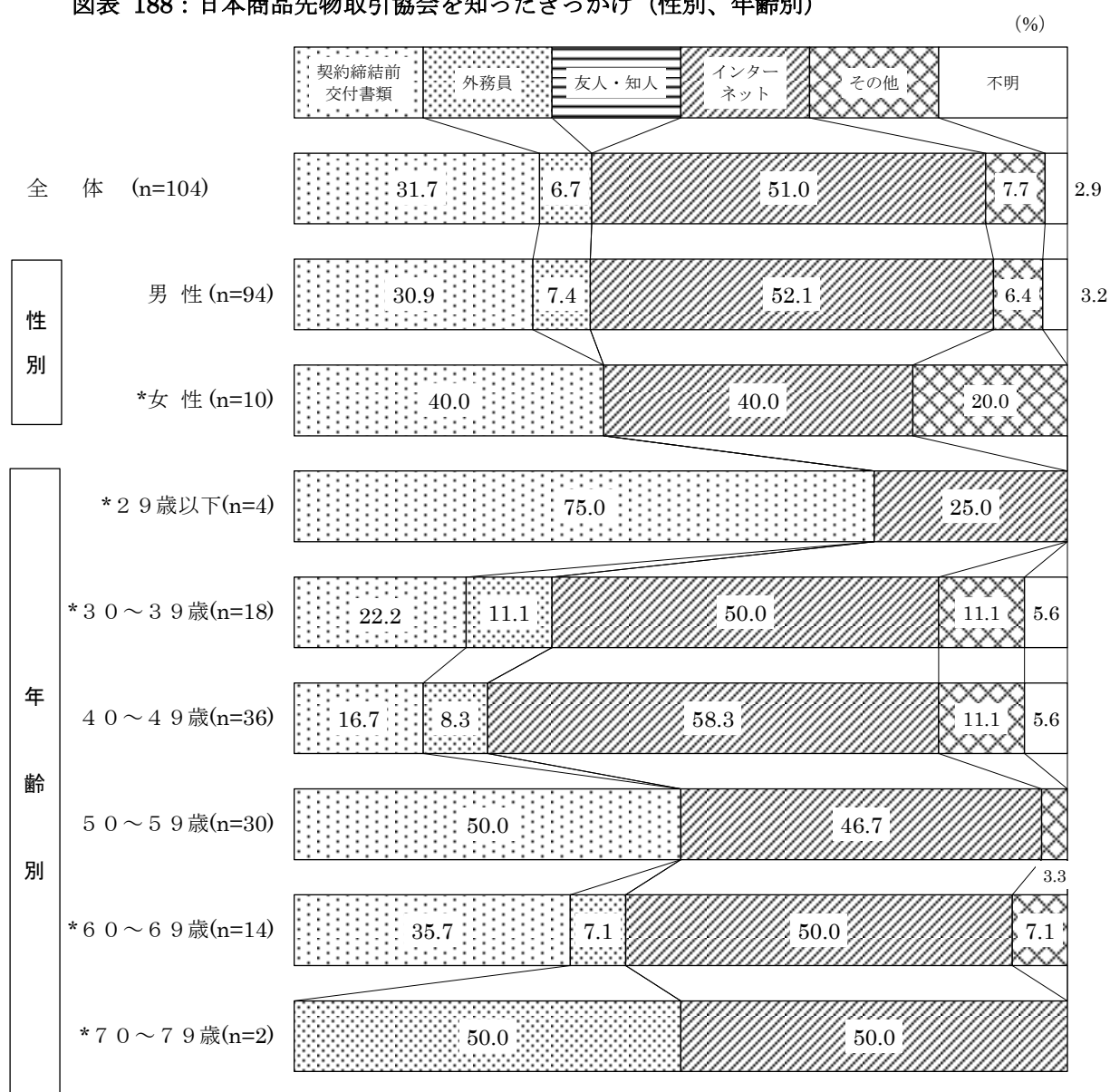
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」の割合が51.0%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書類」が31.7%となっている。

性別でみると、男性は比較的全体と似た傾向となる。女性はサンプルが少ないため参考値であるが、「契約締結前交付書類」の割合が4割となっている。また年齢別では、「インターネットを經由して」の割合が「40～49歳」で平均以上となっている。(図表 188)

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



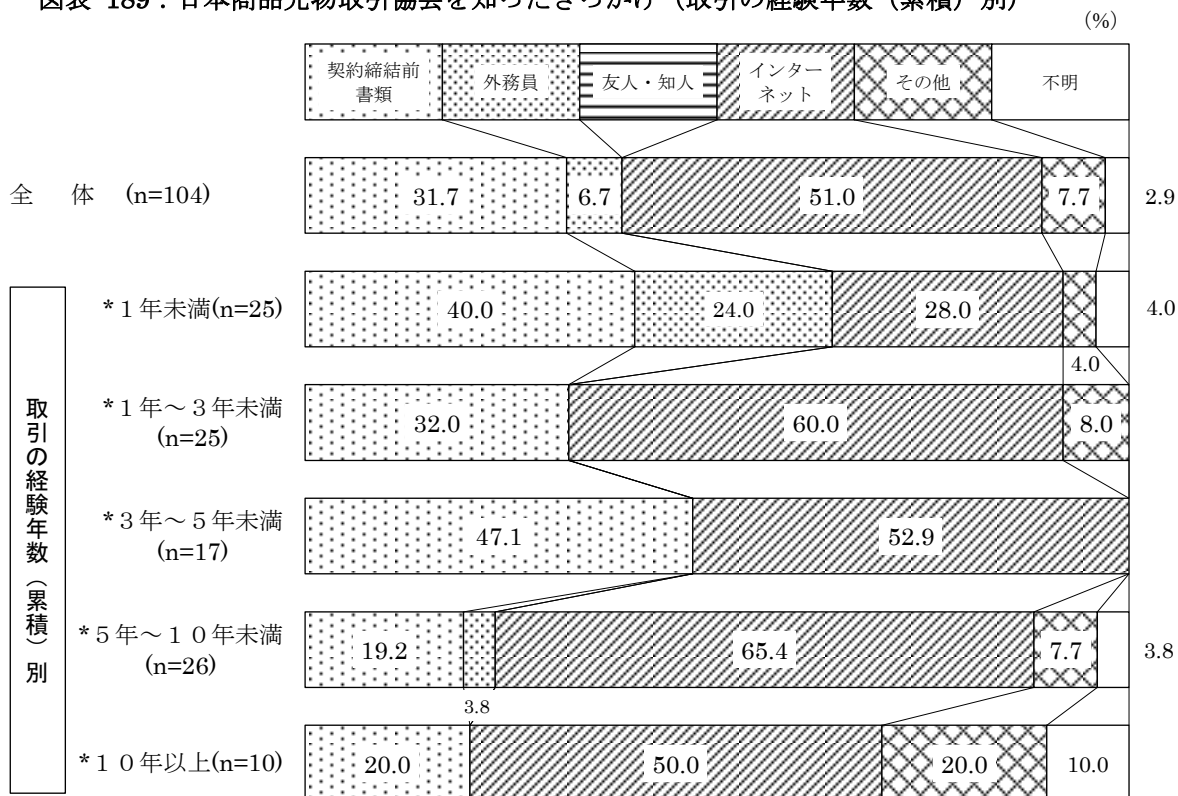
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者104人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「1 年未満」以外では「インターネットを経由して」の割合が高い。取引経験年数が 5 年未満の回答者では「契約締結前交付書面」の割合が 3 割以上とやや高くなっている。（図表 189）

図表 189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 104 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

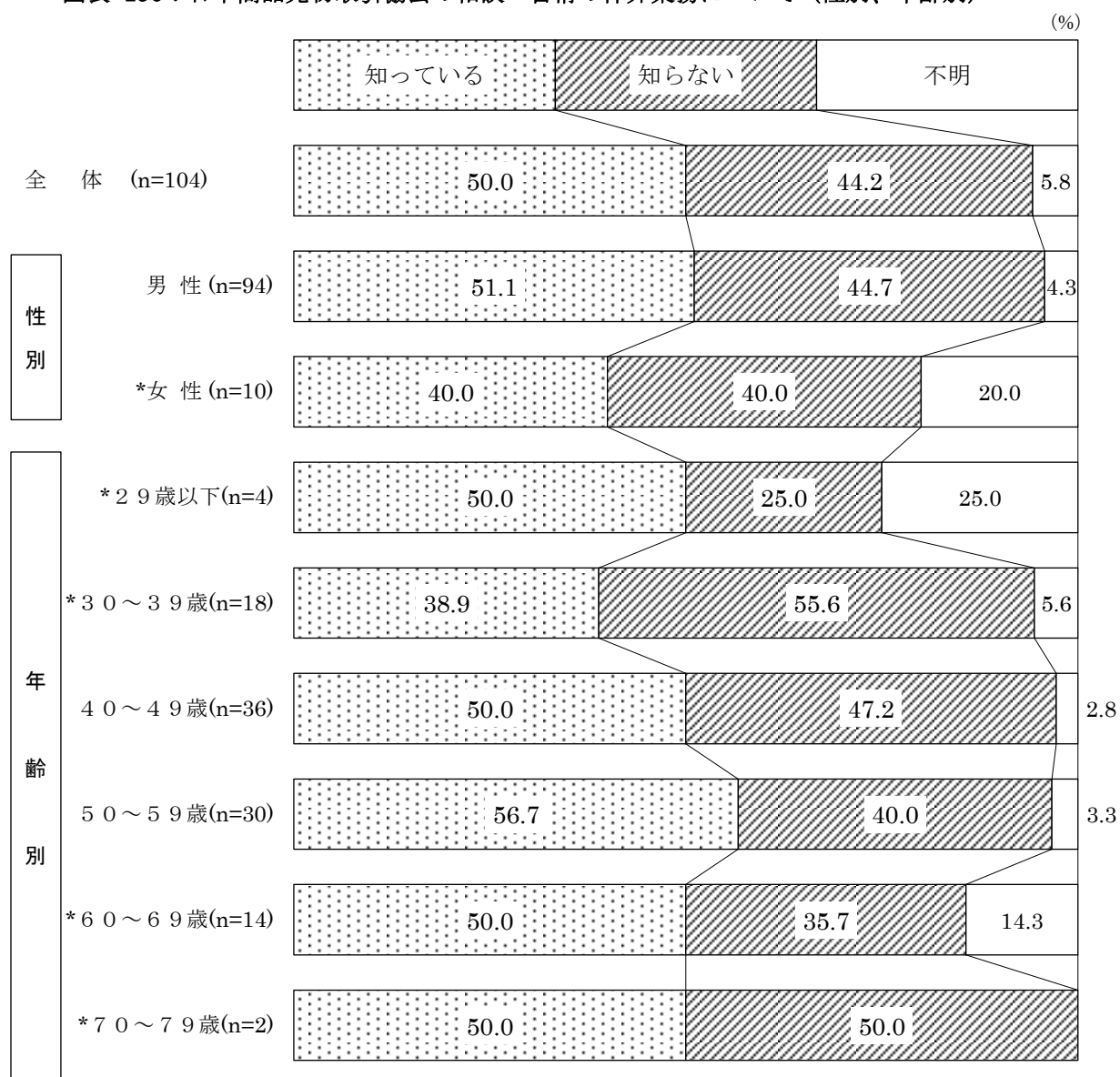
日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 50.0%、「知らない」が 44.2%となっている。

性別でみると、男性は全体と似た傾向となっている。女性はサンプルが少ないため参考値であるが、男性より認知率が低くなっている。

年齢別でみると、「50～59 歳」で「知っている」の割合が 56.7%と最も高くなっている。

(図表 190)

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



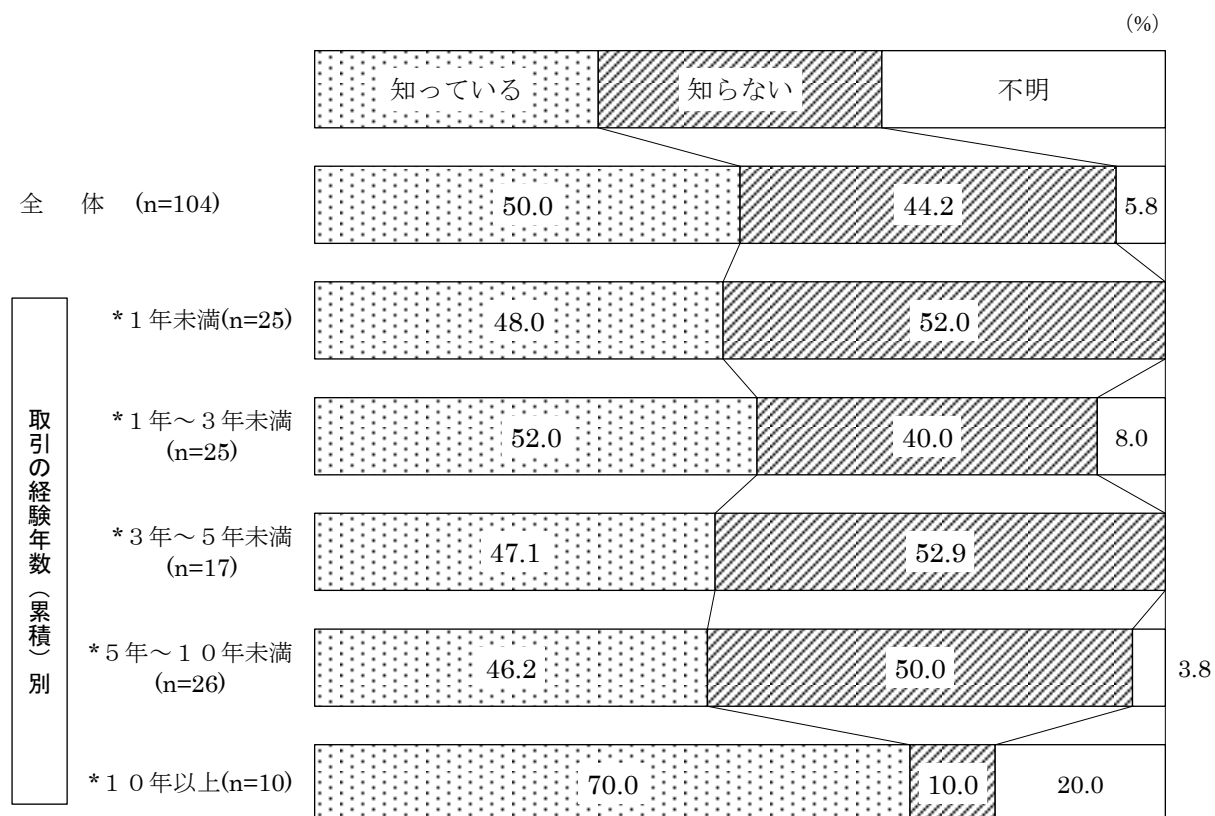
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 104 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「1 年未満」、「3 年～5 年未満」、「5 年～10 年未満」で「知らない」が「知っている」を上回っている。
（図表 191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験年数（累積）別）



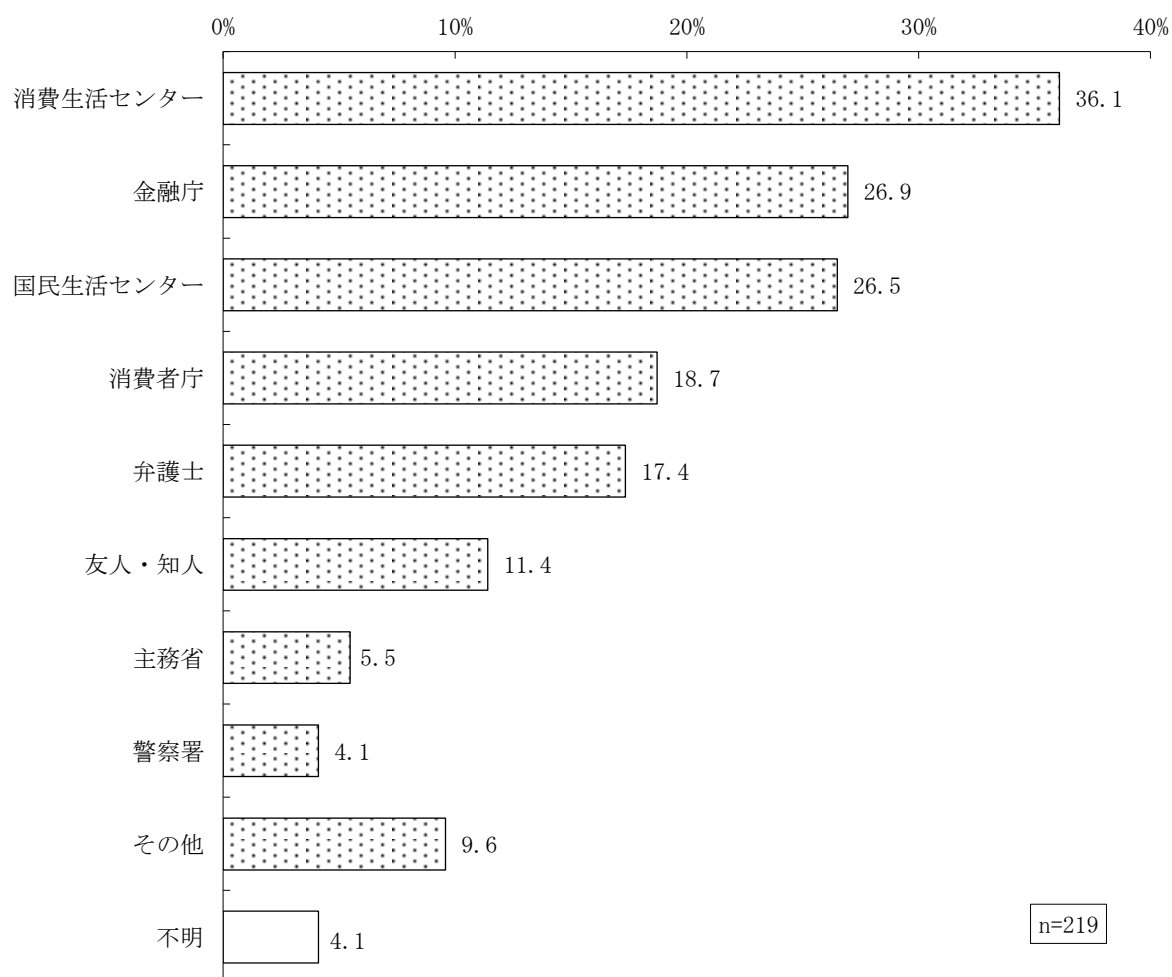
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 104 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(36.1%)の割合が最も高く、次いで、「金融庁」(26.9%)、「国民生活センター」(26.5%)が続いている。(図表 192)

図表 192：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 219 人が回答。

性別でみると、男性は全体と似た傾向であるが、「金融庁」の割合が 28.8%と全体よりやや高くなっている。

年齢別でみると、「30～39 歳」、「40～49 歳」では「消費生活センター」の割合が 4 割前後と高く、「50～59 歳」は「国民生活センター」、「60～69 歳」は「消費生活センター」及び「国民生活センター」の割合が高い。(図表 193)

図表 193：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	消 費 生 活 セ ン タ ー	金 融 庁	国 民 生 活 セ ン タ ー	消 費 者 庁	弁 護 士	友 人 ・ 知 人	主 務 省	警 察 署	そ の 他	不 明
全 体		219 100.0	79 36.1	59 26.9	58 26.5	41 18.7	38 17.4	25 11.4	12 5.5	9 4.1	21 9.6	9 4.1
性 別	男性	198 100.0	73 36.9	57 28.8	52 26.3	38 19.2	34 17.2	21 10.6	11 5.6	8 4.0	18 9.1	9 4.5
	*女性	20 100.0	5 25.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	15 100.0	5 33.3	7 46.7	5 33.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	30～39歳	59 100.0	22 37.3	20 33.9	13 22.0	10 16.9	11 18.6	14 23.7	2 3.4	1 1.7	4 6.8	2 3.4
	40～49歳	76 100.0	31 40.8	18 23.7	17 22.4	14 18.4	12 15.8	4 5.3	7 9.2	3 3.9	7 9.2	2 2.6
	50～59歳	36 100.0	12 33.3	12 33.3	14 38.9	6 16.7	9 25.0	2 5.6	1 2.8	3 8.3	4 11.1	0 0.0
	60～69歳	30 100.0	9 30.0	2 6.7	9 30.0	7 23.3	5 16.7	5 16.7	0 0.0	1 3.3	3 10.0	3 10.0
	*70～79歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

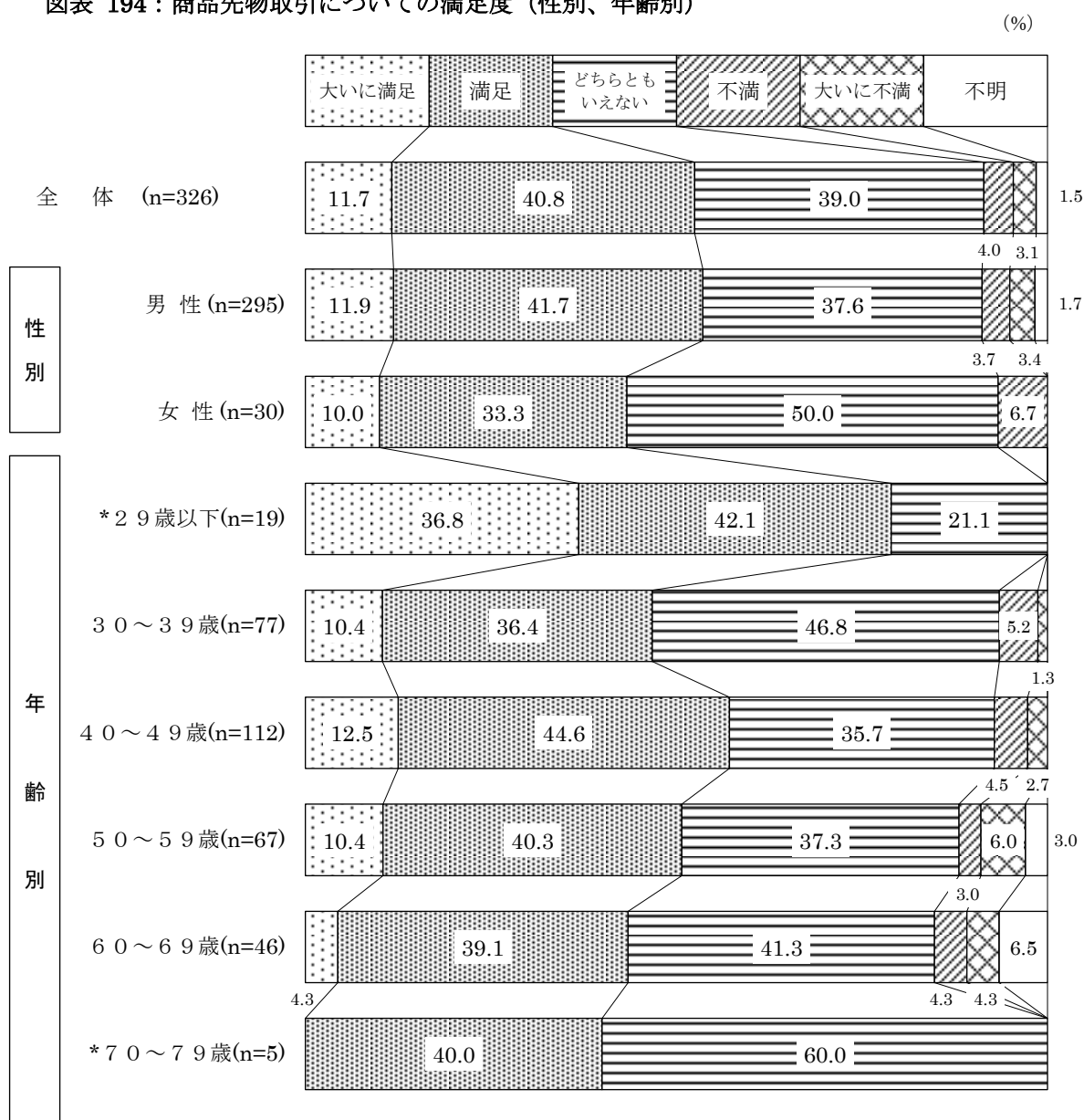
注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 219 人が回答。

Ⅱ-4-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11.7%、「満足」が40.8%で、過半数が満足している。一方で「不満」は4.0%、「大いに不満」は3.1%で合計しても1割未満と低くなっている。

性別でみると男性の満足度（「大いに満足」＋「満足」）が過半数であるのに対し女性は4割余りとやや割合が低い。年齢別では、40～50歳代の満足度が過半数であるのに対し、「30～39歳」、「60～69歳」は4割台とやや満足度が低い。（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

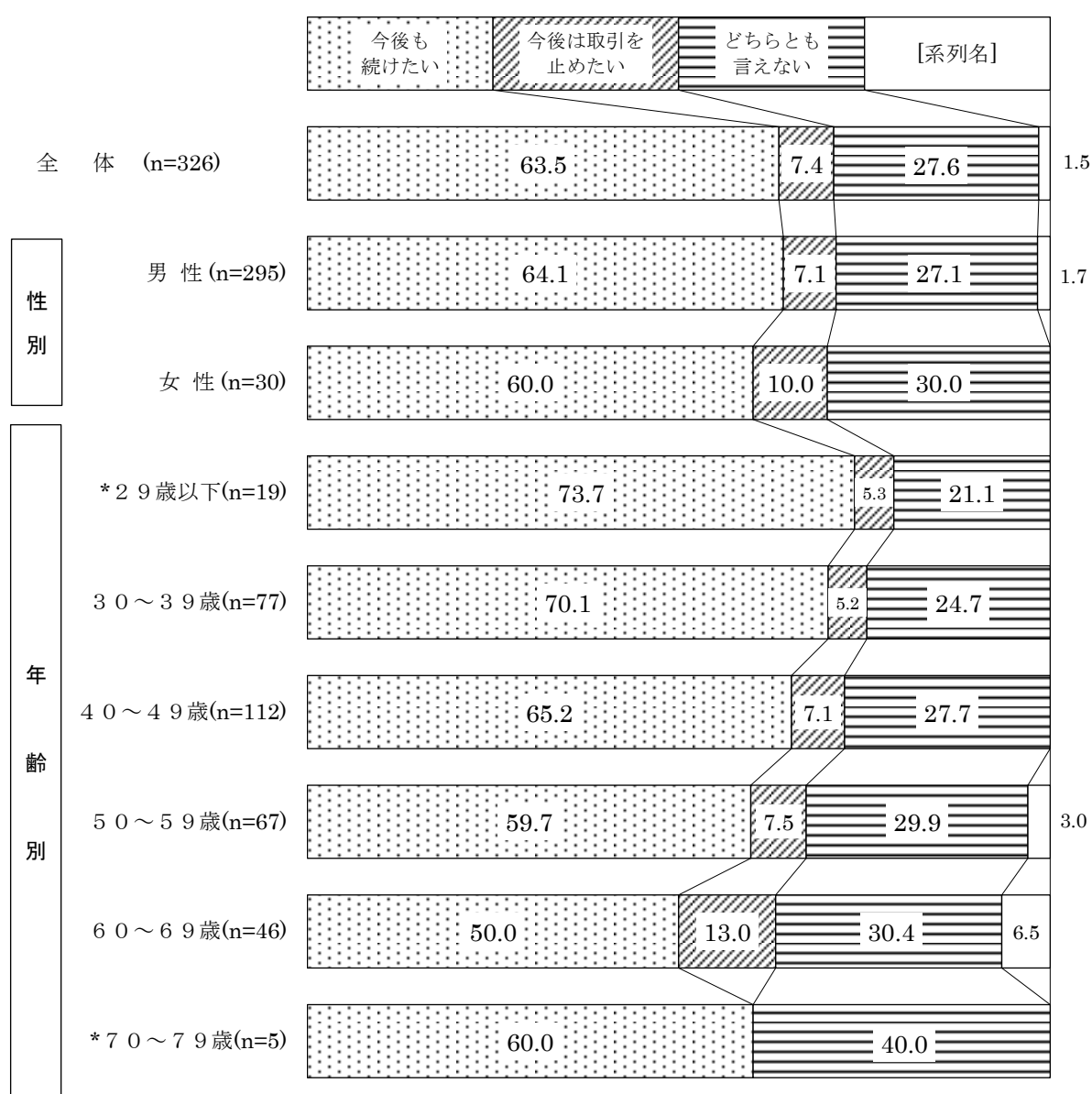
Ⅱ-4-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が 63.5%、「今後は取引を止めた
い」が 7.4%で今後も続けたい割合が高い。

性別でみると、男性は「今後も続けたい」の割合が 64.1%と女性と比べて 4 ポイント以上高
くなっている。年齢別でみると、30 歳代から 60 歳代にかけて「今後も続けたい」の割合が低
くなっている。(図表 195)

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (80 歳以上) はサンプルがないため表記なし。

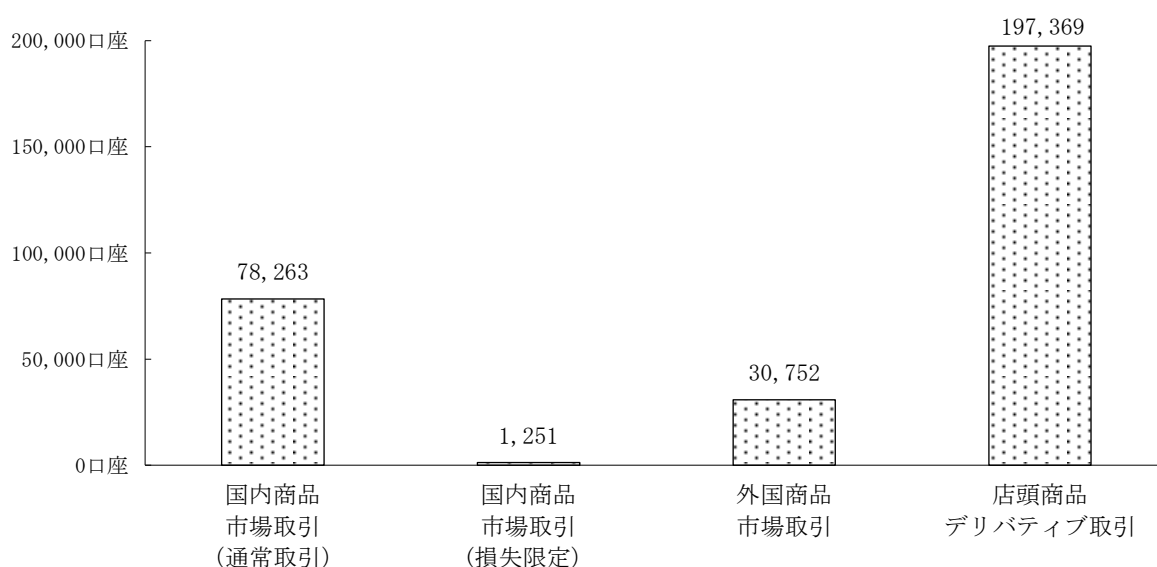
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1.取引口座数

商品先物取引業者の平成 28 年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、平成 29 年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数は、「店頭商品デリバティブ取引」が 197,369 口座となっている。次いで多いのが「国内商品市場取引（通常取引）」の 78,263 口座であるが、「店頭デリバティブ取引」の 4 割に満たない。これらと比較すると、「外国商品市場取引」（30,752 口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（1,251 口座）は数が少なくなっている。（図表 196）

図表 196：取引口座数（平成 29 年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第 2 条第 2 5 項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第 2 条第 2 6 項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

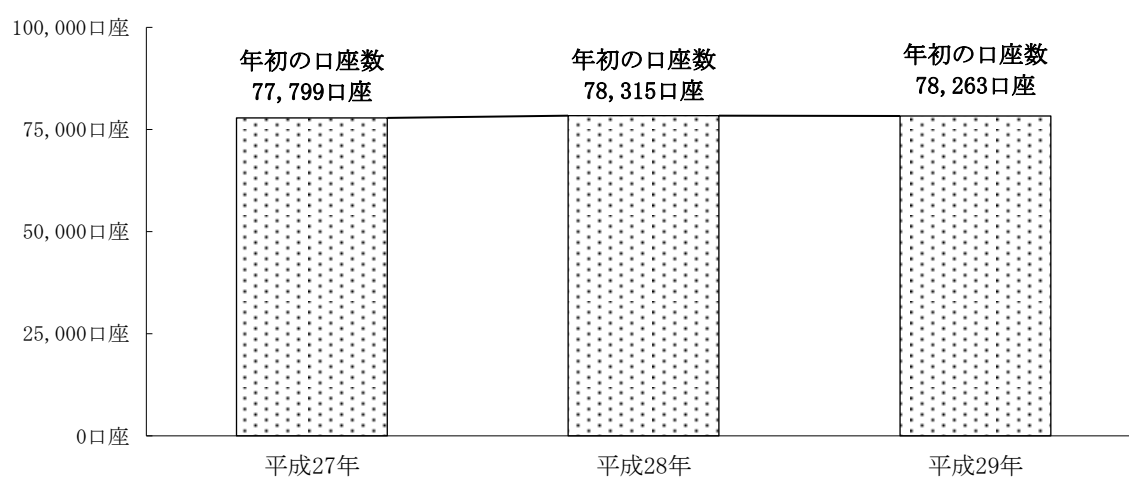
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成 27 年年初には、77,799 口座、平成 28 年年初には 78,315 口座あり、平成 29 年年初には 78,263 口座となっている。そのうち対面取引口座数が 18,203 口座（23.3%）、電子取引口座数が 60,060 口座（76.7%）となっている。

口座数の推移をみると、平成 27 年年初から平成 29 年年初にかけては横ばいの傾向が続いている。（図表 197）

図表 197：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数【合計】



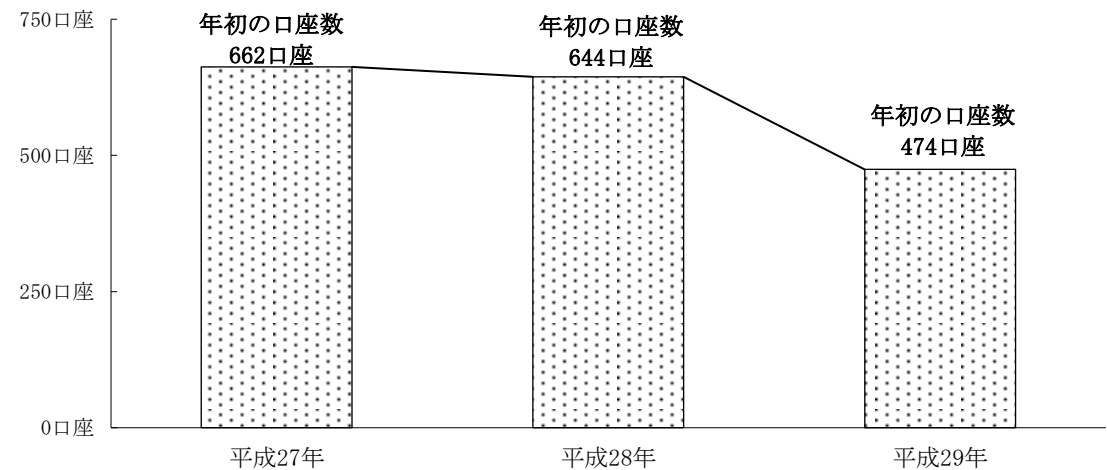
年初の口座数 ²	平成27年	平成28年	平成29年
うち対面取引	19,817 口座	18,863 口座	18,203 口座
うち電子取引	57,982 口座	59,452 口座	60,060 口座

² 平成 26 年度の調査から、前年及び前々年（本調査では平成 28 年及び平成 27 年）の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用することとした。以下、図表 197～図表 206 まで同じ。

取引口座の内訳

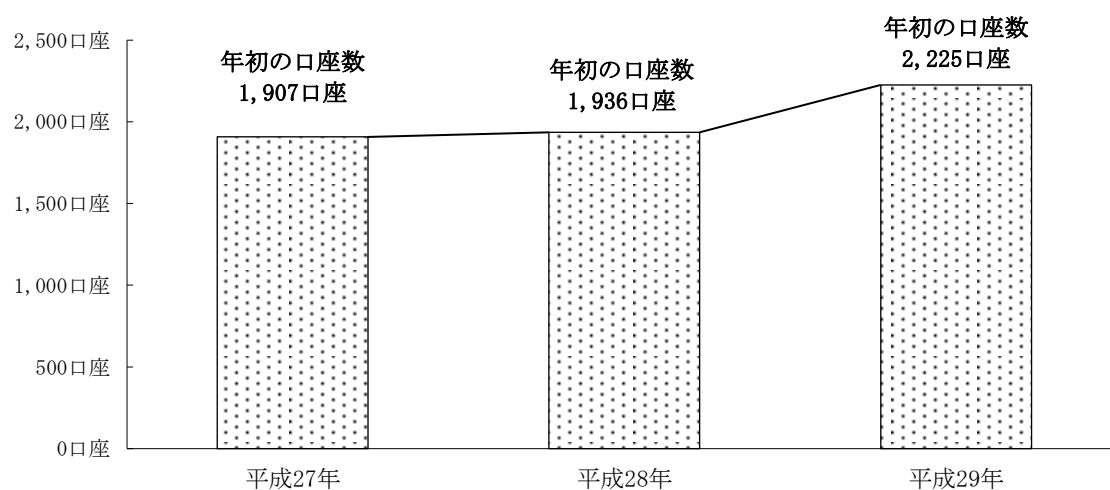
図表 198：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



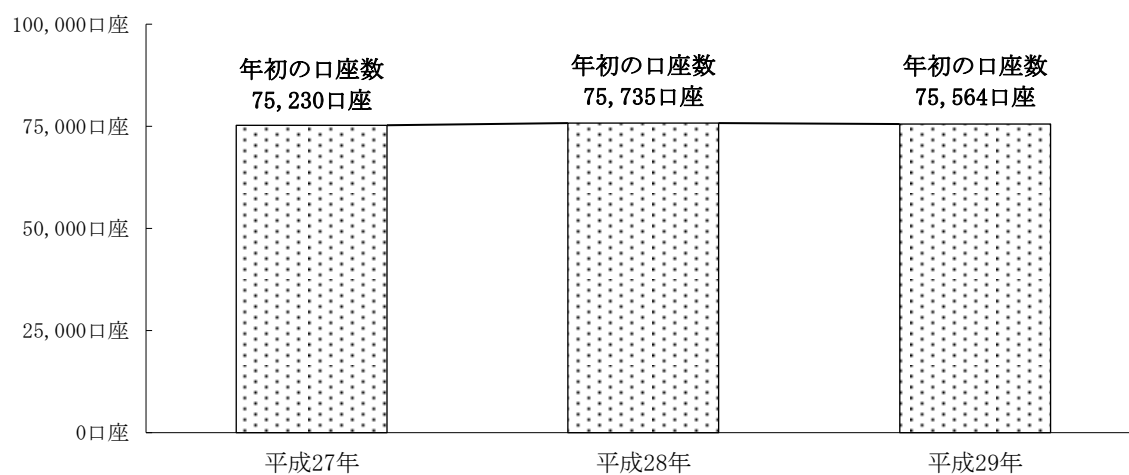
年初の口座数	662 口座	644 口座	474 口座
うち対面取引	352 口座	335 口座	295 口座
うち電子取引	310 口座	309 口座	179 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,907 口座	1,936 口座	2,225 口座
うち対面取引	893 口座	909 口座	1,007 口座
うち電子取引	1,014 口座	1,027 口座	1,218 口座

【一般個人】



年初の口座数	75,230 口座	75,735 口座	75,564 口座
うち対面取引	18,572 口座	17,619 口座	16,901 口座
うち電子取引	56,658 口座	58,116 口座	58,663 口座

平成 29 年年初の総口座数は 78,263 口座であるのに対し、一般個人は 75,564 口座と、全体に占める一般個人の割合は 96.6%となっている。(図表 199)

図表 199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	662口座	644口座	474口座
		うち対面取引	352口座	295口座
		うち電子取引	310口座	179口座
	新規の口座数	73口座	20口座	
		うち対面取引	37口座	
		うち電子取引	36口座	
	年末の建玉口座数	253口座	196口座	
		うち対面取引	148口座	
		うち電子取引	105口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,907口座	1,936口座	2,225口座
		うち対面取引	893口座	1,007口座
		うち電子取引	1,014口座	1,218口座
	新規の口座数	263口座	483口座	
		うち対面取引	199口座	
		うち電子取引	64口座	
	年末の建玉口座数	564口座	644口座	
		うち対面取引	371口座	
		うち電子取引	193口座	
一般個人	年初の口座数	75,230口座	75,735口座	75,564口座
		うち対面取引	18,572口座	16,901口座
		うち電子取引	56,658口座	58,663口座
	新規の口座数	5,305口座	4,896口座	
		うち対面取引	2,875口座	
		うち電子取引	2,430口座	
	年末の建玉口座数	15,334口座	13,978口座	
		うち対面取引	8,685口座	
		うち電子取引	6,649口座	
合 計	年初の口座数	77,799口座	78,315口座	78,263口座
		うち対面取引	19,817口座	18,203口座
		うち電子取引	57,982口座	60,060口座
	新規の口座数	5,641口座	5,399口座	
		うち対面取引	3,111口座	
		うち電子取引	2,530口座	
	年末の建玉口座数	16,151口座	14,818口座	
		うち対面取引	9,204口座	
		うち電子取引	6,947口座	

②損失限定取引

取引口座数は平成 28 年年初は 795 口座、平成 29 年年初は 1,251 口座となっており、新規の口座数については、平成 27 年は、1,134 口座、平成 28 年は 1,556 口座となっている。損失限定における電子取引は 4 口座である。(図表 200)

図表 200：国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
一般個人	年初の口座数	728口座	795口座	1,251口座
	うち対面取引	728口座	795口座	1,251口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	1,134口座	1,556口座	
	うち対面取引	1,134口座	1,552口座	
	うち電子取引	0口座	4口座	
	年末の建玉口座数	379口座	643口座	
	うち対面取引	379口座	643口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

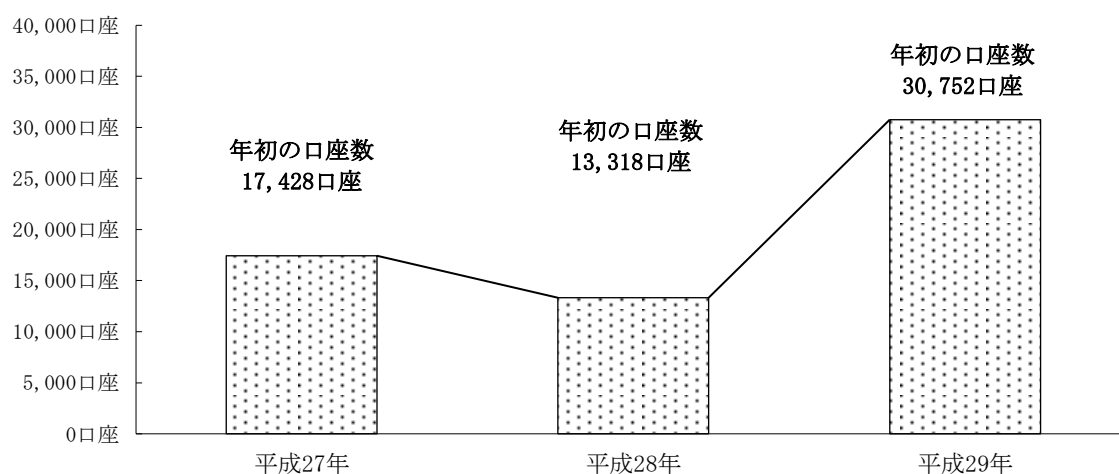
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 28 年年初には 13,318 口座あり、平成 29 年年初には 30,752 口座となっている。平成 28 年年初より、取引口座のすべてが電子取引となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 27 年年初から平成 28 年年初にかけて減少し、平成 29 年年初は過去 3 年以内で最も多くなっている。(図表 201)

図表 201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



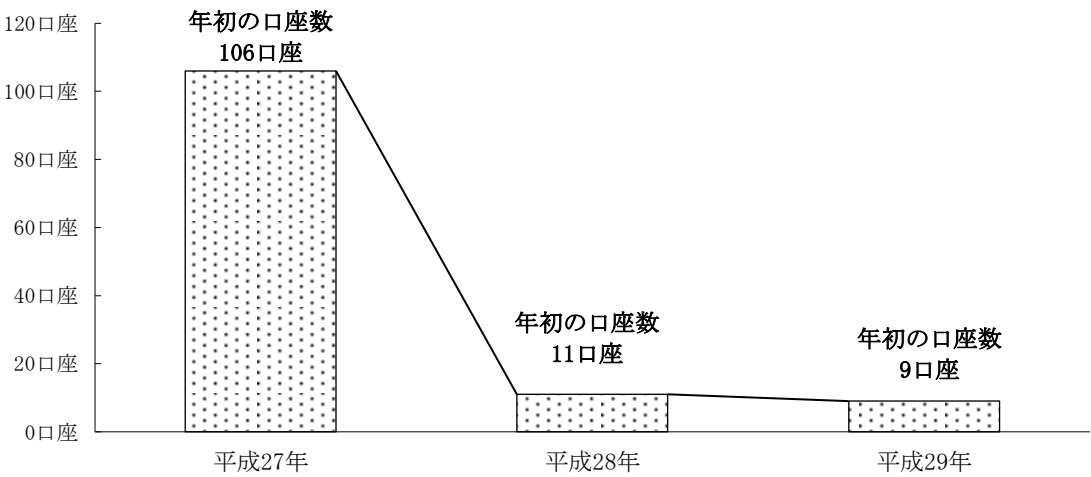
年初の口座数	17,428 口座	13,318 口座	30,752 口座
うち対面取引	5 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	17,423 口座	13,318 口座	30,752 口座

取引口座の内訳

取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成 27 年年初から平成 29 年年初にかけて減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人については、平成 29 年年初は過去 3 年以内で最も多くなっている。（図表 202）

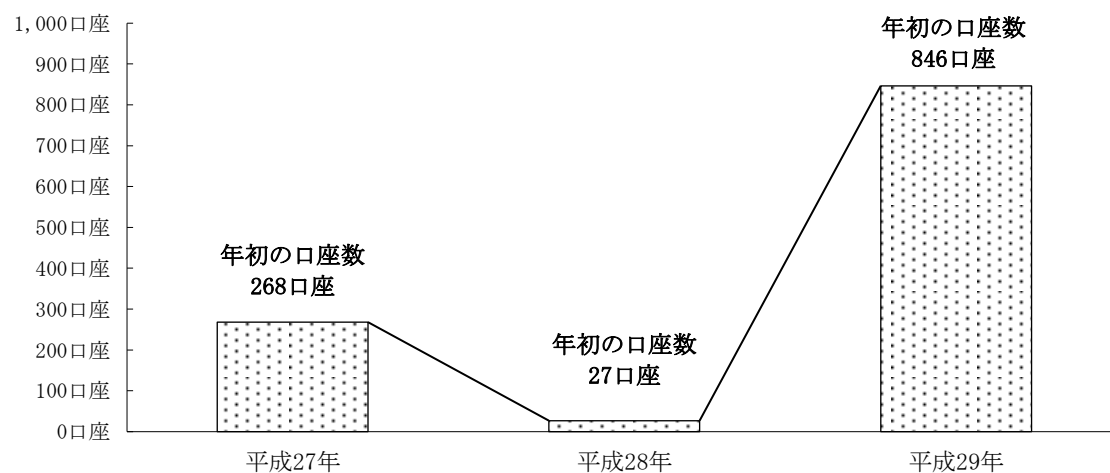
図表 202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



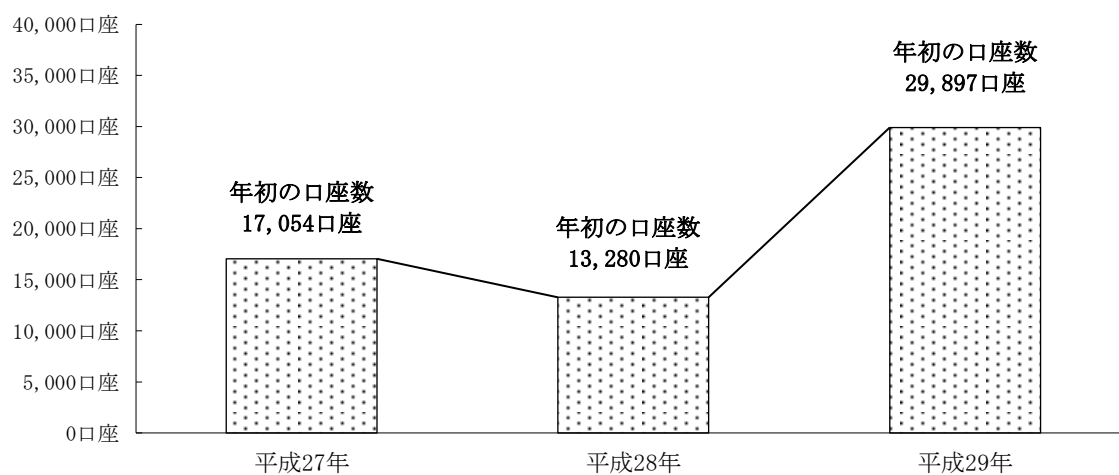
年初の口座数	106 口座	11 口座	9 口座
うち対面取引	5 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	101 口座	11 口座	9 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	268 口座	27 口座	846 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	268 口座	27 口座	846 口座

【一般個人】



年初の口座数	17,054 口座	13,280 口座	29,897 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	17,054 口座	13,280 口座	29,897 口座

図表 203 : 外国商品市場取引の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	106口座	11口座	9口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	11口座	9口座
	新規の口座数	3口座	0口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	0口座	
	年末の建玉口座数	8口座	4口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	4口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	268口座	27口座	846口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	27口座	846口座
	新規の口座数	1口座	842口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	842口座	
	年末の建玉口座数	22口座	2口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	2口座	
一般個人	年初の口座数	17,054口座	13,280口座	29,897口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	13,280口座	29,897口座
	新規の口座数	2,047口座	16,567口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	16,567口座	
	年末の建玉口座数	25口座	71口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	71口座	
合 計	年初の口座数	17,428口座	13,318口座	30,752口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	13,318口座	30,752口座
	新規の口座数	2,051口座	17,409口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	17,409口座	
	年末の建玉口座数	55口座	77口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	77口座	

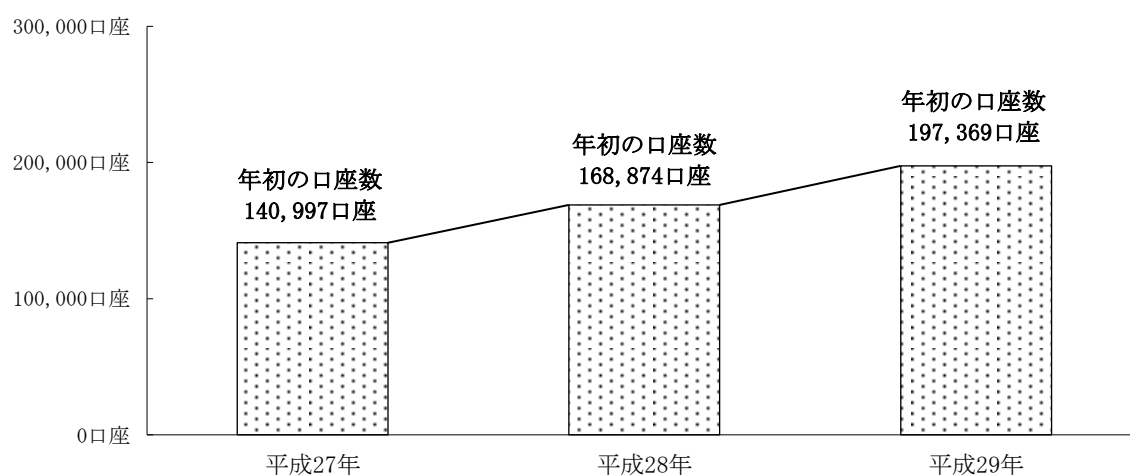
(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成 28 年年初には 168,874 口座あり、平成 29 年年初には 197,369 口座となっている。そのうち電子取引が 196,681 口座（99.7%）となっている。

（図表 204）

図表 204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



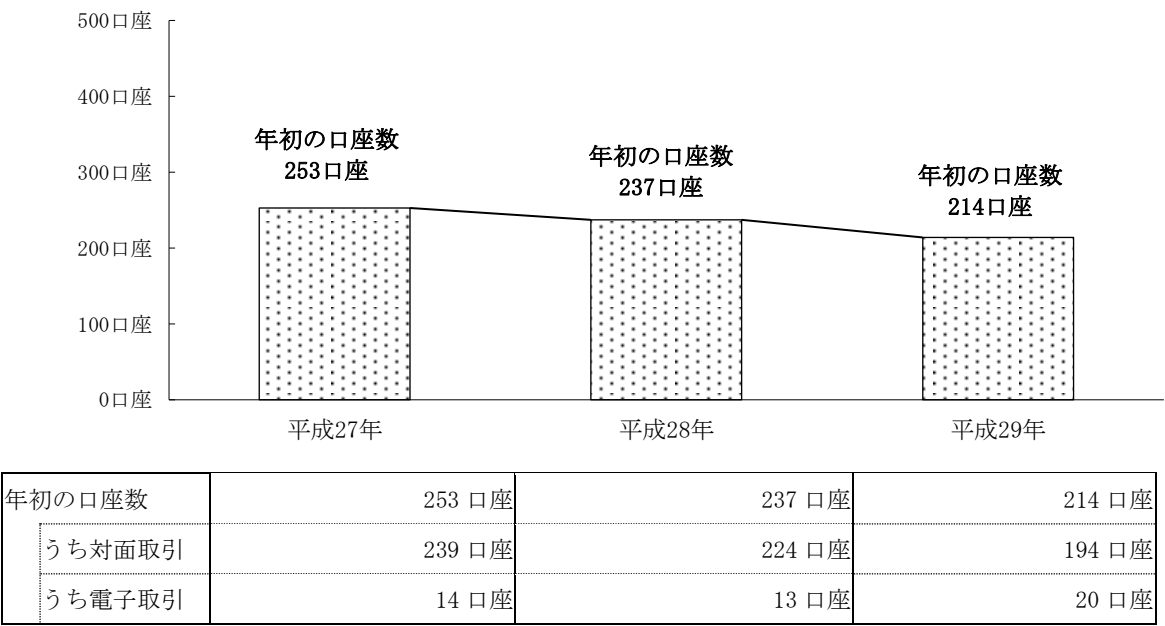
年初の口座数	140,997 口座	168,874 口座	197,369 口座
うち対面取引	630 口座	657 口座	688 口座
うち電子取引	140,367 口座	168,217 口座	196,681 口座

取引口座の内訳

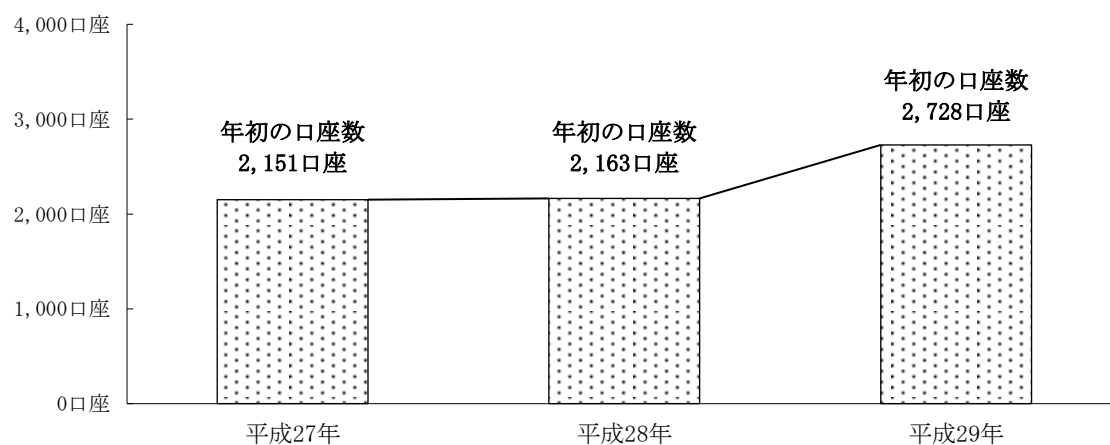
取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者は、平成 27 年年初から平成 29 年年初にかけて減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人および一般個人については、平成 27 年年初から平成 29 年年初にかけて増加している。（図表 205）

図表 205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】

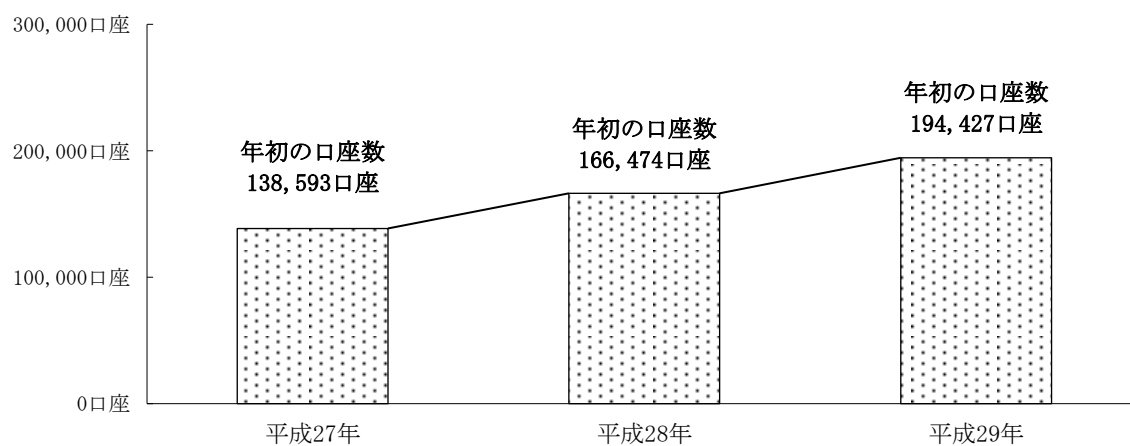


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,151 口座	2,163 口座	2,728 口座
うち対面取引	56 口座	82 口座	120 口座
うち電子取引	2,095 口座	2,081 口座	2,608 口座

【一般個人】



年初の口座数	138,593 口座	166,474 口座	194,427 口座
うち対面取引	335 口座	351 口座	374 口座
うち電子取引	138,258 口座	166,123 口座	194,053 口座

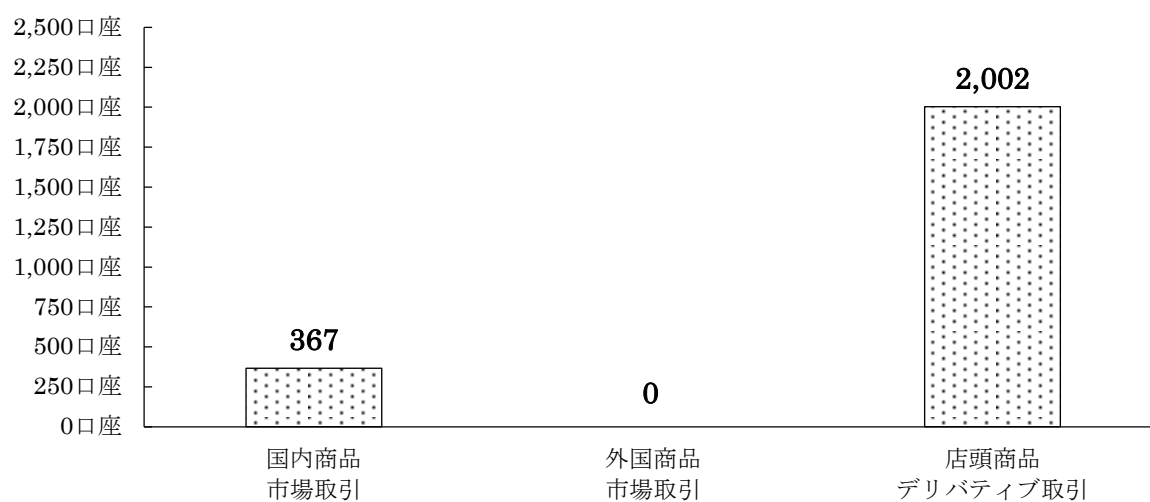
図表 206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	253口座	237口座	214口座
	うち対面取引	239口座	224口座	194口座
	うち電子取引	14口座	13口座	20口座
	新規の口座数	32口座	9口座	
	うち対面取引	30口座	9口座	
	うち電子取引	2口座	0口座	
	年末の建玉口座数	218口座	182口座	
	うち対面取引	212口座	175口座	
	うち電子取引	6口座	7口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,151口座	2,163口座	2,728口座
	うち対面取引	56口座	82口座	120口座
	うち電子取引	2,095口座	2,081口座	2,608口座
	新規の口座数	347口座	717口座	
	うち対面取引	35口座	61口座	
	うち電子取引	312口座	656口座	
	年末の建玉口座数	77口座	79口座	
	うち対面取引	38口座	43口座	
	うち電子取引	39口座	36口座	
一般個人	年初の口座数	138,593口座	166,474口座	194,427口座
	うち対面取引	335口座	351口座	374口座
	うち電子取引	138,258口座	166,123口座	194,053口座
	新規の口座数	29,203口座	26,672口座	
	うち対面取引	63口座	67口座	
	うち電子取引	29,140口座	26,605口座	
	年末の建玉口座数	3,359口座	1,507口座	
	うち対面取引	158口座	166口座	
	うち電子取引	3,201口座	1,341口座	
合 計	年初の口座数	140,997口座	168,874口座	197,369口座
	うち対面取引	630口座	657口座	688口座
	うち電子取引	140,367口座	168,217口座	196,681口座
	新規の口座数	29,582口座	27,398口座	
	うち対面取引	128口座	137口座	
	うち電子取引	29,454口座	27,261口座	
	年末の建玉口座数	3,654口座	1,768口座	
	うち対面取引	408口座	384口座	
	うち電子取引	3,246口座	1,384口座	

(4) 外国籍の取引口座数

外国籍の取引口座数は、店頭商品デリバティブ取引が 2,002 口座で最も多く、次いで国内商品市場取引が 367 口座となっている。(図表 207)

図表 207：外国籍の取引口座数



	外国籍
国内商品市場取引	367 口座
外国商品市場取引	0 口座
店頭商品デリバティブ取引	2,002 口座
合計	2,369 口座

Ⅲ-2.損益の状況

(1) 国内商品市場取引

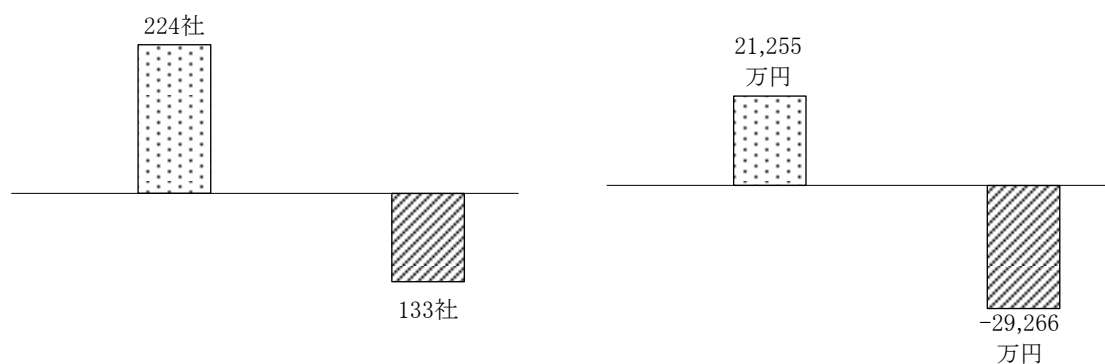
①通常取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 224 社、損失者が 133 社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は 22,294 万円、平均手数料額 1,039 万円で最終の平均損益額は 21,255 万円となっている。また、損失者では一社あたり平均損益額は▲28,701 万円、平均手数料額 565 万円で最終の損益額は平均▲29,266 万円である。(図表 208)

図表 208：特定委託者・特定当業者

損益の状況

1 社あたりの最終損益



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	136社 (60%)	88社 (67%)	224社 (63%)
うち最終利益となる委託者	110社	85社	195社
うち最終損失となる委託者	26社	3社	29社
利益合計額	121.73億円	377.64億円	499.38億円
うち最終利益となる委託者	121.72億円	377.59億円	499.31億円
うち最終損失となる委託者	119万円	512万円	631万円
利益手数料額	52,166万円	180,523万円	232,689万円
うち最終利益となる委託者	51,848万円	179,413万円	231,261万円
うち最終損失となる委託者	318万円	1,111万円	1,428万円
最終の損益額	116.51億円	359.59億円	476.11億円
うち最終利益となる委託者	116.53億円	359.65億円	476.19億円
うち最終損失となる委託者	▲199万円	▲598万円	▲797万円
一社あたり損益額	8,951万円	42,914万円	22,294万円
一社あたり手数料額	384万円	2,051万円	1,039万円
一社あたり最終の損益額	8,567万円	40,863万円	21,255万円
損失者数	90社 (40%)	43社 (33%)	133社 (37%)
損失合計額	▲292.75億円	▲88.98億円	▲381.73億円
損失手数料額	4.04億円	3.47億円	7.51億円
最終の損益額	▲296.79億円	▲92.45億円	▲387.65億円
一社あたり損益額	▲32,528万円	▲20,692万円	▲28,701万円
一社あたり手数料額	449万円	807万円	565万円
一社あたり最終の損益額	▲32,977万円	▲21,500万円	▲29,266万円
委託者数合計	226社 (100%)	131社 (100%)	357社 (100%)

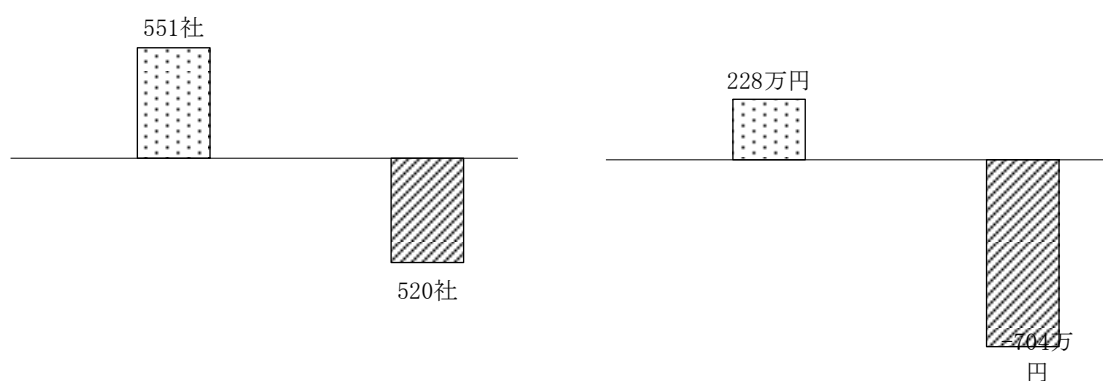
②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 551 社、損失者が 520 社となっており、一社あたり平均損益額は 427 万円、平均手数料額 199 万円で最終損益額は 228 万円である。また損失者は一社あたり平均損益額が▲550 万円、平均手数料額 155 万円で、最終損益額は▲704 万円となっている。(図表 209)

図表 209：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

損益の状況

1 社あたりの最終損益

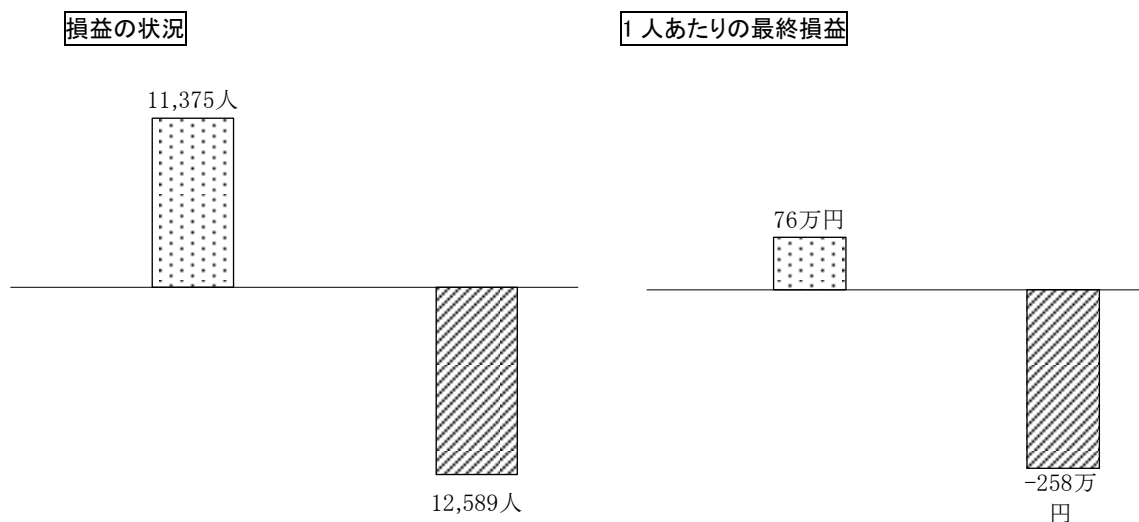


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	378社 (53%)	173社 (48%)	551社 (51%)
うち最終利益となる委託者	253社	163社	416社
うち最終損失となる委託者	125社	10社	135社
利益合計額	14.85億円	8.69億円	23.54億円
うち最終利益となる委託者	12.03億円	8.55億円	20.58億円
うち最終損失となる委託者	2.82億円	0.14億円	2.96億円
利益手数料額	10.34億円	0.64億円	10.98億円
うち最終利益となる委託者	3.26億円	0.43億円	3.69億円
うち最終損失となる委託者	7.08億円	0.21億円	7.28億円
最終の損益額	4.52億円	8.05億円	12.57億円
うち最終利益となる委託者	8.77億円	8.12億円	16.89億円
うち最終損失となる委託者	▲4.25億円	▲0.07億円	▲4.32億円
一社あたり損益額	393万円	502万円	427万円
一社あたり手数料額	273万円	37万円	199万円
一社あたり最終の損益額	119万円	465万円	228万円
損失者数	335社 (47%)	185社 (52%)	520社 (49%)
損失合計額	▲16.07億円	▲12.51億円	▲28.59億円
損失手数料額	7.47億円	0.57億円	8.04億円
最終の損益額	▲23.55億円	▲13.08億円	▲36.62億円
一社あたり損益額	▲480万円	▲676万円	▲550万円
一社あたり手数料額	223万円	31万円	155万円
一社あたり最終の損益額	▲703万円	▲707万円	▲704万円
委託者数合計	713社 (100%)	358社 (100%)	1,071社 (100%)

③通常取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 11,375 人、損失者が 12,589 人となっており、一人あたり平均損益額は 185 万円、平均手数料額 109 万円で平均最終損益は 76 万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲180 万円、平均手数料額 78 万円で平均最終損益額は▲258 万円となっている。(図表 210)

図表 210：一般個人の損益状況（通常取引）



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	6,113人 (47%)	5,262人 (48%)	11,375人 (47%)
うち最終利益となる委託者	3,839人	4,735人	8,574人
うち最終損失となる委託者	2,274人	527人	2,801人
利益合計額	126.74億円	83.31億円	210.05億円
うち最終利益となる委託者	94.52億円	82.20億円	176.72億円
うち最終損失となる委託者	32.22億円	1.11億円	33.33億円
利益手数料額	112.81億円	11.18億円	123.99億円
うち最終利益となる委託者	41.91億円	9.06億円	50.97億円
うち最終損失となる委託者	70.90億円	2.12億円	73.02億円
最終の損益額	13.93億円	72.13億円	86.06億円
うち最終利益となる委託者	52.61億円	73.14億円	125.75億円
うち最終損失となる委託者	▲38.68億円	▲1.01億円	▲39.69億円
一人あたり損益額	207万円	158万円	185万円
一人あたり手数料額	185万円	21万円	109万円
一人あたり最終の損益額	23万円	137万円	76万円
損失者数	6,859人 (53%)	5,730人 (52%)	12,589人 (53%)
損失合計額	▲149.49億円	▲77.38億円	▲226.86億円
損失手数料額	88.87億円	9.63億円	98.50億円
最終の損益額	▲238.36億円	▲87.00億円	▲325.36億円
一人あたり損益額	▲218万円	▲135万円	▲180万円
一人あたり手数料額	130万円	17万円	78万円
一人あたり最終の損益額	▲348万円	▲152万円	▲258万円
委託者数合計	12,972人 (100%)	10,992人 (100%)	23,964人 (100%)

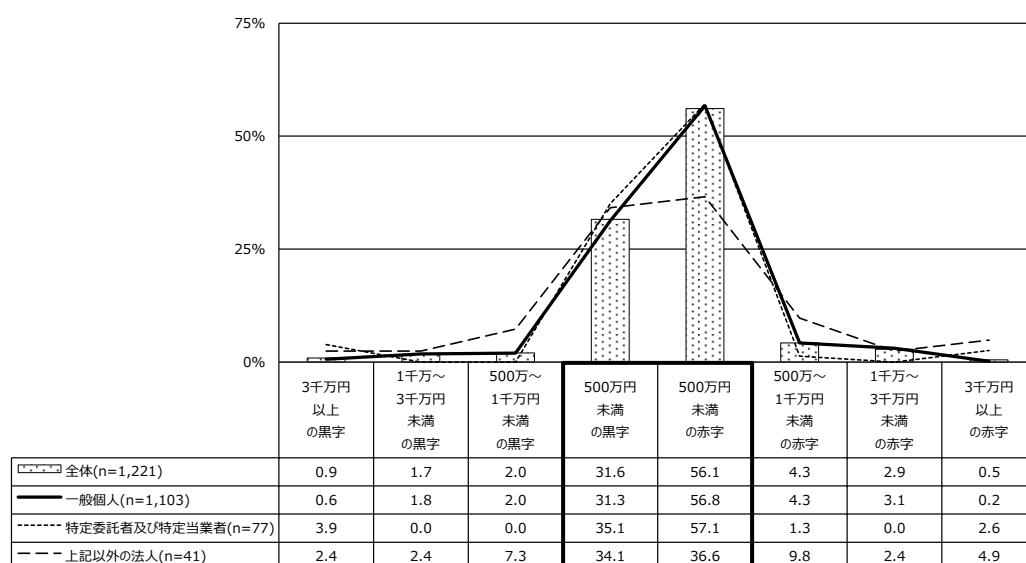
④通常取引【10 年間】

国内商品市場取引（通常取引）について累積の投資をみるために、平成 19 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 30 日までの 10 年間で建玉のあった委託者を対象とし³、その取引について調査を行った。なお本項の結果は、10 年間の累積の収支のため、前項の収支と傾向が異なることもある。

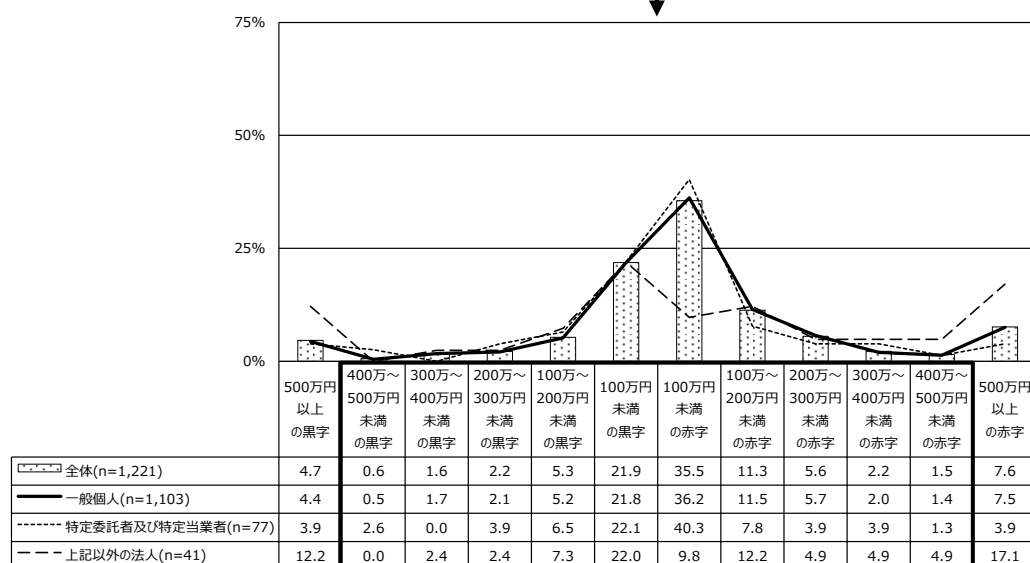
売買損益

売買損益（手数料控除前の収支）は、全体で「500 万円未満の赤字」（56.1%）が最も高く、この傾向はすべての属性で共通している。（図表 211）

図表 211：損益



損益（再掲）／±500 万円を細分化

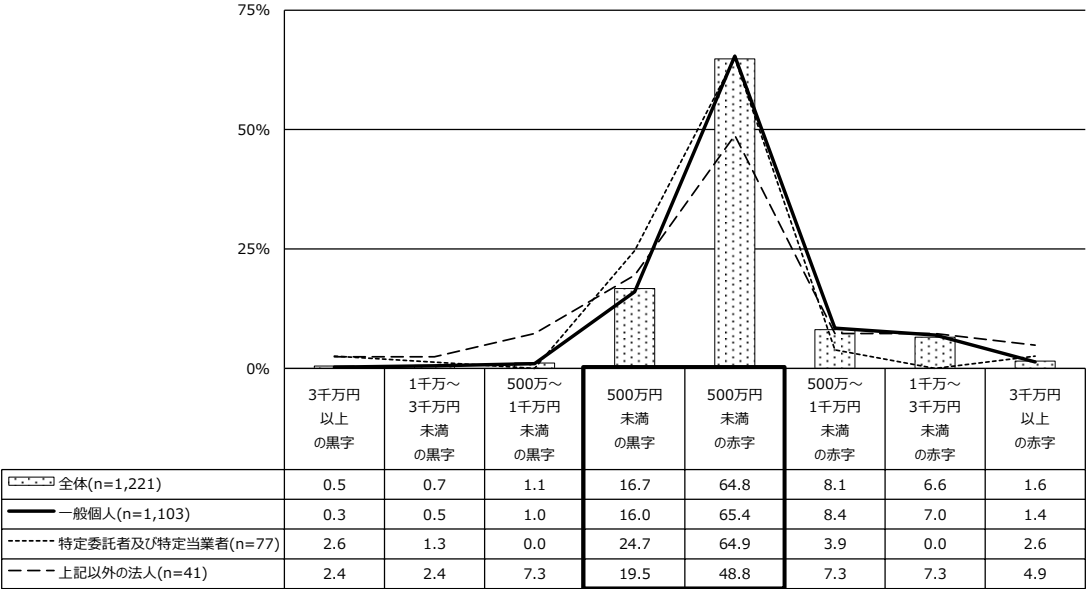


³ 対象となる委託者は、各商品先物取引業者に依頼して 1%の割合となるように法人・個人の別を問わず抽出している。

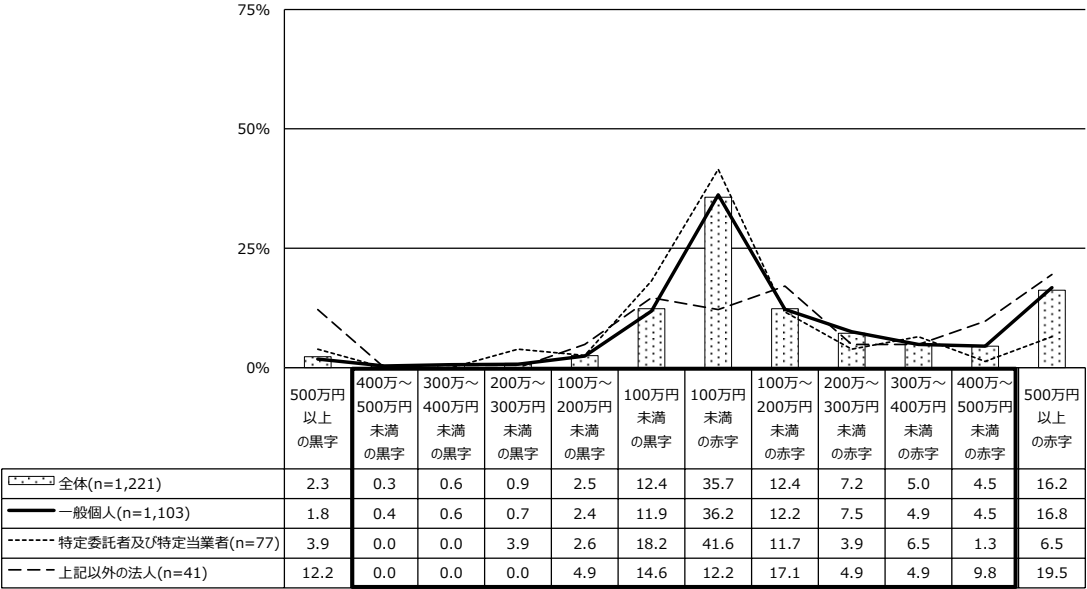
最終損益

最終損益（手数料控除後の収支）でも、全体で「500 万円未満の赤字」が 64.8%と最も高くなっている。（図表 212）

図表 212：最終損益



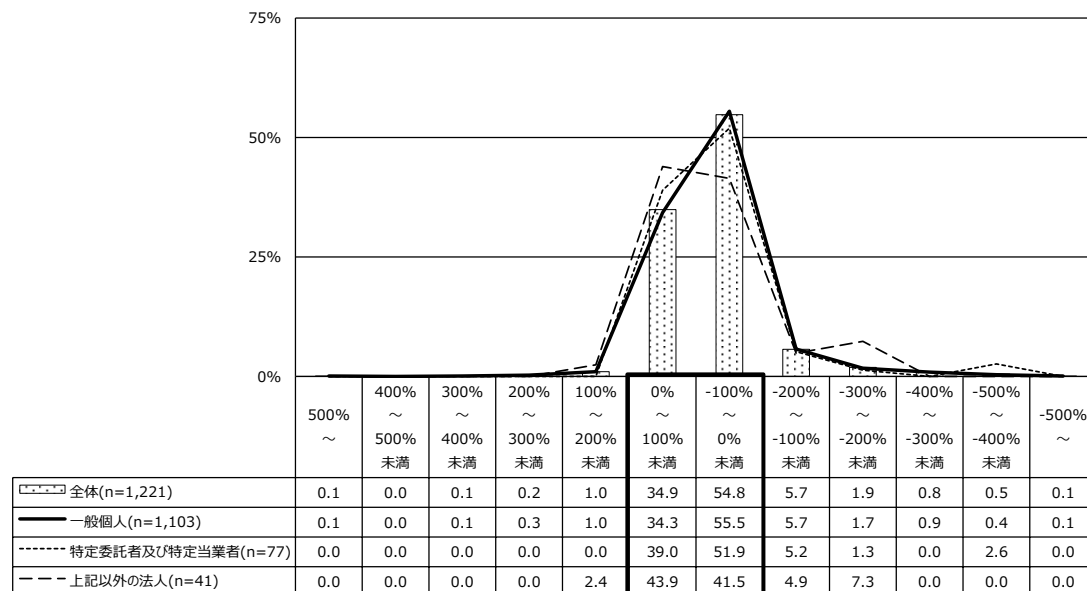
最終損益（再掲）／±500 万円を細分化



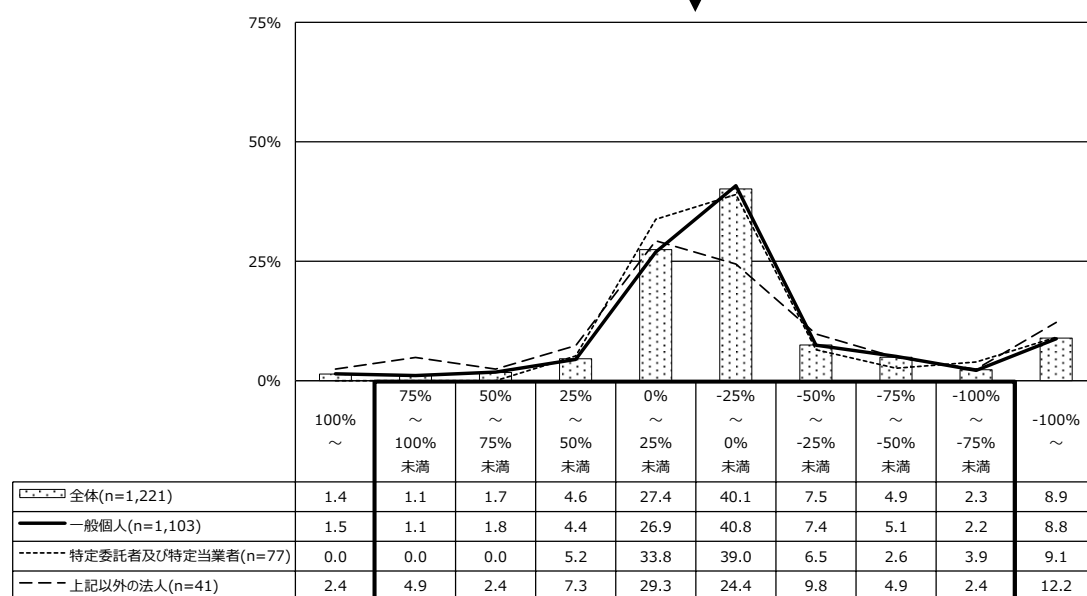
利益率

利益率（手数料控除前の収支）は、全体で「-100%～0%未満」が 54.8%と最も高い。「一般個人」、「特定委託者及び特定当業者」については全体と同様の傾向であるが、「上記以外の法人」は「0%～100%未満」が「-100%～0%未満」をやや上回っている。（図表 213）

図表 213：利益率



利益率（再掲）／±100%を細分化



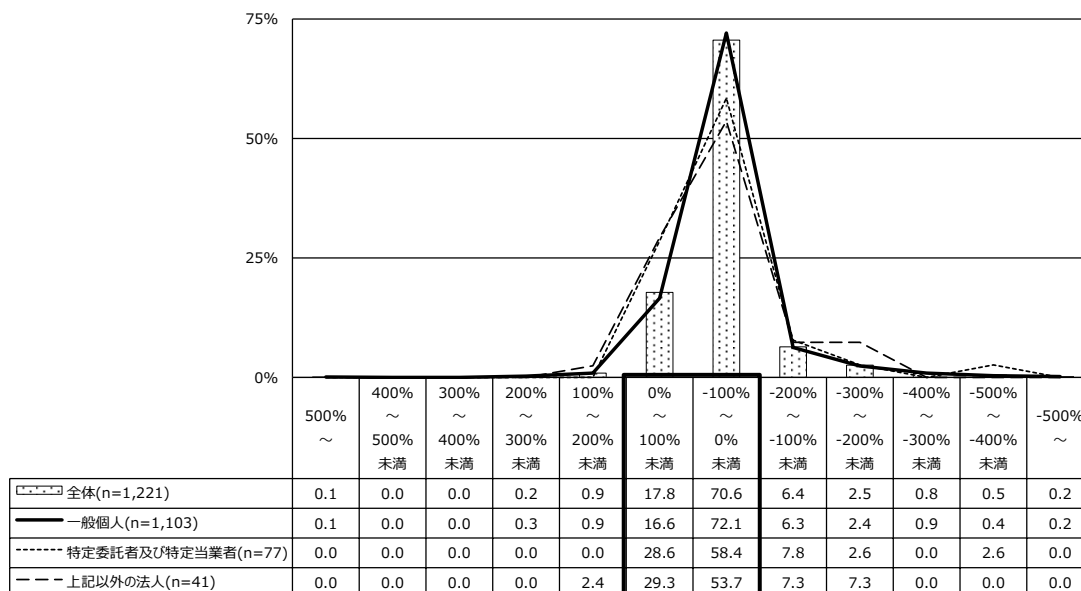
注) 利益率は、損益／原資（仕切り枚数×証拠金額）で算出している。

注) 証拠金額は、取引時期にかかわらず JCCH が公表する平成 28 年 12 月 16 日～30 日の SPAN パラメータを使用し算出しているため、利益率は参考値。
なお 2016 年 12 月以前に休止・終了した商品については、当該時点の証拠金額を使用して算出している。

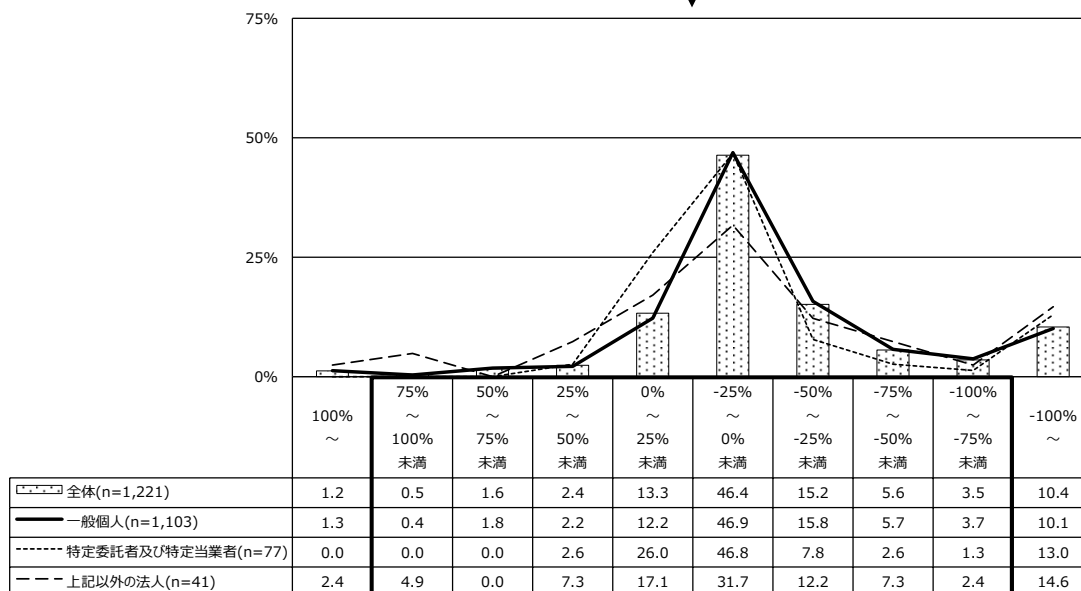
最終利益率

最終利益率（手数料控除後の収支）でも、全体で「-100%～0%未満」が70.6%と最も高くなっている。（図表 214）

図表 214：最終利益率



最終利益率（再掲）／±100%を細分化



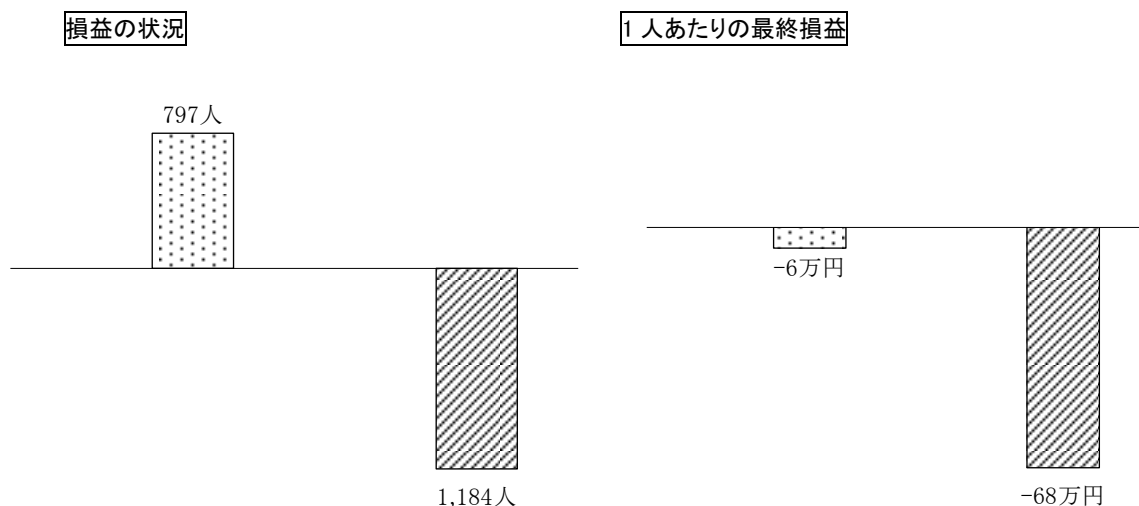
注) 最終利益率は、最終損益／原資（仕切り枚数×証拠金額）で算出している。

注) 証拠金額は、取引時期にかかわらず JCCH が公表する平成 28 年 12 月 16 日～30 日の SPAN パラメータを使用し算出しているため、最終利益率は参考値。なお 2016 年 12 月以前に休止・終了した商品については、当該時点の証拠金額を使用して算出している。

⑤損失限定取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 797 人、損失者が 1,184 人となっており、利益者では一人あたり平均損益額 36 万円、平均手数料額 42 万円で平均最終損益は▲6 万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額が▲35 万円、平均手数料額 32 万円で最終平均損益額は▲68 万円となっている。(図表 215)

図表 215：一般個人の損益状況（損失限定取引）



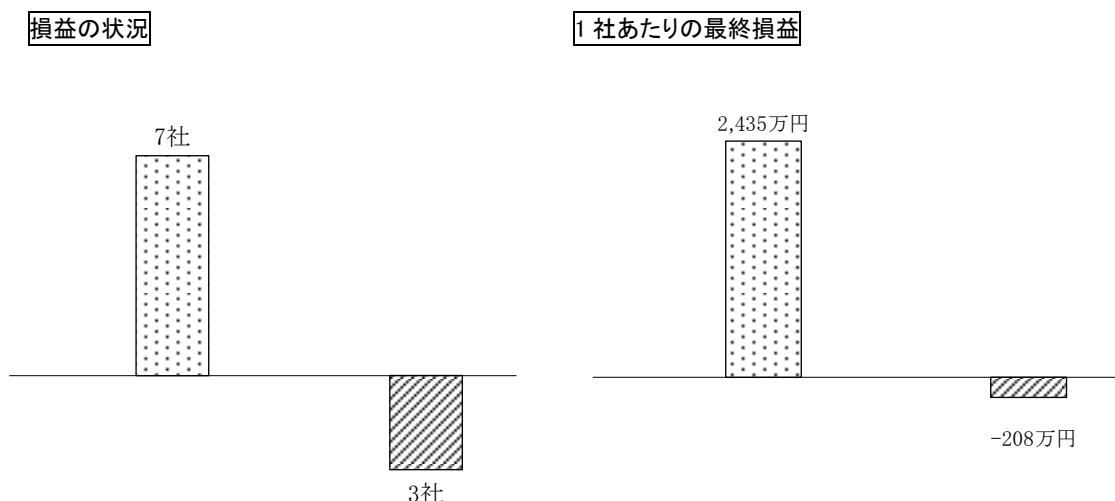
	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	797人 (40%)	0人 (0%)	797人 (40%)
うち最終利益となる委託者	513人	0人	513人
うち最終損失となる委託者	284人	0人	284人
利益合計額	29,039万円	0万円	29,039万円
うち最終利益となる委託者	20,551万円	0万円	20,551万円
うち最終損失となる委託者	8,489万円	0万円	8,489万円
利益手数料額	33,671万円	0万円	33,671万円
うち最終利益となる委託者	9,850万円	0万円	9,850万円
うち最終損失となる委託者	23,821万円	0万円	23,821万円
最終の損益額	▲4,632万円	0万円	▲4,632万円
うち最終利益となる委託者	10,700万円	0万円	10,700万円
うち最終損失となる委託者	▲15,332万円	0万円	▲15,332万円
一人あたり損益額	36万円	0万円	36万円
一人あたり手数料額	42万円	0万円	42万円
一人あたり最終の損益額	▲6万円	0万円	▲6万円
損失者数	1,184人 (60%)	0人 (0%)	1,184人 (60%)
損失合計額	▲41,836万円	0万円	▲41,836万円
損失手数料額	38,440万円	0万円	38,440万円
最終の損益額	▲80,276万円	0万円	▲80,276万円
一人あたり損益額	▲35万円	0万円	▲35万円
一人あたり手数料額	32万円	0万円	32万円
一人あたり最終の損益額	▲68万円	0万円	▲68万円
委託者数合計	1,981人 (100%)	0人 (0%)	1,981人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 7 社、損失者が 3 社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は 2,587 万円、平均手数料額 152 万円で平均最終損益は 2,435 万円である。これに対して損失者は、一社あたり平均損益額は▲171 万円、平均手数料額 37 万円で平均最終損益は▲208 万円となっている。(図表 216)

図表 216：特定委託者・特定当業者の損益状況

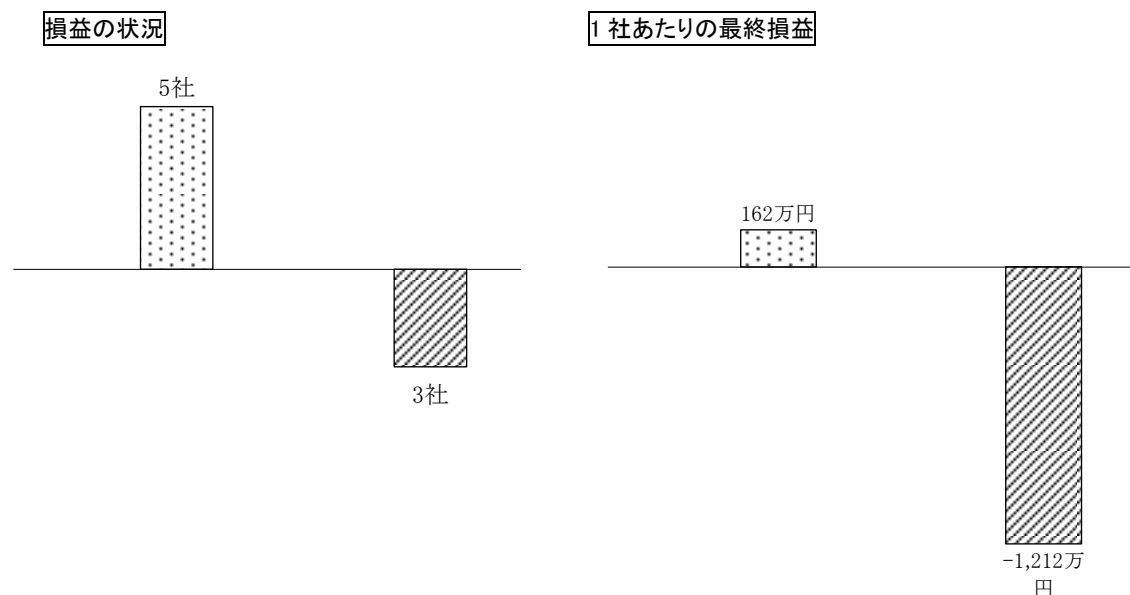


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	7社 (70%)	7社 (70%)
うち最終利益となる委託者	0社	7社	7社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0万円	18,109万円	18,109万円
うち最終利益となる委託者	0万円	18,109万円	18,109万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	1,067万円	1,067万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1,067万円	1,067万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0万円	17,042万円	17,042万円
うち最終利益となる委託者	0万円	17,042万円	17,042万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	2,587万円	2,587万円
一社あたり手数料額	0万円	152万円	152万円
一社あたり最終の損益額	0万円	2,435万円	2,435万円
損失者数	0社 (0%)	3社 (30%)	3社 (30%)
損失合計額	0万円	▲513万円	▲513万円
損失手数料額	0万円	112万円	112万円
最終の損益額	0万円	▲624万円	▲624万円
一社あたり損益額	0万円	▲171万円	▲171万円
一社あたり手数料額	0万円	37万円	37万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲208万円	▲208万円
委託者数合計	0社 (0%)	10社 (100%)	10社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 5 社、損失者が 3 社となっており、利益者では一社あたり平均損益額が 366 万円、平均手数料額 204 万円で平均最終損益額は 162 万円である。これに対して損失者では、一社あたり平均損益額は▲948 万円、一社あたり平均手数料額は 263 万円で、平均最終損益額は▲1,212 万円となっている。(図表 217)

図表 217：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

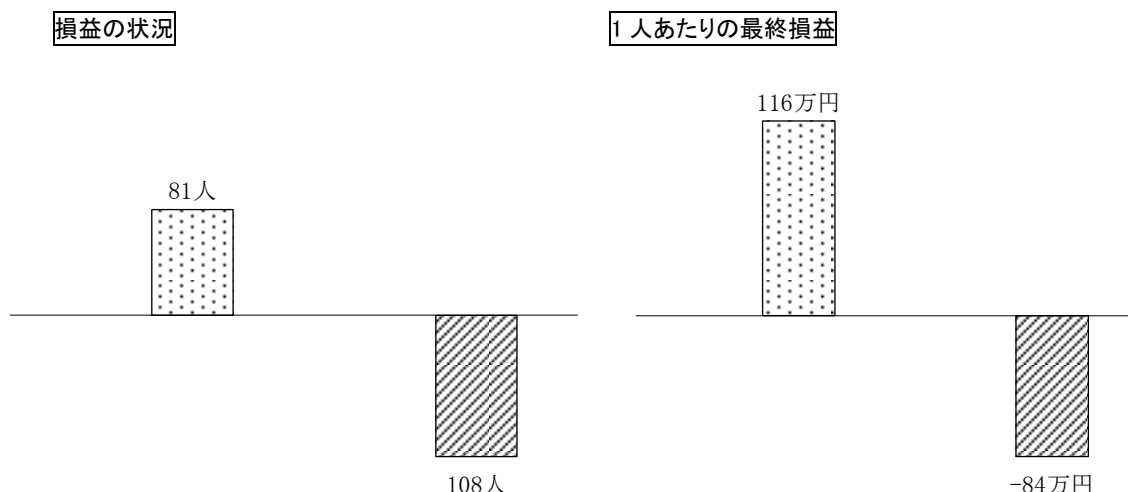


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	5社 (63%)	5社 (63%)
うち最終利益となる委託者	0社	4社	4社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	0万円	1,828万円	1,828万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1,742万円	1,742万円
うち最終損失となる委託者	0万円	86万円	86万円
利益手数料額	0万円	1,020万円	1,020万円
うち最終利益となる委託者	0万円	918万円	918万円
うち最終損失となる委託者	0万円	102万円	102万円
最終の損益額	0万円	808万円	808万円
うち最終利益となる委託者	0万円	823万円	823万円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲15万円	▲15万円
一社あたり損益額	0万円	366万円	366万円
一社あたり手数料額	0万円	204万円	204万円
一社あたり最終の損益額	0万円	162万円	162万円
損失者数	0社 (0%)	3社 (38%)	3社 (38%)
損失合計額	0万円	▲2,845万円	▲2,845万円
損失手数料額	0万円	790万円	790万円
最終の損益額	0万円	▲3,636万円	▲3,636万円
一社あたり損益額	0万円	▲948万円	▲948万円
一社あたり手数料額	0万円	263万円	263万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲1,212万円	▲1,212万円
委託者数合計	0社 (0%)	8社 (100%)	8社 (100%)

③外国商品市場取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 81 人、損失者が 108 人となっており、利益者では一人あたり平均損益額は 123 万円、平均手数料額 7 万円で平均最終損益額は 116 万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額は▲72 万円、平均手数料額は 12 万円で、平均最終損益額は▲84 万円となっている。(図表 218)

図表 218：一般個人の損益状況



	平成 28 年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	81人 (43%)	81人 (43%)
うち最終利益となる委託者	0人	79人	79人
うち最終損失となる委託者	0人	2人	2人
利益合計額	0万円	9,975万円	9,975万円
うち最終利益となる委託者	0万円	9,973万円	9,973万円
うち最終損失となる委託者	0万円	2万円	2万円
利益手数料額	0万円	577万円	577万円
うち最終利益となる委託者	0万円	572万円	572万円
うち最終損失となる委託者	0万円	5万円	5万円
最終の損益額	0万円	9,398万円	9,398万円
うち最終利益となる委託者	0万円	9,401万円	9,401万円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲3万円	▲3万円
一人あたり損益額	0万円	123万円	123万円
一人あたり手数料額	0万円	7万円	7万円
一人あたり最終の損益額	0万円	116万円	116万円
損失者数	0人 (0%)	108人 (57%)	108人 (57%)
損失合計額	0万円	▲7,784万円	▲7,784万円
損失手数料額	0万円	1,280万円	1,280万円
最終の損益額	0万円	▲9,064万円	▲9,064万円
一人あたり損益額	0万円	▲72万円	▲72万円
一人あたり手数料額	0万円	12万円	12万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲84万円	▲84万円
委託者数合計	0人 (0%)	189人 (100%)	189人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

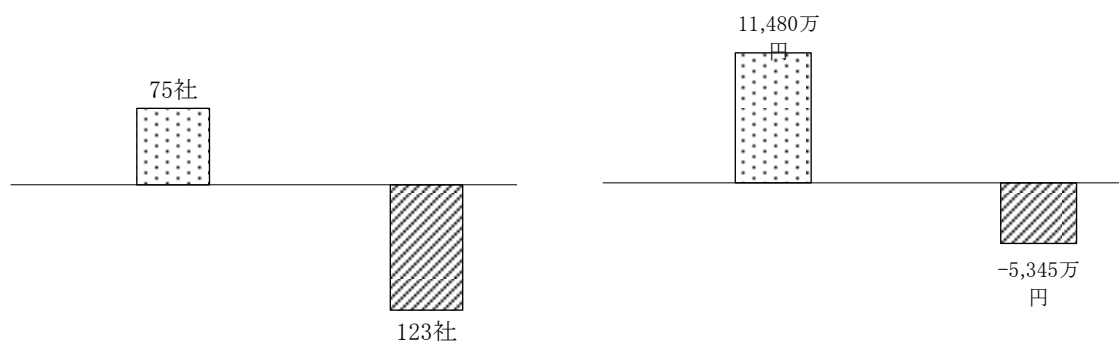
①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間に於いて合計をみると、利益者が 75 社、損失者が 123 社となっており、利益者では、一社あたり平均最終損益額は 11,480 万円、損失者では平均最終損益額は▲5,345 万円となっている。(図表 219)

図表 219：特定委託者・特定当業者の損益状況

損益の状況

1 社あたりの最終損益



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	61社 (37%)	14社 (44%)	75社 (38%)
うち最終利益となる委託者	61社	14社	75社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終利益となる委託者	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	0万円	0万円
うち最終利益となる委託者	0万円	0万円	0万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終利益となる委託者	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	14,111万円	16万円	11,480万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	14,111万円	16万円	11,480万円
損失者数	105社 (63%)	18社 (56%)	123社 (62%)
損失合計額	▲64.81億円	▲0.93億円	▲65.74億円
損失手数料額	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	▲64.81億円	▲0.93億円	▲65.74億円
一社あたり損益額	▲6,172万円	▲518万円	▲5,345万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲6,172万円	▲518万円	▲5,345万円
委託者数合計	166社 (100%)	32社 (100%)	198社 (100%)

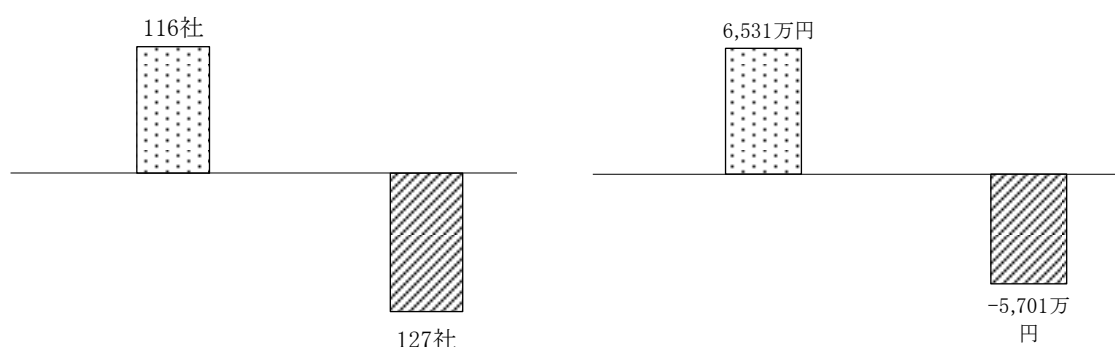
②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成28年の1年間において合計をみると、利益者が116社、損失者が127社となっており、利益者では一社あたり平均損益額は6,532万円、最終平均損益額は6,531万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損益額は▲5,701万円で、平均最終損益額は▲5,701万円となっている。(図表220)

図表 220：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

損益の状況

1社あたりの最終損益

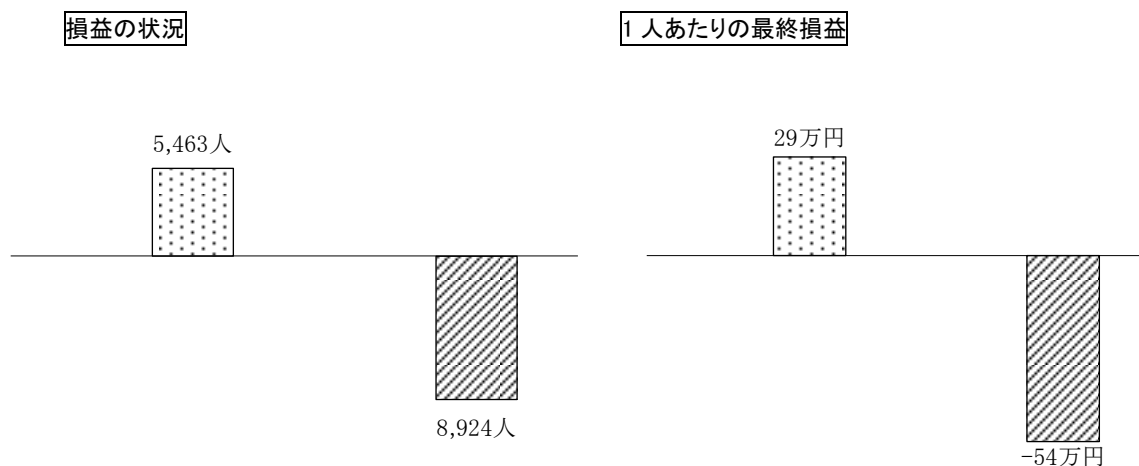


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	64社 (70%)	52社 (34%)	116社 (48%)
うち最終利益となる委託者	64社	52社	116社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	75.27億円	0.50億円	75.77億円
うち最終利益となる委託者	75.27億円	0.50億円	75.77億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	11万円	11万円
うち最終利益となる委託者	0万円	11万円	11万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	75.27億円	4,944万円	75.76億円
うち最終利益となる委託者	75.27億円	4,944万円	75.76億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	11,761万円	95万円	6,532万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	11,761万円	95万円	6,531万円
損失者数	28社 (30%)	99社 (66%)	127社 (52%)
損失合計額	▲71.10億円	▲1.30億円	▲72.40億円
損失手数料額	0万円	10万円	10万円
最終の損益額	▲71.10億円	▲1.30億円	▲72.40億円
一社あたり損益額	▲25,393万円	▲131万円	▲5,701万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲25,393万円	▲131万円	▲5,701万円
委託者数合計	92社 (100%)	151社 (100%)	243社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 5,463 人、損失者が 8,924 人となっている。利益者では一人あたり平均損益額は 29 万円、平均最終損益額は 29 万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲53 万円、平均最終損益額は▲54 万円となっている。(図表 221)

図表 221：一般個人の損益状況



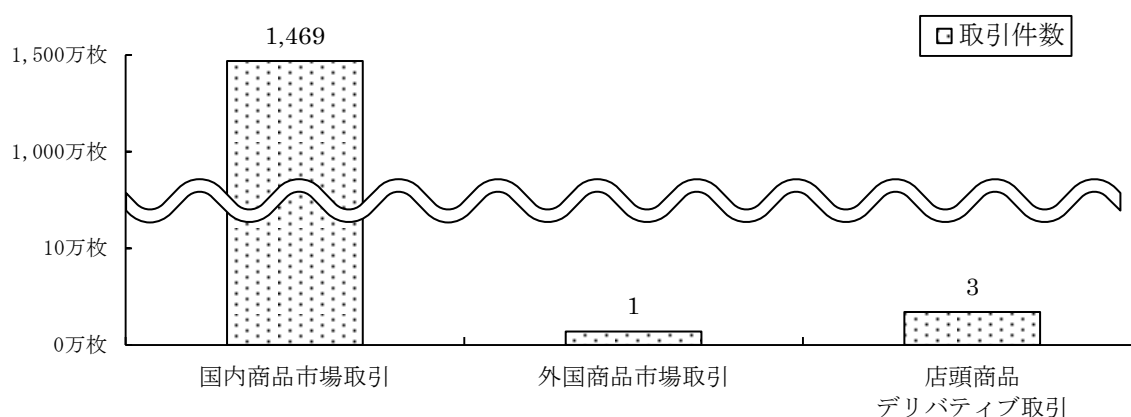
	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	73人 (32%)	5,390人 (38%)	5,463人 (38%)
うち最終利益となる委託者	49人	5,381人	5,430人
うち最終損失となる委託者	24人	9人	33人
利益合計額	3,698万円	15.44億円	15.81億円
うち最終利益となる委託者	3,048万円	15.44億円	15.74億円
うち最終損失となる委託者	650万円	6万円	656万円
利益手数料額	2,000万円	79万円	2,079万円
うち最終利益となる委託者	421万円	68万円	488万円
うち最終損失となる委託者	1,579万円	12万円	1,591万円
最終の損益額	1,698万円	15.43億円	15.60億円
うち最終利益となる委託者	2,627万円	15.43億円	15.69億円
うち最終損失となる委託者	▲930万円	▲6万円	▲935万円
一人あたり損益額	51万円	29万円	29万円
一人あたり手数料額	27万円	0万円	0万円
一人あたり最終の損益額	23万円	29万円	29万円
損失者数	153人 (68%)	8,771人 (62%)	8,924人 (62%)
損失合計額	▲44,610万円	▲43.15億円	▲47.61億円
損失手数料額	4,552万円	136万円	4,687万円
最終の損益額	▲49,162万円	▲43.16億円	▲48.08億円
一人あたり損益額	▲292万円	▲49万円	▲53万円
一人あたり手数料額	30万円	0万円	1万円
一人あたり最終の損益額	▲321万円	▲49万円	▲54万円
委託者数合計	226人 (100%)	14,161人 (100%)	14,387人 (100%)

Ⅲ-3.取引件数・取引額

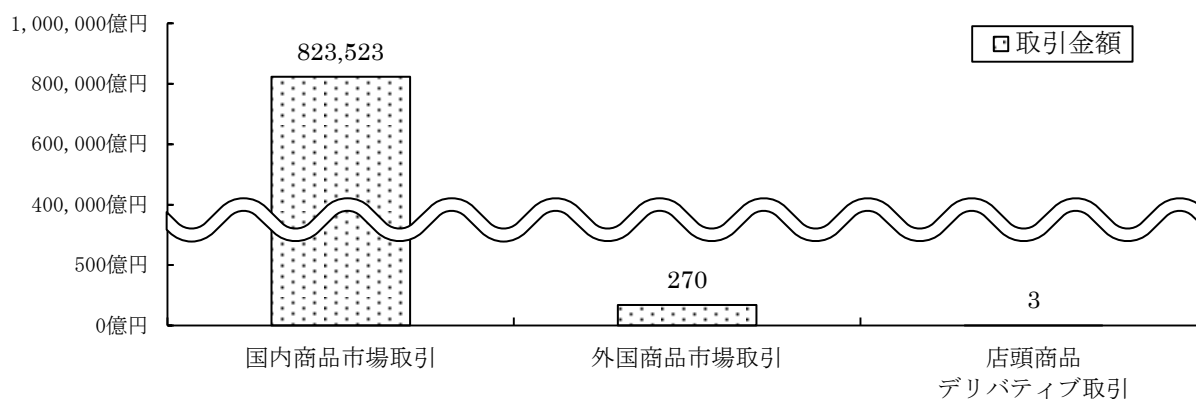
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成 28 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 1,469 万枚（件）で 82 兆 3,523 億円となっている。外国商品市場取引は 1 万枚（件）で 270 億円、店頭商品デリバティブ取引は 3 万枚（件）で 3 億円となっている⁴。（図表 222）（図表 223）

図表 222：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表 223：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



⁴ 平成 28 年 1 月初から 12 月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

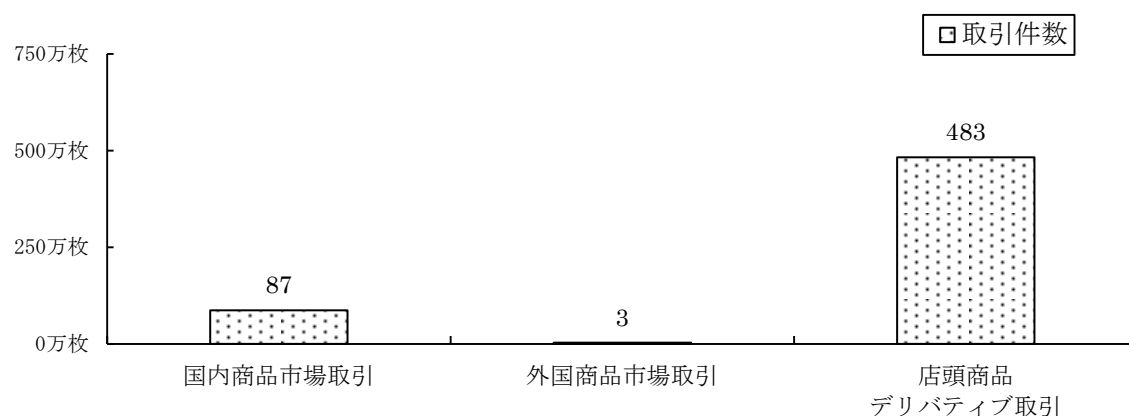
図表 224：特定委託者・特定当業者（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	245 万件	1,223 万件	1,469 万件
	取引金額	37,306 億円	786,217 億円	823,523 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	1 万件	1 万件
	取引金額	0 万円	270 億円	270 億円
店頭商品デリバ ティブ取引	取引件数	0 件	3 万件	3 万件
	取引金額	0 億円	3 億円	3 億円

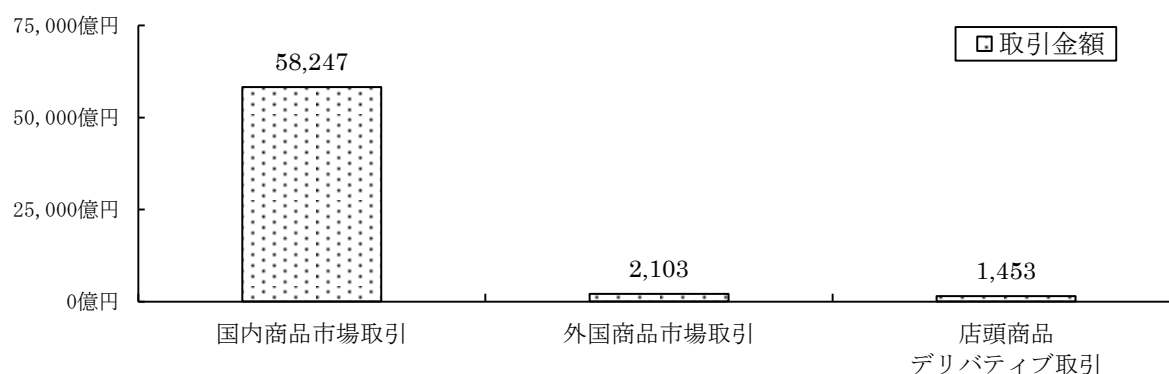
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成 28 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 87 万枚（件）で 5 兆 8,247 億円となっている。外国商品取引は 3 万枚（件）で 2,103 億円、店頭商品デリバティブ取引は 483 万枚（件）で 1,453 億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表 225）（図表 226）

図表 225：特定委託者・特定当業者以外の取引件数（グラフ）



図表 226：特定委託者・特定当業者以外の取引金額（グラフ）



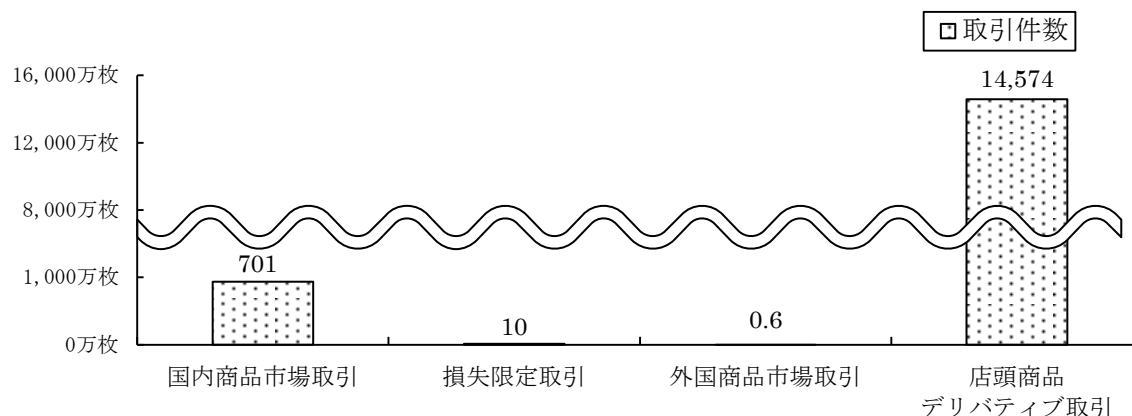
図表 227：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	51 万件	40 万件	87 万件
	取引金額	7,227 億円	51,261 億円	58,247 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	3 万件	3 万件
	取引金額	0 万円	2,103 億円	2,103 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 件	483 万件	483 万件
	取引金額	0 万円	1,453 億円	1,453 億円

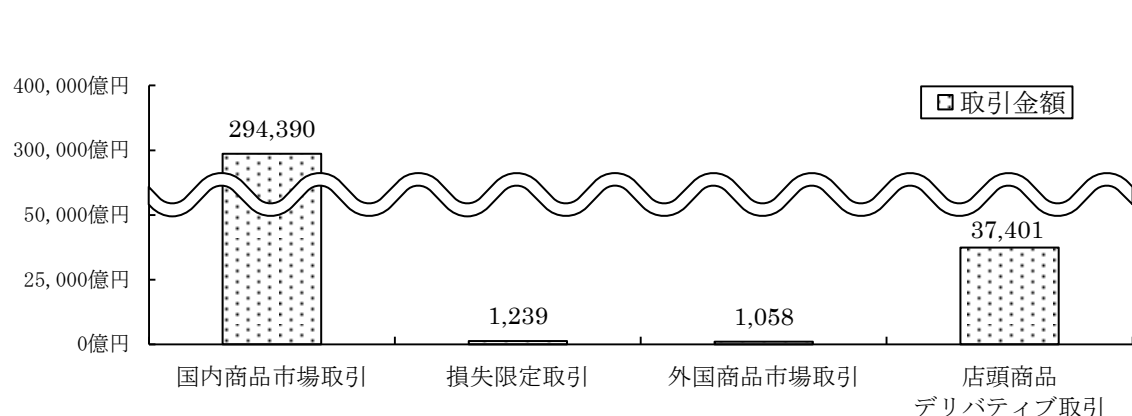
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成 28 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 701 万枚（件）で 29 兆 4,390 億円となっている。損失限定取引は 10 万枚（件）で 1,239 億円、外国商品取引は 0.6 万枚（件）で 1,058 億円、店頭商品デリバティブ取引は 14,574 万枚（件）で 3 兆 7,401 億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表 228）（図表 229）

図表 228：一般個人の取引件数（グラフ）



図表 229：一般個人の取引金額（グラフ）



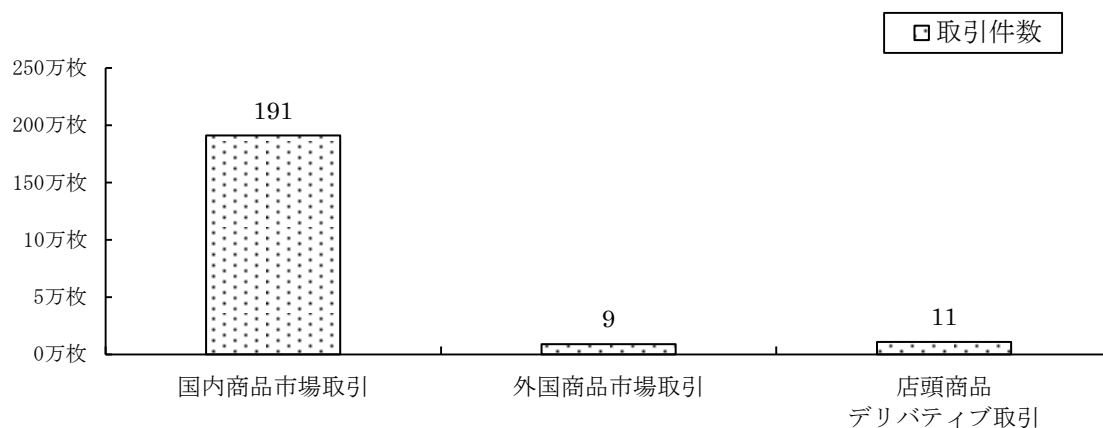
図表 230：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	270 万件	430 万件	701 万件
	取引金額	46,660 億円	247,730 億円	294,390 億円
損失限定取引	取引件数	10 万件	0 件	10 万件
	取引金額	1,239 億円	0 万円	1,239 億円
	ロスカット件数	1 万件	0 件	1 万件
	ストップロス件数	0 件	0 件	0 件
外国商品市場取引	取引件数	0 万円	1 万件	1 万件
	取引金額	0 万円	1,058 億円	1,058 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	2 万件	14,572 万件	14,574 万件
	取引金額	502 億円	36,899 億円	37,401 億円

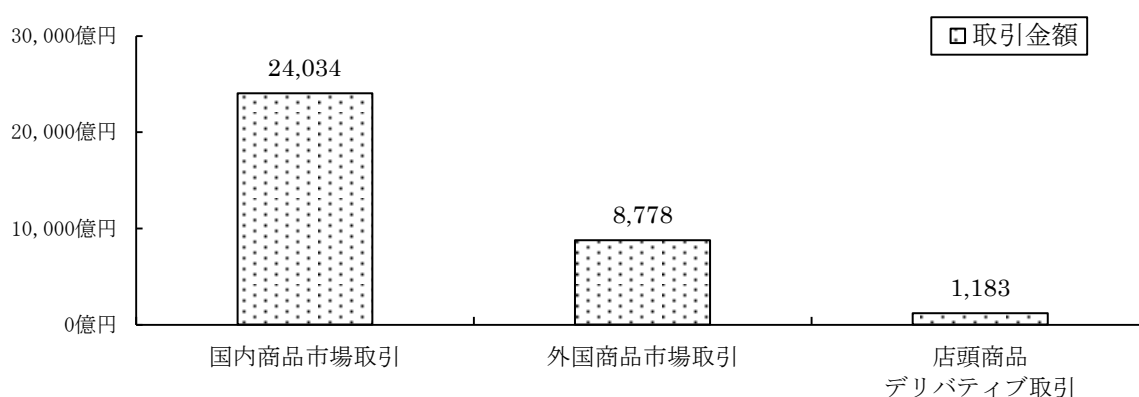
Ⅲ-4.自己取引

平成28年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く2兆4,034億円、次いで外国商品市場取引の8,778億円となっている。取引件数では国内商品市場取引が最も多く191万件、次いで店頭商品デリバティブ取引が11万件となっている⁵。(図表231)(図表232)

図表 231：自己取引の取引件数（グラフ）



図表 232：自己取引の取引金額（グラフ）



図表 233：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	191 万件	9 万件	11 万件
取引金額	24,034 億円	8,778 億円	1,183 億円

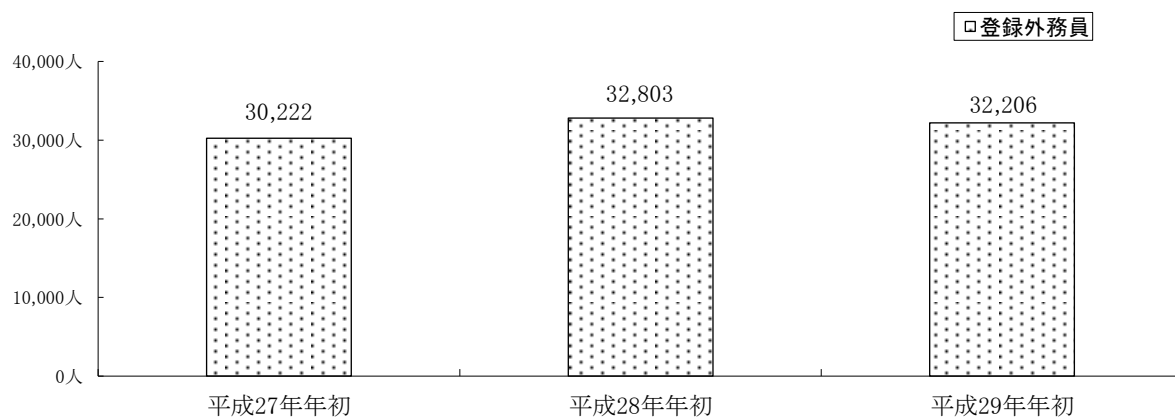
- ⁵ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。
 (2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
 オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
 (3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
 (4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

Ⅲ-5.登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成 27 年年初には 30,222 人、平成 28 年年初には 32,803 人、平成 29 年年初には 32,206 人となっている。(図表 234)。

図表 234 : 登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成 27 年年初には 196 人であったのが、平成 29 年年初には 145 人と年々減少している。(図表 235)。

図表 235 : 仲介業者の登録外務員数

